令和３年度

決算説明資料

＜内　容＞

Ⅰ　総　　括.....1頁

Ⅱ　主要な施策の成果.....35頁

Ⅲ　財　政　状　況.....131頁

Ⅳ　事　務　報　告.....163頁

立　川　市

主管課名は、令和４年４月１日現在の組織名に対応して、表記してあります。

総　　目　　次

Ⅰ　総　　括 1
1　令和３年度当初予算の編成 3
2　取り組み状況 5
3　財政収支の概要 19
4　各種財政指標 26
5　行財政改革の取り組み 29
6　令和３年度決算の総括 30

Ⅱ　主要な施策の成果 35
1　子ども・学び・文化 37
（1）子ども自らの育ちの推進 40
（2）家庭や地域の育てる力の促進 42
（3）子育てと仕事の両立支援 44
（4）配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援 46
（5）学校教育の充実 48
（6）教育支援と教育環境の充実 50
（7）学校・家庭・地域の連携による教育力の向上 52
（8）生涯学習社会の実現 54
（9）スポーツの推進 56
(10) 文化芸術の振興 58
(11) 多文化共生の推進 60

2　環境・安全 63
(12) 持続可能な環境の保全 66
(13) ごみ減量とリサイクルの推進 68
(14) 下水道の管理 70
(15) 豊かな水と緑の保全 72
(16) 防災・災害対策の推進 74
(17) 生活安全の推進 76

3　都市基盤・産業 79
(18) 良好な市街地環境の形成 82
(19) 総合的な交通環境の構築 84

(20) 道路環境の整備 86
(21) 広域的な魅力の創出と発信..... 88
(22) 多様な産業の活性化 90
(23) 地域に根ざした働く場の創出..... 92
(24) 都市と農業の共生 94

4　福祉・保健 97
(25) 地域福祉の推進 100
(26) 健康づくりの推進 102
(27) 豊かな長寿社会の実現 104
(28) 障害福祉の推進 106
(29) 生活保障の充実 108
(30) 社会保険制度の安定運営 110

5　行政経営・コミュニティ 113
(31) 市民活動と地域社会の活性化 116
(32) 男女平等参画社会の推進 118
(33) 積極的な情報の発信と共有 120
(34) 計画的な自治体運営の推進 122
(35) 公共施設マネジメントの推進 124
(36) 持続可能な財政運営の推進 126
(37) 職場力の強化と職員力の向上 128

Ⅲ　財政状況..... 131
1　歳入歳出決算額会計別比較表 134
2　一般会計歳入歳出決算額款別比較表..... 136
3　一般会計歳出決算額性質別比較表..... 138
4　歳出決算額会計別節別比較表 140
5　市税決算額の推移 148
6　一般会計歳入歳出決算額年度別推移表..... 150
7　主要税目年度別推移表 151
8　４基金残高推移表 152
9　市の債務残高の推移 153
10　立川市の財政指標 154
引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費 160
その他社会保障施策に要する経費
都市計画税が充てられる経費..... 161
森林環境譲与税等が充てられる経費 161

Ⅳ　事務報告 163
1　沿革 165
2　位置 165
3　面積 165
4　世帯及び人口 165
5　総合政策部 165
6　行政管理部 169
7　財務部 185
8　市民生活部 201
9　産業文化スポーツ部 218
10　子ども家庭部 228
11　福祉保健部 235
12　まちづくり部 264
13　環境下水道部 276
14　公営競技事業部 290
15　会計課 293
16　教育部 295
17　議会事務局 317
18　選挙管理委員会事務局 319
19　監査委員事務局 325
20　農業委員会事務局 326
21　その他 329

Ⅰ　総　　括

1　令和３年度当初予算の編成..... 3

2　取り組み状況..... 5

3　財政収支の概要..... 19

4　各種財政指標..... 26

5　行財政改革の取り組み..... 29

6　令和３年度決算の総括..... 30

Ⅰ　総　　括

１　令和３年度当初予算の編成

（１）経営方針の作成

○　令和３年度の経営方針は、市長公約や第４次長期総合計画・後期基本計画、行政評価の結果を勘案した上で、今後における行政経営の指針として整理し、予算編成に向けた「市長の命」として明らかにするもので令和２年８月に作成しました。

『令和３年度は、第４次長期総合計画・後期基本計画の２年目であり、市長公約及び計画を着実に進めていく一方で、新型コロナウイルス感染症の緊急対応フェーズからより戦略的な対応フェーズに移ることを意識しつつ、引き続き感染症の不安が続く状況、いわゆるウィズコロナの状況を前提とした視点で政策を進める。

ウィズコロナの状況下では、市民の安全を第一に的確な情報提供と「新たな日常」への転換を進め、市民活動と経済活動の両面で引き続き支援を行う。また、国の骨太の方針では、行政手続きについて大きな課題が指摘されており、行政サービスのデジタル化を迅速に展開していくことを重視している。

本市においても「新たな日常」へのパラダイムシフトとして行政手続き、業務手順等でデジタル化を進めていく必要がある。

また、本市の将来像である「にぎわいとやすらぎの交流都市　立川」の実現に向けては、「新たな日常」に転換した中でのシティプロモーションの推進が重要となる。

一方で、財政上の課題として、感染症拡大防止の対応、外出や移動の自粛による経済活動が縮小することにより、税収が減少することが予想される。景気変動に左右されやすい法人市民税の占める割合が高い本市においては、経済活動の低下が直接的に歳入へ大きな影響を与える。同時に、昨年度の経営方針で示しているように、高齢化の進展による 2025 年問題や 2040 年頃を見据えた人口構造や都市インフラの劣化等の課題に対応していく時代の変革期であることを認識し、長期的な課題を見据えて、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法による事業の再構築を行い、持続可能な行財政運営を進めていかなければならない。

そのため、令和３年度の経営方針は、後期基本計画における政策・施策を展開するにあたり、次の４つの視点を重視して取り組むこととする。』とし、「市民生活の維持と安全対策」、「ＩＣＴ（情報通信技術）活用の推進」、「シティプロモーションによる魅力あるまちづくり」、「持続可能な行財政運営」という４つの視点を重視し、第４次長期総合計画後期基本計画の５つの政策に取り組むこととしました。

また、重点改革事項として、「公有財産の有効活用」、「適切なサービス提供手法の推進」、「受益者負担の適正化」、「業務の効率化」に取り組むこととしました。

（２）予算編成方針の作成

○　「市長の命」として明らかにされた「令和３年度経営方針」を踏まえ、予算編成を行うこととし、経営方針で示した第４次長期総合計画・後期基本計画の５つの政策、「子ども・学び・文化」「環境・安全」「都市基盤・産業」「福祉・保健」「行政経営・コミュニティ」における各重点取組施策に取り組み、各施策目的の実現につなげていくこととしました。

（３）予算編成の取り組み

○　予算編成を進めるにあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、市税を含めた市の一般財源が大幅に減収となることが予測される厳しい状況の中でも、引き続き増加が見込まれる扶助費をはじめとする義務的経費への対応、公共施設等の適正化への取り組みに加え、新清掃工場や新学校給食共同調理場の建設にも対応する必要があることなどから、経常経費のさらなる圧縮に努めることが急務となっており、市民生活に直結するものや法的整備が必要なものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するとともに、全事務事業に対して査定を実施することとしました。

また、将来にわたり持続可能な財政基盤を確保しつつ、限られた資源を効率的・効果的に配分するために、経営資源を最大限に活用しながら、地域や民間などの多様な主体と連携し、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択していくという視点から、すべての施策・事務事業を厳しく検証し、より効果・成果の期待できる事業などへの転換・再構築を図っていくなど、徹底的な見直し・工夫を行い編成するものとしました。

（４）当初予算の作成

令和３年度一般会計の予算規模は779億円で、２年度当初予算比14億円、1.8％の減となりました。

歳入では、個人市民税は、新型コロナウイルス感染症による景気後退の影響から減額となりました。法人市民税は、交付税原資化に伴う税率の引き下げや新型コロナウイルス感染症による景気後退の影響から、大幅な減額となりました。固定資産税は、土地については、住宅用地の特例の適用の影響のほか、税制改正に伴い、地価上昇により税額が増加する場合、令和３年度に限り２年度と同額とする特別な措置があることなどから減額となりました。また、家屋については、新規家屋の戸数の増により増額、償却資産については、既存資産の経年減価などにより減額となりました。都市計画税は、固定資産税と同様の特別な措置のほか、評価替に対する影響や新型コロナウイルス感染症の影響、今後の都市計画事業の実施見込み等を総合的に判断し、税率を引き下げたことにより、減額となりました。以上のことから、市税全体では13億６千万円、3.4％減の386億円となりました。

次に、各種交付金では、利子割交付金は、預金利子の減少等が見込まれることから、３百万円、7.3％の減額、配当割交付金は、企業収益の低迷を背景に、上場株式等の配当等に減少が見込まれることから、１千万円、6.1％の減額、株式等譲渡所得割交付金は、日経平均株価が見込みを上回っていることから、１億円、84.7％の増額となりました。法人事業税交付金は、交付割合について、本則が適用されること等により、３億４千万円、114.0％の大幅な増額、地方消費税交付金は、新型コロナウイルス感染症による個人消費支出、輸出入の減少等が見込まれることから、５千万円、1.1％の減額となりました。環境性能割交付金は、臨時的軽減措置の延長が見込まれることから、１千万円、11.6％の減額となりました。

国庫支出金は、若葉台小学校新校舎建設や緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業などの減はあったものの、新清掃工場整備事業や障害者自立支援給付費、衆議院議員選挙事務などが増となったことなどにより、前年度とほぼ同額となりました。

都支出金は、都議会議員選挙事務や市町村総合交付金、武蔵砂川駅周辺地区道路整備、障害者自立支援給付費などの増があったものの、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業や国勢調査、都知事選挙事務などの減などにより、前年度に比べ２億７千万円の減額となりました。

繰入金は、財政調整基金や清掃工場建設等基金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金、地域づくり振興基金、再編交付金事業基金の取崩しを計上し、２億３千万円の増額となりました。

市債は、新清掃工場建設事業や５８街区合築施設整備事業、第十小学校中規模改修事業、第六中学校改修事業、第五中学校改修事業などが増額となったものの、小学校統合建替事業や第七小学校大規模改修事業、第四小学校中規模改修事業などが減額となったことなどにより、３億１千万円の減額となりました。

諸収入の収益事業収入については、２億円で前年度と同額になりました。

歳出については、目的別では、総務費、衛生費、労働費、土木費、公債費、予備費が増額となり、議会費、民生費、農林費、商工費、消防費、教育費が減額となりました。

増額の主なものは、総務費が、５８街区合築施設整備工事費等負担金や基幹系システム構築・運用事業委託料などにより 17.9%、衛生費が、新清掃工場整備工事や個別予防接種委託料などにより 36.4%、労働費が 23.4%、土木費が 1.9%、予備費が、新型コロナウイルス感染症等不測の事態への備えとして 150.0%、それぞれ増額となりました。

一方、議会費が 1.8%、民生費が 1.3%、農林費が 11.3%、商工費が 2.9%、消防費が 18.2%、教育費が 30.7%、それぞれ減額となりました。

性質別では、扶助費や公債費、物件費、積立金、繰出金、予備費が前年度に比べ増額となり、人件費や維持補修費、補助費等、投資及び出資金貸付金、投資的経費が減額となりました。

増額の主なものは、扶助費が、施設等利用費（幼児教育）や地域型保育給付費、施設型給付費（幼児教育）、施設型給付費（保育・認定こども園分）などにより 4.0%、物件費が、管理運営委託料や学童保育所運営委託料、基幹系システム構築・運用事業委託料などにより 3.5%、繰出金が、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金の増により 0.6%、そのほか予備費が 150.0%、公債費が 2.3%、積立金が 5.9%、それぞれ増額となりました。

一方、投資及び出資金貸付金が、下水道事業会計出資金が減額となったことなどにより 30.5%、投資的経費が、若葉台小学校新校舎建設工事や第七小学校大規模改修工事などの減により 18.1%、そのほか人件費が 0.8%、維持補修費が 2.5%、補助費等が 13.2%、それぞれ減額となりました。

２　取り組み状況

【新型コロナウイルス感染症への取り組み】

令和３年度は、２年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症（以下、単に「感染症」という。）への対策が急務であったことから、“オールたちかわ”で総力をあげて乗り越えるべく、「立川市新型コロナウイルス感染症にかかる緊急対応方針」（第４弾から第６弾まで）を定め、国や東京都の動向、社会情勢の変化に合わせ、補正予算などで機動的に対応してきました。一連の対策の中では、「新型コロナウイルスワクチン接種事業」や「子育て世帯への臨時特別給付金給付事業」、「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業」など国制度への的確な対応をはじめ、「新型コロナ対応市内医療機関・医療従事者応援プロジェクト（第２弾）」や急増する自宅療養者への食料品等の提供・パルスオキシメーターの貸与などの地域医療に対する支援、介護サービス・障害福祉サービス事業所へのＰＣＲ検査等費用の補助、中小事業者事業継続支援金など地域の事業者等への支援、地域経済活性化キャンペーン事業などによる地域経済支援、令和２年度に実施できなかったスキー教室代替行事、修学旅行等のキャンセル等への対応、学校におけるＣＯ２センサーの導入、子育て応援キャンペーン事業など子ども・子育て世代への支援、地域学習館へのＷｉ－Ｆｉの設置、

電子図書館の拡充などポストコロナを見据えた取り組みなど、市民生活への様々な影響に対して、多角的かつ重層的に取り組んできました。財源としては、国の地方創生臨時交付金や東京都の補助金などを積極的に活用するとともに、新型コロナウイルス感染症対策基金や決算剰余金などを活用して対応しました。

【分野別の取り組み状況】

（１）子ども・学び・文化

①　子ども自らの育ちの推進

子どもの権利の尊重では、「こどもとおとなのはなしあいｉｎ市議会議場」を３年ぶりに開催し、採択された４件の提案実現を支援したほか、小学校５年生及び中学校２年生を対象に子どもの自己肯定感調査を実施しました。「子ども委員会」では、「きれいなまちづくり」をテーマに話し合い、ポスターや発表動画の制作を通じて、子ども意見表明の機会を作りました。

地域における子どもの居場所づくりでは、感染症対策のため地域との連携事業は縮小となりましたが、児童館や放課後子ども教室等の運営について、状況に応じた柔軟な運営を行いました。

青少年の育成・支援では、感染症の影響により、例年通りの催しやお祭りの多くが中止となる中、内容を変更するなど工夫して実施し、地域での子どもの育ちを支援しました。

②　家庭や地域の育てる力の促進

母と子どもの健康支援では、すべての産婦に対して、産後うつ病質問票（ＥＰＤＳ）を活用した健康状態の把握等を行うとともに、育児パッケージの配布事業や妊婦サポート面接、医療機関等との連携を通じて、妊婦の健康状態の的確な把握に努めました。乳幼児健康診査では、集団健診の回数を増やして行うことで、乳幼児の健全な育成に寄与しました。子どもインフルエンザ予防接種助成を継続するとともに、１歳の誕生日を迎える子どもがいる家庭を対象にアンケートを送付し、状況を把握した上で育児パッケージを配布しました。また、面接を受けた多胎児育児中の家庭が、乳幼児健診や予防接種などに参加するため、移動支援に活用できる商品券を支給しました。

家庭や地域における子育ての支援では、子育て応援ブックの発行や子育て講座、交流会の開催等により保護者の不安軽減や育児の孤立防止につなげるとともに、子育てひろばや育児支援ヘルパー、ファミリー・サポート・センターなどの各事業を、感染症対策を講じた上で実施し、保護者に寄り添った相談・支援を行いました。また、育児支援ヘルパー事業において、これまで４回を限度としていた単胎の利用回数を６回までに拡充し、制度の充実を図りました。さらに、感染症への対応が長期化していることから、その影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童一人当たり 10 万円を給付しました。

③　子育てと仕事の両立支援

保育施設の量と質の確保では、保育園の待機児対策として、様々な施策を講じてきた結果、令和４年４月１日時点の保育園待機児童は、ほぼ解消されています。令和３年度は、民営化した柴崎保育園に対し、施設整備費補助を行いました。保育施設の入所申請受付における利用調整にＡＩによる選考を活用したほか、感染発生時の臨時休園では、影響のあった保護者に対する保育料の減額等を行うなど、効率的な業務の遂行とサービスの向上に努めるとともに、市内の保育の質を確保するため、市内保育施設へ向けたコロナ禍での保育の情報提供、専門会議、研修会等を開催しました。

学童保育所の量と質の確保では、待機児童対策として、直営学童保育所では、４月に若葉台学童保育所の受け入れ児童数を拡大し、30 人増となったほか、民間学童保育所では、７月に柴崎第二学

童保育所を開設し、30 人の受入増となりました。サマー学童保育所は、待機児童が解消された若葉台小学校から待機児童の多い西砂小学校に変更して実施しました。また、感染症対策として衛生用品の提供を行いました。

保育サービスの推進では、２か所の病児保育や子ども未来センターでの一時預かり事業を実施したほか、園で使用済みの紙おむつの持ち帰りをなくし、育児に対する保護者負担の軽減に努めました。

④　配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援

乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援では、老朽化したドリーム学園の建替えに向けて、必要な機能や施設整備について検討するとともに、医療的ケア児支援として、リーフレット「医療的ケアを必要とするお子様のために～相談窓口等のご案内～」を作成し、関係機関や家族等へ配布しました。また、発達相談や発達支援親子グループの活動、保育園や幼稚園等への巡回保育相談などを継続実施するとともに、本人や保護者の意向を尊重した就学相談により、育児や就学先等に対する不安解消に努めたほか、「ひきこもり」の実態やニーズを把握し、今後の支援施策を検討するため、生活状況調査を行いました。

配慮を必要とする家庭への支援では、感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯等に対して児童一人当たり５万円を給付しました。児童虐待の通告を受理したケースについては組織的かつ迅速に検討・対応するとともに、保育園・幼稚園等に通園しておらず、何らかの継続的支援を受けていない乳幼児を抱えたひとり親家庭等に定期的に訪問することで、児童の安全、生活の安定につなげました。保護者が抱える子どもの養育上・教育上の不安等や子ども自身の悩みについて、教育相談員が面談や電話により改善の手助けをするとともに、学校からの要請に基づいて学校を訪問し、授業観察や指導・支援についての助言を行うことで、児童・生徒への理解や配慮が進みました。

⑤　学校教育の充実

学力の向上では、感染症拡大防止のため、国の補助金を活用して、消耗品・備品を購入したほか、室内の換気の目安とするためのＣＯ２センサーの整備、修学旅行等のキャンセル料を公費負担することにより、教育活動を継続しました。少人数指導員等の配置や地域人材による放課後等の補習授業、民間教育事業者による学習教室、地域の高等学校等と連携した理数教育の取り組みなどを通じて、基礎学力の定着や主体的に学習に取り組む意欲の向上に努めました。また、市立小学校の６年生を対象とした「ＴＯＫＹＯ　ＧＬＯＢＡＬ　ＧＡＴＥＷＡＹ」体験事業の実施により、英語学習に対しての学習意欲向上に取り組みました。

豊かな心を育む教育の推進では、「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」をオンラインにより開催したほか、「学校用たちかわ電子図書館利用カード」を市立の小・中学生へ配布し、電子書籍の利用を促進することで、子どもたちの多様な形での読書活動を支援しました。

体力の向上と健康づくりの促進では、新学校給食共同調理場整備運営事業において、事業者と契約を締結し、設計の進捗管理等を行いました。また、建設用地の取得や樹木伐採、不発弾調査等を実施したほか、配送対象校改修のための設計や改修を進めました。

⑥　教育支援と教育環境の充実

特別支援教育の推進では、学校生活で支援を要する児童・生徒の教育的ニーズにあわせて臨時指導員や介助員、看護師を派遣するとともに、小中学校の知的障害学級、特別支援教室において、適切な指導・支援を行ったほか、市内初となる自閉症・情緒障害特別支援学級を第二小学校に開設し、

運営支援アドバイザーを派遣して支援しました。また、令和４年度以降の教育支援センターの機能強化を含めた多角的な支援の実施について検討を進めました。

学校運営の充実では、学校支援員や通訳協力員等を小中学校に配置するとともに、スクールソーシャルワーカー等の「いじめ・不登校等対応チーム」により、児童・生徒の教育機会の確保に取り組みました。また、副校長補佐や中学校部活動指導員等を配置し、副校長及び教員の業務負担の軽減に努めたほか、令和５年度からの学校給食費の公会計化に向けた検討を進め、庁内関係部署との調整や学校給食費収納管理システムの選定を行いました。

教育環境の充実では、令和３年４月より学校間ネットワーク及び統合型校務支援システムの運用を開始したほか、令和２年度から継続したタブレットＰＣの整備により１人１台端末の配備が完了し、サポート等を充実させるとともに効率的な活用を図り、児童・生徒の個に応じた学びの実現に取り組みました。また、第十小学校中規模改修工事、第五中学校各所改修工事、第六中学校屋上防水及び外壁改修工事等の実施や小学校 35 人学級に伴う第五小学校、第十小学校、西砂小学校の普通教室の不足に対応するための校舎増築工事の設計を行いました。

⑦　学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

ネットワーク型の学校経営システムの構築では、地域と学校が協働して各種事業を展開するとともに、立川市民科については、国の教育課程特例校の指定を受け、令和４年度から教育課程における教科として位置付けることができました。

幼保小中連携の推進では、文化的行事等の合同実施、小中連携外国語活動及び小学校６年生による中学校授業・部活動体験を実施したことにより、取り組みが進みました。

児童・生徒の安全・安心の確保では、国から発出された「通学路における合同点検等実施要領」に基づき、通学路の再点検を行い、通学路等安全推進会議の中で、関係機関と情報共有や対応が難しい箇所の今後の対応方法などについて協議し、その結果を国へ報告するとともに、市ホームページでの公表や更新した地域安全マップにより注意喚起を行いました。

⑧　生涯学習社会の実現

学習情報の発信では、たちかわ市民交流大学情報誌「きらり・たちかわ」を年４回発行するとともに、市ホームページ内「イベントカレンダー」や市ツイッターを活用し、生涯学習情報の提供に取り組みました。

学習の場と機会の提供では、たちかわ市民交流大学において、行政企画事業に加え市民・各種団体・地域学習館運営協議会などが講座事業を実施するとともに、地域学習館において各種事業に取り組みました。また、今後、施設の複合化での整備を予定している砂川学習館以外の５館にＷｉ－Ｆｉを設置するなど、ＩＣＴを活用することでの生涯学習活動の推進に取り組みました。

地域情報拠点としての図書館の運営では、新しい生活様式に対応した取り組みとして導入した「たちかわ電子図書館」において、小中学校へ学校用電子図書館利用カードを配布したことによる利用者の拡大が、貸出や閲覧回数の増加につながりました。また、補正予算で増額するとともに、複数の民間事業者から電子書籍コンテンツ代の費用負担の申出を受け、コンテンツ数の充実に努めることができました。また、中央図書館３階映像資料視聴席を令和４年３月２日で廃止し、地域連携協定を結ぶ市内事業者から家具等の寄贈を受け、学習席と読書スペースを整備することとしました。

⑨　スポーツの推進

ライフステージに応じたスポーツの推進では、高齢者を対象にした体力アップ体操教室や子ども

たちを対象にした小学生姿勢教室、障害のある人もない人も共に参加できるチャレンジスポーツ教室、障害者施設への訪問とオンラインでの教室などを開催し、身近な場所でスポーツができる環境づくりに努めました。

交流と連携による地域スポーツの推進では、感染症対策を講じた上で、市民体育大会や立川シティハーフマラソン 2022 を開催しました。

スポーツ環境の充実では、泉市民体育館のプール室コンクリート補修を実施したほか、令和２年度に実施した柴崎市民体育館の劣化診断調査の結果を踏まえ、専門家によるアドバイスを受けるなど、今後の修繕・改修工事の方向性の検討を進めました。練成館については、「練成館のあり方」を踏まえて、施設老朽化に対応するため、練成館改修工事の設計を実施しました。また、立川公園野球場３塁側スタンド及びネットフェンス等改修工事に着手するなど、適切な屋外体育施設の維持管理に努めました。

⑩　文化芸術の振興

文化芸術に触れる機会の充実では、感染症の影響で一部事業内容を見直し、「あちこちシアター」や各種ワークショップを実施し、子どもたちが演劇を楽しむ機会を創出するとともに、大町市で開催された「北アルプス国際芸術祭 2020-2021」において、立川の魅力を伝える交流事業を実施しました。市民会館においては、小ホールの緞帳修繕、サーモグラフィーカメラの購入など、安全で快適な利用環境づくりを進めるとともに、大・小ホールの利用料の減額を行い主催団体を支援しました。

文化芸術活動の発信・支援では、立川よいと祭りとたちかわ楽市が中止となる中、立川よいと祭りパネル展を開催し、次回開催に向けてのＰＲや市民の機運醸成を図るとともに、ファーレ立川アートミュージアム・デーの開催などを通じて文化芸術が身近に感じられるまちづくりに努めました。立川文化芸術のまちづくり協議会において、活動を自粛せざるを得なくなった文化芸術活動を行っている市民団体に対し、文化芸術活動臨時支援金による支援を行いました。

伝統的文化の継承では、調査報告書「先史編２」「先史編３」を刊行するとともに、広報紙「たちかわ物語」の発行、オンラインによる講演会の実施、企画展の開催などに取り組みました。また、歴史民俗資料館等に保存されている劣化したフィルム等の映像資料をデジタル媒体に変換するとともに、複製資料を作成して、資料の適切な保存と、一般市民への利活用に向けた準備を行ったほか、資料館内のくんじょう消毒や必要な修繕等を実施しました。

⑪　多文化共生の推進

多文化共生意識の向上と多様な文化の理解では、外国人向けの生活相談や多言語情報提供、通訳ボランティアバンク等の事業を行いましたが、生活相談において対面による受付ができない期間は、電話での受付・相談を実施しました。令和３年度中のサンバーナディノ市への派遣とサンバーナディノ市からの受入は中止になり、令和４年度の派遣も中止になったため、募集も中止となりました。

外国人が住みやすいまちづくりでは、24 種類の行政パンフレットや申請書類を多言語に翻訳しました。また、外国人市民等に対する日本語や日本文化を学習する機会の提供においては、感染症拡大の影響により柴崎学習館での教室は対面での授業と並行して希望者にはリモートで、西砂学習館はリモートでの授業を実施しました。

（２）環境・安全

⑫　持続可能な環境の保全

環境に配慮した活動の推進では、省エネチェックシートにより、家庭で楽しみながら省エネ行動

メニューにチャレンジすることで、地球温暖化防止の意識向上に取り組むとともに、事業所のＣＯ２排出量削減のため、中小企業の省エネルギー施設改修に対し補助金を交付することで事業者の取り組みを支援しました。

生活環境の保全では、喫煙対策として立川駅周辺の啓発活動、巡回キャンペーン、特定地区内の清掃や路上喫煙禁止の啓発を行うとともに、損傷が著しい路面表示シートの貼り替えを行ったほか、歩きタバコポイ捨て及び受動喫煙対策のため立川駅南北に設置した公衆喫煙所の運営を開始しました。空家等対策においては、計画に基づいた具体的な取り組みを進めるとともに、市民等から通報のあった管理不全空家等は所有者へ改善を促したほか、新たに不在者財産管理人制度を活用するなどして、特定空家等の除却が進みました。良好な住環境の確保につなげるため、昭和 58 年以前に建てられた分譲マンションの管理状況の届出を受理し、助言を行うなどの支援を行いました。

公害の防止では、法令に基づき丁寧に指導助言を行い、問題解決につなげるとともに、環境汚染の状況を公表することにより、市民の不安解消を図りました。また、市内定点８か所の空間放射線量や、清掃工場の焼却灰や空間放射線量等を測定・公表しました。

⑬　ごみ減量とリサイクルの推進

家庭ごみ減量の推進では、家庭ごみを円滑に収集するとともに、ごみ減量に向けた啓発に取り組み、令和３年度の燃やせるごみは、平成 19 年度に比べて、42.1％減少しました。また、ロール式指定収集袋のばら売り販売店を拡充したほか、粗大ごみ収集の繁忙期対応車両を増車し、市民の利便性向上に寄与しました。

事業系ごみ減量の推進では、一般廃棄物収集運搬業許可業者への指導・監督、排出事業者への指導・助言を行うとともに、感染症に配慮しながら食べきり協力店による食品ロスの意識啓発等を実施しました。

安定したごみ処理では、新清掃工場（立川市クリーンセンター）の令和５年３月の運営開始に向け、工場棟などの建設工事が概ね工程どおり進捗し、運営事業の準備を進めるとともに、緩衝帯等の実施設計に着手しました。現清掃工場では老朽化した設備の機能維持・回復に努め、焼却処理の安全性・安定性を確保するとともに、清掃工場解体基本計画の作成に着手しました。また、周辺住民に対し清掃工場移転に関する継続的な情報提供を行いました。総合リサイクルセンターについては、施設の安定稼働のため設備の保全・補修を行うとともに、設備長寿命化計画に基づき、クレーン更新工事に着手しました。また、工場棟を中心に照明をＬＥＤに交換しました。

⑭　下水道の管理

公共用水域の水質向上では、錦町下水処理場から北多摩二号水再生センターまで下水道管を設置するとともに、錦町下水処理場内の下水送水施設建屋の建設に着手し、下水道流域編入事業を推進しました。

雨水対策では、残堀川流域において、西砂川第１排水区雨水枝線埋設工事に着手したほか、空堀川流域において、空堀川上流雨水幹線整備に向け、東京都と立川市、東大和市、武蔵村山市で連携した中で、東京都が実施設計に着手しました。また、既存雨水浸透施設の清掃を行い、浸透能力を確保するとともに、立川市宅地等開発指導要綱に基づき、浸透施設等設置の取り組みを引き続き進めました。

適正な施設管理と安定した下水道経営では、下水道ストックマネジメント計画に基づき、緑川幹線改築(更新)第３期工事及び緑川幹線改築（長寿命化対策）第４期工事を実施し、施設の老朽化に対応しました。不明水調査や管きょ等の適正な維持管理を行ったほか、計画的な維持管理に取り組

みました。

⑮　豊かな水と緑の保全

自然とのふれあいの創出では、小学校等に地域の環境リーダーを派遣し、体験型の環境学習プログラムを提供するとともに、「立川いきものデータベース」の作成や緑化推進協力員による「花いっぱい運動」を通じ、自然とのふれあいの機会づくりに取り組みました。

公園の維持管理では、施設等の機能維持のため、施設修繕や清掃等の管理を適切に行うとともに、舗装やフェンス改修、遊具設置、緑道における自転車の速度抑制のための路面標示を設置しました。公園等清掃美化協力員会が管理する公園では、清掃等の活動において協働し、清潔で安全な公園管理につながりました。公園整備については、立川公園で立川市土地開発公社から用地の買戻しを行うとともに、根川緑道のせせらぎ水の供給方式について循環方式による設計を実施したほか、曙三東第二公園（仮称）の設計を行いました。

水と緑の環境の向上と継承では、玉川上水緑道・立川崖線樹林地など、都市に残された貴重な緑について、草刈や樹木のせん定等による管理を行ったほか、459 本の保存樹木や武蔵野の面影を残す雑木林、川越道緑地などの市内の貴重な緑の保全に努めました。

⑯　防災・災害対策の推進

防災意識・地域防災力の向上では、第八分団消防ポンプ自動車の更新、第四分団詰所の外壁改修及び屋上防水工事を実施するとともに、防災マップ・洪水ハザードマップや防災ハンドブックの配布、多摩川洪水浸水想定区域内への想定浸水深表示板の設置に取り組みました。また、停電時の電源確保に要する経費や防災士資格の取得等、市民防災組織への補助金を交付したほか、錦町と曙町、若葉町の３地区を対象に避難所運営連絡会を開催し、避難所運営マニュアルの修正や地域版防災マップの更新を行いました。

防災活動の推進では、民間住宅耐震化推進事業として、アドバイザー派遣などを通じて、助成制度の普及・啓発に努めるとともに、耐震診断や建替え、除却に対して助成を行いました。また、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業として、耐震診断、補強設計、耐震改修等に助成しました。防災行政無線のスピーカーの交換及び屋外拡声子局を３か所新設するとともに、防災行政無線電話応答サービスの電話回線を増設したほか、避難所においては、新たに段ボール間仕切りなどの感染症対策に必要な物資や乳児用液体ミルクを備蓄しました。

災害対策の推進では、関係医療機関と協議し、緊急医療救護所を地域防災計画に位置づけるとともに、被災者生活再建支援システムを活用した庁内研修を実施しました。

⑰　生活安全の推進

防犯の推進では、防犯意識の向上に向けて、立川見守りメールなどでの防犯に関する情報等発信や、特殊詐欺被害を未然に防止するための自動通話録音機の無償貸出などの警察と連携した取り組み、キャラクターを用いた啓発ポスターの作成・配布、市内小学生と協力して作成した啓発映像を駅前大型ビジョンやＹｏｕＴｕｂｅ立川動画チャンネルで放映するなどの取り組みを実施しました。

立川駅周辺地域の安全の向上では、立川駅南口地域安全ステーションを拠点として、年間を通じて指導員等による安全安心パトロールを実施したほか、地域住民や事業者、警察等と協力したパトロールも実施しました。また、警察との連携により、夜間における違法駐車の取り締まりなども実施しました。

交通安全の推進では、交通事故の無い安全・安心なまちの実現を目指し、第 11 次交通安全計画

を策定しました。また、交通安全行事については、対象人数を絞るなどの感染症対策を講じるとともに、小学校３年生対象の自転車安全運転免許証交付事業や中学生対象のスケアード・ストレイト方式による交通安全教室等についても校庭等に集合する人数を調整するなど、工夫して実施しました。また、立川駅南口デッキに設置してあるエレベーターを停電時にも稼働できるようにする改修や立川駅北口デッキエスカレーター設置工事が完了となりました。

消費者行政の推進では、悪質・巧妙で複雑多様化した消費生活相談が増加している状況に対応するため、令和２年度から増員した消費生活相談員により適切な対応に努めました。

（３）都市基盤・産業

⑱　良好な市街地環境の形成

地域の特性を生かした市街地の形成では、武蔵砂川駅前広場から市道北 11 号線までの道路築造工事が完了し、供用を開始したほか、引き続き市道北 11 号線から北側の用地交渉等を行いました。また、立川基地跡地西側地区に整備予定の新学校給食共同調理場の建設用地の取得に向けて、関係機関と協議及び調整を進めました。生産緑地地区については、都市計画変更を行うとともに、特定生産緑地の指定手続きを進めたことで、生産緑地の保全につなげました。

持続可能な都市の形成では、村山工場跡地地区において、武蔵村山市が行った立３・４・17 号（桜街道線）の変更と合わせて、村山工場跡地地区の地区計画を変更しました。また、西国立駅周辺地域まちづくり構想を策定したことで、今後の鉄道立体化に合わせたまちづくりの機運の醸成に努めました。

⑲　総合的な交通環境の構築

総合都市交通戦略の展開では、コミュニティバスについては、路線バスの大幅減便に対処するため、西砂ルートの一部変更を行うとともに、地域公共交通会議において、再編運行の現状を報告し、錦ルートの運行継続と西砂ルートの実証運行の検証継続を決定しました。立川ターミナル案内サインについては、利用者の実態を把握するため、来街者アンケートを実施しました。また、立川市駐車場整備事業経営戦略に基づき、北口第一駐車場のエレベーター改修工事を行いました。鉄道事業者が令和４年度中にＪＲ立川駅南武線７・８番線に設置するホームドアについては、設置費の一部を補助するために協定を締結しました。

自転車活用環境の向上では、引き続き放置自転車等対策への対応を進めるとともに、自転車等駐車場の管理を行いました。また、定期利用の抽選が続いていた西武立川駅北口に新たな自転車駐車場を令和４年２月１日に開設したほか、玉川上水駅周辺自転車駐車場の運用等について、検討を進めました。市道１級 15 号線（宮沢中央通り）、２級１号線（錦中央通り）、東 104 号線（若葉大通り）の約 1.7 キロメートルに自転車ナビマーク及びナビラインを整備しました。

⑳　道路環境の整備

幹線道路の整備では、引き続き立３・４・15 号線、立３・４・21 号線の用地買収を進めるとともに、立鉄中付第１号線と立３・２・10 号線については、事業認可を取得しました。また、立鉄中付第２号線については、地元自治会や商店会等と斜路のあり方について協議が整い、橋梁架設工事を優先する施工方法となりました。

生活道路の整備では、生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西１号線（林泉寺通り）の用地買収等を進め、道路環境の改善に向けた取り組みを進めました。

人にやさしい道路環境づくりでは、市道１級 16 号線（殿ヶ谷街道）の歩道拡幅整備を完了しました。また、市道１級 11 号線（平成新道）の視覚障害者誘導用ブロック設置工事に引き続き取り組

むとともに、市道２級９号線（江の島道）の歩道段差解消等工事を実施しました。

適切な管理による道路機能の維持では、道路修繕計画に基づき市道１級 10 号線（すずかけ通り）の路面補修工事を実施し、騒音・振動を軽減するとともに、地域団体等による道路空間の活用（占用）の考え方に基づき、立川南口まちづくり協議会が立川南駅周辺デッキ下の歩道にベンチを７基設置し、イベントを開催することで、にぎわいの創出につながりました。

㉑　広域的な魅力の創出と発信

中心市街地の魅力と回遊性の向上では、５８街区の市専有部のうち１階特産品販売＆カフェについては、令和４年６月の開業に向け、運営事業者と事業のコンセプトや施設の機能について調整を進めるとともに、３階情報発信センターについては、基本協定書等を締結しました。

観光資源を生かしたにぎわいの創出では、一年延期となった東京 2020 大会の開催にあたっては、聖火リレーや事前キャンプ、コミュニティライブサイト等の多くの事業で実施形態の変更や中止を余儀なくされましたが、感染症の対策を徹底することで、聖火リレーにおける点火セレモニーや採火式を開催したほか、街を装飾するシティドレッシングの実施や、大会に出場した本市にゆかりのある選手の応援、民間企業による事前キャンプの支援などを展開しました。さらに、小中学生が参加する近代３種やレーザーランの大会を引き続き開催するなど、市民の心に残る取り組みを実施しました。また、コロナ禍により結婚関連イベントの中止や延期をしたカップルを応援するため、市内ホテルのペア宿泊券やオリジナルグッズをプレゼントする「立川市プレミアム婚姻届　婚姻届も思い出も「カタチ」にしようキャンペーン」を開催しました。また、11 月 22 日のいい夫婦の日には、プロカメラマンによる撮影会を実施しました。立川商工会議所が中心となって進めてきた立川ＭＩＣＥの受入体制整備等については、ＭＩＣＥの受入に係る業務とこれまで立川観光協会が担ってきた観光関連業務の双方を担う新たな運営組織として、令和３年６月 16 日付で一般社団法人立川観光コンベンション協会が設立され、新たなにぎわいの創出につながる基盤づくりに寄与しました。

㉒　多様な産業の活性化

商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上では、商店街が所有する装飾灯の電気料補助について、感染症の影響を踏まえ、引き続き 100％の補助を行いました。また、商店街が組織的に取り組む感染防止策を支援するため、消毒液やサーモカメラの購入等の取り組みに対し支援したほか、店舗内におけるマスク着用を呼びかけるオリジナルポスターの作成・配布を行いました。

中小事業者の経営安定化への支援では、感染症の影響が長期化したことを踏まえ、「新型コロナウイルス感染症対策特別借換資金」を市制度融資の期間限定メニューとして実施するとともに、感染症対策や売上確保の取り組み等に対する支援や、地域経済の活性化のためのキャッシュレス決済を活用したキャンペーンを実施しました。

㉓　地域に根ざした働く場の創出

地域特性を生かした創業支援では、本市主催の創業支援セミナーの一部を、ＴＯＫＹＯ創業ステーションＴＡＭＡを会場として実施するなど、講座受講者が受講後に同ステーションの手厚い伴走支援を利用しやすいような連携を図りました。また、立川商工会議所が中心となって、「立川市創業・事業承継ネットワーク」を立ち上げたことで、関係機関それぞれが持つノウハウを活用しながら、市内での創業や事業承継を支援する体制が前進しました。

就労機会の創出では、就職氷河期世代で本人の意向に反して非正規雇用等の不安定な状況に置かれている方の正規雇用等への転換を後押しするとともに、社会的ひきこもり等を含む非就労者に伴走支援を提供することで、社会参加や就労を後押しする取り組みを実施しました。

㉔　都市と農業の共生

都市農地保全の推進では、特定生産緑地の指定手続きにおいて、改めて制度の説明と手続きの勧奨を行いました。また、都市農地貸借円滑化法に基づく貸借の意向調査を行い、状況把握に努めました。

立川農業の魅力発信では、ファーマーズセンターみのーれ立川において、地場産農産物を購入する方がリピーターとして定着している一方、通年で営業時間を短縮したことや集客につながるイベントを開催しにくい状況が続いたことから、来客数、年間売り上げともに、前年度を下回る結果となりました。また、立川農業振興会議を主体とした立川産農産物全体のブランド化を図る取り組みを支援し、立川農業の強みや特徴を表現するブランドマーク「立川印～見て、感じて、あじわって～」を発表しました。

持続可能な農業振興策の推進では、感染症の影響により、農業祭は２年連続で中止となりましたが、農業者の技術研鑽の機会を確保すべく、会場や実施方法を変更して農産物品評会を実施しました。出品された農産物は、社会福祉協議会を通じて福祉団体やひとり親家庭等に無償配布し、農業と福祉の連携にもつなげました。

（４）福祉・保健

㉕　地域福祉の推進

地域福祉活動の推進では、民生委員・児童委員と連携し、市民の安定的な暮らしのための活動を行いました。また、地域福祉コーディネーター及び生活支援コーディネーターの積極的な活動により、コロナ禍であっても支えあいサロンや市営一番町北住宅における地域福祉アンテナショップの先行的な実施など、地域で助けあい、支えあう意識が醸成されました。さらに、相談支援包括化推進員を中心に、市や社会福祉協議会、地域包括支援センター等が連携し相談を受けるとともに、複合化・複雑化した相談や制度の狭間の相談などについて、相談者を含む関係者と課題解決に取り組む重層的支援体制整備事業を、令和４年度に本格実施することを目指し、組織を含めた体制のあり方を検討しました。

地域の支えあい活動の推進では、福祉施策をわかりやすくまとめた「たちかわの福祉」を作成し、市内小中学校、福祉関係者等に配布するとともに、地域における見守り体制を進める「見守りホットライン」の周知を行いました。

㉖　健康づくりの推進

健康の維持・増進では、感染症対策を講じたうえで健康フェアを４地区で開催したほか、指定医療機関における各種予防接種の個別接種や子宮頸がん予防ワクチン接種の対象者への情報提供を個別に通知することにより、感染症の発症と蔓延を防止し、健康の保持・増進に寄与しました。また、各種健康教室等を開催し、市民の生活習慣の改善につなげるとともに、自殺総合対策連絡協議会の開催や自殺対策の周知啓発等を実施し、自殺の未然防止に向け取り組みました。

生活習慣病予防対策の推進では、胃がん検診事業において、医療機関での胃部内視鏡検診を開始し、検診を受けやすい環境を整備するとともに、二重読影体制を支援するシステムを導入しました。また、運動の習慣化を促し、生活習慣病の予防につなげることを目的として、従前からの健康ポイント事業を総括し、令和４年度からの支援事業者の公募選定を行いました。

保健医療体制の充実では、医師会や保健所等の関係機関と連携し、新型コロナウイルスワクチン接種に関する情報発信や円滑な接種の実施を進めるとともに、自宅療養者への食料品等の提供やパルスオキシメーターの貸与、医療提供などの支援に取り組みました。また、休日や年末年始等の初

期救急医療体制について継続運用するとともに、歯科休日応急診療では老朽化したユニットを交換し、休日や年末年始の初期救急医療受診環境を整備しました。

㉗　豊かな長寿社会の実現

生きがいと社会参加の推進では、感染症対策として事前抽選により座席を指定席としたうえで、「高齢者のつどい」を１日２回公演で開催しました。また、幸福祉会館の内装改修工事や柴崎福祉会館、一番福祉会館のトイレの洋式化工事を実施しました。

介護予防と認知症対策の推進と生活支援では、運動習慣の定着と地域づくりを目指して、たちかわ健康体操とラジオ体操を組み合わせた健康体操応援プログラムを実施しました。また、感染症拡大による緊急事態宣言下では、たちかわ健康体操を自宅で取り組めるように、動画配信を行いました。

必要なサービス利用と相談体制の充実では、事業推進の指針となる「立川市成年後見制度利用促進計画」を策定するとともに、「地域あんしんセンターたちかわ」への運営費助成を通して、日常生活自立支援事業や成年後見制度の周知・利用促進、福祉サービスに係る苦情対応事業を一体的に取り組みました。在宅医療・介護連携の推進では、市民、医療・介護関係者向けに看取り支援フォーラムを開催するとともに、多職種研修を医師会と連携して実施しました。

㉘　障害福祉の推進

権利擁護の推進では、小学生向け条例ガイドブック「みんなの笑顔」の授業での活用、ヘルプマークの配布や事業者向けパンフレット等により、周知・啓発に努めたほか、「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」の見直しのため、障害を理由とする差別解消協議会で検討を行い、協議会案を作成しました。

相談体制の整備では、障害の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、市内４か所にコーディネーターを配置したほか、緊急時の受入体制を整備することで、介護者が不在となっても障害者等が地域で安心して暮らしていける環境整備につながりました。

地域生活の支援では、介護者等の都合により、一時的に在宅介護が困難になった場合に、障害者（児）に対して短期入所事業により介助を行うことで、家族などの介護者等の身体的・精神的な負担の軽減に取り組みました。

自立に向けた就労支援・社会参加の促進では、就労定着支援として、職場訪問の実施や事業所が開催する研修等への協力、ハローワーク・職業センター・医療機関・福祉施設等との連携、休職者への復職支援などを行いました。

㉙　生活保障の充実

自立した生活への支援では、自立相談支援事業と家計改善支援事業を一体的に実施するとともに、次世代育成支援として基礎学力向上に関わる経費の支給のほか、金銭管理支援業務の拡充と就労準備支援事業を行い、被保護者のさまざまな自立を支援しました。また、感染症の影響が長期化する中、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して１世帯 10 万円を給付しました。

適正な生活保護制度の運営では、生活保護基準に基づいた扶助費を正確かつ迅速に支給するとともに、健康管理支援事業を本格実施したほか、被保護世帯に対し、法に基づく保護を行い、健康で文化的な生活を保障するとともに、その世帯の自立のために必要な助言・指導などを行いました。

市営住宅の適切な維持管理では、立川市居住支援協議会を設立し、居住相談窓口、不動産協力店事業、居住支援セミナーの実施により、住宅確保要配慮者の円滑な入居の支援を行いました。

㉚　社会保険制度の安定運営

介護保険制度の適正な運営では、高齢化の進展等による要介護認定申請件数の増加に対応し、かつ職員負担を軽減し、安定したサービスを提供し続けるために、令和４年度からの要介護認定・調査業務の委託化の導入に向けた委託事業者との引き継ぎ作業を実施しました。

国民健康保険制度の適正な運営では、国民健康保険の各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、財政運営主体の東京都と連携することにより、制度を安定的に運営しました。また、感染症の拡大に伴う国や東京都の方針、諸対策等を踏まえるとともに、市内の経済状況や市民生活等への影響に鑑み、保険料率及び賦課限度額を令和２年度と同じ水準に据え置いて運営したほか、感染症の影響により収入が減少した世帯等に対し、国民健康保険料の減免を実施しました。

後期高齢者医療制度の適正な運営では、保険者である東京都後期高齢者医療広域連合の構成市区町村として、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、独自の保険料軽減策にかかる財政措置を含めた各種負担金を拠出することにより、制度を安定的に運営しました。また、健康診査や人間ドック等受診補助等の保健事業を実施し、加入者の健康保持・増進を支援しました。

国民年金制度の適正な運営では、産前産後期間の保険料の免除や年金生活者支援給付金等、制度の周知と市民からの相談などに適切に対応しました。

（５）行政経営・コミュニティ

㉛　市民活動と地域社会の活性化

協働の推進では、文化芸術やスポーツ、市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった市民や団体を表彰したほか、子ども未来センターでは、団体と施設利用者が非接触で交流するため、新たにポストを設置し、コーディネーターが市民活動団体等の行うプログラム支援や団体同士の連携・つながりづくりの支援を行いました。ボランティア・市民活動センター事業では、相談業務や市民活動情報の提供等の業務を行う中で、ＹｏｕＴｕｂｅやメールマガジン等で積極的に発信するなど感染症に留意した活動を行いました。また、災害ボランティアセンターについては、社会福祉協議会と設置・運営について調整を行いました。協働のまちづくりにおいては、協働のまちづくり推進事業補助金の交付により、市民活動団体等が協働で取り組む公益的な活動を支援するとともに、「立川市協働推進基本指針」を改定しました。

地域コミュニティの活性化支援では、引き続き自治会や自治会連合会が取り組む防災・防犯活動や自治会の集会施設等の新設、修繕に対する支援を継続したほか、自治会等を応援する条例に基づき、負担軽減策として、自治会が保有する防犯灯のうち、条件を満たした防犯灯の市への移管を進めました。

㉜　男女平等参画社会の推進

男女平等参画に関する意識啓発では、立川市第７次男女平等参画推進計画に基づき、男女平等意識の啓発に向けた取り組みを進めるとともに、審議会等の開催時に保育を希望する参加者に対し保育を実施したほか、男女平等参画推進審議会は５回開催のすべてをオンライン併用で開催しました。また、東京しごとセンター多摩、マザーズハローワーク立川等と連携した講座を開催するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む事業者として、新たに１事業所を認定しました。さらに、ＬＧＢＴＱ＋については、「『多様な性』を理解するための職員ハンドブック」を作成し、職員の理解の促進を図りました。

配偶者等からの暴力の防止では、緊急事態宣言のため、職員や民生委員・児童委員向けのＤＶ基礎研修等は中止としましたが、市立中学校３校は「人権教育・性教育講座」を開催し、開催校以外

の６校の３年生にはデートＤＶ等の未然防止のリーフレットを配布しました。また、都と連携して身近な相談窓口の周知、啓発を行ったほか、カウンセリング相談を継続し、ＤＶ被害者に寄りそった支援を行いました。

㉝　積極的な情報の発信と共有

戦略的な広報活動では、広報たちかわを月２回発行し、市政に関する様々な情報を提供するとともに、ホームページの適正な運用により、市政情報、地域情報等の発信を行いました。「立川市動画チャンネル」では、たちかわ交流大使のシティプロモーション動画を制作したほか、各部署制作の動画を含め計 48 本の動画を公開しました。また、シティプロモーション基本指針における戦略を推進するため、令和２年度に制作したブランドメッセージを活用した施策や職員研修を行いました。さらに、フリーマガジンの作成、南武線沿線自治体との連携によるプロモーション、プロスポーツ団体との連携等を行い、「立川」の魅力の広域的な発信や話題を提供しました。

市民ニーズの的確な把握では、広聴はがき、手紙、市ホームページ等で市政に対する様々な意見や要望等を聞き、丁寧に回答したほか、日常生活での諸問題に関して法律相談、家事相談などの専門相談を行い、専門相談員による適切な助言等、解決に向けた支援を行いました。また、市長が直接市民に市政の現状を説明し、意見交換を行う機会として地域別や対象者別のタウンミーティングを５回開催しました。

㉞　計画的な自治体運営の推進

社会潮流に対応した行政の推進では、税外収入の確保のため、屋外体育施設３施設でネーミングライツスポンサーの募集を行い、立川公園野球場と錦町庭球場・錦町フットサル場の２施設で応募があり、優先交渉権者を決定しました。まち・ひと・しごと創生事業においては、庁内推進本部及び外部委員会を開催し、総合戦略の数値目標について進捗管理を行いました。あわせて、ＳＤＧｓの推進に関して、地域や団体に共通する課題等を検討し、本市の取組の方向性を定めるとともに、市ホームページで取組内容を報告しました。

効率的・効果的な事務事業の推進では、市本庁舎の管理で統括管理者と連携し、庁舎各所の補修など安全管理や適切な庁舎管理を行いました。また、契約の履行確認のための検査とともに、市内事業者の表彰等を行い、公共調達にかかる品質を確保しました。

民間活力等の活用では、令和４年度に指定管理者の更新または導入予定の８施設について選定審査を行うとともに、モニタリングや評価を行い、安定的・効率的な運営に寄与しました。令和２年度に実施した市立保育園民営化の検証を踏まえ、外部委員会の取りまとめによる「立川市の保育のあり方に関する提言」に基づき、市立保育園の今後の役割や取組の方向性の検討を進めました。

市民サービス向上と業務効率化のためのＩＣＴ活用では、システム機能や帳票などの標準化を進めながら三市共同の自治体クラウドによる基幹系システムを構築、稼働させ、業務の効率化や維持管理経費の縮減、市民サービスの向上に努めました。また、庁内情報基盤を安定稼働させるとともに、緊急事態宣言下における対応のため、パソコンを追加導入しＷｅｂ会議への対応を充実させました。さらに、個人番号カードの交付申請数の増加に伴い、会計年度任用職員を増員し、交付体制を強化するとともに、臨時交付窓口の開設日数を増やして対応したほか、コンビニエンスストアにおいて証明書交付の対象種類を拡充したことに加え、個人番号カードの利用促進のため、交付手数料の一部減額措置を２年間延長しました。

㉟　公共施設マネジメントの推進

持続可能な公共施設の展開では、公共施設再編の取り組みとして、子育て／健康複合施設及び砂

川学習館／地域コミュニティ機能複合施設の基本計画を策定しました。また、第二小学校／高松児童館／曙学童保育所複合施設についての整備基本計画の検討を行うとともに、当該計画に児童・保護者・利用者等の市民の意見を反映させるため、アンケート調査を実施したほか、意見交換会を２回開催しました。さらに、本市が目指すべき学校施設及び学校施設整備の基本的な方針と、普通教室等の標準的な仕様等を定めた「学校施設標準仕様」を策定しました。

公有財産の有効活用では、「若葉町まちづくり方針」を策定するため、市民ワークショップを４回開催したほか、旧若葉小学校と現清掃工場の跡地の利活用に関するサウンディング型市場調査を実施し、事業者の意向を調査しました。また、旧若葉小学校の暫定活用では、地域開放やスポーツ団体等の利用により、施設等を有効活用しました。そのほか、第二学校給食共同調理場跡地を売却の方向で決定したほか、今後再編が予定されている健康会館とドリーム学園の跡地等の活用の方向性について検討しました。

㊱　持続可能な財政運営の推進

計画的な財政運営の推進では、市民サービスの維持・向上と効率的・効果的な財政運営に努めるため、市債を有効活用し、円滑な建設事業等の執行を確保しました。また、やさしい財政白書に特集として若葉台小学校建設にかかった経費と財源を掲載するとともに、令和２年度が特殊な状況であったことを記載したほか、財政データ集や財務書類を作成し、わかりやすい財政状況の公表に努めました。

効果的な予算執行の推進では、市の収納金の集計や支出負担行為の審査、支払いに加え、資金管理運用方針に基づく安全かつ有利な資金運用を行うとともに、財務会計システムの活用とあわせ、インターネットバンキングの一部利用により、業務の効率化に努めました。

安定した財源の確保では、課税客体を的確に把握し、適正な課税を行うとともに、市民税賦課事務においてＡＩ－ＯＣＲとＲＰＡを導入し、効率化に努めました。競輪事業においては、普通開催36 日、記念開催４日、ミッドナイト競輪６日、モーニング競輪６日の合計 52 日の市営開催等を通じて、収益金を確保するとともに、安定化と経営基盤強化の継続的な取組により、一般会計に２億円を繰り出しました。

㊲　職場力の強化と職員力の向上

職場力の強化では、引き続きストレスチェックの活用及び復帰支援プログラムの運用等により、メンタルヘルス対策に取り組むとともに、事務ミス防止研修やコンプライアンス・業務点検月間を通して、市職員のコンプライアンス意識の向上を推進しました。また、コンプライアンス実態調査アンケートを実施し、コンプライアンス意識の実態把握を行いました。新任職員配置職場ではＯＪＴを組織的に実施し、新任職員の早期戦力化と職場内コミュニケーションの活性化につなげるとともに、業務改善表彰制度を継続して行い創意工夫と褒め合う組織文化の醸成に努めました。そのほか、業務基準書の活用による業務プロセスの見える化を行ったほか、危機管理について組織的に取り組みました。

職員力の向上では、服務の適正管理や適材適所の人員配置等によって職場環境を整えるとともに、一般事務職の採用試験において、受験日と会場を選択できるテストセンター方式を採用し、多様な人材の受験につなげたほか、昇任試験では一定数の受験者を確保することができました。ＯＪＴおよび階層別研修や実務・専門研修等の職場外研修（Ｏｆｆ－ＪＴ）の実施や、技術職員においては技術や知識を習得するための研修を実施しました。また、管理監督者への評価訓練を実施し、人材育成において適正な人事評価の活用に努めました。

3　財政収支の概要（注：予算額、決算額は、千万円単位の概数、％は千円単位の比率）

（1）予算の補正

○　令和３年度の当初予算は、一般会計予算 779 億円、特別会計については、５つの会計の合計 528 億８千万円でスタートしました。その後、一般会計では 14 回の補正で 159 億３千万円を追加し、前年度からの繰越事業を加えた最終予算額は 965 億６千万円となりました。

各会計最終予算額の状況　　単位:千円、％

区　分		当初予算	補正予算	合　計	繰越事業	最終予算	当初比
一　般　会　計		77,896,000	15,933,888	93,829,888	2,730,297	96,560,185	124.0
特別会計	競輪事業	17,882,870	5,024,291	22,907,161	6,963	22,914,124	128.1
	国民健康保険事業	16,478,542	818,911	17,297,453		17,297,453	105.0
	駐車場事業	93,024	△12,000	81,024		81,024	87.1
	介護保険事業	14,219,476	365,490	14,584,966	5,016	14,589,982	102.6
	後期高齢者医療事業	4,204,675	153,030	4,357,705		4,357,705	103.6
	特別会計合計	52,878,587	6,349,722	59,228,309	11,979	59,240,288	112.0
合　計		130,774,587	22,283,610	153,058,197	2,742,276	155,800,473	119.1

下水道事業会計最終予算額の状況

（1）収益的収入及び支出　　単位：千円、％

区　分	当初予算	補正予算	合　計	繰越額	最終予算	当初比
下水道事業収益	5,216,302	643	5,216,945		5,216,945	100.0
下水道事業費用	4,770,990	3,404	4,774,394		4,774,394	100.0

（2）資本的収入及び支出　　単位：千円、％

区　分	当初予算	補正予算	合　計	繰越額	最終予算	当初比
資本的収入	3,912,968	12,383	3,925,351	637,028	4,562,379	116.6
資本的支出	4,982,355	7,334	4,989,689	643,044	5,632,733	113.1

○　一般会計補正予算の主な内容は、歳入について、個人市民税の普通徴収及び特別徴収、法人市民税の法人税割で、それぞれ当初予算では新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み計上したところ、見込額を上回ったことから、それぞれ３億９千万円、３億３千万円増額しました。固定資産税及び都市計画税の滞納繰越分は、令和２年度に創設された『徴収猶予の特例制度』により、令和３年度の滞納繰越分での収入を予定していた見込額の一部について、令和２年度内に納付されたこと等によりそれぞれ７千万円、１千万円減額しました。市たばこ税は、売上本数が当初見込みを上回ることから２億３千万円増額しました。

交付金等は、地方消費税交付金２億円や地方特例交付金１億９千万円、国有提供施設等所在市町村助成交付金１億８千万円、法人事業税交付金１億５千万円などで当初見込みを上回ることから増額しました。

国庫支出金は、保育所等整備交付金３千万円や緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業３千万円などを減額する一方、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 27 億円や子育て世帯への臨時特別給付事業費 26 億円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 13 億２千万円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金７億６千万円、新型コロナウイルス感染症

対応地方創生臨時交付金17億９千万円などを増額しました。

都支出金は、商店街チャレンジ戦略支援事業２千万円や東京２０２０大会開催関連事業費２千万円などを減額する一方、生活応援事業２億３千万円や区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業８千万円、障害者自立支援給付費５千万円などを増額しました。

財産収入は、土地売払収入４千万円などを増額しました。

寄附金は、一般寄付金３千万円などを増額しました。

市債は、第十小学校中規模改修事業１億８千万円や第六中学校改修事業８千万円などを減額する一方、新学校給食共同調理場用地買収事業８億２千万円を増額しました。

歳出については、第十小学校中規模改修工事２億４千万円、第六中学校屋上防水及び外壁改修工事１億１千万円などの減額補正を行う一方、国都精算返還金６億５千万円や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金27億円、子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金26億円、訓練等給付費施設入所通所費助成３億３千万円、接種体制確保事業委託料（追加接種分）５億３千万円、予防接種委託料４億円、接種体制確保事業委託料４億円、予防接種委託料（追加接種分）３億６千万円、地域経済活性化キャンペーン事業運営委託料３億２千万円、中小事業者事業継続支援金２億１千万円、立３・４・１５号線・立・３・４・２１号線整備用地買収費２億７千万円、新学校給食共同調理場整備用地買収費９億１千万円、第十小学校校舎増築工事２億８千万円、第五小学校校舎増築工事２億７千万円などを増額しました。

公共施設整備基金は、令和５年度以降に本格化する、公共施設の再編、都市インフラの老朽化への対応などへの備えとして、令和２年度決算で生じた剰余金の一部や土地売払収入など39億円を増額しました。

○　特別会計の補正は、競輪事業２回、国民健康保険事業１回、駐車場事業１回、介護保険事業２回、後期高齢者医療事業２回で、総額63億５千万円を増額し、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は592億４千万円となり、当初予算比12.0%の増となりました。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた最終予算額は1,558億円となり、当初予算額1,307億７千万円に対して19.1%の増となりました。

○　下水道事業会計の補正は３回で、収益的収支の収入は64万円増額し52億２千万円に、支出は３百万円増額し47億７千万円に、資本的収支の収入は１千２百万円増額し39億３千万円に、支出は７百万円増額し49億９千万円になりました。

（２）予算の執行

○　**一般会計**の執行状況は、最終予算額965億６千万円に対して、歳入決算額は、965億９千万円で0.3億円上回り、収入率は100.0%となりました。歳出決算額は888億８千万円で、76億８千万円が未執行となり、執行率は92.1%となりました。

歳出の未執行の内訳は、翌年度繰越額が29億３千万円、不用額が47億５千万円で、歳入歳出決算における実質収支額は65億１千万円となりました。

○　**競輪事業**は、最終予算額229億１千万円に対して、歳入決算額は227億円で収入率99.1%、歳出決算額は225億５千万円で執行率は98.4%となりました。

○　**国民健康保険事業**は、最終予算額173億円に対して、歳入決算額は171億８千万円で収入率99.3%、歳出決算額は169億４千万円で執行率97.9%となりました。

○　**駐車場事業**は、最終予算額８千万円に対して、歳入決算額は９千万円で収入率109.7%、歳出決

算額は７千万円で執行率 87.5％となりました。

○　**介護保険事業**は、最終予算額 145 億９千万円に対して、歳入決算額は 143 億２千万円で収入率 98.2％、歳出決算額は 141 億１千万円で執行率 96.7％となりました。

○　**後期高齢者医療事業**は、最終予算額 43 億６千万円に対して、歳入決算額は 43 億４千万円で収入率 99.6％、歳出決算額が 43 億２千万円で執行率 99.2％となりました。

○　**下水道事業**は、下水道事業収益の最終予算額 52 億２千万円に対して決算額は 48 億１千万円で 92.2％、下水道事業費用の最終予算額 47 億７千万円に対して決算額は 43 億円で 90.1％、資本的収入の最終予算額 45 億６千万円に対して、決算額は 36 億２千万円で 79.4％、資本的支出の最終予算額 56 億３千万円に対して、決算額は 46 億９千万円で 83.2％となりました。

令和３年度各会計予算現額と決算額の比較　　単位：千円、％

区　　分		予算現額	令和３年度 決算額		予算現額 との比較	収入率(上) 執行率(下)
一　般　会　計		96,560,185	歳入	96,590,970	30,785	100.0
			歳出	88,883,679	△7,676,505	92.1
特別会計	競輪事業	22,914,124	歳入	22,702,630	△211,494	99.1
			歳出	22,551,970	△362,154	98.4
	国民健康保険事業	17,297,453	歳入	17,176,221	△121,232	99.3
			歳出	16,940,853	△356,600	97.9
	駐車場事業	81,024	歳入	88,911	7,887	109.7
			歳出	70,935	△10,089	87.5
	介護保険事業	14,589,982	歳入	14,321,498	△268,484	98.2
			歳出	14,110,508	△479,474	96.7
	後期高齢者医療事業	4,357,705	歳入	4,340,787	△16,918	99.6
			歳出	4,322,325	△35,380	99.2
合　　計		155,800,473	歳入	155,221,016	△579,457	99.6
			歳出	146,880,271	△8,920,202	94.3

令和３年度下水道事業会計予算現額と決算額の状況

（１）収益的収入及び支出　　単位：千円、％

区　　分	予算現額	令和３年度 決算額	予算現額との 比較（額）	予算現額との 比較（率）
下水道事業収益	5,216,945	4,811,582	△405,363	92.2
下水道事業費用	4,774,394	4,302,756	△471,638	90.1

（２）資本的収入及び支出　　単位：千円、％

区　　分	予算現額	令和３年度 決算額	予算現額との 比較（額）	予算現額との 比較（率）
資本的収入	4,562,379	3,622,992	△939,387	79.4
資本的支出	5,632,733	4,689,129	△943,604	83.2

（それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります）

（３）歳入決算の状況（一般会計の主なもの＝136 ページを参照）

○　市税　決算額は、399 億４千万円で、対前年度比１億８千万円、0.5%増となりました。

市民税では、個人市民税は、普通徴収の納税義務者数の減少などにより前年度に比べ１億７千万円、1.2%減の 134 億５千万円、法人市民税は、税率変更及び景気落ち込み等による減により２億１千万円、5.5%減の 35 億５千万円となり、市民税全体では、３億８千万円、2.2%減の 170 億円となりました。

固定資産税については、土地は令和２年度の徴収猶予分が収入されたことにより滞納繰越分の歳入が増加したことなどから１億６千万円、1.7%増の 91 億６千万円、家屋は宅地開発家屋や非木造家屋の新築が増加したことなどにより２億１千万円、3.4%増の 66 億円、償却資産は１億１千万円、5.5%増の 21 億５千万円となり、固定資産税全体では、４億７千万円、2.6%増の 183 億４千万円となりました。

軽自動車税は１千万円、5.2%増の２億２千万円、市たばこ税は８千万円、6.6%増の 12 億５千万円、都市計画税は４百万円、0.1%増の 31 億２千万円となりました。

収入率は、全体で 98.6%となり、令和３年度は前年度より 1.1 ポイント増となりました。

○　地方譲与税　決算額は２億８千万円で、前年度に比べ６百万円、2.0%の増となりました。

○　利子割交付金　決算額は４千万円で、前年度に比べ３百万円、6.9%の減となりました。

○　配当割交付金　決算額は２億７千万円で、前年度に比べ８千万円、38.1%の増となりました。

○　株式等譲渡所得割交付金　決算額は３億４千万円で、前年度に比べ１億円、44.8%の増となりました。

○　法人事業税交付金　決算額は７億３千万円で、前年度に比べ４億２千万円、140.2%の増となりました。交付割合について、本則が適用されること等によるものです。

○　地方消費税交付金　決算額は 45 億５千万円で、前年度に比べ４億円、9.6%の増となりました。

○　国有提供施設等所在市町村助成交付金等　決算額は４億３千万円で、前年度に比べ１億８千万円、74.5%の増となりました。

○　自動車取得税交付金　決算額は１千円で、前年度に比べ２万２千円、95.7%の減となりました。税制改正による制度廃止によるものです。

○　環境性能割交付金　決算額は６千万円で、前年度に比べ１千万円、28.9%の増となりました。

○　地方特例交付金　決算額は４億６千万円で、前年度に比べ２億５千万円、120.5%の増となりました。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の創設によるものです。

○　分担金及び負担金　決算額は３億２千万円で、前年度に比べ２千万円、5.1%の増となりました。

○　使用料及び手数料　決算額は 12 億８千万円で、前年度に比べ１億１千万円、9.0%の増となりました。使用料については、市民会館使用料や自転車駐車場使用料などの増により増額に、手数料については、ごみ処理手数料などの増により増額となりました。

○　国庫支出金　決算額は 252 億９千万円で、前年度に比べ 116 億９千万円、31.6%の減となりました。負担金は、公立学校施設整備費負担金や生活保護費などが減額となった一方、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金や施設型給付費（保育）、障害児入所給付費等などが増額となったことにより 10 億８千万円増の 159 億９千万円となりました。補助金は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などが増額となった一方、特別定額給付金給付事業費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費などが減額となったことにより 128 億４千万円減の 91 億８千

万円となりました。委託金は、衆議院議員選挙事務などが増額となったことにより７千万円増の１億２千万円となりました。

○ **都支出金**　決算額は 105 億円で、前年度に比べ１億７千万円、1.6％の減となりました。負担金は、地域型保育給付費や生活保護費などが減額となった一方、障害児入所給付費等や施設型給付費（保育）、障害者自立支援給付費などが増額となったことにより４千万円増の 45 億８千万円となりました。補助金は、市町村総合交付金や生活応援事業、街路整備事業（立３・４・１５号線・立３・４・２１号線）などが増額となった一方、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金や認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業、季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助事業などが減額となったことにより１億４千万円減の 54 億６千万円となりました。委託金は、都議会議員選挙事務などが増額となった一方、国勢調査や都知事選挙事務が減額となったことなどにより７千万円減の４億７千万円となりました。

○ **財産収入**　決算額は９千万円で、前年度に比べ２千万円、35.1％の増となりました。土地売払収入などの増によるものです。

○ **繰入金**　決算額は５億２千万円で前年度に比べ、10 億５千万円、66.7％の減となりました。清掃工場建設等基金から２億円、新型コロナウイルス感染症対策基金から１億５千万円、特別会計後期高齢者医療事業から１億２千万円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金から３千万円、地域づくり振興基金から２千万円を繰入しましたが、財政調整基金からの繰入がなかったことなどによるものです。

○ **諸収入**　決算額は７億３千万円で、前年度に比べ１億２千万円、19.8％の増となりました。有価物売払や新型コロナウイルスワクチン接種費用、基幹系システム構築・運用事業委託料返還金などが増額となりました。このうち、収益事業収入は、前年度同額の２億円となりました。

○ **市債**　決算額は 40 億５千万円で、前年度に比べ５億４千万円、15.5％の増となりました。小学校統合建替事業や第七小学校大規模改修事業、市道東７号線改良事業などが減額となった一方、５８街区合築施設整備事業や新清掃工場建設事業、新学校給食共同調理場用地買収事業などが増額となりました。

（４）歳出（目的別経費）決算の状況（一般会計の主なもの＝137 ページを参照）

歳出決算額は 888 億８千万円で、前年度に比べ 100 億８千万円、10.2％の減となりました。構成比は、民生費が 47.9％で第１位、次いで総務費が 16.2％、教育費が 11.5％、衛生費が 11.5％、土木費が 5.4％、公債費が 3.2％、消防費が 2.7％などとなっています。

○ **議会費**　決算額は４億４千万円で、前年度に比べ５百万円、1.1％の減となりました。政務活動費交付金などが増額となった一方、議員共済会負担金などが減額となりました。

○ **総務費**　決算額は 143 億９千万円で、前年度に比べ 160 億円、52.7％の減となりました。公共施設整備基金積立金や５８街区合築施設整備工事費等負担金などが増額となった一方、特別定額給付金給付事業費補助金や市民生活支援給付金給付事業費補助金などが減額となりました。

○ **民生費**　決算額は 425 億６千万円で、前年度に比べ 37 億７千万円、9.7％の増となりました。社会福祉法人施設費補助金やひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金などが減額となった一方、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金や子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金、訓練等給付費施設入所通所費助成などが増額となりました。

○ **衛生費**　決算額は 102 億１千万円で、前年度に比べ 40 億６千万円、66.1％の増となりました。個別予防接種委託料や東京たま広域資源循環組合負担金などが減額となった一方、新清掃工場整備工事や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業委託料、新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料などが増額となりました。

○ **労働費・農林費・商工費**　労働費の決算額は１億５千万円で、前年度に比べ３百万円、2.3％の増となりました。農林費の決算額は１億１千万円で、前年度に比べ２千万円、17.5％の減となりました。都市農業活性化支援事業補助金などが減額となりました。商工費の決算額は８億円で、前年度に比べ７千万円、7.8％の減となりました。地域経済活性化キャンペーン事業運営委託料や中小事業者事業継続支援金などが増額となった一方、中小事業者緊急家賃支援金や中小事業者緊急支援金などが減額となりました。

○ **土木費**　決算額は 47 億５千万円で、前年度に比べ３億６千万円、8.1％の増となりました。下水道事業会計出資金や市道１級７号線整備工事などが減額となった一方、立３・４・１５号線・立３・４・２１号線整備用地買収費・物件移転補償金や市道２級２５号線整備工事などが増額となりました。

○ **消防費**　決算額は 24 億３千万円で、前年度に比べ２億２千万円、9.9％の増となりました。防火貯水槽撤去工事設計委託料や第八分団詰所外壁改修及び屋上防水工事などが減額となりましたが、東京消防庁委託料や固定系防災無線スピーカー改修等工事などが増額となりました。

○ **教育費**　決算額は 102 億３千万円で、前年度に比べ 24 億５千万円、19.3％の減となりました。新学校給食共同調理場用地買収費や第十小学校中規模改修工事、立川公園野球場３塁側ネットフェンス等改修工事などが増額となった一方、若葉台小学校新校舎建設工事や第七小学校大規模改修工事、教育用コンピュータ機器リース料などが減額となりました。

○ **公債費**　決算額は 28 億１千万円で、前年度に比べ５千万円、1.9％の増となりました。

（５）歳出（性質別経費）決算の状況（普通会計ベースによる）

○ **人件費**　決算額は 112 億円で、前年度に比べ１億８千万円、1.6％の増となりました。一般職給や共済組合負担金などが前年度に比べ減額となった一方、退職手当や時間外勤務手当、時給制会計年度任用職員報酬などが増額となりました。

○ **扶助費**　決算額は 311 億５千万円で、前年度に比べ 43 億１千万円、16.1％の増となりました。

社会福祉費は、22 億９千万円増の 87 億４千万円。住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金や訓練等給付費施設入所通所費助成、ホームヘルパー派遣費助成などが増額となりました。

老人福祉費は、１千万円減の１億円。入所援護措置委託料や救急通報システム事業委託料などが減額となりました。

児童福祉費は、21 億５千万円増の 128 億７千万円。ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、ひとり親世帯等への臨時給付金給付事業費補助金などが減額となった一方、子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金や子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金、乳幼児医療費助成、施設型給付費（保育・私立保育所分）などが増額となりました。

生活保護費は、８千万円減の 90 億４千万円。生活扶助や医療扶助が減額となりました。

○ **公債費**　決算額は 28 億１千万円で、前年度に比べ５千万円、1.9％の増となりました。元金分は

７千万円増の 27 億２千万円、利子分は２千万円減の９千万円となりました。

○　**物件費**　決算額は 149 億２千万円で、前年度に比べ 28 億４千万円、23.5％の増となりました。個別予防接種委託料や市民生活支援給付金システム改修等委託料などが減額となった一方、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業委託料や新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料、住民情報システム共同利用サービス提供業務委託料（導入業務）、地域経済活性化キャンペーン事業運営委託料、基幹系システム構築・運用事業委託料などが増額となりました。

○　**維持補修費**　決算額は８億６千万円で、前年度に比べ４千万円、5.0％の増となりました。小学校施設営繕工事や中学校施設営繕工事、幸福祉会館内装改修工事などが増額となりました。

○　**補助費等**　決算額は 86 億３千万円で、前年度に比べ 200 億４千万円、69.9％の減となりました。

負担金は、東京たま広域資源循環組合負担金や地方公共団体情報システム機構委任事務交付金などが減額となった一方、国精算返還金や東京消防庁委託料などが増額となったことにより４億３千万円増の 37 億円となりました。

補助交付金は、中小事業者事業継続支援金やＰＣＲ検査等補助金などが増額となった一方、特別定額給付金給付事業費補助金や市民生活支援給付金給付事業費補助金、中小事業者緊急家賃支援金などが減額となったことにより 207 億円減の 26 億８千万円となりました。

その他では、会館使用料還付金や食材料費補償金、理科教育支援推進事業講師等謝礼などが減額となった一方、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る看護師謝礼や下水道事業会計負担金などが増額となったことにより２億３千万円増の 22 億５千万円となりました。

○　**積立金**　決算額は 43 億２千万円で、前年度に比べ 21 億５千万円、99.2％の増となりました。公共施設整備基金は 32 億９千万円増の 41 億円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金は５千万円増の１億７千万円、森林環境譲与税基金は皆増の２千万円、地域づくり振興基金は１千万円増の２千万円を積み立てました。

○　**投資及び出資金・貸付金**　決算額は１億８千万円で、前年度と比べ１億２千万円、39.9％の減となりました。投資及び出資金は、下水道事業会計出資金の減により９千万円減の１億４千万円となりました。貸付金は、社会福祉法人施設費貸付金の減により２千万円減の４千万円となりました。

○　**繰出金**　決算額は 58 億６千万円で、前年度に比べ８千万円、1.3％の増となりました。国民健康保険事業への繰出金は減となったものの、介護保険事業への繰出金、後期高齢者医療事業への繰出金がそれぞれ増となりました。

○　**投資的経費**　決算額は 89 億６千万円で、前年度に比べ４億２千万円、5.0％の増となりました。若葉台小学校新校舎建設工事や第七小学校大規模改修工事、社会福祉法人施設費補助金などが減額となった一方、新清掃工場整備事業や５８街区合築施設整備工事費等負担金、第十小学校中規模改修工事などが増額となりました。

性質別決算の状況　　単位:百万円

	令和３年度	令和２年度	増減額	増減率%
人件費	11,197	11,016	181	1.6
扶助費	31,148	26,837	4,311	16.1
公債費	2,811	2,759	52	1.9
小計	45,156	40,612	4,544	11.2
物件費	14,917	12,078	2,839	23.5
維持補修費	859	818	41	5.0
補助費等	8,634	28,672	△20,038	△69.9
積立金	4,315	2,166	2,149	99.2
投資及び出資金・貸付金	179	298	△119	39.9
繰出金	5,861	5,785	76	1.3
投資的経費	8,962	8,538	424	5.0
合計	88,884	98,967	△10,083	△10.2

（それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります）

4　各種財政指標（普通会計ベース＝財政指標の算式は 154 ページを参照。類似都市の指標は調査時点）

普通会計の歳入決算額は 965 億９千万円で、前年度に比べ 89 億４千万円、8.5%の減、歳出決算額は 888 億８千万円で、前年度に比べ 100 億８千万円、10.2%の減となりました。

（１）実質収支、実質単年度収支、実質収支比率

歳入歳出差引額は 77 億１千万円で、前年度に比べ 11 億５千万円の増額となり、翌年度繰越額を除いた実質収支は 65 億円の黒字となりました。この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 11 億７千万円の黒字となり、これに財政調整基金への積立金を加えた実質単年度収支は 11 億７千万円の黒字となりました。

実質収支を標準財政規模で割った実質収支比率は、前年度と比べ 3.3 ポイント増の、16.0%となりました。

普通会計決算収支の状況　　単位：百万円

	令和３年度	令和２年度	増減額	増減率%
歳入総額	96,591	105,528	△8,937	△8.5
歳出総額	88,884	98,967	△10,083	△10.2
歳入歳出差引	7,707	6,562	1,145	
翌年度繰越財源	1,203	1,225	△22	
実質収支	6,504	5,336	1,168	
単年度収支	1,168	1,019	149	
積立金	0	803	△803	
繰上償還金	0	0	0	
積立金取崩し額	0	1,000	△1,000	
実質単年度収支	1,168	822	346	
実質収支比率　%	16.0	12.7	3.3	

（それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります）

（２）経常収支比率

令和３年度の経常収支比率は、前年度に比べ 1.0 ポイント減少し、86.8%となりました。

歳出の経常経費充当一般財源等（分子）は、物件費や扶助費、繰出金などが増額となるなど９億７千万円、2.6%増の 382 億９千万円となりました。

一方、歳入の経常一般財源等（分母）は、個人市民税や法人市民税の減額はあったものの、固定資産税や法人事業税交付金、地方消費税交付金の増額などにより、16 億１千万円、3.8%増の 441 億１千万円となりました。分子の増加率を、分母の増加率が上回ったことにより、経常収支比率は減少しました。

経常収支比率の状況　　単位：%

	令和３年度	令和２年度	増減
人件費	21.4	22.0	△0.6
扶助費	16.4	16.7	△0.3
公債費	6.3	6.4	△0.1
小計	44.0	45.1	△1.1
物件費	21.2	20.8	0.4
維持補修費	1.6	1.7	△0.1
補助費等	10.5	10.6	△0.1
投資・出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0
繰出金	9.6	9.6	0.0
合計	86.8	87.8	△1.0

（それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります）

なお、令和３年度の多摩地域の類似都市の平均は 89.2%（減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えた場合の経常収支比率は 86.2%）で、令和２年度普通会計決算における全国類似都市（Ⅳ－３類型）の経常収支比率（減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えた場合）の平均は 93.3%となっています。

※多摩地域の類似都市（Ⅳ－３類型）：武蔵野市、府中市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市

（３）健全化判断比率等

公債費負担比率は、5.0%(前年度 5.1%)となりました。また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき公表する健全化判断比率等の状況のうち、実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字がないために「－」表示(前年度「－」)になりました。実質公債費比率は、1.8%(前年度 1.8%)となりました。将来負担比率は、実質的に将来負担がなく「－」表示(前年度「－」)になりました。下水道事業会計資金不足比率も資金不足がなく「－」表示(前年度「－」)になりました。

公債費負担比率の状況　　単位：%

	令和３年度	令和２年度	増減
公債費負担比率	5.0	5.1	△0.1

健全化判断比率等の状況　　単位：%

	令和３年度	令和２年度	増減	早期健全化基準
実質赤字比率	－	－	－	11.44
連結実質赤字比率	－	－	－	16.44
実質公債費比率	1.8	1.8	0.0	25.0
将来負担比率	－	－	－	350.0
資金不足比率(下水道事業)	－	－	－	20.0

※上記表中の「－」は、それぞれ実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率のいずれもマイナス比率となるため(赤字や資金不足の場合はプラス数値で表記されます)。増減欄は、比較項目が共に数値の場合以外は「－」表示となります。

※資金不足比率については早期健全化基準を経営健全化基準に読み替えることとします。

（４）市債務残高

市の債務残高は、普通会計市債残高が前年度に比べ 13 億４千万円増の 257 億２千万円、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額が 70 億６千万円増の 373 億７千万円、下水道事業会計企業債残高が８億１千万円増の 142 億５千万円となり、合計で 92 億円増の 773 億４千万円となりました。

市債務残高の状況　　単位：百万円

	令和３年度	令和２年度	増減
市債残高①	25,721	24,386	1,335
債務負担残高②	37,368	30,312	7,056
下水道事業債③	14,247	13,434	813
債務残高①+②+③	77,336	68,132	9,204

（５）財政力指数

令和３年度の財政力指数(３か年の平均)は 1.141 となり、前年度よりも 0.022 ポイント減少しました。

基準財政収入額(314 億５千万円)と基準財政需要額(289 億１千万円)の差額である財源超過額は25 億３千万円となり、前年度の 48 億４千万円よりも 23 億１千万円減少しています。

(参考)令和３年度の数値

武蔵野市（1.484）、府中市（1.187）、町田市（0.953）、小平市（0.947）、
日野市（0.943）、東村山市（0.780）、西東京市（0.894）

５　行財政改革の取り組み

令和３年度は第４次長期総合計画・後期基本計画の２年目として、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかで、三市共同の住民情報システムの稼働を契機として市民サービスの向上に取り組みました。人、モノ、おかね、情報の経営資源を最大限に活用しながら、地域や民間などの多様な主体との連携が進み、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法へシフトしていくことで、総合的かつ積極的な行財政改革につながりました。

主な行財政改革の効果としては、歳入増加への取組で約８千万円、歳出削減への取組で約３億７千万円、合わせて約４億５千万円の改善効果をあげるとともに、情報・ＩＣＴの活用により約 830 時間の業務時間の削減につなげ、この財源等を新たな施策展開に振り向け、市民サービスの維持・向上に努めました。

令和３年度決算における行財政改革の取組（節減額等）　　単位：千円

項目	歳入増加額	歳出削減額
１．経営資源の活用（人、モノ、おかね、情報）	**82,847**	**238,464**
（１）効果的な組織と職場・職員の育成		9,600
（２）公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用	60,972	225,911
（３）健全な財政運営	21,875	
（４）情報の活用		2,953
２．市民・事業者等との協働・連携		**130,992**
（１）最適なサービス提供主体		528
（２）他自治体との連携		130,464
３．行政経営のしくみ		**756**
（１）事務事業の効率化・再構築		756
合計	**82,847**	**370,212**
総計		**453,059**
情報・ＩＣＴの活用による削減総時間数		**約830時間**

（１）経営資源の有効活用

①　効果的な組織と職場・職員の育成（適正な定員管理への取組）

令和２年度から令和３年度にかけての職員定数は、子育て／健康複合施設整備や新型コロナウイルスワクチン接種への対応、学校施設整備基本方針の策定などにより増員しつつ、会計年度任用職員制度や幼児教育・保育無償化制度の導入と運用初年度の終了、国勢調査事務への対応の終了により減員を行い、全体で１人増員して事業を運営しました。なお、市民課窓口業務のサービス提供手法を最適化することで、約１千万円の経費の節減となりました。

令和４年度に向けては、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる体制の充実やシティプロモ

ーションのさらなる推進、重層的支援体制の整備、自治体デジタル改革の推進などにより増員しつつ、オリンピック・パラリンピックの終了や介護認定等業務の民間委託化などにより減員を行い、全体で８人の増員となりました。

令和２年４月１日現在	1,032 人	
令和３年４月１日現在	1,033 人	１人
令和４年４月１日現在	1,041 人	８人

② 公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用

街路灯・園内灯ＬＥＤ化事業や新清掃工場整備にかかるＰＰＰ／ＰＦＩによる民間ノウハウの活用などにより、約２億３千万円の経費節減となりました。また、市有地の売却や、旧若葉小学校の暫定活用により、約６千万円の歳入を確保しました。

③ 健全な財政運営

広報紙への広告掲載、市民会館ネーミングライツ収入、たちかわ電子図書館運営費への一部負担などにより、約２千万円の歳入を確保しました。

④ 情報・ＩＣＴの活用

国民健康保険のレセプト内容点検に係る業務の委託内容にＡＩ・ＲＰＡを活用した効率化を取り込むことにより、約３百万円の経費の節減となりました。

（２）市民・事業者等との協働・連携

① 最適なサービス提供主体

三市共同利用の住民情報システムの利用に向けたデータ入力及び個人番号利用のための附票・住民基本台帳確認入力業務の民間活用により、約 53 万円の経費の節減となりました。

② 他自治体との連携

三市共同利用の住民情報システムの構築や自転車等駐車場整備・運用における武蔵村山市との連携により、約１億３千万円の経費節減となりました。

（３）行政経営のしくみ

① 事務事業の効率化・再構築

工事施工途中における品質確認手法の内製化や剪定枝資源化によるたい肥の素の放射線関連測定の見直しを進め、約 76 万円の経費節減となりました。

６ 令和３年度決算の総括

○ 令和３年度決算を、財政収支と財政構造の面から分析しますと、財政収支の面では、実質収支は引続き黒字を維持し、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支についても 11 億７千万円の黒字となりました。実質単年度収支は財政調整基金に運用利子分 19 万円を積み立て、11 億７千万円の黒字となりました。

○ 次に財政構造の面では、経常収支比率は、分子にあたる歳出の経常経費充当一般財源等は物件費

や扶助費、繰出金などの増により、９億７千万円、2.6％増の 382 億９千万円となりました。一方、分母にあたる歳入の経常一般財源等は、個人市民税や法人市民税の減はあったものの、固定資産税や法人事業税交付金、地方消費税交付金の増などにより、前年度比 16 億１千万円、3.8％増の 441 億１千万円となりました。その結果、経常収支比率は前年度に比べ 1.0 ポイント減少し、86.8％となりました。

次に、公債費負担比率は、分子にあたる公債費充当一般財源等額が都道府県貸付金の償還額の増などにより前年度に比べ増加しましたが、分母の一般財源総額が法人事業税交付金や地方消費税交付金の増などにより分子の増加率を上回ったため、公債費負担比率は前年度に比べ 0.1 ポイント下がり、引き続き、警戒ラインとされる 15％以下の数値となりました。

また、市の債務残高は、普通会計市債残高と債務負担行為による翌年度以降の支出予定額、下水道事業会計事業債残高を合わせて、前年度に比べ 92 億円増の 773 億４千万円となりました。第十小学校校舎増築工事や第五小学校校舎増築工事、拡充型放課後子ども教室委託（第二小学校・松中小学校・大山小学校）により債務負担行為による翌年度以降の支出予定額が増加したことによるものです。

今後、新学校給食共同調理場の建設や公共施設再編個別計画に基づく施設整備等のため市債の活用が見込まれますが、財政の硬直化につながる公債費の増加に留意しながら、将来の公債費負担の抑制に取り組んでまいります。

○　令和３年度は、個人市民税や法人市民税が減となったものの、固定資産税や法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金が増となったことから前年度を上回る一般財源を確保することができました。今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の感染状況や原材料価格の上昇などによる影響は不確定な要素が多く、法人市民税や個人市民税などに与える影響も懸念されます。

歳出では、総額は特別定額給付金などの臨時的支出の減により前年度に比べて減額となりました。一方で、経常的支出については、物件費がＧＩＧＡスクール構想に基づく１人１台タブレットＰＣの運用が平年度化したことなどにより増、扶助費が障害者福祉費や児童福祉費が増となったことから、増額となりました。また、介護保険事業会計、後期高齢者事業会計への繰出金も増加しており、社会保障関係経費は、今後も増加していくものと見込んでいます。さらに、老朽化が進む公共施設や都市インフラの維持・更新を図っていく必要があることのほか、新学校給食共同調理場の建設や再編個別計画に基づく施設整備などへの取り組みにも対応していかなければならないことから、厳しい財政運営が続くものと予測しています。

今後、市税を含めた一般財源をこれまで以上に確保することが難しい状況であることを踏まえますと、将来にわたって柔軟で持続可能な行財政運営を推進するためには、既存事業の必要性や有効性を厳しく検証し、施策事業の優先化、効率的で実効性の高い事業への転換・再構築を図っていくとともに、将来世代の負担を考慮しながら、市債を有効に活用していくなど、歳入の規模に見合ったバランスの取れた予算としていかなければなりません。また、地方交付税の不交付団体であり法人市民税の割合が高い本市は、自主・自律的な財政運営が不可欠であるため、景気動向における税収の落ち込みによる歳入不足、公共施設等の老朽化への備えとして、適正な基金を確保していく必要もあります。

○　市は、第４次長期総合計画・後期基本計画で示された事業を着実に推進するとともに、新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策に引き続き取り組みつつ、脱炭素社会への対応やＳＤＧｓの推進など、中長期的な視点に立った取り組みをはじめ、行政のデジタル化による効率化などを進めていく必要があります。多様化する市民ニーズに適切に対応するため、これまで以上に最適な選択による不断の行財政改革への取り組みを進めることにより、持続可能な財政基盤を確立していきます。

Ⅱ　主要な施策の成果

1　子ども・学び・文化 37

2　環境・安全 63

3　都市基盤・産業..... 79

4　福祉・保健..... 97

5　行政経営・コミュニティ..... 113

1　子ども・学び・文化

（1）子ども自らの育ちの推進 40

（2）家庭や地域の育てる力の促進 42

（3）子育てと仕事の両立支援 44

（4）配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援 46

（5）学校教育の充実 48

（6）教育支援と教育環境の充実 50

（7）学校・家庭・地域の連携による教育力の向上 52

（8）生涯学習社会の実現 54

（9）スポーツの推進 56

(10) 文化芸術の振興 58

(11) 多文化共生の推進 60

施策 1	子ども自らの育ちの推進	統括課	子ども育成課	統括課長名	竹内　佳浩

目的	子どもの権利が尊重され、自ら生きていく力を養い健やかに成長できるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○感染症の拡大が子どもの生活や活動に様々な影響を与えています。 ○東京都が子ども基本条例を制定しました。国においても、子どもに関する基本法の制定が進められています。 ○新・放課後子ども総合プランでは、全小学生の放課後の居場所の確保が求められています。 ○地域の関わりの希薄化が進み、少子化の進展や子ども関係団体の減少への対応が求められています。	○コロナ禍の状況変化の中で見過ごされがちな子どもの権利を尊重する視点を持つことが求められています。 ○子どもの権利についての継続的な周知・啓発が求められています。 ○子どもの権利に関する条例の制定が求められています。 ○放課後等における子どもの安全で安心な居場所づくりが求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	8,990	8,994	8,936	9,002	－	－	－
中学生(12歳～14歳)の数(4月1日現在)	人	4,630	4,545	4,522	4,553	－	－	－
高校生相当年齢(15歳～17歳)の数(4月1日現在)	人	4,632	4,685	4,658	4,554	－	－	－

基本事業名			
①	子どもの権利の尊重	②	地域における子どもの居場所づくり
③	青少年の育成・支援	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	子どもの権利に関するイベント等への延べ参加者数	人	314	497	360	524	－	－	560
②	放課後子ども教室延べ参加児童数	人	48,048	65,070	13,239	19,233	－	－	70,000
③	青少年健全育成地区委員会委員数	人	833	836	842	799	－	－	850

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【夢育て・たちかわ子ども21プランの推進】第4回「こどもとおとなのはなしあいin市議会議場」を開催し、4件の提案が採択されました。子どもたちが自らの提案の実現に向けて取り組むことで、子どもの意見表明の場を作ることができました。また、小学校5年生及び中学校2年生を対象に子どもの自己肯定感調査を実施しました。 【子ども委員会運営】「子ども委員会」では、感染症拡大防止のため実施期間や回数を変更しましたが、「きれいなまちづくり」をテーマに話し合い、ポスターの作成を行いました。例年発表の場としている青少年健全育成研究大会が中止となったため、発表を動画に収めて関係者へ配布し、子どもの権利に関する周知や意見表明などの機会が確保され、子どもが健やかに成長できる地域づくりに寄与しました。
②	【児童館民間運営事業】市内8館の児童館、西立川児童会館の運営について、緊急事態宣言下においても利用方法に制約があるものの通常時に近い形の運営を行い、子どもの居場所の確保に寄与しました。一方で、地域との連携は、感染症対策の観点から催しや会議自体が行われなかったため、活動機会が減少しました。 【放課後居場所づくり事業】放課後子ども教室は、緊急事態宣言中は市がすべての教室を中止とする措置をとりましたが、宣言解除後は各教室の判断により実施することとし、地域の状況に応じた柔軟な対応により子どもの居場所づくりにつながりました。開催数はコロナ禍前の水準には戻っていませんが、開催のための様々な工夫を重ねることができました。
③	【青少年健全育成推進事業】さわやかあいさつ運動や子ども110番事業、地域パトロールなどを実施することで、子どもたちの安全確保に取り組みました。コロナ禍の制約により、例年実施している催しやお祭りは、ほとんど実施できませんでしたが、催しの内容を変更したり、縮小したりして実施するなど、工夫を凝らして子どもの育ちを支援しました。 【少年団体リーダー研修事業】八ヶ岳で実施が予定されていた年少リーダー研修は、感染症の影響により中止となりましたが、3地区では秋にデイキャンプ等の代替研修を行いました。ジュニアリーダー研修は、回数と内容を変更して実施し、子ども会等の活動で重要な役割を果たすジュニアリーダーの養成に寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
子どもの権利の尊重	夢育て・たちかわ子ども21プランの推進	子育て推進課
	子ども委員会運営	子ども育成課
地域における子どもの居場所づくり	私立児童館運営補助金	子ども育成課
	たまがわ・みらいパーク活用事業	子育て推進課
	児童館民間運営事業	子ども育成課
	放課後居場所づくり事業	子ども育成課
青少年の育成・支援	青少年問題協議会運営	子ども育成課
	青少年健全育成推進事業	子ども育成課
	子ども育成活動事業	子ども育成課
	少年団体リーダー研修事業	子ども育成課
	青少年活動奨励事業	子ども育成課
	成人を祝うつどい事業	子ども育成課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 2	家庭や地域の育てる力の促進	統括課	子育て推進課	統括課長名	五箇野　豊

目的	安心して妊娠・出産・子育てができて、健やかな成長を地域全体で見守ります。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○第4次少子化社会対策大綱では、基本的な考え方の一つとして「多様化する子育て家庭の様々なニーズに応える」と掲げており、「妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援」を重点課題の一つとしています。 ○コロナ禍において、安心して子どもを産み育てられる環境整備の重要性が改めて認識されています。	○コロナ禍で、支援が必要な妊産婦に対して、適切な対応ができるよう求められています。 ○子育て家庭に寄り添った、様々な支援が求められています。 ○義務教育就学児医療費助成の所得制限の撤廃が求められています。 ○医療費助成について高校生への対象拡大が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
子育て中の世帯数(児童手当受給者数)	人	13,166	12,940	12,714	12,448	－	－	－
子ども(0歳～5歳)の数(4月1日現在)	人	8,914	8,919	8,653	8,444	－	－	－
小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	8,990	8,994	8,936	9,002	－	－	－

基本事業名

①	母と子どもの健康支援	②	家庭や地域における子育ての支援

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	乳幼児健診受診率(3～4か月・1歳6か月・3歳)	%	95.4	97.9	91.9	91.9	－	－	98.0
②	子育てひろばの利用者数(延べ人数)	人	76,302	89,205	46,947	63,265	－	－	95,000

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【こんにちは赤ちゃん事業】すべての産婦を対象に産後うつ病質問票(EPDS)を活用した健康状態の把握等を行い、支援を要する産婦の早期発見・早期支援につながりました。 【母子健康手帳交付事業】母子健康手帳を交付する際に実施した妊婦サポート面接や医療機関、関係部門との連携を通じて、妊婦の健康状態等を的確に把握することが可能となり、妊娠・出産に対する不安の軽減・解消につながりました。また、育児パッケージを配布し、面接実施率の向上につなげました。 【乳児・産婦健康診査事業】【1歳6か月児健康診査事業】【3歳児健康診査事業】感染症の状況を勘案し、集団健診の回数を増やして行うことで、乳幼児の健全な育成に貢献するとともに、疾病等の早期発見につながりました。 【パパママ学級】父親に沐浴等の体験をしてもらうことで妊娠に対する意識啓発につなげるとともに、土曜日の参加枠を拡充するなど、教室を通じて妊娠期の生活や出産、子育てについて知識を深める機会を創出し、出産・育児に対する安心感の醸成につなげることができました。 【産後ケア事業】出産後支援者がなく、育児に不安のある産婦の心身のケアや育児のサポート等を行うことで、安心して育児ができる環境づくりにつなげました。 【子どもインフルエンザ予防接種助成事業】季節性インフルエンザの発病と重症化の予防を行うとともに、接種費用の補助を行うことにより、子育て世代家庭への支援につながりました。 【ファーストバースデー・多胎児家庭支援事業】1歳の誕生日を迎える子どもがいる家庭を対象にアンケートを送付し、状況を把握した上で育児パッケージを配布しました。また、面接を受けた多胎育児中の家庭が、乳幼児健診や予防接種などに参加するため、移動支援に活用できる商品券を支給するなど、子育て状況の把握や経済的な負担の軽減につなげました。
②	【子育て支援啓発事業】子育て応援ブックの発行や子育て講座、交流会等を開催したほか、多胎児家庭支援として「ピアサポート事業」を実施したことにより保護者の不安軽減や育児の孤立化防止につながりました。 【ファミリー・サポート・センター事業】子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)とお手伝いができる人(援助会員)が登録して地域で助け合う事業の実施により、子育てと仕事の両立や地域ぐるみの子育てが支援され、安心して子育てができる環境につながりました。 【育児支援ヘルパー事業】産前1か月から産後1年以内(多胎は産後2年以内)の妊産婦等を対象に育児支援ヘルパーを派遣し、訪問による育児・家事等を支援することにより、安定した養育を可能にし、孤立感や不安感の軽減及び児童虐待の未然防止につなげました。また、これまで4回を限度としていた単胎の利用回数を6回までに拡充し、制度を充実しました。 【子育てひろば事業】感染症対策に留意しながら、乳幼児と保護者が相互に交流する子育てひろばを市内14か所で運営し、育児相談、情報提供、講座等を行うとともに、地域支援事業の一環としてニーズの高い地域へ出張・出前ひろばを4か所で行い、育児の負担感の軽減や孤立化を防止し、子どもの健やかな成長につながりました。 【子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金・追加給付金)事業】感染症への対応が長期化していることから、その影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童一人当たり10万円を給付しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
母と子どもの健康支援	こんにちは赤ちゃん事業	健康推進課
	未熟児等養育医療費助成事業	子育て推進課
	母子健康手帳交付事業	健康推進課
	母子保健関連事業	健康推進課
	妊婦健康診査事業	健康推進課
	新生児等聴覚検査事業	健康推進課
	乳児・産婦健康診査事業	健康推進課
	6・9か月児健康診査事業	健康推進課
	1歳6か月児健康診査事業	健康推進課
	3歳児健康診査事業	健康推進課
	乳幼児発達健康診査事業	健康推進課
	親と子の健康相談事業	健康推進課
	すこやか相談事業	健康推進課
	パパママ学級事業	健康推進課
	離乳食準備教室	健康推進課
	妊婦歯科健康診査事業	健康推進課
	幼児歯科相談事業	健康推進課
	産後ケア事業	健康推進課
	ファーストバースデー・多胎児家庭支援事業	健康推進課
	東京都出産応援事業関連事務	健康推進課
	風しん対策事業	健康推進課
	子どもインフルエンザ予防接種助成事業	健康推進課
	小児初期救急平日準夜間診療事業	健康推進課
家庭や地域における子育ての支援	職員児童手当	子育て推進課
	子育て支援啓発事業	子ども家庭支援センター
	ファミリー・サポート・センター事業	子ども家庭支援センター
	育児支援ヘルパー事業	子ども家庭支援センター
	子育てひろば事業	子育て推進課
	乳幼児医療費助成事業	子育て推進課
	義務教育就学児医療費助成事業	子育て推進課
	東京都子ども医療費助成事務	子育て推進課
	児童手当支給事務	子育て推進課
	子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）事業	子育て推進課
	子育て世帯への臨時特別給付（追加給付金）事業	子育て推進課
	新生児への特別給付金給付事業	子育て推進課
	地域子育て支援事業	保育課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策３	子育てと仕事の両立支援	統括課	保育課	統括課長名	加藤　英樹

目的	子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○幼児教育・保育の無償化や、改正された育児・介護休業法が令和4年4月以降段階的に施行されるなど、子育てと仕事を取り巻く環境は変化しています。 ○配慮の必要な子どもに対し合理的配慮のもと保育の提供が必要です。 ○コロナ禍で保育や保護者の働き方に変化があります。	○保育施設の待機児童解消や適正配置が求められています。 ○学童保育所の待機児童解消が求められています。 ○保育の質の確保及び配慮が必要な子どもの受け入れへの取り組みが求められています。 ○多様なニーズに応じた保育サービスの充実と、子育て世代の経済的負担の軽減が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
子育て中の世帯数(児童手当受給者数)	人	13,166	12,940	12,714	12,448	－	－	－
子ども(0歳～5歳)の数(4月1日現在)	人	8,914	8,919	8,653	8,444	－	－	－
小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	8,990	8,994	8,936	9,002	－	－	－

基本事業名			
①	保育施設の量と質の確保	②	学童保育所の量と質の確保
③	保育サービスの推進	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	保育園待機児童数(翌年度4月1日時点)	人	95	57	26	13	－	－	0
②	学童保育所待機児童数(翌年度4月1日時点)	人	177	211	245	293	－	－	0
③	一時預かり・病児病後児保育・その他の保育サービスの実施園数	か所	10	17	17	17	－	－	20

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【民間保育所運営】保育施設に対してコロナ禍における衛生用品への補助や、保育士のキャリアアップ及び保育従事職員宿舎借り上げ支援等の助成を行うことで、安定した保育の提供につながりました。民営化した柴崎保育園に対して施設整備費補助を行い、建替工事が進められ、待機児童解消につながりました。 【施設型給付事務】認可保育所、認定こども園(保育利用)に対し施設型給付費を適正に支給することで、子育てと仕事の両立を支援しました。また、保育士等の処遇改善のため、認可保育所や認定こども園、地域型保育施設を対象に、国制度を活用した賃金の上乗せ補助を行いました。 【公立保育所運営】公立保育園6園における保育を実施するとともに、市内保育施設へ向けたコロナ禍での保育の情報提供、専門会議、研修会等を開催することで、市内の保育の質の確保につながりました。 【入所及び保育料徴収事務】保育施設の入所申請受付・利用調整(AIによる選考)、保育料の賦課徴収(幼児クラスは無償)、口座振替納付を推進しました。感染症発生時の臨時休園では、保育料の減額等を行いました。
②	【学童保育所管理運営】市直営学童保育所20か所の運営を行いました。待機児童対策として、4月の若葉台小学校新校舎移転に合わせ、若葉台学童保育所を新校舎に移転し、受け入れ児童数を30人拡大しました。また、コロナ禍における衛生用品等を配備し、安定した運営につながりました。 【学童保育所民間運営事業】指定管理を含む民間19か所の運営を行ったほか、サマー学童保育所を3校で実施しました。サマー学童保育所は、待機児童が解消された若葉台小学校から待機児童の多い西砂小学校に変更して実施しました。待機児童対策として、7月に定員30人の柴崎第二学童保育所を新設しました。また、コロナ禍における衛生用品等の提供を行い、安定した運営につながりました。
③	【公立保育所運営、民間保育所(一時預かり事業)】公立保育園1園、私立保育園13園、子ども未来センターの15か所で一時預かり事業を実施し、育児に対する保護者負担の軽減に寄与しました。 【病児保育室運営】医療機関2か所に病児保育の実施を委託し、子どもの健やかな育ちと保護者の負担軽減の両面から、子育てと仕事の両立に寄与しました。また、保育士等の処遇改善のため、国制度の支援の対象外となった施設に、認証保育所等に加えて病児保育室についても、都制度を活用した賃金の上乗せ補助を行いました。 【施設等利用給付事務】【私立幼稚園等園児補助金交付事務】幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園在籍児の保護者への5,300円の補助金の給付、認可保育所の3歳児以上の給食費保護者負担を1,000円とし、幼稚園、保育園の保護者の経済的負担を軽減し、保育サービスを推進しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
保育施設の量と質の確保	私立幼稚園指導監督	保育課
	民間保育所運営 (施設整備費補助金・貸付金、業務効率化推進事業補助金等)	保育課
	認証保育所運営 (保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金、保育士等キャリアアップ補助金等)	保育課
	地域型保育給付事務 (保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金、保育所等賃借料補助金等)	保育課
	施設型給付事務(保育)	保育課
	地域型保育給付事務	保育課
	保育施設指導検査等事業	保育課
	入所及び保育料徴収事務	保育課
	公立保育所運営(保育所運営)	保育課
	保育園施設整備事業	保育課
	災害時保育施設安全確保事業	保育課
学童保育所の量と質の確保	学童保育所管理運営	子ども育成課
	学童保育所民間運営事業	子ども育成課
保育サービスの推進	子ども未来センター管理運営事務(一時預かり事業)	保育課
	民間保育所運営 (一時預かり事業補助金、定期利用保育事業補助金等)	保育課
	地域型保育給付事務 (保育サービス推進事業補助金、延長保育事業補助金等)	保育課
	認証保育所運営(保育力強化事業補助金)	保育課
	病児保育室運営	保育課
	認証保育所利用者負担軽減補助事業	保育課
	施設等利用給付事務(保育)	保育課
	公立保育所運営 (延長保育事業、緊急一時保育事業、一時預かり事業等)	保育課
	私立幼稚園等園児補助金交付事務	保育課
	施設型給付事務(幼児教育)	保育課
	幼稚園型一時預かり事業	保育課
	施設等利用給付事務(幼児教育)	保育課
	実費徴収に係る補足給付事務	保育課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 4	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	統括課	子ども家庭支援センター	統括課長名	守屋　雅章

目的	配慮の必要な子ども・若者や子育て家庭が、自立し、安定した生活を営むことができるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○発達に支援が必要な子どもや配慮を要する家庭等からの相談件数が増加するとともに相談内容も多様化しています。 ○発達障害やその傾向があると思われる子どもが増えています。 ○児童相談所から市へ事案送致(逆送致)されるケースが増加しています。	○幼稚園・保育施設・学童保育所では、配慮が必要な子どもへの適切な支援や理解啓発が求められています。 ○ひとり親家庭等の見守り・支援や居所不明児童調査等による状況把握が求められています。 ○児童虐待の予防、虐待を受けた子どもや虐待をした保護者への適切な対応が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
18歳未満人口(1月1日現在)	人	27,131	27,100	26,614	26,296	－	－	－

基本事業名

①	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	②	配慮を必要とする家庭への支援

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	サポートファイルの利用件数	件	－	－	174	286	－	－	2,600
②	養育支援訪問事業(専門的相談支援)の訪問実家庭数	世帯	75	53	106	80	－	－	80

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【心身障害児通園施設管理運営】心身の発達に支援や配慮を必要とする子どもを対象に、ドリーム学園で集団での療育を行ったことにより心身の発達を促し、その保護者の負担軽減につながりました。なお、感染症の影響により一時休園としたほか、行事によっては縮小や変更、中止としました。ドリーム学園の建替えに向けて、必要な機能や施設整備について検討しました。 【総合発達相談事業】発達相談や発達支援親子グループの開催、保育園や幼稚園等への巡回保育相談、5歳児相談を行い、保護者等の育児不安の軽減に寄与しました。 【医療的ケア児支援関連事務】保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関で構成する、立川市医療的ケア児支援関係者会議を4回実施し、リーフレット「医療的ケアを必要とするお子様のために～相談窓口等のご案内～」を作成し、関係機関・部署及び当事者・ご家族等へ配布し、支援の向上につながりました。 【子ども・若者自立支援ネットワーク事業】「ひきこもり」の実態やニーズを把握し、今後の支援施策を検討するため、生活状況調査を行いました。 【就学相談】本人や保護者の意向を尊重した丁寧な就学相談により、就学先等の決定に至るまでの不安解消につながりました。
②	【子ども家庭総合相談事業】児童虐待の通告を受理したケースについて組織的かつ迅速に検討・対応し、児童の安全確保につながりました。 【子どもショートステイ事業】保護者が一時的に児童を養育できなくなったとき、市内の児童養護施設で一定期間児童を預かり、宿泊、食事の提供、通園・通学の送迎を行ったことにより、児童の生活の安定につながりました。 【子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分・その他世帯分)】感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯とひとり親世帯以外の低所得の世帯に対して給付金を支給し、対象となる世帯の生活の安定に寄与しました。 【子育て世帯臨時特別給付(支援給付金)事業】子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金及び追加給付金)について、基準日より後の離婚等によって新たに対象児童の養育者になっているにもかかわらず、給付金を受け取れなかった方に給付金を支給し、経済的な負担を軽減することで子育てを支援しました。 【ひとり親家庭ホームヘルプ事業】ひとり親家庭で一時的に生活援助や子育て支援を必要とする世帯に、ホームヘルプサービスを提供し、自立した生活や育児の負担軽減につながりました。 【ひとり親家庭等見守り支援事業】保育園・幼稚園等に通園しておらず、何らかの継続的支援を受けていない乳幼児を抱えたひとり親家庭等を定期的に訪問することにより、子どもたちの安定した生活の確保につながりました。 【教育相談】保護者が抱える子どもの養育上・教育上の不安等や子ども自身の悩みについて、相談員が面談や電話により改善の手助けをしました。また、学校からの要請に基づいて学校を訪問し、授業観察や指導・支援についての助言を行うことで、児童・生徒への理解や配慮が進みました。 【児童扶養手当支給事務】国の制度改正をふまえて、令和3年3月分(3年5月支払い)から、児童扶養手当の額と障害年金の子の加算部分の差額を児童扶養手当として支給しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	心身障害児通園施設管理運営	子ども家庭支援センター
	総合発達相談事業	子ども家庭支援センター
	障害児等育成医療費助成事業	子育て推進課
	立川病院カルテ保管庫跡地暫定利用事業	子ども家庭支援センター
	医療的ケア児支援関連事務	健康推進課
	子ども・若者自立支援ネットワーク事業	子ども育成課
	就学相談	教育支援課
	幼稚園教育振興事業	保育課
配慮を必要とする家庭への支援	子ども家庭総合相談事業	子ども家庭支援センター
	子どもショートステイ事業	子ども家庭支援センター
	養育支援訪問事業	子ども家庭支援センター
	児童育成手当支給事務	子育て推進課
	児童扶養手当支給事務	子育て推進課
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分)	子育て推進課
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(その他世帯分)	子育て推進課
	子育て世帯への臨時特別給付(支援給付金)事業	子育て推進課
	ひとり親家庭ホームヘルプ事業	子育て推進課
	ひとり親家庭等医療費助成事業	子育て推進課
	母子及び父子・女性福祉資金貸付事業	子育て推進課
	母子家庭等就業支援事業	子育て推進課
	母子家庭等福祉団体事業費補助金	子育て推進課
	ひとり親家庭等見守り支援事業	子ども家庭支援センター
	教育相談	教育支援課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策５	学校教育の充実	統括課	指導課	統括課長名	佐藤　達哉

目的	「知」「徳」「体」の基礎を培い、児童・生徒の「生きる力」を育みます。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○感染症による学級・学年閉鎖等があったほか、児童・生徒等の感染防止のための対策が必要となりました。 ○学習指導要領が小学校では令和2年度、中学校では令和3年度に全面実施となりました。 ○令和2年度に小学校中学年で「外国語活動」35時間、高学年で「外国語科」70時間の全面実施となりました。	○児童・生徒の学力向上、体力向上、豊かな心の育成、特別支援教育の充実等への願いがあります。 ○学習指導要領にかかる取組に期待が寄せられています。 ○授業のオンライン配信やタブレットPCの効果的な活用が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	8,630	－	－	－
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	3,780	－	－	－
教職員数(5月1日現在)	人	702	723	724	723	－	－	－

基本事業名			
①	学力の向上	②	豊かな心を育む教育の推進
③	体力の向上と健康づくりの促進	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	全国学力・学習状況調査の平均正答数を100としたときの達成率(①小学校6年生、②中学校3年生)	%	①97.1	①102.2	未実施	①100.5	－	－	①105.0
			②101.3	②101.2	未実施	②106.1	－	－	②105.0
②	道徳授業地区公開講座への参加者数	人	7,988	9,511	未実施	1,790	－	－	11,000
③	全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)・持久走(中学校)の全国平均得点を100としたときの達成率(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	①95.2	①99.3	未実施	①97.5	－	－	①101.1
			②84.1	②100.7	未実施	②100.2	－	－	②101.9

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【新型コロナウイルス感染症対策事業】感染症拡大防止のため、国の補助金を活用して、学校が希望する消耗品・備品を購入したほか、室内の換気の目安とするためのCO2センサーの整備などを通じて、教育活動を継続することができました。 【学力向上事務】少人数指導員等の配置や地域人材による放課後等の補習授業、民間教育事業者による学習教室、地域の高等学校等と連携した理数教育の取組などを通じて、基礎学力の定着や主体的に学習に取り組む態度の育成につながりました。また、小学校6年生を対象とした「TOKYO GLOBAL GATEWAY」体験事業の実施により、英語でコミュニケーションがとれる喜びや楽しさを体験することで、日々の英語学習に対する学習意欲や学力の向上につながりました。 【中学校関連負担金】本市で開催された全国中学校体育大会・全国中学校相撲選手権大会に対し、大会の運営にかかる費用の一部負担等を実施し、円滑な大会開催に寄与しました。
②	【諸行事運営】「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」をオンラインにより開催しました。参加した両市中学生がコロナ禍における新たな中学校生活などについて意見交換を行い、次年度のサミットに向けた意欲喚起につながりました。 【校外活動】【修学旅行・移動教室】感染症対策の観点から教育活動の制限はありましたが、移動教室や修学旅行、校外活動の実施に向け、児童・生徒の充実した教育活動を支援しました。 【子どもの読書活動の推進】乳幼児から小中学生向けの階層別おすすめ図書パンフレットを配布しました。小中学校への団体貸出と定期配送便の運行などに加え、調べ学習用や小学校の学級文庫向け図書を中心に709冊購入するなど、子どもの読書環境を充実したことにより、子どもたちの自主的な読書活動につながりました。「学校用たちかわ電子図書館利用カード」を市立小中学校へ通う児童・生徒へ配布し、電子書籍の利用を促進することで、子どもたちの多様な形での読書活動を支援しました。
③	【食教育支援指導事業】教員と栄養士等が連携して、学校給食を教材として食育を実施したことにより、児童・生徒が望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けることに寄与しました。 【新学校給食共同調理場整備運営事業】新学校給食共同調理場の整備運営事業者と契約を締結し、設計業務を進めました。また、建設用地の取得や樹木伐採、不発弾調査等を実施したほか、配送対象校の施設改修について設計業務や工事を進めたこと等により、供用開始に向けて事業が進捗しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
学力の向上	新型コロナウイルス感染症対策事業	学務課
	教育研究事務	指導課
	学力向上事務	指導課
	小学校関連負担金	指導課
	中学校関連負担金	指導課
豊かな心を育む教育の推進	諸行事運営	指導課
	教育事業事務(人権教育の推進)	指導課
	校外活動	指導課
	修学旅行・移動教室	指導課
	子どもの読書活動の推進	図書館
体力の向上と健康づくりの促進	歯と口の健康週間啓発事業(小学校・中学校)	学務課
	児童・生徒保健衛生(定期健康診断)	学務課
	教職員保健衛生(小学校・中学校)	学務課
	学校保健会関連負担金・補助金(小学校・中学校)	学務課
	小学校給食事業(単独調理方式)	学校給食課
	中学校給食事業	学校給食課
	学校給食運営審議会運営	学校給食課
	食教育支援指導事業	学校給食課
	小学校給食事業(共同調理場方式)	学校給食課
	新学校給食共同調理場整備運営事業	学校給食課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 6	教育支援と教育環境の充実	統括課	教育総務課	統括課長名	小林　直弘

目的	児童・生徒が、個に応じた学習や質の高い学びが受けられるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○特別な支援や配慮を必要とする児童・生徒が増加傾向です。 ○学校施設は40年以上経過したものが多く、老朽化へ計画的に対応することが大きな課題です。また、学校備品についても修繕等が課題となっています。 ○感染症の影響を受けて、全国でICTを活用した教育の充実に取り組んでいます。	○児童・生徒の実態に即した支援体制の構築や支援する人材の確保、教員の指導力・対応力向上等の意見が寄せられています。 ○施設や備品、設備、機器の老朽化により修繕・改修の要望が挙げられています。 ○ICT等の技術を生かした教育を推進することが求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	8,630	－	－	－
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	3,780	－	－	－
市立小学校・中学校数	校	29	28	28	28	－	－	－

基本事業名			
①	特別支援教育の推進	②	学校運営の充実
③	教育環境の充実	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	発達障害等により特別な指導・支援を受けている児童・生徒数	人	139	421	486	552	－	－	620
②	1か月当たり80時間を超える時間外労働をしている教員の割合(※H30年度は1～3月のみ)	%	－	22.7	21.7	24.7	－	－	0
③	体育館照明のLED化実施済校数(各年度累計値)	校	0	8	16	26	－	－	28

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【特別支援教育の推進】学校生活で支援を要する児童・生徒の教育的ニーズにあわせて臨時指導員や介助員、看護師を派遣することにより、学習環境の安定と安全確保、本人の能力の伸長につながりました。また、言語聴覚士や教育支援相談員による学校への指導・助言を行うほか、市民への障害に対する理解啓発に取り組みました。 【小学校特別支援教育振興、中学校特別支援教育振興】小学校においては、知的障害学級7校、特別支援教室キラリ19校などを設置し、中学校においては、知的障害学級3校、特別支援教室プラス9校を設置し、適切な指導・支援を行うことで児童・生徒一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせた学習機会の確保に寄与しました。また、第二小学校に市内初となる自閉症・情緒障害特別支援学級を開設し、運営支援アドバイザーを派遣して支援しました。
②	【教育支援センター事業】教育支援センターの機能強化を含めた多角的な支援の実施について検討を進め、令和4年度以降の不登校及び不登校傾向の児童・生徒の支援体制の強化につながりました。 【教育事業事務】学校支援員や通訳協力員等を小中学校に配置することにより、学校・学級運営の安定につながりました。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を配置し、いじめ・不登校、児童・生徒の心のケア等への対応を行ったことにより、児童・生徒等が抱える課題の解消及び学校生活の充実につながりました。 【働き方改革事業】副校長補佐やスクール・サポート・スタッフ、中学校部活動指導員を配置することにより、副校長及び教員の業務負担の軽減につながりました。また、地域において中学校部活動に代わるスポーツ・文化活動等の機会を確保できる体制等を構築するための計画について検討を進めました。 【学校給食費公会計化事業】給食費会計の教員の業務負担の軽減や徴収管理業務の効率化などのため、令和5年度からの学校給食費の公会計化に向けた検討を進め、庁内関係部署との調整や学校給食費収納管理システムの選定を行いました。
③	【学校間ネットワーク構築・運用事業】学校間ネットワーク及び統合型校務支援システムの構築を行い、令和3年4月から運用を開始することで、学校情報セキュリティの確保、教員の校務事務の効率化につなげました。 【教育ICTシステム構築・運用事業】令和2年度に整備した9,100台のタブレットPCに加えて、令和3年5月に小学校1年生から3年生の児童分4,500台を導入したことにより、一人1台端末の整備が達成できました。また、効率的な活用を進めるためヘルプデスク等によるサポートを行うことで、児童・生徒の個に応じた学びの実現につながりました。 【小学校施設改修事業・中学校施設改修事業】第十小学校中規模改修工事、第五中学校各所改修工事、第六中学校屋上防水及び外壁改修工事等を実施したことにより、安全で快適な教育環境の整備につながりました。また、小学校35人学級に伴う普通教室の不足に対応するため、校舎増築工事の設計(第五小学校、第十小学校、西砂小学校)を行いました。 【小学校統合建替事業】完成後の若葉台小学校新校舎において落成式典を開催したほか、旧若葉小学校の敷地に建設した仮設校舎を解体し、新たな教育環境となる若葉台小学校新校舎に関する全ての事業が完了しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
特別支援教育の推進	特別支援教育の推進	教育支援課
	小学校特別支援教育振興	教育支援課
	小学校就学奨励	教育支援課
	中学校特別支援教育振興	教育支援課
	中学校就学奨励	教育支援課
学校運営の充実	教育委員会運営	教育総務課
	教育委員会事務局運営	教育総務課
	学校運営支援事務	学務課
	教育支援センター事業	指導課
	教育事業事務	指導課
	働き方改革事業	指導課
	学校共同事務室運営	指導課
	学校間ネットワーク構築・運用事業	学務課
	小学校・中学校就学援助	学務課
	小学校・中学校教育費父母負担軽減補助金	学務課
	学校給食費公会計化事業	学校給食課
教育環境の充実	教育ICTシステム構築・運用事業	学務課
	小学校維持管理	教育総務課
	小学校・中学校運営	学務課
	小学校施設営繕	教育総務課
	小学校・中学校普通教育振興	学務課
	児童・生徒保健衛生(環境衛生検査)	学務課
	小学校施設改修事業	教育総務課
	小学校統合建替事業	教育総務課
	中学校維持管理	教育総務課
	中学校施設営繕	教育総務課
	中学校施設改修事業	教育総務課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 7	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	統括課	指導課	統括課長名	佐藤　達哉

目的	コミュニティ・スクールを中心とした地域のネットワークを生かし、学校・家庭・地域の連携により、児童・生徒を育てます。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○学校と家庭、地域等との連携による学校運営が注目されています。学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」を重視しています。 ○地域学校協働本部事業の展開により、学校では外部人材の活用が身近に感じられるような体制へ進みつつあります。	○教員はこれまでよりも多くの役割や業務を担うことで、負担感が強くなっています。 ○困難度を増している教育課題に対し、「チーム学校」として課題解決に取り組むことが必要です。一方で、地域で学校を支援している人材が重複しており、地域が疲弊しているという声もあります。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	8,630	－	－	－
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	3,780	－	－	－

基本事業名			
①	ネットワーク型の学校経営システムの構築	②	幼保小中連携の推進
③	児童・生徒の安全・安心の確保	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	件	924	1,454	1,150	1,292	－	－	1,500
②	小・中学校が連携した教育活動の実施回数	回	47	168	145	181	－	－	190
③	学校管理下における傷病事故件数	件	590	458	381	428	－	－	420

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【地域学校連携事業】地域住民や保護者等が参画した学校運営協議会による熟議を重ね、地域の特色を生かした学校運営を推進するとともに、地域学校協働本部において、地域と学校が協働して各種事業を展開したことにより、次代のまちを担う人材の育成につながりました。また、地域に根ざした探究的な学習等を通して市民性を育むことなどを目的とする「立川市民科」については、国の教育課程特例校の指定を受け、令和4年度から教育課程における教科として位置付けることができました。
②	【幼保小中連携の推進にかかる取組(予算上の事業なし)】文化的行事等の合同実施、小中連携外国語活動及び小学校6年生による中学校授業・部活動体験を実施したことにより小中連携の取組が進み、義務教育課程を見通した教育活動の充実に寄与しました。また、小中学校5校において、幼稚園・保育園との交流活動を実施したほか、小1問題の解消に向け、幼稚園・保育園と小学校の教職員間で情報共有を図ることで、幼保小間の円滑な接続につながりました。
③	【子どもの安全安心事務】国から発出された「通学路における合同点検等実施要領」に基づき、通学路の再点検を行い、その対応について通学路等安全推進会議を開催しました。関係機関の担当者と情報共有や対応が難しい箇所の今後の対応方法などについて協議し、その結果を国へ報告するとともに、市ホームページでの公表や更新した地域安全マップにより注意喚起を行うことで、児童の安全・安心につながりました。 【子どもの安全安心事務(学区変更・学校統合による通学路検討)】緑町地区の新小学校1年生への下校時の付き添い型の見守りの対応を行うとともに、若葉町地区通学路安全対策検討委員会において、安全対策について検討を行い、五日市街道及び若葉大通りの主要横断箇所の「交通ルール指導員」の配置場所を変更して見守りを行うことで、通学路における児童の安全・安心につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
ネットワーク型の学校経営システムの構築	教育情報紙発行事務	教育総務課
	地域学校連携事業	指導課 生涯学習推進センター
	学校支援ボランティア事業	生涯学習推進センター
児童・生徒の安全・安心の確保	子どもの安全安心事務	学務課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 8	生涯学習社会の実現	統括課	生涯学習推進センター	統括課長名	庄司　康洋

目的	生涯にわたり自分の意思で学び活躍できるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○コロナ禍における新しい生活様式に合わせた学習活動や場の提供が求められています。あわせて、ICTを活用した学びの推進が必要となっています。 ○学習館や図書館などの社会教育関係施設は、地域社会の課題解決を支援し地域振興に貢献する役割がいっそう求められています。	○市民の「学び」を地域づくりや地域課題の解決につなげ、地域拠点としての地域学習館での学びの推進が求められています。 ○図書館は、地域の学習拠点としての充実や、ICTのさらなる活用による情報拠点としての機能強化が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	－	－	－

基本事業名			
①	学習情報の発信	②	学習の場と機会の提供
③	地域情報拠点としての図書館の運営	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	市民交流大学事業の受講者数	人	78,698	84,599	22,110	35,882	－	－	86,290
②	地域学習館及び学習等供用施設の利用者数	人	623,792	614,831	260,830	329,856	－	－	633,275
③	図書館資料を借りた延べ利用者数	人	522,879	607,809	478,692	581,174	－	－	638,000

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【市民交流大学運営事業】たちかわ市民交流大学情報誌「きらり・たちかわ」を年4回発行し、市民編集委員の精力的な取材による充実した紙面づくりが行われました。また、視覚障害者向けに音声版を発行したことにより、様々な市民の生涯学習活動の活性化につながりました。 さらに、市ホームページ内「イベントカレンダー」や市ツイッターを活用し、生涯学習情報の提供に取り組みました。ICTを継続して活用することで生涯学習活動の関心を高めることに寄与しました。
②	【市民交流大学運営事業】たちかわ市民交流大学では、市の職員が企画運営する講座のほかに市民、各種市民団体、地域学習館運営協議会などが主体となって、学びの企画・運営を担い、講座事業を実施したことにより学習機会の提供につながりました。 【地域学習館事業】【地域学習館維持管理】地域学習館を会場とした様々な事業に取り組むとともに、砂川学習館以外の5館にWi-Fi設置工事を行うなど、快適な学習環境を維持し、市民の学習意欲の向上につながりました。 【学習等供用施設管理運営】学習等供用施設では、会館まつりなどの地域コミュニティ事業が感染症の影響で中止になりました。また、施設については、漏水やガス漏れ火災警報器といった緊急修繕だけでなく、非常用照明器具やエレベーター、空調設備等の修繕を行うことにより、利用者の安全の確保と地域コミュニティの場づくりにつながりました。
③	【図書館事業管理運営】新しい生活様式に対応した取り組みとして導入した「たちかわ電子図書館」は、小中学校へ学校用電子図書館利用カードを配布したこともあり、利用者の拡大が貸出、閲覧回数の増加へとつながりました。また、複数の民間事業者から電子書籍コンテンツ代の費用負担の申出を受け、コンテンツ数の充実に努めることができました。図書館運営面では、中央図書館で地区図書館をバックアップすることや、隣接8市の図書館と相互利用を行うことにより図書館利用の機会を増やすなどの取り組みにより、市民の学習意欲の向上に寄与しました。 【図書館維持管理】地区図書館においては、的確な選書や時宜に応じた企画展示を実施したことにより、地域に密着し、地域に喜ばれる図書館づくりが推進されました。 【中央図書館等管理運営】中央図書館3階映像資料視聴席を令和4年3月2日に廃止し、地域連携協定を結ぶ市内事業者からの家具等の寄贈による学習席と読書スペースを兼ね備えた居心地の良い空間の整備に向けた準備を進めることができました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
学習情報の発信	市民交流大学運営事業(周知・啓発)	生涯学習推進センター
	生涯学習活動推進事業	生涯学習推進センター
学習の場と機会の提供	社会教育関係団体等の育成事業	生涯学習推進センター
	市民交流大学運営事業 (企画運営委員会等事務、市民企画講座等)	生涯学習推進センター
	社会教育関係団体登録制度事務	生涯学習推進センター
	生涯学習市民リーダー登録制度事務	生涯学習推進センター
	青春学級事業	生涯学習推進センター
	高齢者対象事業	生涯学習推進センター
	成人対象事業	生涯学習推進センター
	子ども対象事業	生涯学習推進センター
	地域学習館まつり事業	生涯学習推進センター
	視聴覚事業	生涯学習推進センター
	平和・人権学習事業	生涯学習推進センター
	催物事業	生涯学習推進センター
	地域学習館事業	生涯学習推進センター
	地域学習館維持管理	生涯学習推進センター
	生涯学習推進審議会事務	生涯学習推進センター
	学習等供用施設管理運営	生涯学習推進センター
	八ヶ岳山荘管理運営	生涯学習推進センター
地域情報拠点としての図書館の運営	図書館協議会事務	図書館
	図書館事業管理運営	図書館
	障害者サービス事業	図書館
	図書館維持管理	図書館
	中央図書館等管理運営	図書館

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策９	スポーツの推進	統括課	スポーツ振興課	統括課長名	中村　達也

目的	「する」「みる」「ささえる」という観点から、いつでもスポーツに親しむことができるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機として、スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」環境整備が求められています。 ○感染症の拡大を防止するための競技ガイドラインを遵守するとともに、外出や運動機会の縮減に伴う体力低下が指摘されています。 ○体育施設の老朽化が懸念されています。	○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を機に、障害者スポーツの推進や指導者の育成等、さらなるスポーツ振興についての意見があります。 ○感染症対策に伴い、イベント開催方法の工夫が求められています。 ○運動不足となっている市民に対する運動機会の提供が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	－	－	－
体育協会所属団体数	団体	42	41	40	40	－	－	－

基本事業名			
①	ライフステージに応じたスポーツの推進	②	交流と連携による地域スポーツの推進
③	スポーツ環境の充実	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	42.6	34.7	48.3	54.4	－	－	70.0
②	地域スポーツ教室参加者数	人	10,865	7,025	3,329	5,636	－	－	11,000
③	市体育施設利用者数(延べ人数)	人	934,420	1,064,891	419,046	538,426	－	－	1,070,000

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【スポーツ普及奨励活動事業(教室等実施)】高齢者対象の体力アップ体操教室や子ども対象の小学生姿勢教室等を開催しました。また、障害のある人もない人も共に参加できるチャレンジスポーツ教室や障害者施設への訪問教室を開催しました。コロナ禍においても身近な場所でスポーツができる環境づくりを進めたことにより、スポーツに取り組む意識が高まりました。 【競技会等の開催・派遣事業(ライフステージ別対象競技会)】感染症拡大の影響により中止した種目もありましたが、小学生クラブ交流会や中高齢者対象のスポレクフェスタを実施しました。スポーツを実施する機会を提供することにより、健康・体力づくりの向上につなげました。
②	【スポーツ普及奨励活動事業(地域スポーツ教室)】市内12地区体育会に委託し、身近な学校体育施設等を活用した地域スポーツ教室を感染症対策が講じられる種目において実施しました。コロナ禍においても、スポーツに取り組む環境を提供しました。 【競技会等の開催・派遣事業】立川市体育協会と連携し市民体育大会を実施しました。感染症の影響により中止した種目もありましたが、市民の競技力向上や健康増進、体力の維持・向上につながりました。また、立川シティハーフマラソン2022を感染症対策を講じた上開催しました。 【体育団体・自主グループ育成】地域スポーツの推進を担う指導者の育成を立川市体育協会に委託し、専門的スキルを習得した指導者が地域で活躍できる仕組みづくりに向けた取組を推進しました。また、地域のスポーツ団体が実施した市民に開かれたスポーツ教室に対して補助金を交付しました。自主的な活動を支援することにより、地域スポーツの活性化につながりました。
③	【泉市民体育館管理運営】指定管理者と連携し、感染症対策を行いながら可能な限り市民にスポーツの場を提供し、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与しました。また、劣化の進むプール室コンクリートの補修を実施し、安全で快適に利用できる施設環境の整備を進めました。なお、感染症対策として利用制限を行ったことにより、利用料金収入に影響が生じましたが、指定管理者に補てんを行い、施設及び指定管理者制度の安定的な運営を確保しました。 【柴崎市民体育館管理運営】指定管理者と連携し、感染症対策を行いながら可能な限り市民にスポーツの場を提供し、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与しました。また、施設老朽化への対応として昨年度実施した劣化診断調査をもとに、専門家によるアドバイスを受けるなど、今後の修繕・改修工事の方向性の検討を進めました。なお、感染症対策として利用制限を行ったことにより、利用料金収入に影響が生じましたが、指定管理者に補てんを行い、施設及び指定管理者制度の安定的な運営を確保しました。 【屋外体育施設管理運営】練成館については、令和2年度に策定した「練成館のあり方」を踏まえて、施設老朽化に対応するため、練成館改修工事の設計を実施しました。また、立川公園野球場3塁側ネットフェンス等改修工事に着手するなど、屋外体育施設の維持管理を適切に行いました。スポーツを楽しむ環境を整えたことにより、生きがいづくりや健康づくりにつながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
ライフステージに応じたスポーツの推進	スポーツ普及奨励活動事業(教室等実施)	スポーツ振興課
	競技会等の開催・派遣事業(ライフステージ別対象競技会)	スポーツ振興課
交流と連携による地域スポーツの推進	社会体育関係委員会運営	スポーツ振興課
	スポーツ普及奨励活動事業(地域スポーツ教室)	スポーツ振興課
	競技会等の開催・派遣事業 （大会運営・選手派遣、立川シティハーフマラソン）	スポーツ振興課
	体育団体・自主グループ育成	スポーツ振興課
スポーツ環境の充実	市民体育振興一般事務	スポーツ振興課
	学校開放事業	スポーツ振興課
	泉市民体育館管理運営	スポーツ振興課
	柴崎市民体育館管理運営	スポーツ振興課
	屋外体育施設管理運営	スポーツ振興課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 10	文化芸術の振興	統括課	地域文化課	統括課長名	轟　誠悟

目的	身近に文化芸術に触れることができる、文化の香り高いまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○感染症の影響により、市民の文化芸術活動が制限されています。 ○旧庁舎周辺地域グランドデザインを踏まえた、施設整備が求められています。 ○歴史的資料や伝統的な民俗等が市街化や相続等により失われつつあり、市史編さん事業を含め、市の財産となる資料等の収集が課題となっています。	○文化芸術活動をする市民・団体の発表の場や機会が求められています。 ○ファーレ立川アートをはじめ、文化芸術を生かしたシティプロモーションや観光振興の必要性が求められています。 ○コロナ禍における市民の文化芸術活動に対する支援への要望が出されています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	－	－	－
文化芸術のまちづくり協議会加盟団体数	団体	39	39	39	39	－	－	－

基本事業名			
①	文化芸術に触れる機会の充実	②	文化芸術活動の発信・支援
③	伝統的文化の継承	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	日頃から文化芸術に触れる機会がある市民の割合	%	38.4	46.1	41.4	44.5	－	－	52.0
②	ファーレアートツアー参加者数	人	1,811	2,311	1,798	2,081	－	－	2,700
③	歴史民俗資料館収集資料点数	点	13,119	16,589	17,466	17,988	－	－	17,200

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用除く)】感染症の影響で一部事業内容を見直しして、「あちこちシアター」や各種ワークショップを実施し、子どもたちが演劇を楽しむ機会を創出しました。 【立川市地域文化振興財団事業】主催事業の一部が中止となりましたが、十分な感染対策を行いながら事業を実施しました。市民会館をはじめ、市内各所で文化芸術鑑賞の機会を創出するとともに、小学校訪問事業など子どもの感性を育む事業を展開し、地域文化の向上につながりました。 【姉妹都市大町市との交流事業】大町市で開催された「北アルプス国際芸術祭2020-2021」において、立川の魅力を伝える交流事業を実施したことにより、姉妹都市との友好が促進されました。 【旧多摩川小学校有効活用事業】たちかわ創造舎による第1期(H27～R2年度)の事業成果を検証し、引き続き同事業者による第2期(R3～7年度)の事業において、ハード・ソフトの両面から有効活用を進めたことにより、地域の活性化につながりました。 【市民会館管理運営事務】小ホールの緞帳修繕、サーモグラフィーカメラの購入など、安全で快適な利用環境づくりを進めるとともに、大・小ホールの利用料の減額を行い、主催団体を支援しました。
②	【文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用)】街区を美術館に見たてた「ファーレ立川アートミュージアム・デー」を秋・春の2回実施し、文化芸術が身近に感じられるまちづくりにつながりました。また、ファーレ立川アートツアーや写真コンテスト等を実施し、にぎわいづくりやシティプロモーション等に寄与しました。 【立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業】立川文化芸術のまちづくり協議会において、感染症の影響で活動を自粛せざるを得なくなった文化芸術活動を行っている市民団体に臨時支援金を交付し、文化芸術の活動の維持と振興につなげました。 【立川よいと祭りの開催】【たちかわ楽市の開催】感染症の影響により、立川よいと祭りとたちかわ楽市は中止となりましたが、「立川よいと祭りパネル展」を開催し、次回開催に向けてのPR・市民の気運醸成につながりました。
③	【市史編さん事業】市史編さん事業による資料の収集、整理、調査及び分析を進め、その成果として、調査報告書「先史編2」「先史編3」を刊行しました。また市民周知のため、広報紙「たちかわ物語」の発行、オンラインによる講演会の実施、企画展の開催などにより、歴史や文化の継承に寄与しました。 【文化財保護事業】埋蔵文化財の保護にともなう遺跡調査のほか、国庫補助事業として継続している普済寺所蔵の国宝六面石幢の移設保存修理について、所有者、国、東京都と協力して支援するなど、伝統文化の継承につながりました。 【歴史・民俗普及活動事業】劣化したフィルム等映像資料をデジタル媒体への変換と複製資料を作成して、資料の適切な保存と、一般市民への利活用に向けた準備を行い、収蔵資料の保存活用を講じ、伝統文化の継承に寄与しました。 【歴史民俗資料館施設管理】市の歴史文化遺産である資料を適切に後世へ保存、公開活用等ができるように、館内の収蔵保存環境を整える防虫対策として、くんじょう消毒を行いました。施設の老朽化に対応するため修繕等を実施し、施設の適切な管理につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
文化芸術に触れる機会の充実	文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用除く)	地域文化課
	文化施設の整備事業	地域文化課
	立川市地域文化振興財団事業	地域文化課
	姉妹都市大町市との交流事業	地域文化課
	旧多摩川小学校有効活用事業	地域文化課
	市民会館管理運営事務	地域文化課
文化芸術活動の発信・支援	文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用)	地域文化課
	立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業	地域文化課
	子ども未来センター管理運営事務(文化芸術支援)	地域文化課
	市民文化祭事業	地域文化課
	立川よいと祭りの開催	地域文化課
	たちかわ楽市の開催	地域文化課
伝統的文化の継承	市史編さん事業	市史編さん室
	文化財保護審議会事務	生涯学習推進センター
	文化財保護事業	生涯学習推進センター
	歴史・民俗普及活動事業	生涯学習推進センター
	歴史民俗資料館施設管理	生涯学習推進センター
	古民家園施設管理	生涯学習推進センター

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 11	多文化共生の推進	統括課	市民協働課	統括課長名	比留間　幸広

目的	国籍や民族などの異なる人々が、文化のちがいを互いに尊重し、共生する地域社会を実現します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○市内の外国人市民数は、平成26年以降増加しています。 ○住民基本台帳法等の改正によって、外国人登録が廃止され、外国人も住民票が作成されるようになりました。 ○令和2年6月に立川市第4次多文化共生推進プランを策定しました。 ○コロナ禍で外国人市民との交流が減っています。 ○ウクライナ避難民の受入れが課題となっています。	○外国人と日本人との交流機会の充実を求める声があります。 ○平成28年12月議会において、「多文化共生都市宣言」が全会一致で採択されました。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市外国人人口(1月1日現在)	人	3,197	4,374	4,650	4,723	－	－	－
立川市人口(外国人を含む)(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	－	－	－

基本事業名			
①	多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	②	外国人が住みやすいまちづくり

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	多文化共生事業への参加者数	人	343	382	158	156	－	－	420
②	外国人のための日本語教室の参加者数	人	2,564	3,085	897	1,134	－	－	3,400

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【多文化共生関連事業】外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳ボランティアバンク、多文化交流事業等の事業を行うことにより、多様な文化的背景を有する人々との共生に寄与しました。なお、感染症拡大の影響により、世界ふれあい祭等の事業が中止となったほか、生活相談については、対面による受付ができない期間は、電話での受付・相談を実施しました。 【派遣高校生交換補助事業】立川・サンバーナディノ姉妹市委員会の行う派遣高校生交換事業に補助金を交付して支援していますが、感染症拡大の影響により、令和3年度中のサンバーナディノ市への派遣とサンバーナディノ市からの受入が中止になったほか、令和4年度の派遣も中止になったため、募集事業も中止となりました。
②	【多文化共生推進事務】市役所等の窓口に設置する24種類の行政パンフレットや申請書類を多言語に翻訳することで、行政サービスへの理解が促進され、円滑な申請等につながりました。 【外国人のための日本語教室委託事務】感染症拡大の影響により、柴崎学習館での教室は対面での授業と並行して希望者にはリモートによる授業を行い、西砂学習館での教室はリモート授業のみ実施しました。外国人市民等に対し日本語や日本文化を学習する機会を提供したことにより、地域社会への参加が進みました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	多文化共生関連事業	市民協働課
	派遣高校生交換補助事業	市民協働課
外国人が住みやすいまちづくり	多文化共生推進事務	市民協働課
	外国人のための日本語教室委託事務	市民協働課
	外国人学校就学児補助事業	市民協働課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

2　環境・安全

(12) 持続可能な環境の保全 66

(13) ごみ減量とリサイクルの推進 68

(14) 下水道の管理 70

(15) 豊かな水と緑の保全 72

(16) 防災・災害対策の推進 74

(17) 生活安全の推進 76

施策 12	持続可能な環境の保全	統括課	環境対策課	統括課長名	横塚　浩一

目的	良好な地球環境・生活環境が次世代に引き継がれるまちを目指します。

1．施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
	○国が2050年に温室効果ガス排出量実質ゼロの方針を示し、2030年度の削減目標として2013年度比で46％削減を表明しました。 ○健康増進法の改正、東京都受動喫煙防止条例の制定に伴い、屋内での喫煙が強く制限されました。 ○令和3年3月に新たな住生活基本計画（全国計画）が策定、令和4年3月には、東京都住宅マスタープランが改定され、空き家対策の推進が目標となっています。 ○地域猫活動について、連絡会や講演会を開催し情報交換が行われています。	○環境対策については、SDGsの取組とあわせて推進することが求められています。 ○温室効果ガス削減に関して、国の削減目標以上の目標設定などについて、様々な意見や要望があります。 ○立川駅周辺の歩行喫煙やポイ捨てについて、地域からの声があります。喫煙所設置に関する意見があります。 ○飼い主のいない猫に対する苦情と、個人や自治会から地域猫活動に対する問い合わせや意見があります。 ○空き家等によるトラブルへの対応や空き家の有効活用を求める声があります。 ○野生鳥獣の被害について、問い合わせや意見があります。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	－	－	－
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年活動調査)	8,497 (平成28年活動調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	－	－	－

基本事業名			
①	環境に配慮した活動の推進	②	生活環境の保全
③	公害の防止	④	

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	温暖化防止に取り組んでいる市民の割合	%	70.3	83.9	89.6	91.2	－	－	90.0
②	地域猫活動登録団体数	団体	32	45	38	30	－	－	55
③	公害の規則違反により勧告・停止命令に至った件数	件	0	0	0	0	－	－	0

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【環境啓発事業】環境審議会で「環境基本計画」や「たちかわし環境ブック」について点検・評価を行い、各事業の見直しへ生かすことで生活環境の確保へつなげました。 【エコチャレンジ事業】省エネチェックシートを作成し、家庭で楽しみながら取り組むことができる省エネ行動メニューにチャレンジすることで、温暖化防止の意識向上に寄与しました。 【温暖化対策事業】事業所のCO2排出量削減のため、中小企業の省エネルギー施設改修に対し補助金を交付し、事業者の省エネルギーの取組の推進に寄与しました。また、立川商工会議所と協働し、CO2排出量削減の情報発信を行いました。 【エコオフィスプラン21推進事業】市民、事業者の環境保全に向けた取り組みを推進するため、市が率先してエコオフィスプラン21推進事業に取り組み、事業者である市として省エネ行動を実施したことにより、CO2排出量削減につながりました。
②	【喫煙対策事業】立川駅周辺の啓発活動、巡回キャンペーン、特定地区内の清掃の継続と路上喫煙禁止の啓発を行うとともに、損傷が著しい路面表示シートや立川駅周辺の掲示物の貼り替えを行い、生活環境が維持されました。また、特定地区内の歩きタバコポイ捨て及び受動喫煙対策のため、立川駅南北に1か所ずつ公衆喫煙所を開設し運用を開始しました。 【地域猫活動推進事業】地域猫活動団体、地域住民、自治会等の各関係者と連携した取り組みを行ったほか、立川市地域猫登録団体連絡会との協働により譲渡会を開催するなど、住みよいまちづくりにつながりました。 【空家等対策事業】空家等対策計画に基づき、空き家の所有者や空き家近隣の居住者向けに空き家関連情報を広報、ホームページ等を通じて周知しました。また、市民等から通報のあった管理不全空家等は所有者へ改善を促したほか、平成30年度から令和3年度までに特定空家等に認定した16件のうち8件について、周辺環境に著しく悪影響を及ぼしているなどの理由から、所有者による除却や不在者財産管理人制度の活用などを実施し、生活環境を確保しました。 【分譲マンション適正管理促進事業】昭和58年以前に建てられた分譲マンションの管理状況の届出を15件受理し、15件助言したことにより、良好な住環境の確保や周辺環境への悪影響の防止につなげました。
③	【公害対策事務】法令に基づいた適切な指導助言の実施や、公害にかかる苦情への丁寧な対応により問題解決につながりました。各種調査等では、環境汚染の状況を把握して公表することで、市民の不安解消につながりました。 【放射線関連測定】市内定点8か所の空間放射線量、清掃工場の焼却灰の放射線量や空間放射線量を測定し公表することで、市民の放射線に対する不安解消につながりました。 【基地対策事務】横田基地周辺5市1町や立川飛行場周辺8市で連携して、基地に起因する諸問題に要請等を行いました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
環境に配慮した活動の推進	環境審議会運営	環境対策課
	環境啓発事業	環境対策課
	温暖化対策事業	環境対策課
	エコチャレンジ事業	環境対策課
	エコオフィスプラン21推進事業	環境対策課
生活環境の保全	犬の登録事務(ペットの適正飼育)	環境対策課
	蜂の巣駆除	環境対策課
	喫煙対策事業	環境対策課
	地域猫活動推進事業	環境対策課
	専用水道事務等	環境対策課
	空き地の適正管理指導	環境対策課
	公衆便所管理運営	ごみ対策課
	空家等対策事業	生活安全課 住宅課
	分譲マンション適正管理促進事業	住宅課
公害の防止	基地対策事務	企画政策課
	公害対策事務	環境対策課
	放射線関連測定	環境対策課 清掃事務所

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 13	ごみ減量とリサイクルの推進	統括課	ごみ対策課	統括課長名	大須賀　一夫

目的	環境への負荷が少ない循環型のまちを目指します。

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○清掃工場移転問題解決に向け、新清掃工場整備運営事業に係る契約を締結し、事業を進めています。 ○清掃工場焼却炉が老朽化しています。 ○最終処分場の延命化が課題となっています。 ○循環型低炭素社会の構築が求められています。	○新清掃工場建設地周辺住民から、今後も丁寧な説明と情報提供が求められています。 ○現清掃工場周辺住民への対応について、引き続き、丁寧に進めていくことが求められています。 ○令和4年4月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づく新たなプラスチックごみへの対応が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	－	－	－
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年活動調査)	8,497 (平成28年活動調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	－	－	－
ごみ量(総量)	t	55,343	53,056	52,362	51,612	－	－	－

基本事業名			
①	家庭ごみ減量の推進	②	事業系ごみ減量の推進
③	安定したごみ処理	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	家庭ごみ排出量	t	38,758	36,297	38,691	37,435	－	－	35,020
②	事業系ごみ排出量	t	12,660	13,555	11,129	11,604	－	－	6,640
③	施設稼働率(①清掃工場、②総合リサイクルセンター)	%	①94.7 ②100	①100 ②89.0	①99.3 ②95.7	①98.4 ②98.5	①100 －	 －	 ②100

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【家庭ごみ収集事業】家庭ごみを円滑に収集することで、良好な生活環境が維持されました。また、指定収集袋の切り離しセットの販売を継続するとともに、ばら売りの販売店を拡充しサービスの向上につなげました。 【粗大ごみ収集事業】令和2年10月から開始したインターネットによる粗大ごみ収集受付により予約可能件数が増加したため、繁忙期の臨時分の収集車を増車し、市民の利便性の向上に寄与しました。 【ごみ減量の推進】感染症の影響により、ごみ減量に向けた啓発については広報紙等、非接触型の啓発活動を中心に取り組みました。なお、令和3年度の燃やせるごみは、平成19年度に比べて、42.1%減少しました。
②	【事業系ごみ減量事業】事業系ごみについては、一般廃棄物収集運搬業許可業者への指導・監督、排出事業者への指導・助言を行いました。また、食べきり協力店による食品ロスの意識啓発等については、事業者と連携し感染症に配慮しながら事業系ごみの減量に向けた取組を推進しました。
③	【ごみ焼却処理事業】焼却炉・設備に関する保守点検等の維持管理業務を行うとともに、焼却炉の稼動に伴い発生する各種物質について、調査・測定・分析を行うことにより、ごみ焼却処理の安全性・安定性を確保しました。 【清掃工場周辺環境整備対策事業】周辺自治会との協定に基づき、環境調査測定、ダイオキシン類測定、受信障害解消対策、集会施設(グリーンセンター)の管理、給湯等の環境整備対策を行い、各種環境基準値を遵守することにより、周辺住民の不安を解消し、清掃工場周辺の良好な生活環境を確保しました。 【不燃物等処理事業】老朽化した設備の保全・補修を行い、施設の安定稼働につなげました。また、設備長寿命化計画に基づき、令和4年度までの複数年契約となるクレーン更新工事に着手するなど、施設の延命化に取り組みました。 【総合リサイクルセンター管理運営】工場棟を中心に照明をLEDに交換し、効率的な建物等の維持管理を行いました。年1回開催している地元自治会との懇談会については、感染症に配慮して開催を見送り、書面で意見交換するなど、周辺地域に配慮した安定稼働につなげました。 【清掃工場焼却炉整備補修等】老朽化や機能維持・回復に対応した工事として、焼却炉をはじめとする設備の整備補修を行ったことにより、焼却処理の安全性・安定性を確保しました。 【新清掃工場整備運営事業】新清掃工場整備では、令和5年3月の運営開始に向け、工場棟などの建設工事が概ね工程どおり進捗し、運営事業の準備を進めました。緩衝帯等について基本設計を完了し、実施設計に着手しました。また、建設地周辺自治会等と話合いを継続しました。 【清掃工場移転問題対策事務】移転までの間、現清掃工場の運営やクリーンセンター(新清掃工場)の建設に向けた取組について、継続的に情報提供を行うことにより、周辺住民の理解の促進につなげました。 【清掃工場解体事業】現地調査や有害物質の事前調査を行うとともに、解体基本計画の作成を進めました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
家庭ごみ減量の推進	家庭ごみ収集事業	ごみ対策課
	家庭ごみ減量事業	ごみ対策課
	粗大ごみ収集事業	ごみ対策課
	資源再生利用補助金	ごみ対策課
	生ごみ分別・資源化事業	ごみ対策課
事業系ごみ減量の推進	事業系ごみ減量事業	ごみ対策課
	建設リサイクル法関連事務	建築指導課
安定したごみ処理	ごみ焼却処理事業	清掃事務所
	ごみ埋立・エコセメント化事業	清掃事務所
	清掃工場周辺環境整備対策事業	清掃事務所
	不燃物等処理事業	ごみ対策課
	せん定枝資源化事業	ごみ対策課
	総合リサイクルセンター管理運営	ごみ対策課
	清掃工場焼却炉整備補修等	清掃事務所
	新清掃工場整備運営事業	新清掃工場準備室
	ごみ処理基本計画推進事業	ごみ対策課
	清掃工場解体事業	清掃事務所
	清掃工場移転問題対策事務	清掃事務所

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 14	下水道の管理	統括課	下水道工務課	統括課長名	尾﨑　正博

目的	快適で衛生的な生活環境が保全されたまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○自然現象や社会情勢の変化により、下水道に求められる役割が多様化しています。 ○高度処理への対応や浸水被害の軽減、災害時の機能保持、適正な施設管理、経営の健全化などが求められています。	○多摩川上流処理区等の雨水対策、下水道施設の老朽化対応、単独処理区の流域編入、下水道経営の健全化等について推進していくよう求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	－	－	－
下水道管きょ	km	471	493	496	497	－	－	－
下水処理場	箇所	1	1	1	1	－	－	－

基本事業名			
①	公共用水域の水質向上	②	雨水対策
③	適正な施設管理と安定した下水道経営	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	流域編入事業の工程管理(全18工程)	工程	2／18	8／18	13／18	15／18	－	18／18	
②	雨水ます等浸透化対策率	%	10.2	51.7	62.0	62.0	－	－	89.0
③	下水道管調査実施率(5年間の実施率)	%	97.7 (H23～H27年度)	99.1 (H26～H30年度)	99.2 (H28～R2年度)	97.9 (H29～R3年度)	－	－	100 (R2～R6年度)

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【流域編入事業】錦町下水処理場から北多摩二号水再生センターまで管を設置するとともに、錦町下水処理場内において下水送水施設建屋の建設に着手し、編入事業を推進しました。 【水質規制事務】下水道法に定める特定事業場に対して水質調査や現場立会いによる改善指導を行い、水環境の保全に寄与しました。 【下水道施設指導事務】排水設備等の届出やまちづくり指導要綱に基づく指導を行い、適切な下水道施設整備につながりました。
②	【下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)雨水処理】 ・残堀川流域では、西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事に着手しました。 ・空堀川流域では、東京都と3市(立川市、東大和市、武蔵村山市)で連携し、空堀川上流雨水幹線整備に向け、東京都が実施設計に着手しました。また、既存雨水浸透施設の清掃を行い、浸透能力を確保するとともに、立川市宅地等開発指導要綱に基づき、浸透施設等設置の取り組みを引き続き進めました。
③	【下水道長寿命化事業】下水道ストックマネジメント計画に基づき、緑川幹線改築(更新)第3期工事及び緑川幹線改築(長寿命化対策)第4期工事を実施し、施設の老朽化の対応を進め、持続可能な下水道経営につなげました。 【下水道管路維持管理】不明水調査や管きょ等の適正な維持管理を行い、快適な生活環境の維持につながりました。また、下水道ストックマネジメント計画を踏まえ、計画的な維持管理に取り組みました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
公共用水域の水質向上	し尿収集事業	ごみ対策課
	水質規制事務	下水道管理課
	下水道管整備事業(汚水処理)	下水道工務課
	下水道施設指導事務	下水道管理課
	流域編入事業	下水道工務課
雨水対策	下水道管整備事業(単独・北多摩1号・北多摩2号処理区)(雨水処理)	下水道工務課
	雨水浸透施設助成事業	下水道管理課
	下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)(雨水処理)	下水道工務課
適正な施設管理と安定した下水道経営	下水道使用料収納等事務	下水道管理課
	下水道管路維持管理	下水道管理課
	下水道ポンプ場維持管理	下水処理場
	下水道長寿命化事業	下水道工務課
	処理場管理運営	下水処理場
	流域下水道処理費負担金	下水道管理課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 15	豊かな水と緑の保全	統括課	公園緑地課	統括課長名	渕上　俊之

目的	暮らしにうるおいを与える自然環境に育まれたまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○公園等の周辺住民の高齢化に伴い、自主的な活動である落ち葉等の掃き清掃などができなくなってきています。 ○生物多様性基本法が制定されたことから、生物多様性に関する動向と社会的関心が高まり、地域の特性に応じた保全活動の必要性が求められています。	○樹木、樹林の適正な管理について要望が出ています。 ○生物や自然を捉え、保全していくため、生物調査の実施が求められています。 ○健全な水循環を確保することが求められています。 ○公園での喫煙対策、健康遊具の設置、公園施設のユニバーサルデザインへの配慮が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	－	－	－
緑地(保護樹林地)面積	㎡	16,457	17,578	17,578	15,504	－	－	－
立川市管理公園面積	㎡	647,589	671,143	675,078	675,384	－	－	－

基本事業名			
①	自然とのふれあいの創出	②	公園の維持管理
③	水と緑の環境の向上と継承	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	身近に緑や自然を感じる機会がある市民の割合	%	84.7 (H26)	82.2	88.8	89.1	－	－	85.0
②	公園等清掃美化協力員会管理の公園数	公園	65	73	71	72	－	－	76
③	保存樹木の本数	本	482	478	464	459	－	－	483

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【環境学習支援事業】環境に配慮した行動がとれる人材の育成に継続して取り組みました。小学校等に地域の環境リーダーを派遣し、体験型の環境学習プログラムを提供することで、子どもたちの自然環境への気づきを得られました。 【生物多様性推進事業】「立川いきものデータベース」(掲載数　約8,000件)づくりを通して、自然とのふれあいの機会を創出したことにより、生物多様性への理解が深まるとともに興味を広げることにつながりました。 【民間緑化推進】緑化推進協力員により、年3回、花苗の購入から育成、街かどや花壇への植付け、管理まで行う「花いっぱい運動」を市内7町で行い、うるおいとやすらぎのある街並みの形成に寄与しました。
②	【公園管理運営事業】公園施設等の機能維持のため、211件の施設修繕、252か所の施設清掃、公園維持整備工事では舗装、フェンス改修、遊具設置、緑道の自転車の速度抑制のための路面標示を設置、公園施設改修等整備工事では3基(3公園)の遊具更新を実施し、公園利用者の安全と快適さの確保に寄与しました。また、2公園の公園台帳の整備と、708基の遊具の点検を実施し、計画的な維持管理につながりました。 【公園等清掃美化協力員会事業】公園等清掃美化協力員会が管理する72の公園では、清掃等の活動において協働し、清潔で安全な公園管理につながりました。 【立川公園整備事業】立川市土地開発公社から用地の買戻しを行うとともに、根川緑道のせせらぎ水の供給方式について循環方式による設計を行い、豊かな水と緑の保全のため取組を推進しました。 【曙三東第二公園(仮称)整備事業】下水道事業によって利用できなくなる曙三第二公園の代替公園として整備するため、設計を実施しました。
③	【緑の保護】玉川上水緑道・立川崖線樹林地・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑について、草刈や樹木のせん定等を行い、緑地等の保全による市民の憩いの場としての利用が促進されました。 【樹木の保全】保存樹木は、令和3年度に5本の解除がありましたが、459本が指定されており、市民の健康な生活環境の確保に寄与しました。 【樹林の保全】市内の貴重な緑を保全するため、武蔵野の面影を残す雑木林等を保護樹林地に指定することにより、次世代にわたる樹林地の保全につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
自然とのふれあいの創出	環境学習支援事業	環境対策課
	生物多様性推進事業	環境対策課
	民間緑化推進	公園緑地課
	緑化まつり事業	公園緑地課
公園の維持管理	公園管理運営	公園緑地課
	公園等管理協力員事業	公園緑地課
	公園等清掃美化協力員会事業	公園緑地課
	立川公園整備	公園緑地課
	川越道緑地整備	公園緑地課
	泉町西公園整備	公園緑地課
	見影橋公園整備	公園緑地課
	曙三東第二公園(仮称)整備	公園緑地課
水と緑の環境の向上と継承	緑の保護	公園緑地課
	樹木の保全	公園緑地課
	樹林の保全	公園緑地課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 16	防災・災害対策の推進	統括課	防災課	統括課長名	仲沢　克之

目的	安心して暮らせる災害に強いまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○令和3年5月の災害対策基本法の一部改正により、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難の確保が求められています。 ○立川断層南部に活断層はないという調査結果について、国の今後の動向を注視していく必要があります。	○防災対策の強化を望む意見が市民等から寄せられています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	－	－	－

基本事業名			
①	防災意識・地域防災力の向上	②	防災活動の推進
③	災害対策の推進	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	防災対策を行っている市民の割合	%	77.5	66.1	73.4	70.8	－	－	80.0
②	避難所運営連絡会の開催回数	回	9 (H27)	23	7	6	－	－	24
③	一時滞在施設等における帰宅困難者受入可能者数	人	7,090	10,120	10,270	10,370	－	－	17,239

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【消防団運営】団員数の確保と訓練の実施、第八分団消防ポンプ自動車の更新、第四分団詰所の外壁改修及び屋上防水工事の実施により、災害時に迅速かつ有効な活動が出来る状態が常に維持され、市民の安全と安心につながりました。 【防災対策の推進】多摩川洪水浸水想定区域内の公共施設4箇所に想定浸水深表示板を先行設置したことにより、市民の防災意識の向上につなげました。ブロック塀等撤去助成金の交付により、危険なブロック塀の撤去を推進し、人身への被害防止と緊急車両の通行の障害防止につながりました。また、防災会議を開催し、避難情報の変更に伴い地域防災計画を修正し情報共有したことにより、市と防災関係機関の防災体制が強化されました。 【防災訓練推進事業(総合・地域防災訓練の実施)】総合防災訓練では、検温等の感染症対策を行い、避難所開設・運営訓練を実施したことにより、市民の防災意識の向上に寄与しました。 【市民防災組織支援事業】停電時の電源確保に要する経費や防災士資格の取得等、市民防災組織への補助金の交付を行いました。市民消火隊アポロキャップ等を購入し、また可搬ポンプ合同訓練を実施したことにより、市民防災組織の充実・強化につながりました。 【避難所運営支援事業】錦町、曙町、若葉町の3地区を対象に避難所運営連絡会を開催し、避難所運営マニュアルの修正や地域版防災マップを更新し、避難所運営組織が自立して活動できるようになり、より円滑な避難所運営につながりました。
②	【民間住宅耐震化推進】簡易耐震診断、アドバイザー派遣、戸別訪問を実施し、助成制度の普及・啓発に取り組みました。耐震診断13棟、建替え5棟、除却4棟に対して助成を行ったことにより、災害に強いまちづくりが促進されました。 【防災訓練推進事業(図上防災訓練推進事業)】課題抽出型の訓練を実施したことにより、災害時における体制の検討や対応マニュアル等の見直しにつながりました。 【防災情報網整備事業】防災行政無線のスピーカーの交換と屋外拡声子局を3箇所新設するとともに、防災行政無線電話応答サービスの電話回線を増設することにより、市民への迅速な情報提供につなげました。 【避難所機能の整備】備蓄品の入替を行うとともに、新たに段ボール間仕切りなどの感染症対策に必要な物資や、乳児用液体ミルクを備蓄することにより、避難所機能が向上しました。 【緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業】耐震診断1棟、補強設計2棟、耐震改修等3棟の助成を行ったことにより、災害による被害を最小限に抑え、応急救助活動等を円滑に進めることができる緊急輸送道路沿道建築物の耐震化につながりました。
③	【災害医療対策事業】災害医療・災害薬事コーディネーターが、市の総合防災訓練に参加することにより、大規模災害発生時における対応能力の向上につながりました。また、関係医療機関と協議し、緊急医療救護所を計画に位置づけることで、災害医療体制が強化されました。 【被災者の支援事業】被災者生活再建支援システムを活用した庁内訓練の実施により、速やかな罹災証明書発行が可能となり、災害時の生活再建支援体制の強化につながりました。 【立川駅周辺の帰宅困難者対策事業】情報伝達に特化した帰宅困難者対策訓練を実施したことにより、情報伝達に関する課題解消につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
防災意識・地域防災力の向上	常備消防委託	防災課
	消防団運営	防災課
	防災対策の推進	防災課
	防災訓練推進事業(総合・地域防災訓練の実施)	防災課
	市民防災組織支援事業	防災課
	防災備蓄倉庫の整備	防災課
	避難所運営支援事業	防災課
防災活動の推進	民間住宅耐震化推進	住宅課
	消火栓の設置	防災課
	耐震性防火貯水槽	防災課
	防災訓練推進事業(図上防災訓練推進事業)	防災課
	防災情報網整備事業	防災課
	避難所機能の整備	防災課
	地域配備消火器	防災課
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	住宅課
災害対策の推進	災害医療対策事業	健康推進課
	被災者の支援事業	防災課
	立川駅周辺の帰宅困難者対策事業	防災課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 17	生活安全の推進	統括課	生活安全課	統括課長名	中島　弘陽

目的	犯罪や交通事故の起こりにくい安全・安心に過ごすことができるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○市内の刑法犯認知件数は減少しています。 ○立川駅周辺の客引き等迷惑行為は抑制傾向が見られますが、一部地域では継続して発生しています。 ○令和2年度に大きく減少した交通事故件数は、令和3年度も引き続き、例年より低い件数に止まりました。	○立川駅周辺では、客引き対策の強化等、更なる体感治安の向上が求められています。 ○特殊詐欺犯罪対策をはじめ、啓発や防犯活動の支援が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	－	－	－
交通事故発生件数(年)	件	792	727	452	463	－	－	－

基本事業名			
①	防犯の推進	②	立川駅周辺地域の安全の向上
③	交通安全の推進	④	消費者行政の推進

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	立川見守りメールの登録者数(3月31日現在)	人	20,215	31,200	36,578	38,239	－	－	39,000
②	立川駅周辺(曙町・柴崎町・錦町)刑法犯認知件数	件	1,467 (H25)	973 (H30)	626 (R2)	519 (R3)	－	－	760 (R6)
③	交通安全講習会参加者数	人	1,673	1,237	0	89	－	－	1,700
④	消費生活相談件数	件	1,647	1,806	1,576	1,361	－	－	2,040

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【安全・安心のまちづくり推進事業】防犯意識の向上に向けて、立川見守りメールやホームページなどで犯罪・防犯に関する情報を発信しました。また、特殊詐欺被害を未然に防止するために、自動通話録音機の無償貸出をはじめとした警察と連携した取組や市独自のキャラクターを用いた啓発ポスターの作成・配布、市内小学生と協力して作成した啓発映像を駅前大型ビジョンやYouTube立川動画チャンネルで放映するなど、安全・安心の施策を推進しました。 【地域の安全・安心推進事業】あいあいパトロール隊の活動を市広報紙1面に掲載し、地域防犯活動を周知しました。
②	【立川駅周辺の安全・安心推進事業】立川駅南口地域安全ステーションを拠点として、指導員等の安全安心パトロールを年間344日間実施するとともに、地域住民や事業者、警察署等と協力したパトロールを実施しました。また、警察との連携を強化し、合同パトロールの際には夜間における違法駐車の取り締まりを行うことにより、駅周辺地域の体感治安向上に寄与しました。そのほか、ウエアラブルカメラを活用し、客引き行為等の迷惑行為を防止する新たな取り組みに向け試行的に実施しました。
③	【交通安全対策支援】感染症拡大により、大勢の参加者が集まる交通安全講習会や交通安全の行事は限定的な開催となりましたが、小学校3年生対象の自転車安全運転免許証交付事業と中学生対象のスケアード・ストレイト方式による交通安全教室等を実施するなど、児童・生徒の交通安全を学ぶ機会の確保に寄与しました。また、交通事故のない安全・安心なまちの実現を目指し、第11次立川市交通安全計画を策定しました。 【交通安全施設管理運営】令和元年10月から取り組み始めたESCO事業(街路灯・園内灯等LED化事業委託)により、LED化した街路灯等を安定的に管理することで、電気料の削減など効率的な維持管理につなげました。 【交通安全施設設置】経年劣化した道路反射鏡・防護柵等の設置替えを行うとともに、立川駅南口デッキに設置してあるエレベーターを停電時にも稼働できるようにする改修や立川駅北口デッキエスカレーターの工事を完了することにより、安全な交通環境の確保が進みました。
④	【消費生活講座事業】消費者団体が企画した講座を開催し、消費者に暮らしを取り巻く様々な問題を考える場を提供することにより、消費者の消費行動に対する意識や視野の広がりに寄与しました。 【消費生活相談事業】悪質・巧妙で複雑多様化した消費生活相談内容が増加している状況に対応するため、令和2年度から消費生活相談員を3人から4人に1人増員し、この相談体制を維持することで、消費者被害の未然防止につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
防犯の推進	安全・安心のまちづくり推進事業	生活安全課
	地域の安全・安心推進事業	生活安全課
立川駅周辺地域の安全の向上	立川駅周辺の安全・安心推進事業	生活安全課
交通安全の推進	交通災害共済事業	生活安全課
	交通安全対策支援	交通対策課
	交通安全施設管理運営	道路課
	交通安全施設設置	道路課
消費者行政の推進	消費生活講座事業	生活安全課
	消費者団体活動支援事業	生活安全課
	リサイクル活動支援事業	生活安全課
	消費生活相談事業	生活安全課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

3　都市基盤・産業

(18) 良好な市街地環境の形成 82

(19) 総合的な交通環境の構築 84

(20) 道路環境の整備 86

(21) 広域的な魅力の創出と発信 88

(22) 多様な産業の活性化 90

(23) 地域に根ざした働く場の創出 92

(24) 都市と農業の共生 94

施策 18	良好な市街地環境の形成	統括課	都市計画課	統括課長名	小林　誠二

目的	生活中心地には日常生活を支える都市機能が集積するとともに、各拠点間の有機的ネットワークが形成された持続可能なまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○人と環境にやさしい安全・安心なまちづくりが求められています。 ○立川基地跡地土地利用や大規模民間開発により、本市における市街地環境が変化しています。 ○都市劣化への対応が急務となっています。	○立川駅周辺での交通渋滞対策が求められています。 ○歩道立体化計画についての動向が注視されています。 ○生活中心地である、武蔵砂川駅や西国立駅周辺地域のまちづくりが求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	－	－	－
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年活動調査)	8,497 (平成28年活動調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	－	－	－

基本事業名			
①	地域の特性を生かした市街地の形成	②	持続可能な都市の形成

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	1日当たりのJR西国立駅、西武拝島線武蔵砂川駅の乗降者数及びJR西国立駅周辺の路線バス利用者数の合計	人	31,452	33,779 (H29)	33,944 (H31)	26,133 (R2)	－	－	36,000
②	建物着工棟数(平均棟数)	棟	847 (H21～H25)	933 (H25～H29)	758 (H31)	729 (R2)	－	－	940 (R2～R6)

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【武蔵砂川駅周辺地区道路整備】武蔵砂川駅前広場から市道北11号線までの延長95.7mの区間について、道路築造工事が完了し令和4年3月24日に供用を開始しました。また、引き続き市道北11号線から北側の用地交渉等を行い、道路環境の改善につながりました。 【市庁舎北側地域まちづくり事業】「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」に対して関係機関と連携して運営支援を行ったことにより、まちづくりの機運醸成に寄与しました。また、西側地区に整備予定の新学校給食共同調理場の建設用地の取得に向けて、関係機関と協議や調整を進めたことで、まちづくりの進展につながりました。 【建築確認等事務】特定建築物等の定期調査報告が適法に提出されるように案内するとともに、指定道路図及び指定道路調書について速やかな更新を行いました。的確な情報を提供することにより、適法な建築、維持管理につながりました。また、耐震改修促進法に基づいた耐震診断状況の公表を行い、安全な市街地環境の確保に寄与しました。
②	【都市計画等関連事務】 ・村山工場跡地地区において、武蔵村山市が行った立3・4・17号桜街道線の変更と合わせて、村山工場跡地地区地区計画を変更することで、周辺との道路ネットワークの強化に寄与しました。 ・西国立駅周辺地域まちづくり構想を策定したことで、今後の鉄道立体化に合わせたまちづくりの機運が醸成されました。 ・道路整備等の進展で、用途地域等の境界根拠としている道路端等の位置が変化し、それによって生じた不整合を是正するため、用途地域等の変更原案を作成しました。 ・生産緑地地区について、都市計画変更を行うとともに特定生産緑地の指定手続きを進めたことで、生産緑地の保全につなげました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
地域の特性を生かした市街地の形成	武蔵砂川駅周辺地区道路整備	工事課
	景観行政関連事務	都市計画課
	市庁舎北側地域まちづくり事業	まちづくり推進課
	まちづくりのしくみについての検討事業	都市計画課
	立川基地跡地昭島地区まちづくり事業	都市計画課
	建築確認等事務	建築指導課
	紛争予防条例関連事務	建築指導課
持続可能な都市の形成	都市計画審議会事務	都市計画課
	都市計画等関連事務	都市計画課
	総合治水対策事業	都市計画課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 19	総合的な交通環境の構築	統括課	交通対策課	統括課長名	大和田　智也

目的	多様な交通手段で移動しやすいまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○令和2年度に続き、コロナ禍により、公共交通の利用者数は減少傾向にあります。同様に駐輪場の利用台数や放置自転車台数もコロナ禍前に比べて、減少しています。 ○コロナ禍以前ほどではないものの、休日を中心に、大型商業施設付近の交通渋滞が発生しています。	○くるりんバスや路線バスに対する改善の意見が寄せられています。 ○西武立川駅や玉川上水駅、立川駅周辺における駐輪対策が求められています。 ○交通渋滞対策への対応が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	－	－	－
JR立川駅乗車人員	人	160,411	168,512	122,033	130,820	－	－	－
路線バス乗車人員	人	48,025	51,474	34,715	－	－	－	－

基本事業名			
①	総合都市交通戦略の展開	②	自転車活用環境の向上

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	コミュニティバスの収支率	%	29.1	34.7	26.3	28.8	－	－	40.0
②	1日当たりの市内放置自転車台数	台	1,023	175	131	50	－	－	90

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【広域公共交通関連事務】「多摩地域都市モノレール等建設促進協議会」及び「三鷹・立川間立体化複々線促進協議会」を書面により開催し、国、東京都、JR、多摩都市モノレールに対して要請を行いました。 【コミュニティバス運行】路線バスの大幅減便に対処するため、西砂ルートの一部変更を行いました。地域公共交通会議において、再編運行の現状を報告し、錦ルートの運行継続と西砂ルートの実証運行の検証継続を決定し、交通不便地域における交通手段の確保に寄与しました。 【交通公共案内施設管理】「立川ターミナル整備計画(第1期)」に基づき令和2年度までに整備した立川ターミナル案内サインや、公共交通サインの維持管理を行い、「市民や来街者の円滑な移動」や「公共交通の利用促進」につなげました。立川ターミナル案内サインについては、利用者の実態を把握するため、来街者アンケートを実施しました。 【駐車場管理運営】市営駐車場は、時間貸及び定期利用者に対し駐車場サービスを提供したほか、立川駅周辺にある百貨店等との提携やサービス券の発行を行うなど、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車の減少につながりました。また、令和2年度に策定した「立川市駐車場整備事業経営戦略」に基づき、北口第一駐車場のエレベーター改修工事を行い、施設の安全性を確保しました。 【立川駅ホームドア整備促進事業】鉄道事業者が令和4年度中にJR立川駅南武線7・8番線に設置するホームドアについて、設置費の一部を補助するために協定を締結し、安全・安心な交通環境整備につなげました。
②	【自転車等対策】引き続き放置自転車等対策への対応を進めるとともに、指定管理者による有料の自転車等駐車場の管理運営及びシルバー人材センターによる無料の自転車等駐車場の整理を適正に行いました。また、定期利用の抽選が続いていた西武立川駅北口に新たな自転車駐車場を令和4年2月1日に開設したほか、玉川上水駅周辺自転車駐車場の運用等について、検討を進めました。これらにより、自転車利用者の利便性の向上や駅周辺の良好な環境の確保につながりました。 【自転車走行環境整備】市道1級15号線(宮沢中央通り)、2級1号線(錦中央通り)、東104号線(若葉大通り)の約1.7キロメートルに自転車ナビマーク及びナビラインを整備し、歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる環境づくりを進めました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
総合都市交通戦略の展開	広域公共交通関連事務	交通対策課
	コミュニティバス運行	交通対策課
	西砂川地域路線バス運行	交通対策課
	交通公共案内施設管理	交通対策課
	総合都市交通戦略関連事務	交通対策課
	立川駅ホームドア整備促進事業	交通対策課
	駐車場管理運営事務(管理運営)	交通対策課
	駐車場管理運営事務(維持管理)	交通対策課
自転車活用環境の向上	自転車等対策	交通対策課
	自転車走行環境整備	交通対策課
	自転車駐車場整備	交通対策課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 20	道路環境の整備	統括課	道路課	統括課長名	卯月　寿一

目的	道路を安全で快適に利用できるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○道路の老朽化などを踏まえて道路を適正に管理することを目的に道路法等の一部を改正する法律が施行され、道路ストックの長寿命化が求められています。 ○地域の賑わい創出のため、道路空間の活用への期待が高まっています。	○立3・1・34号線や立3・3・30号線、立3・3・3号線、立3・4・21号線等、広域的な幹線道路の整備が求められています。 ○老木化した街路樹の対応が求められています。 ○オープンカフェ等路上イベントの活用が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市道の管理延長	km	293.6	301.0	303.9	307.7	－	－	－
市道利用者	人	－	－	－	－	－	－	－

基本事業名			
①	幹線道路の整備	②	生活道路の整備
③	人にやさしい道路環境づくり	④	適切な管理による道路機能の維持

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	都市計画道路事業認可取得路線数(累積)	路線	－	3	5	8	－	－	8
②	生活道路拡幅事業整備率 (市道2級25号線、市道西1号線)	%	－	0	0	10.2	－	－	74.5
③	歩道段差解消率	%	80.6	91.0	92.9	93.7	－	－	94.4
④	ロードサポーター活動実績団体数	団体	11	6	15	20	－	－	20

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【立3・4・15号線・立3・4・21号線整備】立3・4・15号線、立3・4・21号線については、引き続き、用地買収等を進め、事業の進捗につながりました。 【立鉄中付第1号線・第2号線整備】立鉄中付第1号線については、令和4年3月に事業認可を取得しました。また、立鉄中付第2号線については、地元自治会や商店会等と斜路のあり方について協議が整い、橋梁架設工事を優先する施工方法となりました。 【立3・2・10号線整備】立3・2・10号線については、令和4年3月に事業認可を取得しました。
②	【市道新設改良】市道東21号線における側溝未整備区間(延長約197m)について、側溝設置等の道路整備を行いました。 【生活道路拡幅】生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西1号線(林泉寺通り)の用地買収等を進め、道路環境の改善に向けた取組を進めました。
③	【視覚障害者対策】市道1級11号線(平成新道)延長約318mの視覚障害者誘導用ブロック設置工事を実施し、安全な道路環境の向上につながりました。 【バリアフリー化推進】市道2級9号線(江の島道)の歩道段差解消等工事を7か所実施し、歩行者等の安全な歩行空間が確保されたことにより、高齢者や障害のある方を含むあらゆる人の社会参加につながりました。 【道路無電柱化事業】無電柱化推進計画に基づき、市道1級1号線の設計を進め、事業の進捗につながりました。
④	【道路維持管理】道路修繕計画に基づき、市道1級10号線(すずかけ通り)の路面補修工事を実施し騒音・振動を軽減するとともに、横断歩道橋補修工事調査設計を行い、安全・安心な道路環境の確保に取り組みました。 【道路一般管理】地域団体等による道路空間の活用(占用)の考え方に基づき、立川南口まちづくり協議会が立川南駅周辺デッキ下歩道にベンチを7基設置しイベントを開催することで、にぎわい創出につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
幹線道路の整備	立3・4・15号線・立3・4・21号線整備	工事課
	立鉄中付第1号線・第2号線整備	工事課
	立3・2・10号線整備	工事課
生活道路の整備	細街路拡幅整備事業	道路課
	市道新設改良	工事課
	私道舗装対策	道路課
	生活道路拡幅	工事課
人にやさしい道路環境づくり	視覚障害者対策	道路課
	市道歩道拡幅	道路課
	バリアフリー化推進	道路課
	道路無電柱化事業	工事課
適切な管理による道路機能の維持	水路管理	道路課
	道路一般管理	道路課
	道路境界管理	道路課
	屋外広告物管理	道路課
	道路維持管理	道路課 工事課
	都市軸維持管理	道路課
	ロードサポーター事業	道路課
	立川駅西側自由通路維持管理	道路課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 21	広域的な魅力の創出と発信	統括課	産業振興課	統括課長名	奥野　武司

目的	市内外の人が交流し、にぎわいと活力のあるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○感染症の影響が長期化していることにより、引き続き、事業の中止や実施方法の見直し等が相次ぎ、成果指標に大きな影響が及んでいます。 ○感染症の拡大により、MICEを取り巻く環境が大きく変化しており、国においても今後の再開と発展に向けた方向性等の検討が進められています。	○プレミアム婚姻届などシティプロモーションによる本市の魅力発信や、立川MICEの動きを含めた観光振興の取り組みについて期待する声が大きくなっています。 ○「くるりん」のイベント出演やイラスト利用、商品化を含めた民間活用の推進が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	－	－	－
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年活動調査)	8,497 (平成28年活動調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	－	－	－

基本事業名			
①	中心市街地の魅力と回遊性の向上	②	観光資源を生かしたにぎわいの創出

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	サンサンロードでのイベント等実施回数	件	13	16	7	10	－	－	20
②	休日の滞在人口率	倍	1.36 (H27)	1.44 (H30)	1.38 (R2)	1.24 (R3)	－	－	1.50 (R6)

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【58街区活用事業】58街区(立川駅南口東京都・立川市合同施設)の市専有部のうち1階特産品販売&カフェについて、令和4年6月の開業に向け、運営事業者と事業のコンセプトや施設の機能について調整を進めました。また、3階情報発信センターについては、令和3年6月に事業者公募を開始し、11月には優先交渉権者を決定、令和4年3月に基本協定書等を締結することができました。 【都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業】計画に明記された交付対象に対して奨励金を交付し、都市軸沿道のにぎわいづくりにつなげました。また、サンサンロードを中心とした沿道の企業、商業者、各種団体の有志が構成員となって、にぎわい創出、地域の人々の交流促進、各種イベントの実施や様々な施策の展開、サンサンロード周辺地域における迷惑行為の発生抑制等の地域社会の課題解決等を目指す組織として「たちきたエリアマネジメント」が発足しました。
②	【オリンピック・パラリンピック推進事業】感染症の影響により一年延期となった東京2020大会の開催にあたっては、聖火リレーや事前キャンプ、コミュニティライブサイト等の多くの事業で実施形態の変更や中止を余儀なくされましたが、感染症対策を徹底することで、聖火リレーにおける点火セレモニーや採火式を開催したほか、街を装飾するシティドレッシングの実施や、大会に出場した本市にゆかりのある選手の応援、民間企業による事前キャンプの支援などを展開しました。さらに、小中学生が参加する近代3種やレーザーランの大会を引き続き開催するなど、市民の心に残る取り組みを実施しました。 【プレミアム婚姻届事業】コロナ禍により結婚関連イベントの中止や延期をしたカップルを応援するため、市内ホテルのペア宿泊券やオリジナルグッズをプレゼントする「立川市プレミアム婚姻届　婚姻届も思い出も「カタチ」にしようキャンペーン」を開催しました。また、11月22日のいい夫婦の日には、プロカメラマンによる撮影会を実施し、12組のカップルの参加があり、市の魅力発信と交流人口の増加に寄与しました。 【観光振興事業】感染症の影響により、立川まつり国営昭和記念公園花火大会やサンサンロード等で予定されていたイベントの多くが中止を余儀なくされるなど、引き続きにぎわい創出の機会が大きく制限された一方で、新たな手法による回遊性向上の取り組みや民間の大型商業施設と連携した観光案内機能の充実等、コロナ後を見据えた取り組みを推進しました。立川商工会議所が中心となって進めてきた立川MICEの受入体制整備等については、MICEの受入に係る業務とこれまで立川観光協会が担ってきた観光関連業務の双方を担う新たな運営組織として、令和3年6月16日付で一般社団法人立川観光コンベンション協会が設立され、定款や役員等運営体制の整備、立川観光協会との組織の統合に向けた財産処分等についての調整が進められ、新たなにぎわいの創出につながる基盤づくりに寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
中心市街地の魅力と回遊性の向上	子ども未来センター管理運営事務	地域文化課
	58街区活用事業	広報課
	地域活性化戦略事業	産業振興課
	都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業	産業振興課
観光資源を生かしたにぎわいの創出	オリンピック・パラリンピック推進事業	スポーツ振興課
	プレミアム婚姻届事業	広報課
	観光振興事業	広報課
	立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催	広報課
	キャラクター活用事業	広報課
	ウェルカム立川推進事業	広報課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 22	多様な産業の活性化	統括課	産業振興課	統括課長名	奥野　武司

目的	多様な産業の集積を生かし、地域経済が発展したまちを目指します。

1．施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
	○感染症の拡大が長期化していることにより、地域経済の様々な業種・業態に、依然として大きな影響が及んでいます。 ○感染症の影響や店主の高齢化、後継者不足等を要因とした閉店・廃業により、空き店舗の増加や会員減による商店街の組織力の低下が懸念されています。	○感染症の影響に苦しむ中小事業者への支援策について、国や都の制度のわかりやすい周知や市独自制度の実施について、要望が寄せられています。 ○落ち込んだ地域経済への活性化策の実施を期待する声があがっています。 ○商店街が所有する装飾灯の維持管理について、計画的な支援等を要望する声があがっています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年活動調査)	8,497 (平成28年活動調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	－	－	－
商店街(会)数	街	39	36	35	35	－	－	－
製造業事業所数 (経済センサス活動調査より)	所	302 (平成24年調査)	255 (平成28年調査)	255 (平成28年調査)	255 (平成28年調査)	－	－	－

基本事業名			
①	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	②	中小事業者の経営安定化への支援

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	商店街連合会加盟の商店街(会)加盟会員数	件	1,298	1,261	1,195	1,177	－	－	1,280
②	市制度融資における融資実行件数	件	295	328	410	344	－	－	360

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【商工業共同施設事業】商店街が所有する装飾灯の電気料補助について、令和2年度に引き続き、感染症の影響を踏まえ、補助率(LED灯は90%、それ以外は70%)を引き上げ、100%補助することで商店街の活動の継続につなげました。 【商店街支援事業】商店街が組織的に取り組む感染防止策を支援するため、消毒液やサーモカメラの購入等の取り組みに対し支援したほか、店舗内におけるマスク着用をお客様に呼びかけるオリジナルポスターの作成・配布を行い、まちぐるみの感染拡大防止の取り組みに寄与しました。 【商店街空き店舗対策モデル事業】コロナ禍の影響による空き店舗の増加を防ぐため、商店街チャレンジャー募集事業をこれまでのコンペ方式から、より多くの出店者、商店街を支援できる制度に再構築して実施し、応募のあった計4件を審査して交付対象として選定することで、商店街の活性化につなげました。 【立川産品販路拡大等支援事業】感染症拡大の影響はあったものの、展示会等への出展やホームページ等のPR媒体の作成、産業技術研究センターの施設を活用した試験依頼、製品サンプルの作成等にかかる費用の一部を助成することで、市内のものづくり企業等の販路拡大に寄与しました。
②	【ビジネス総合支援事業】立川商工会議所の経営改善事業に助成するとともに、東京都中小企業振興公社の専門家派遣制度を利用した際の利用者負担分を補助し、制度の有効活用と経営の早期立て直しにつなげました。 【中小企業融資支援事業】感染症の影響が長期化したことを踏まえ、「新型コロナウイルス感染症対策特別借換資金」を期間限定のメニューとして実施しました。既存の市制度融資の残高を一本化することで当面の返済を先延ばしし、毎月の返済額を低く抑えることができるようにすることで、中小事業者の資金繰り支援につなげました。 【地域経済活性化キャンペーン事業】感染症の影響により売上高の減少を余儀なくされている地域経済を活性化させる方策として、キャッシュレス決済を活用したキャンペーンを実施しました。2回に渡りキャンペーンを行い、対象店舗で約13億9,800万円の決済実績、ポイント還元金額としては約3億670万円の経済効果につなげました。 【中小事業者事業継続支援事業】市内の中小事業者が感染症の影響で着手した感染症対策や売上確保の取組等に対し、要した経費と同額(上限20万円)を支援金として支給しました。計1，226事業者に総額で約2億円を支給し、事業の継続と経営の下支えを行いました。 【子育て応援キャンペーン事業】立川市商店街振興組合連合会と連携し、通常のスタンプラリーよりも多くの店舗がキャンペーンに参加するなど、まちぐるみで子育て応援の機運を醸成することに寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	商工業共同施設事業	産業振興課
	商店街支援事業	産業振興課
	商店街活性化イベント等支援事業	産業振興課
	商店街空き店舗対策モデル事業	産業振興課
	商店街活性化モデル事業	産業振興課
	輝く個店振興事業	産業振興課
	工業団体支援事業	産業振興課
	たま工業交流展	産業振興課
	立川産品販路拡大等支援事業	産業振興課
	ものづくり企業地域共生推進助成事業	産業振興課
中小事業者の経営安定化への支援	技能功労褒賞事業	産業振興課
	勤労者福祉支援事業	産業振興課
	商工関連事務	産業振興課
	ビジネス総合支援事業	産業振興課
	中小企業融資支援事業	産業振興課
	地域経済活性化キャンペーン事業	産業振興課
	中小事業者応援事業	産業振興課
	中小事業者事業継続支援事業	産業振興課
	子育て応援キャンペーン事業	産業振興課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 23	地域に根ざした働く場の創出	統括課	産業振興課	統括課長名	奥野　武司

目的	創業しやすく、多様な就労機会のあるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○GREEN SPRINGS内に開設された東京都の創業支援拠点、TOKYO創業ステーションTAMAには、学生や女性など、創業・起業を目指す方が数多く訪れています。 ○立川駅南口東京都・立川市合同施設の東京都占有部分に、東京しごとセンター多摩の移転が令和4年度中に予定されています。 ○労働者協同組合法が成立し、新たな働き方の一つとして法整備が進んでいます。	○多様な働き方の選択肢のひとつとして、創業・起業の支援の充実が期待されています。 ○感染症の影響による事業所の閉店や廃業、失業者の増加等が懸念されるなか、雇用を守る取り組みやしごとに関する相談窓口の充実等が要望されています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	－	－	－
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年活動調査)	8,497 (平成28年活動調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	－	－	－

基本事業名			
①	地域特性を生かした創業支援	②	就労機会の創出

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	市制度融資における創業融資の実行件数	件	16	21	19	45	－	－	28
②	ビジネス相談窓口相談件数	件	238	315	150	183	－	－	360

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【創業支援事業】本市主催の創業支援セミナーの一部を、TOKYO創業ステーションTAMAを会場として実施するなど、講座受講者が受講後に同ステーションの手厚い伴走支援を利用しやすいような連携を促進しました。また、立川商工会議所が中心となって、行政や地元金融機関等の関係機関11団体で構成する「立川市創業・事業承継ネットワーク」を立ち上げたことで、関係機関それぞれが持つノウハウを活用しながら、市内での創業や事業承継を支援する体制が一歩前進しました。
②	【就職氷河期世代就労支援事業】内閣府の地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、当該世代で本人の意向に反して非正規雇用等の不安定な状況に置かれている方の正規雇用等への転換を後押しするとともに、社会的ひきこもり等を含む無業者に伴走型支援を提供することで、社会参加や就労を後押しする取組を実施しました。初回相談を受けた116人中67人が、その後講座を受講し、うち45人が就職等進路決定につながりました。 【ビジネス支援ライブラリー事業】中央図書館等で行っているしごと全般にわたる出張相談については、感染症拡大の状況等から、回数を縮小して実施した一方、市役所窓口でも随時相談に対応し、多様な働き方の支援につなげました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
地域特性を生かした創業支援	創業支援事業	産業振興課
就労機会の創出	労働関連事務	産業振興課
	若年者就業支援事業	産業振興課
	アクティブシニア就業支援事業	産業振興課
	シルバー人材センター助成事業	産業振興課
	就職氷河期世代就労支援事業	産業振興課
	ビジネス支援ライブラリー事業	産業振興課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 24	都市と農業の共生	統括課	産業振興課	統括課長名	奥野　武司

目的	農業への理解を深め、農業を身近に感じながら過ごすことができるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○都市農業振興基本法の施行以来、農地法や生産緑地法、都市農地貸借円滑化法、関連税制が改正され、都市農地の保全、都市農業の振興を後押しする制度が整備されました。今後は、都市農地貸借円滑化法に基づく貸借のマッチングを進めることで、都市に残る農地の有効な利活用を促進し、農業振興につなげることが期待されています。	○ファーマーズセンターみのーれ立川や各生産者が設置する直売所だけでなく、様々な場所で市内産農産物を買いたいといった声が高まっています。 ○安全安心な食や食育の観点から、学校給食における市内産農産物の使用率向上を求める声があります。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
農家戸数	戸	377	341	277	277	－	－	－
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	－	－	－

基本事業名			
①	都市農地保全の推進	②	立川農業の魅力発信
③	持続可能な農業振興策の推進	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	都市農地(生産緑地)の面積	ha	211.76	199.92	197.89	195.95	－	－	190以上
②	ファーマーズセンターみのーれ立川来客者数	人	106,580	175,470	184,458	172,523	－	－	200,000
③	認定農業者等経営体数	経営体	92	94	96	96	－	－	100

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【農業委員会運営】農業委員会活動を通じて、農地の適正管理にかかる指導や法に基づく諸手続きを行い、都市農地の保全に寄与しました。また、生産緑地所有者を対象とした特定生産緑地の指定手続きについては、指定の意向がありながら農地の管理状況が生産緑地にふさわしくない方に対し、技術的・専門的な指導・アドバイスを行うとともに、申請手続きに間に合うよう管理改善計画書の作成・提出と計画書に基づいた改善措置の実行を要請し、本人の意向に添う形の農地保全につなげました。さらに、都市農地貸借円滑化法に基づく貸借の意向調査を行い、貸す側、借りる側共に意向をお持ちの方の状況把握ができました。 【都市農地保全支援プロジェクト事業】防災兼用井戸に付属する圧力タンクの交換や近隣住民等に配慮した防薬シャッターの交換、道路への土砂流出を防ぐための土留め及びフェンスの設置等、都市における農地の多面的機能の発揮や近隣住民への配慮の観点から必要な整備等を支援し、農地保全に対する理解の促進に寄与しました。
②	【農業祭の開催】感染症の影響により、農業祭は2年連続で中止となりましたが、農業者の技術研鑽の機会を確保すべく、会場や実施方法を変更して農産物品評会を実施しました。出品された農産物は、社会福祉協議会を通じて福祉団体やひとり親家庭等に無償配布し、農福の連携にもつなげました。 【ファーマーズセンターみのーれ立川運営事業】立川産農産物を購入する方がリピーターとして定着してきたことで消費拡大につながっている一方で、通年で営業時間を短縮したことや集客につながるイベントを開催しにくい状況が続いたこと等から、来客数は6.5%減、年間売り上げは6.1%減といずれも前年度を下回る結果となりました。 【地場産農産物消費拡大支援事業】立川農業の価値や魅力をより広く知っていただくため、立川産農産物全体のブランド化を図る取り組みを支援しました。取り組みは立川農業振興会議が実施主体となり、会議から推薦された10名の農業者がワークショップ形式の検討を重ね、立川農業の強みや特徴を表現するブランドマーク「立川印　～見て、感じて、あじわって～」を発表しました。
③	【都市農業振興事業】3年目となった「立川の農」写真コンテストは、SNS(インスタグラム)を活用した気軽に応募できる方法が定着しつつあり、新たな層が開拓されたことで、昨年度を上回る応募につながり、市民参加型の都市農業の魅力発信に寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
都市農地保全の推進	農業委員会運営	農業委員会事務局
	都市農地保全支援プロジェクト事業	産業振興課
	国有農地管理事務	農業委員会事務局
立川農業の魅力発信	体験型市民農園整備事業	産業振興課
	農業祭の開催	産業振興課
	地域市民との交流畑事業	産業振興課
	緑育・食育推進事業	産業振興課
	ファーマーズセンターみのーれ立川運営事業	産業振興課
	地場産農産物消費拡大支援事業	産業振興課
	都市農業経営力強化事業	産業振興課
持続可能な農業振興策の推進	農業者年金事務	農業委員会事務局
	都市農業振興事業	産業振興課
	特産品普及推進事業	産業振興課
	環境保全型農業推進事業	産業振興課
	うど優良根株栽培推進事業	産業振興課
	農産物品評会事業	産業振興課
	各種病害虫防除等事業	産業振興課
	認定農業者支援事業	産業振興課
	援農ボランティア制度普及事業	産業振興課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

4　福祉・保健

(25) 地域福祉の推進 100

(26) 健康づくりの推進 102

(27) 豊かな長寿社会の実現 104

(28) 障害福祉の推進 106

(29) 生活保障の充実 108

(30) 社会保険制度の安定運営 110

施策 25	地域福祉の推進	統括課	地域福祉課	統括課長名	小平　真弓

目的	地域で見守り支えあい、すべての人がいきいきと暮らせるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○社会福祉法の改正により地域における包括的支援体制の整備が市町村の努力義務となり、重層的支援体制整備事業が創設されました。 ○少子高齢化の進行により、高齢化率の増加が見込まれています。 ○単身・夫婦のみ世帯の増加などにより、孤立化が懸念されています。 ○自治会加入率の低下等、地域のつながりが希薄になっています。	○重層的支援体制の構築に向け、体制の充実等を要望する意見があります。 ○地域福祉コーディネーターの活動に対し、住民、民生委員・児童委員、関連団体等から、高い評価と期待が寄せられています。 ○民生委員・児童委員の役割に期待する声は高く、人材確保と支援の充実に関する意見があります。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	－	－	－
立川市人口65歳以上(4月1日現在)	人	38,729	43,961	45,254	45,536	－	－	－

基本事業名			
①	地域福祉活動の推進	②	地域の支えあい活動の推進

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	支えあいサロン登録数	か所	116	213	223	235	－	－	250
②	地域の活動(行事)に参加している市民の割合	%	36.2	31.3	24.7	24.6	－	－	40.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【民生委員等関連事業】民生委員・児童委員は、定員158人のところ150人の委員が活動しています。充足率は94.9%で他市(多摩地区平均は90.2%)より高い水準を維持しており、市民の安定した暮らしに寄与しました。 【地域福祉推進事業】「立川市第4次地域福祉計画」に基づき、地域福祉コーディネーターと生活支援コーディネーターが積極的に地域づくり活動を実施するほか、コロナ禍であっても支えあいサロンや市営一番町北住宅における地域福祉アンテナショップを先行的に実施することで、住民の福祉活動が増加し、地域で助けあい、支えあう意識と、住民自ら課題解決に取り組む機運が醸成されました。 【総合的相談支援事業】相談支援包括化推進員を中心に、市や社会福祉協議会、地域包括支援センター等が連携して実施しており、令和3年度は新規に56件の相談を受け、困りごとの抱え込みや長期化を防ぐための取組を推進しました。また、制度の狭間、複合化・複雑化した相談をうけ、課題を整理し、相談者を含む関係者と課題解決に取り組むとともに、重層的支援体制整備事業を、令和4年度に本格実施することを目指し、組織を含めた体制のあり方を精査しました。
②	【社会福祉推進関連事務】福祉施策をわかりやすくまとめた「たちかわの福祉」を作成し、議員、市内小中学校、福祉関係者等に配布し、福祉サービスを周知し、福祉関係職員の資質の向上につなげました。 【社会を明るくする運動】保護司会とともに社会を明るくする運動を推進しました。感染症拡大防止と活動を両立するために、令和2年度から始めた啓発展示の取組が定着しました。映画会は感染拡大により開催を見送りましたが、地域の関係団体による実施委員会を行い、開催に向け検討したことにより、地域で助け合い、支えあう意識が高まりました。 【安否確認専用ダイヤル設置事業(総合的な見守りシステム)】地域における見守り体制を進める「見守りホットライン」の周知を行うとともに、通報に対しては迅速な安否確認等を行い、地域で助け合い、支えあう意識の向上に寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
地域福祉活動の推進	民生委員等関連事業	福祉総務課
	社会福祉協力委員事業	福祉総務課
	福祉団体等助成事業	福祉総務課
	地域福祉推進事業	地域福祉課
	原爆被爆者支援事業	福祉総務課
	社会福祉法人指導監査等事業	福祉総務課
	総合的相談支援事業	地域福祉課
	総合福祉センター管理運営	福祉総務課
地域の支えあい活動の推進	社会福祉推進関連事務	福祉総務課
	社会を明るくする運動	福祉総務課
	更生福祉協力員事務	福祉総務課
	安否確認専用ダイヤル設置事業(総合的な見守りシステム)	福祉総務課
	避難行動要支援者対策事業	福祉総務課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 26	健康づくりの推進	統括課	健康推進課 (健康づくり担当)	統括課長名	田村　信行

目的	一人ひとりの市民が、主体的に健康づくりに取り組み、健康でいきいきとした生活ができるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○住み慣れた地域で最期まで生き生きと生活できるよう、健康寿命の延伸が一層必要となっています。 ○市民が自主的に生活習慣病の予防や健康づくりの推進に取り組むことが重要となっています。 ○健康会館の移転を契機として、他部署・関係機関との連携強化を進める必要があります。	○予防接種や検診の充実、地域の健康づくり活動に対する支援の推進について要望があります。 ○感染症に関する市民への周知や医療機関等との連携、ワクチン接種の円滑な実施が求められています。 ○健康会館の移転に向けては、関係団体等の意見を聞きながら検討していくよう要望があります。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	－	－	－

基本事業名			
①	健康の維持・増進	②	生活習慣病予防対策の推進
③	保健医療体制の充実	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	健康教室参加者数	人	589	785	420	412	－	－	800
②	疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合	%	80.0 (H26)	77.0	78.2	82.2	－	－	80.0
③	かかりつけ医を持っている市民の割合	%	60.3	58.4	55.8	57.1	－	－	65.0

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【地区健康活動推進事業】12地区で開催している健康フェアは、感染症拡大の影響により、令和2年度は全ての地区で開催ができませんでしたが、3年度は4地区で感染症拡大防止対策を講じたうえで開催し、地域で支え合って健康意識を高めることにつながりました。 【予防接種事業】予防接種法で定められた各種予防接種を指定医療機関で個別に接種しており、令和3年度は子宮頸がん予防ワクチン接種の対象者への情報提供を個別に通知するなど、感染症の発症と蔓延を防止し、健康の保持・増進に寄与しました。 【健康教育事業】各種健康教室等を開催し、市民の生活習慣の改善につなげるとともに、自殺総合対策連絡協議会の開催や自殺対策の周知啓発等を実施し、自殺の未然防止に向けた取組を推進しました。
②	【胃・大腸・肺がん検診事業】令和3年10月に医療機関での胃部内視鏡検診を開始し、検診を受けやすい環境を整備するとともに、二重読影体制を支援するシステムも導入し、がんの早期発見・早期治療とがんに対する市民意識の向上につながりました。 【健康ポイント事業】運動の習慣化を促し、生活習慣病の予防につなげることを目的として、これまでの事業の成果や課題を踏まえたうえで、令和4年度からの3年間を新たな事業期間として実施するために支援事業者の公募選定等を行いました。
③	【新型コロナウイルスワクチン接種事業】医師会等の関係機関と連携し、新型コロナウイルスワクチン接種に関する情報発信や円滑な接種の実施を進め、重症化予防、感染拡大防止につなげました。 【新型コロナウイルス感染症対策事業】保健所や医師会等と連携して自宅療養者への食料品等の提供やパルスオキシメーターの貸与、医療提供などの支援に取り組み、市民生活の安全確保につなげました。 【健康会館管理運営】「前期施設整備計画」のもとに実施する移転・建替えに向け、各種事業の執行において連携・協働している関係団体へ計画の説明を行いつつ、事業を推進しました。 【医科休日急患診療事業】【歯科休日応急診療事業】休日や年末年始等の初期救急医療体制について継続運用することで、市民が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与しました。また、歯科休日応急診療では老朽化したユニットを交換し、休日や年末年始の初期救急医療受診環境を整備しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
健康の維持・増進	熱中症対策事業	健康推進課
	保健師地区活動(保健指導業務)	健康推進課
	薬と健康推進事業	健康推進課
	地区健康活動推進事業	健康推進課
	歯と口の健康週間事業	健康推進課
	予防接種事業	健康推進課
	高齢者インフルエンザ予防接種事業	健康推進課
	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業	健康推進課
	健康教育事業	健康推進課
	成人歯科健康診査事業	健康推進課
	骨粗しょう症検診事業	健康推進課
	ラフ＆タフ体操教室	健康推進課
	健康手帳交付事業	健康推進課
生活習慣病予防対策の推進	健康相談事業	健康推進課
	一般健康診査事業	健康推進課
	39歳以下の健康診査事業	健康推進課
	胃・大腸・肺がん検診事業	健康推進課
	子宮・乳がん検診事業	健康推進課
	がん検診推進事業	健康推進課
	緑内障検診事業	健康推進課
	がん検診受診勧奨事業	健康推進課
	胃がんリスク検査事業	健康推進課
	健康ポイント事業	健康推進課
保健医療体制の充実	新型コロナウイルス感染症対策事業	健康推進課
	医療事故対策審議会運営	健康推進課
	健康会館管理運営	健康推進課
	潜在看護師再教育・就職支援事業	健康推進課
	新型インフルエンザ等対策事業	健康推進課
	骨髄移植ドナー支援事業	健康推進課
	医療従事者等応援金事業	健康推進課
	保健衛生関連事務	健康推進課
	感染症患家消毒事業	健康推進課
	保健衛生関連負担金・補助金	健康推進課
	犬の登録事務	環境対策課
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康推進課
	医科休日急患診療事業	健康推進課
	歯科休日応急診療事業	健康推進課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 27	豊かな長寿社会の実現	統括課	高齢福祉課	統括課長名	村上　満生

目的	高齢者になっても住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○8050問題(親と子ども)への対応が多くなり、高齢者以外の家族支援の重要性が増しています。 ○高齢者の増加により提供サービスの効率化や見直しが必要です。また、介護人材不足が顕在化しています。 ○コロナ禍で高齢者のADL低下や孤立化による健康二次被害等が危ぶまれ、相談や集いの場のICT化が求められています。	○高齢者の増加にあわせて、事業内容の充実や活躍できる場の創出、高齢者支援に係る財源の確保等について要望があります。 ○健康寿命の延伸の観点などから、介護予防の施策に力を入れることや、サービスの安定的な提供のため、介護人材を確保する取組に力を入れて欲しいという意見があります。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市民(65歳以上)(4月1日現在)	人	38,729	43,961	45,254	45,536	－	－	－

基本事業名			
①	生きがいと社会参加の推進	②	介護予防と認知症対策の推進と生活支援
③	必要なサービス利用と相談体制の充実	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	地域の活動(行事)に参加している高齢者の割合	%	48.9	44.3	34.6	37.2	－	－	50.0
②	健康管理に取り組んでいる高齢者の割合	%	63.4	86.8	87.0	88.7	－	－	90.0
③	家族・親戚以外で隣近所に相談や助けあいができる人がいる高齢者の割合	%	56.3	56.3	47.6	53.0	－	－	60.0

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【高齢者のつどい事業】長寿の祝いとして毎年75歳以上の希望者を対象に行っている式典とイベントを、「立川ステージガーデン」にて1日2回公演で開催しました。感染症対策のため、事前抽選により座席を指定席とし、安全・安心な開催により、閉じこもり防止や健康増進に寄与しました。 【福祉会館等管理運営事業】市内4つの福祉会館は、高齢者の生きがいづくりと健康増進の拠点として施設を提供しており、高齢者の憩いの場、福祉関係団体の集会・活動の場等として活用を促進しました。幸福祉会館の内装改修工事や柴崎福祉会館、一番福祉会館のトイレの洋式化工事を実施したことにより、施設の安全な利用につなげ、高齢者の生活を豊かなものにすることに寄与しました。 【老人クラブ補助金】老人クラブが行う社会奉仕活動、健康や生きがいを高める活動等の費用を補助し、高齢者がいきいきと活動する社会の実現に寄与しました。
②	【一般介護予防事業】運動習慣の定着と地域づくりを目指して、たちかわ健康体操とラジオ体操を組み合わせた健康体操応援プログラムを実施しました。感染症拡大による緊急事態宣言下ではたちかわ健康体操の動画配信を行い、自宅で取り組めるようにしました。宣言解除後は、感染症対策を取りながら自主グループの活動を支援するとともに、新規に地域体操クラブを6会場で開催し、3会場での自主グループの立ち上げにつながりました。また、住民主体で自主的に健康体操を行っているグループへリハビリ専門職等を派遣して、効果測定や継続支援を行う地域リハビリテーション活動支援事業を実施し、市民がフレイル予防を主体的に継続して取り組むことにつなげました。
③	【成年後見・福祉サービス総合支援事業】事業推進の指針となる「立川市成年後見制度利用促進計画」を策定しました。「地域あんしんセンターたちかわ」への運営費助成を通して、日常生活自立支援事業や成年後見制度、福祉サービスに係る苦情対応事業を一体的に取り組むとともに、「たちかわ入居支援福祉制度」による支援や成年後見制度推進機関としての制度の周知、法人後見、市民後見人の養成・サポート等の事業を実施し、市民参画による後見活動と住民同士の助け合いを促進しました。 【区市町村在宅療養推進事業】市民、医療・介護関係者向けに看取り支援フォーラムを開催し、看取りに対する理解を深めるとともに、多職種研修を実施し、在宅医療と介護の連携による質の高いサービスの提供に寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
生きがいと社会参加の推進	敬老金事業	福祉総務課
	高齢者のつどい事業	福祉総務課
	福祉会館等管理運営	福祉総務課
	社会参加と生きがいづくり促進事業	福祉総務課
	老人クラブ補助金	福祉総務課
	高齢者就労生きがい支援事業	福祉総務課
	市民農園事業	福祉総務課
	グループ旅行高齢者支援事業	高齢福祉課
介護予防と認知症対策の推進と生活支援	高齢者生活安全支援事業	高齢福祉課
	電話使用料助成事業	高齢福祉課
	入浴券支給事業	高齢福祉課
	高齢者寝具乾燥消毒事業	高齢福祉課
	高齢者等配食サービス事業	高齢福祉課
	訪問理美容サービス事業	高齢福祉課
	高齢者おむつ給付助成事業	高齢福祉課
	自立支援住宅改修適正給付事業	高齢福祉課
	自立支援日常生活用具費助成事業	高齢福祉課
	地域見守りネットワーク事業	高齢福祉課
	一般介護予防事業	高齢福祉課
	認知症施策推進事業	高齢福祉課
必要なサービス利用と相談体制の充実	成年後見・福祉サービス総合支援事業	福祉総務課
	高齢者援護関連事業	高齢福祉課
	高齢者グループホーム等第三者評価支援事業	介護保険課
	生活支援ショートステイ事業	高齢福祉課
	高齢者火災予防機器購入費助成事業	高齢福祉課
	介護予防・生活支援サービス事業利用料負担軽減事業	高齢福祉課
	区市町村在宅療養推進事業	高齢福祉課
	地域福祉サービスセンター維持管理	介護保険課
	介護人材緊急確保対策事業	介護保険課
	介護施設等におけるPCR検査等補助事業	介護保険課
	地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課
	在宅要介護者受入体制整備事業(高齢福祉課)	高齢福祉課
	居宅介護支援事業所等におけるPCR検査等補助事業	介護保険課
	家具転倒防止器具取付事業	高齢福祉課
	介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課
	介護予防ケアマネジメント事業	高齢福祉課
	包括的支援事業	高齢福祉課
	任意事業	高齢福祉課
	在宅医療・介護連携推進事業	高齢福祉課
	生活支援体制整備事業	高齢福祉課
	審査支払手数料	高齢福祉課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 28	障害福祉の推進	統括課	障害福祉課	統括課長名	茅沼　孝治

目的	障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○平成30年4月より「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」が施行されました。 ○令和3年6月に障害者差別解消法が改正されました。 ○平成30年度に「障害者総合支援法」が改正され、障害者の重度化・高齢化への対応が求められています。	○障害者の就労支援について、定着支援や一般就労につなげられるような支援の充実について意見があります。 ○障害者に対する事業所の合理的配慮の義務化への周知が求められています。 ○重度心身障害者が住み慣れた地域で生活できるようにするため、支援の充実が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	－	－	－
身体・知的・精神障害者数(3月31日現在)	人	7,957	8,665	8,817	8,977	－	－	－

基本事業名			
①	権利擁護の推進	②	相談体制の整備
③	地域生活の支援	④	自立に向けた就労支援・社会参加の促進

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	成年後見制度利用支援事業利用者数	人	1	5	10	16	－	－	10
②	計画相談支援及び障害児相談支援の利用者数	人	86	335	462	499	－	－	390
③	グループホームで生活している障害者数	人	156	191	216	245	－	－	230
④	障害者就労支援事業による就労者数(定着支援対象者数)	人	129	189	208	229	－	－	200

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【成年後見制度事業】判断能力が不十分なため成年後見制度の活用が必要である方に対して、市長の申立てにより後見人が選任されるよう手続きを行うことで、必要な福祉サービス等を円滑に受けられるようつなげました。 【障害者差別解消等啓発事業】小学生向け条例ガイドブック「みんなの笑顔」を学校に配布し、授業等で活用してもらうことで、障害に対する理解教育を促進しました。また、ヘルプマークやヘルプカードの配布、短編映画「バリアフルライフ」の立川市動画チャンネルへの配信、事業者向けパンフレット等により、障害や障害のある人に対する理解について普及啓発を進めることができました。 【障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務】差別に関する紛争解決において、差別を解消するための取り組みや事例検討、情報共有を行いその理解が深まりました。また、「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」の見直しのため、作業部会を設置し、協議会案を作成しました。
②	【地域生活支援拠点等事業】障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、地域生活への移行を進めるため、相談支援として市内4か所にコーディネーターを配置したほか、緊急時の受入体制を整備することで、介護者等が不在となっても障害者等が地域で安心して暮らしていけるような環境整備につながりました。 【計画相談体制の整備にかかる取り組み(事務事業なし)】計画相談事業所を1か所増やすことにより、計画相談支援及び障害児相談支援体制の充実につながりました。
③	【障害者短期入所事業】障害者(児)を介護者等の都合により、一時的に在宅介護が困難になった場合に、短期入所事業により当該障害者(児)へ食事の提供や入浴、排せつ等の介助を行うことにより、家族などの介護者等の身体的・精神的な負担を軽減し、障害者(児)の生活の安定につながりました。 【障害者グループホーム等運営事業】障害者が住み慣れた地域で生活を続けることができるように、地域生活への移行が円滑に行われるための支援や住まいの場の確保を行ったことにより、自立した地域生活の充実につながりました。 【地域生活支援事業】意思疎通支援、日常生活用具給付等を実施しました。また、移動支援については、介護者等が病気等の緊急一時的な場合に限り「通学」を利用の対象として継続実施するなど、障害者(児)の地域生活に必要な支援を行い、社会参加の機会の確保につながりました。 【精神障害者対応地域包括ケアシステム事業】精神障害者が地域で安心して暮らすことができるように、「精神障害者対応地域包括ケアシステム」協議会を設置して協議を行い、関係者間の地域課題の共有化につながりました。
④	【障害者就労支援事業】就労定着支援として、職場訪問の実施や事業所が開催する研修等への協力、ハローワーク、職業センター、医療機関、福祉施設等との連携、休職者への復職支援などを行い、障害者の社会参加につなげました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
権利擁護の推進	成年後見制度事業	障害福祉課
	障害者施策推進委員会事務	障害福祉課
	障害者総合支援法関連事業	障害福祉課
	障害者スポーツ大会負担金	障害福祉課
	ふれあいの広場運営事業	障害福祉課
	障害者参加型サービス活用事業	障害福祉課
	障害者週間運営事業	障害福祉課
	障害者虐待防止センター事業	障害福祉課
	障害者差別解消等啓発事業	障害福祉課
	障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務	障害福祉課
相談体制の整備	障害者生活支援事業	障害福祉課
	地域生活支援拠点等事業	障害福祉課
地域生活の支援	知的障害者入所施設等建設費補助事業	障害福祉課
	東京都医療費助成事務	障害福祉課
	障害者ホームヘルパー派遣事業	障害福祉課
	障害者短期入所事業	障害福祉課
	障害者グループホーム等運営事業	障害福祉課
	施設サービス事業	障害福祉課
	補装具等給付事業	障害福祉課
	地域生活支援事業	障害福祉課
	障害者デイサービス事業	障害福祉課
	施設入浴サービス事業	障害福祉課
	重度脳性麻痺者等介護人派遣事業	障害福祉課
	心身障害者福祉運営対策事業	障害福祉課
	手当等支給事業	障害福祉課
	精神障害対応地域包括ケアシステム事業	障害福祉課
	障害者日中活動支援事業	障害福祉課
	障害者施設等におけるPCR検査等補助事業	障害福祉課
	在宅要介護者受入体制整備事業	障害福祉課
自立に向けた就労支援・社会参加の促進	福祉作業所管理運営	障害福祉課
	タクシー券・ガソリン券等助成事業	障害福祉課
	自動車運行事業	障害福祉課
	障害者サービス事業(障害福祉課)	障害福祉課
	障害者就労支援事業	障害福祉課
	障害者保養施設利用助成事務	障害福祉課
	花苗育成	公園緑地課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 29	生活保障の充実	統括課	生活福祉課	統括課長名	浅見　孝男

目的	最低限度の生活が保障され自立した生活を送ることができるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○コロナ禍の影響等により、令和3年度には生活保護世帯が増加に転じました。 ○コロナ禍の影響等により、生活困窮者を対象とした貸付事業や給付金事業が増加し、自立相談支援機関の相談体制や機能強化が求められています。 ○令和3年3月に新たな住生活基本計画(全国計画)が策定、令和4年3月には、東京都住宅マスタープランが改定され、住宅確保要配慮者の居住の安定が目標となりました。	○ケースワーカーの担当世帯数の増加に対応した適正な事務執行等の必要性や、保護が必要な方へ着実に生活保護を届けること、ケースワーカー一人当たりの担当世帯数に対する意見が寄せられています。 ○ポストコロナへの生活困窮者支援対策として重層的支援体制整備事業との連携が求められています。 ○「子どもの学習支援事業」におけるオンライン授業の常設化等、事業の充実が求められています。 ○市営住宅空室の解消や居住支援の充実が要望されています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
生活保護受給者	人	5,128	5,009	4,885	4,894	－	－	－
生活保護世帯	世帯	3,787	3,894	3,878	3,919	－	－	－
市営住宅	戸	425	465	465	465	－	－	－

基本事業名			
①	自立した生活への支援	②	適正な生活保護制度の運営
③	市営住宅の適切な維持管理	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	生活保護から自立した世帯数	世帯	86	91	76	93	－	－	95
②	保健指導により食事習慣、運動習慣が改善された被保護者数	人	―	―	6	5	－	－	10
③	市営住宅入居率	%	95.0	88.8	88.6	88.4	－	－	95.0

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【生活困窮者自立支援事業】法に基づく必須事業の自立相談支援事業と家計改善支援事業を一体的に実施したことにより、「くらし・しごとサポートセンター」における支援を充実させ、コロナ禍における相談体制を強化しました。また、申請件数が増加している住居確保給付金については、引き続き会計年度任用職員を増配置することにより支援体制を強化し、円滑な支給決定等につながりました。 【住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業】感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、1世帯あたり10万円の給付金を給付し、日常生活における自立につなげました。 【生活保護費・自立促進事業】就労支援員等による模擬面接等の就労支援を行うことにより、経済的な自立につながりました。また、次世代育成支援として基礎学力向上に関わる経費を支給し、将来的な自立につながる支援を行いました。加えて、金銭管理支援業務の拡充と就労準備支援事業を行い、被保護者のさまざまな自立につながりました。
②	【生活保護関連事務】生活保護システムを活用し、生活保護基準に基づいた扶助費を正確かつ迅速に支給し、生活保護の適正実施につながりました。また、令和3年1月から義務化された健康管理支援事業を令和3年度から本格実施し、医療扶助の適正化に寄与しました。 【生活保護費】被保護世帯に対し、法に基づく保護を行い、健康で文化的な生活を保障するとともに、その世帯の自立のために必要に応じた助言・指導を行うことで、経済的・社会的・日常的な自立への支援を行いました。
③	【市営住宅管理運営】7月及び12月に延べ18戸の市営住宅の入居募集を行ったことにより、住宅に困っている一定の所得以内の市民に快適で安心した住宅の提供に寄与しました。 【居住支援事業】令和3年9月に立川市居住支援協議会を設立し、居住相談窓口(相談56件、うち成約9件)、不動産協力店事業(10店舗登録)、居住支援セミナー(12月)を実施したことにより、住宅確保要配慮者の円滑な入居につながり、安全安心な住生活の実現につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
自立した生活への支援	中国残留邦人支援事業	福祉総務課
	低所得者・離職者対策事業	福祉総務課
	生活困窮者自立支援事業	生活福祉課
	戦傷病者等特別援護法事務	福祉総務課
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	福祉総務課
	母子生活支援施設事業	生活福祉課
	入院助産支援事業	生活福祉課
	母子緊急一時保護事業	生活福祉課
	生活保護費・自立促進事業	生活福祉課
適正な生活保護制度の運営	行旅病人・行旅死亡人・無縁墓地関連事業	生活福祉課
	生活保護関連事務	生活福祉課
	生活保護費	生活福祉課
	生活保護費・健全育成事業	生活福祉課
市営住宅の適切な維持管理	高齢者集合住宅対策事業	高齢福祉課
	市営住宅管理運営	住宅課
	都営住宅地元割当等募集	住宅課
	シルバーピア維持管理	住宅課
	居住支援事業	住宅課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 30	社会保険制度の安定運営	統括課	保険年金課	統括課長名	横田　昌彦

目的	対象者が安心して社会保険サービスを受けることができるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○高齢化の進展に伴い、要介護(要支援)認定者数や介護保険サービス受給者数が増加しています。 ○介護保険とも連携した、国民健康保険から後期高齢者医療への切れ目のない保健事業の実施が求められています。 ○令和3年度は感染症拡大防止による外出自粛の影響により、目標値との乖離がさらに広がっています。 ○感染症の影響に伴い行った保険料減免に対して、2、3年度は、国からの全額の財政支援があり、4年度も同様の支援が求められています。	○介護保険サービスの質の向上や介護人材の確保、介護保険料の負担、施設入所等について要望があります。 ○国民健康保険料率等の改定に対しては、国民健康保険運営協議会委員から医療費適正化・保健事業の推進が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
介護保険第1号被保険者数(年度末時点)	人	40,083	44,332	44,946	45,088	－	－	－
国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	50,212	40,113	37,995	37,354	－	－	－
後期高齢者医療制度被保険者数(年度平均)	人	16,934	21,224	22,461	22,885	－	－	－

基本事業名			
①	介護保険制度の適正な運営	②	国民健康保険制度の適正な運営
③	後期高齢者医療制度の適正な運営	④	国民年金制度の適正な運営

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	介護保険料収納率(現年分)	%	98.0	98.7	99.0	99.3	－	－	99.0
②	国民健康保険後発医薬品(ジェネリック医薬品)利用率	%	50.6	78.6	82.3	81.7	－	－	80.0
③	後期高齢者医療健康診査受診率	%	42.7	44.4	40.9	41.4	－	－	60.0
④	国民年金保険料納付率(現年分)	%	57.8	68.3	71.0	74.9	－	－	70.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【認定調査事務、介護認定審査会管理運営】高齢化の進展等による要介護認定申請件数の増加に対応し、かつ職員負担を軽減し、安定したサービスを提供し続けるために、令和4年度からの要介護認定・調査業務の委託化の導入に向けて、委託事業者との引き継ぎ作業を円滑に進めることができました。 【保険給付事業(給付費・審査支払事務)】第8期介護保険事業計画に基づき運営し、認定を受けた被保険者に適切な介護保険サービスの給付を行い、自立した生活の営みにつなげました。また、介護予防・生活支援サービス事業を継続するとともに、一般介護予防事業、在宅医療・介護連携推進事業等に取り組み、被保険者の自立した生活につながりました。
②	【一般事務(国民健康保険)】三市共同利用の住民情報システムの運用開始により、封筒や送付物等の印刷をベンダーが一部請け負うこととなったことから、1月以降の印刷製本費が減少するなど、効率的な運営につながりました。 【賦課徴収事務(国民健康保険賦課事務)】感染症の影響により収入が減少した世帯等に対し、国民健康保険料の減免を行い、被保険者の負担軽減につながりました。(令和3年度実績:344件、5,268万3,700円) 【保険給付事業】国民健康保険の資格・各種給付業務、国民健康保険料の賦課徴収、国民健康保険事業費納付金等の支出を行うとともに、財政運営主体の東京都と連携することにより、制度の安定運営に寄与しました。 【保健事業(国民健康保険)】国民健康保険保健事業実施計画に基づいた保健事業を実施し、被保険者の健康維持、増進及び医療費の適正化につながりました。
③	【広域連合事務(後期高齢者医療)】保険者である東京都後期高齢者医療広域連合の構成市として、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、独自の保険料軽減策にかかる財政措置を含めた各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営に寄与しました。 【保健事業(後期高齢者医療)】健康診査では、国分寺市・国立市との実施機関相互乗り入れを開始するとともに、人間ドック等受診補助等の保健事業を実施することにより、加入者の健康保持・増進につながりました。
④	【国民年金事務】産前産後期間の保険料の免除や年金生活者支援給付金等、制度の周知と市民からの相談などに適切に対応することにより、制度に対する理解の促進と安定的な運営につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
介護保険制度の適正な運営	障害者ホームヘルプ負担軽減事業	介護保険課
	介護サービス利用料負担軽減事業	介護保険課
	障害者控除認定勧奨事業	介護保険課
	社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減事業	介護保険課
	一般事務(介護保険)	介護保険課
	運営協議会管理運営(介護保険)	介護保険課
	高齢者福祉介護計画改定事業	介護保険課
	東京都国民健康保険団体連合会事務(介護保険)	介護保険課
	賦課徴収事務(介護保険)	介護保険課
	介護認定審査会管理運営	介護保険課
	認定調査事務	介護保険課
	ケアプラン指導研修等事業	介護保険課
	介護給付費通知事務	介護保険課
	指導検査体制整備事業	介護保険課
	広報紙等発行事業	介護保険課
	保険給付事業(給付費・審査支払事務)	介護保険課
	介護保険料過誤納還付	介護保険課
国民健康保険制度の適正な運営	一般事務(国民健康保険)	保険年金課
	運営協議会管理運営(国民健康保険)	保険年金課
	東京都国民健康保険団体連合会事務(国民健康保険)	保険年金課
	賦課徴収事務(国民健康保険賦課事務)	保険年金課
	保険給付事業	保険年金課
	保険付加給付事業	保険年金課
	国民健康保険事業費納付金	保険年金課
	共同事業拠出金	保険年金課
	特定健診事業	保険年金課
	特定保健指導事業	保険年金課
	保健事業(国民健康保険)	保険年金課
	国民健康保険料過誤納還付	保険年金課
後期高齢者医療制度の適正な運営	資格・給付事務(後期高齢者医療)	保険年金課
	徴収事務(後期高齢者医療)	保険年金課
	葬祭費給付事業(後期高齢者医療)	保険年金課
	広域連合事務(後期高齢者医療)	保険年金課
	保健事業(後期高齢者医療)	保険年金課
	後期高齢者医療保険料過誤納還付	保険年金課
国民年金制度の適正な運営	国民年金事務	保険年金課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

5　行政経営・コミュニティ

(31) 市民活動と地域社会の活性化 116

(32) 男女平等参画社会の推進 118

(33) 積極的な情報の発信と共有 120

(34) 計画的な自治体運営の推進 122

(35) 公共施設マネジメントの推進 124

(36) 持続可能な財政運営の推進 126

(37) 職場力の強化と職員力の向上 128

施策 31	市民活動と地域社会の活性化	統括課	市民協働課	統括課長名	比留間　幸広

目的	市民一人ひとりが主体的に活動し、住みよい地域づくりが進むまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○自治会加入率や地域の活動に参加している市民の割合が低下しています。 ○コロナ禍により自治会活動等が十分に行えない状況となっています。 ○平成31年3月に「自治会等を応援する条例」が施行されました。 ○市民活動やNPO、事業者などによる社会貢献意欲が高まっています。	○自治会への支援の充実を求める要望や「自治会等を応援する条例」制定後の新たな支援策が求められています。 ○市のまち・ひと・しごと創生事業の効果検証では、感染症拡大の影響でコミュニティの低下が危惧されており、ウィズコロナの視点から新しい形を考えていく必要性が意見として寄せられています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	－	－	－
市内で活動している市民団体等の数	団体	266	251	254	255	－	－	－
自治会数	団体	180	182	180	180	－	－	－

基本事業名			
①	協働の推進	②	地域コミュニティの活性化支援

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	市と市民活動団体等との協働事業数	事業	95	99	89	－	－	－	105
②	地域の活動(行事)に参加している市民の割合	%	36.2	31.3	24.7	24.6	－	－	40.0

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【表彰関係事務】文化芸術やスポーツなどの面で、特筆すべき功績があった者、市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった市民や団体(市民9人、自治表彰1人)を表彰することで、士気を高め、市政の振興と愛着意識の向上につながりました。 【子ども未来センター管理運営事務】子ども未来センター内に設置した協働事務室を拠点に、コーディネーターが市民活動団体等の行うプログラム支援や、団体同士の連携・つながりづくりの支援を行うことにより、団体が主体的に活動できる環境を形成しました。また、感染症拡大の影響により、団体と施設利用者が非接触で交流するためのポスト設置等新たな取り組みにより事業を継続し、地域社会の活性化等につながりました(コミュニティプログラム実施数221件)。 【ボランティア・市民活動センター事業】ボランティア・市民活動センターに相談業務や市民活動情報の提供等の業務を委託し、市民活動団体の立ち上げやボランティア活動等を始めるきっかけづくりに寄与しました。コロナ禍での市民活動団体の活動を活性化させるため、オンライン等を活用した活動事例等をYouTubeやメールマガジン等で積極的に発信しました。また、災害ボランティアセンターの設置・運営にかかる打ち合わせを社会福祉協議会と行いました。 【協働のまちづくり推進事業】協働のまちづくり推進事業補助金を交付し、市民活動団体等が協働で取り組む公益的な活動を支援し、連携・協働のまちづくりに寄与しました。市民活動団体向けの説明会を実施したことで、コロナ禍にもかかわらず補助金の交付申請件数は4件ありました。また、平成31年度から作業を開始した「立川市協働推進基本指針」を改定しました。
②	【自治会等への支援事業】引き続き自治会や自治会連合会が取り組む防災・防犯活動や自治会の集会施設等の新設や修繕を支援し、地域コミュニティの活性化や地域の安全・安心に寄与しました。また、「自治会等を応援する条例」に基づき、自治会への負担軽減策として、自治会が保有する防犯灯のうち、条件を満たし、市へ移管を希望する防犯灯について移管を進めました。 【コミュニティ備品貸出事業】感染症拡大の影響により、自治会や子ども会等が実施するお祭りなどの地域行事の大半が中止となり、令和2年度同様、コロナ禍以前と比較して、貸出し件数は大幅に減少しましたが、コミュニティ備品を貸出すことで、地域活動の活性化につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
協働の推進	表彰関係事務	秘書課
	(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金	企画政策課
	子ども未来センター管理運営事務(市民活動支援)	市民協働課
	市民活動センター事業	市民協働課
	協働のまちづくり推進事業	市民協働課
	コミュニティビジネス支援事業	市民協働課
地域コミュニティの活性化支援	自治会等への支援事業	市民協働課
	JR中央線高架下利活用事業	市民協働課
	コミュニティ備品貸出事業	市民協働課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 32	男女平等参画社会の推進	統括課	男女平等参画課	統括課長名	岡田幸子

目的	男女の人権が尊重され、対等な立場で共に参画し、責任を担う社会の実現をめざします。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○ワーク・ライフ・バランスや女性の社会進出が進んでいます。 ○感染症による生活の変化から配偶者等からの暴力が増えています。 ○東京都は同性パートナーシップ宣誓制度を令和4年11月1日から開始することが予定されています。 ○LGBTQ＋についての理解が求められています。	○男女平等参画推進をより一層進め、「審議会等委員に占める女性の割合」の令和6年度の目標35%を達成できるよう求められています。 ○DV被害者支援やDV防止啓発が求められています。 ○市議会で同性パートナーシップの公的承認の陳情が採択されました。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	－	－	－
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年活動調査)	8,497 (平成28年活動調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	－	－	－

基本事業名			
①	男女平等参画に関する意識啓発	②	配偶者等からの暴力の防止

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	啓発イベントや啓発講座・研修等の参加者数	人	3,437	3,226	973	2,723	－	－	3,800
②	カウンセリング相談件数に占める配偶者等からの暴力に関する相談件数の割合	%	45.9	16.3	17.9	20.5	－	－	10.0

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【男女平等参画推進事業】 ・立川市第7次男女平等参画推進計画に基づき、男女平等意識の啓発に向けた取組を進め、人権意識の向上につながりました。また、庁内各課へ審議会等へ女性の登用を促すとともに、審議会等の開催時における保育を実施したことにより、女性の社会参画につながりました。 ・男女平等参画推進審議会は5回開催のすべてをオンライン併用で開催しました。 ・東京しごとセンター多摩、マザーズハローワーク立川等と連携した講座の開催により、女性が就業に踏み出すことに寄与しました。また、女性の起業を支援する講座を開催しました。 ・ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む事業者として、新たに1事業所を認定し、認定書の授与を行うとともに、認定式において令和2年度の認定事業所と併せて取組内容を発表しました。 ・「多様な性」を理解するための職員ハンドブックを作成し、LGBTQ＋職員研修を行うことで性的マイノリティへの配慮について職員に啓発しました。 【女性総合センター管理運営】男女平等参画の推進と消費生活の向上を目的とする市民や団体の活動拠点として場を提供したほか、立地条件の良さから社会教育団体や事業所、官公署等多くの団体にも活用され、団体の活動支援につながりました。また、施設利用者の利便性の向上と施設の老朽化に対応した設備の修繕及び保守点検等を行い、利用環境が改善しました。
②	【配偶者等からの暴力の防止】職員や民生委員・児童委員向けのDV基礎研修等は感染症拡大による緊急事態宣言のため中止としました。市立中学校3校では「人権教育・性教育講座」を開催し、開催校以外の6校の3年生にデートDV等を未然に防止するためのリーフレットを配布したことによって、意識啓発につながりました。また、東京都と連携して身近な相談窓口の周知、啓発を行ったほか、カウンセリング相談を継続し、DV被害者に寄りそった支援につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
男女平等参画に関する意識啓発	男女平等参画推進事業	男女平等参画課
	女性総合センター管理運営	男女平等参画課
配偶者等からの暴力の防止	配偶者等からの暴力の防止	男女平等参画課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 33	積極的な情報の発信と共有	統括課	広報課	統括課長名	澤田　克巳

目的	市民や団体、事業者との情報共有や相互理解が進むまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○市政に関する説明責任と情報公開がより一層求められています。 ○市政への市民参画が拡大し、市政の透明化を求める声や、市政情報に対する市民の関心が高まっています。 ○周辺自治体を含め、全国の自治体がシティプロモーションに積極的な取り組みを行っており、事業者や市民との連携を行いながら、立川の差別的優位性を発信するようなブランディングを行っていく必要があります。	○市政に関する情報を、迅速かつ正確に、わかりやすく提供することが求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	－	－	－

基本事業名			
①	戦略的な広報活動	②	市民ニーズの的確な把握

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	SNSのフォロワー数	件	2,890	8,328	11,968	13,432	－	－	14,000
②	タウンミーティング参加者数	人	187	172	75	58	－	－	250

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【広報発行等事務】「広報たちかわ」を月2回(年間24回)発行し、全戸配布を行ったほか、市政に関する様々な情報を市民に提供したことにより、市政への理解や市民参加の拡大につながりました。 【ホームページ運営】ホームページの適正な運用により、内外へ市政情報、地域情報等の発信を行いました。また、安定的で積極的、効果的な情報提供を進めたことにより、市民等が情報に接する機会を確保するとともに市民等との情報共有につながりました。 【情報提供等事務】視覚障害者が求めやすい市政情報の入手手段として、「声の広報」を月2回(年間24回)作成したことにより、市政への理解促進等につながりました。「立川市動画チャンネル」は、たちかわ交流大使のシティプロモーション動画を制作したほか、各部署制作の動画を含め計48本の動画を公開したことにより、地域への愛着や市外へのPRにつながりました。 【シティプロモーション推進事業】シティプロモーション基本指針における戦略を推進するため、ブランドメッセージを活用した施策や職員研修を行いました。また、フリーマガジンの作成、南武線沿線自治体との連携によるプロモーション、プロスポーツ団体との連携等を行い、「立川」の魅力の広域的な発信や話題を提供したことにより、市民や市外在住者の立川を推奨する意欲や立川で行われる活動に参画する意欲が増し、地域の担い手を増やすことにつながりました。
②	【広聴事務】広聴はがき、手紙、市ホームページ等で585件の市民の市政に対する様々なご意見や要望等を聞き、丁寧に回答することにより、市民への説明責任を果たすとともに開かれた市政の推進につながりました。 【市民相談】日常生活での諸問題(離婚・相続・事故・貸借等)に関して法律相談、家事相談などの予約制無料専門相談を行いました。専門相談員による適切な助言等、解決に向けた支援を行ったことにより、市民の不安解消につながりました。 【タウンミーティング開催事務】市長が直接市民に市政の現状を説明し、意見交換を行う機会として地域別や対象者別のタウンミーティングを5回開催しました。感染症拡大の影響で、開催中止や人数制限により参加者数の減少が見られましたが、感染防止対策を講じながら、子育て世代や社会人など幅広い世代と相互理解を深めることにつながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
戦略的な広報活動	情報公開事務	文書法政課
	個人情報保護制度事務	文書法政課
	広報発行等事務	広報課
	ホームページ運営	広報課
	情報提供等事務	広報課
	パブリシティ関連事務	広報課
	市政情報コーナー管理運営	文書法政課
	シティプロモーション推進事業	広報課
	魅力発信拠点施設コトリンク運営事業	広報課
市民ニーズの的確な把握	広聴事務	広報課
	市民相談	生活安全課
	タウンミーティング開催事務	企画政策課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 34	計画的な自治体運営の推進	統括課	行政経営課	統括課長名	臼井　隆行

目的	効率的・効果的に施策が推進され、持続可能な自治体運営が行われるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○社会保障関係経費や公共施設等の老朽化による投資的経費の増嵩が見込まれています。 ○感染症拡大を契機に行政のデジタル化が一層求められています。 ○社会保障・税番号制度における他機関との情報連携の事務が見直されています。	○行財政問題審議会から経営資源の有効活用を求められています。 ○情報セキュリティ確保の重要性と市民の利便性向上につながるICT利活用の推進が求められています。 ○財政的効果だけではない効率的・効果的な行政運営の手法が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	－	－	－
施策	施策	50	37	37	37	－	－	－
事務事業	事業	787	889	835	818	－	－	－

基本事業名			
①	社会潮流に対応した行政の推進	②	効率的・効果的な事務事業の推進
③	民間活力等の活用	④	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	後期基本計画に掲げる施策毎の成果指標の目標値を達成した指標の割合	%	－	－	17.6	23.5	－	－	100
②	改善や見直しの図られた事務事業割合	%	70.7 (H27)	76.8	38.3	37.3	－	－	79.1
③	民間活力の活用及び官民連携による経費削減額(計画期間中平均額)	百万円	39 (H27)	62 (H27～30)	112 (R2)	61 (R2～3)	－	－	50 (R2～6)
④	個人番号カード交付率	%	9.4 (H28)	15.4	30.9	44.0	－	－	40.0

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	【契約事務】東京電子自治体共同運営電子調達サービスを活用し、法令等に基づき競争性・公正性・透明性を確保した入札を行い、案件に適した方法により、適正な公共財の調達につながりました。 【行財政改革の推進】税外収入の確保のため、屋外体育施設3施設でネーミングライツスポンサーの募集を行い、立川公園野球場と錦町庭球場・錦町フットサル場の2施設で応募があり、優先交渉権者を決定しました。 【まち・ひと・しごと創生事業】庁内推進本部及び外部委員会を開催し、総合戦略の数値目標について進捗管理を行いました。あわせて、SDGsの推進に関して、地域や団体に共通する課題等を検討し、本市の取組の方向性を定めるとともに、市ホームページで取組内容を報告し、理解促進につなげました。
②	【庁舎管理運営】統括管理者と連携し、庁舎内の各所補修や安全に関する適正な管理を行ったほか、総合的な管理、指導、諸問題の把握により設備の故障を未然に防ぎ、ライフサイクルコストの最適化・庁舎の延命化につなげました。 【品質管理事務】契約の履行確認のための検査を行うとともに、工事について施工体制等点検や市内事業者7社の表彰を実施するなど、公共調達にかかる品質の確保に寄与しました。 【行政評価制度事務】行政評価を通して後期基本計画の進捗管理を適切に実施するとともに、令和4年度の経営方針や予算編成等につなげました。 【広域連携サミットの開催】 感染症の拡大によりサミットは中止としましたが、広域連携事業の推進に関して9市で引き続き協議を行いました。
③	【指定管理者制度推進事務】更新及び新設された8施設について選定審査を行うとともに、モニタリングや評価を行い、安定的・効率的な運営に寄与しました。また、選定審査会の委員に新たに市職員を加え、審査を行いました。 【市立保育園民営化】令和2年度に実施した市立保育園民営化の検証を踏まえ、外部委員会にて「立川市の保育のあり方に関する提言」がまとめられ、市立保育園の今後の役割や取組の方向性の検討を進めました。
④	【基幹系システム構築・運用事業】システム機能や帳票などの標準化を進めながら三市共同の自治体クラウドによる基幹系システムを構築、稼働させ、業務の効率化や維持管理経費の縮減、市民サービスの向上につながりました。 【庁内情報基盤整備事業】庁内情報基盤を安定稼働させるとともに、緊急事態宣言下における対応のため、パソコンを追加導入しWeb会議への対応を充実させ、業務の効率化に寄与しました。 【個人番号カード関連事務】個人番号カードの交付申請数の増加に伴い、会計年度任用職員を増員し、交付体制を強化しました。また、臨時交付窓口の開設日数を増やし、個人番号カードの交付促進につながりました。 【コンビニエンスストア証明書交付事業】コンビニエンスストアにおいて証明書交付の対象種類を拡充したことに加えて、交付手数料の一部減額措置を2年間延長したことで、個人番号カードの利用促進と市民の利便性の向上につなげました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
社会潮流に対応した行政の推進	一般行政管理事務	総務課
	法規事務	文書法政課
	顧問弁護士関連事務	文書法政課
	行政不服審査事務	文書法政課
	人権擁護委員事務局	生活安全課
	契約事務	契約課
	行財政改革の推進	行政経営課
	総合教育会議運営	企画政策課
	まち・ひと・しごと創生事業	企画政策課
	組織検討委員会	企画政策課
	固定資産評価審査委員会運営	文書法政課
効率的・効果的な事務事業の推進	入札・契約制度改革関連事務	品質管理課
	自動車等管理運営	総務課
	秘書事務	秘書課
	文書管理事務	文書法政課
	文書発送(交換)事務	文書法政課
	印刷業務	文書法政課
	庁舎管理運営	総務課
	品質管理事務(検査事務)	品質管理課
	プロポーザル審査委員会事務	品質管理課
	施設管理業務点検調査	品質管理課
	企画・調整事務	企画政策課
	行政評価制度事務	行政経営課
	広域連携サミットの開催	企画政策課
	監査事務	監査委員事務局
民間活力等の活用	市政アドバイザー事業	企画政策課
	指定管理者制度推進事務	行政経営課
	市立保育園民営化	保育課
市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	窓口サービスセンター等管理運営	市民課
	基幹系システム構築・運用事業	情報推進課
	庁内情報基盤整備事業	情報推進課
	電子自治体共同運営事業	情報推進課
	社会保障・税番号制度事務	情報推進課
	公衆無線LAN整備事業	情報推進課
	住民基本台帳事務	市民課
	住民基本台帳ネットワークシステム運用管理	市民課
	戸籍事務	市民課
	印鑑登録事務	市民課
	窓口サービスの改善事業	市民課
	個人番号カード関連事務	市民課
	コンビニエンスストア証明書交付事業	市民課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 35	公共施設マネジメントの推進	統括課	行政経営課	統括課長名	臼井　隆行

目的	公共施設の再編を進めるとともに公有財産を有効に活用し、施設の機能が将来世代に引き継がれるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○市内公共施設総延べ床面積のうち、約8割が築30年以上(約4割は築50年以上)で老朽化が進んでいます。 ○10から20年後には現在の約2倍の施設更新費用が生じるほか、人口構造に見合わない余剰床により維持コストの負担が増します。 ○公共施設の再編に伴い跡地が生じます。	○公共施設の再編は地域の意見を丁寧に聴くように求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
公共施設延面積(公有財産台帳)	㎡	464,855	465,430	464,437	468,722	－	－	－
前期施設整備計画整備順序方針対象施設	施設	－	－	30	30	－	－	－
公共施設跡地・跡施設	所	－	－	9	9	－	－	－

基本事業名			
①	持続可能な公共施設の展開	②	公有財産の有効活用

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	公共施設再編個別計画に基づく施設整備計画の策定数	計画	－	－	7	7	－	－	7
②	公有財産の利活用による効果額	億円	－	－	1.4	2.9	－	－	6.6

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【子育て・健康複合施設整備事業】令和4年1月に「立川市子育て／健康複合施設(仮称)基本計画」を策定し、基本計画に基づき基本設計、実施設計に着手し、老朽化した施設の更新の取組を推進しました。 【学校施設整備基本方針の策定】本市が目指すべき学校施設及び学校施設整備の基本的な方針と、普通教室等の標準的な仕様等を定めた「学校施設標準仕様」を策定し、教育的な視点を踏まえた持続可能な学校建替えに向けた取組を進めました。 【砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業】砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設(仮称)の整備を進めるため、利用者団体等を対象に意見交換会を開催しました。令和4年3月には基本計画の説明会を実施し、基本設計・実施設計業務に着手することで、老朽化した施設の更新の取組を推進しました。 【第二小学校等複合施設整備事業】第二小学校／高松児童館／曙学童保育所複合施設の整備基本計画の検討を行うとともに、当該計画に児童・保護者・利用者等の市民の意見を反映させるためにアンケートを実施したほか、意見交換会を2回開催し、老朽化した施設の更新の取組を推進しました。
②	【市有不動産管理】市有不動産に関し、登記事務、貸付・除草・建物修繕など普通財産の保全を行い、適正な管理を行いました。また、貸付料の徴収等を行い、公有財産の有効活用につながりました。また、市有財産を定期借地による貸付ができるように規則を改正し、有効活用ができる手法の拡大に取り組みました。 【未利用財産の処分】貸付地や廃道・廃水路敷、ごみ集積所跡地を売却し(15筆)、財源確保に寄与しました。 【公有財産有効活用事業】 ・「若葉町まちづくり方針」を策定するため、感染症対策を行い市民ワークショップを4回開催したほか、市民ワークショップで出された意見をもとに旧若葉小学校と現清掃工場の跡地の利活用に関するサウンディング型市場調査を実施し、事業者の意向を把握し、活用の可能性について検討を進めました。 ・旧若葉小学校の暫定期間では、地域開放やスポーツ団体、市内私立高校の利用があり、施設等の有効活用につながりました。 ・第二学校給食共同調理場跡地を売却の方向で決定したほか、今後再編が予定されている健康会館とドリーム学園の跡地等の活用の方向性について検討しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
持続可能な公共施設の展開	公共施設の緊急修繕	施設課
	公共施設の健全な維持管理	施設課
	公共施設保全計画事業	施設課
	持続可能な公共施設の展開	行政経営課
	子育て・健康複合施設整備事業	子ども家庭支援センター
	市有建物の設計・工事施行管理	施設課
	学校施設整備基本方針の策定	教育総務課
	第二小学校等複合施設整備事業	教育総務課
	保全計画に基づく小学校施設改修事業	教育総務課
	保全計画に基づく中学校施設改修事業	教育総務課
	砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業	生涯学習推進センター
公有財産の有効活用	市有不動産管理	総務課
	未利用財産の処分	総務課
	公有財産有効活用事業	行政経営課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 36	持続可能な財政運営の推進	統括課	財政課	統括課長名	佐藤　岳之

目的	中期的視点に基づき、一般財源の規模に見合った、弾力的で均衡の取れた財政運営を目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増嵩や税収への影響が懸念されています。 ○法人市民税の一部地方交付税原資化による影響が想定されています。 ○老朽化した公共施設の更新費用が増嵩しています。 ○感染症の拡大に伴う歳入への影響を注視するとともに、対策に伴う補正予算編成等が必要となっています。 ○金融機関の手数料等や派出窓口業務の経費見直しが求められています。	○地方交付税原資化等による減収への対応について国へ要請することが求められています。 ○市の財政状況等についてわかりやすい情報の提供が求められています。 ○感染症に関する対応事業について財源の確保が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
一般会計歳入決算額	億円	738.8	789.0	1,055.3	965.9	－	－	－
一般会計歳出決算額	億円	704.0	741.5	989.7	888.8	－	－	－

基本事業名			
①	計画的な財政運営の推進	②	効果的な予算執行の推進
③	安定した財源の確保	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	実質公債費比率	%	2.4	2.8	1.8	1.8	－	－	2.8以下
②	経常収支比率	%	92.8	91.1	87.8	86.8	－	－	91.1以下
③	市税収納率(現年分)	%	99.1	99.5	98.5	99.5	－	－	99.5以上

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【予算編成・執行管理事務(市債管理)】一般財源の大幅な増加が見込めない中において、市民サービスの維持・向上と効率的・効果的な財政運営に努めるため、市債を有効活用し、円滑な建設事業等の執行を確保しました。 【行財政情報の提供】やさしい財政白書に特集として若葉台小学校建設にかかる経費と財源を掲載するとともに、令和2年度が特殊な状況であったことを記載し、行財政の状況に関する情報発信について親しみやすさとわかりやすさを向上させました。また、財政データ集により、決算に関する基礎データ・情報を公表し、市民目線からの財政分析に寄与しました。 【地方公会計制度事務】固定資産台帳を管理・更新し、令和2年度決算の統一的な基準による財務書類を作成し、わかりやすい財政状況の公表につながりました。
②	【予算編成・執行管理事務(予算編成・執行管理)】市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分を実現するとともに、適正な財政収支を堅持することにより、持続可能で健全な財政基盤が確立されました。感染症対策として、社会情勢や国・東京都の動向を踏まえ決定した第4弾から第6弾の緊急対応方針に基づき、時宜をとらえた補正予算を編成しました。 【会計事務(出納・審査)】市の収納金の集計や支出負担行為の審査、支払い、さらに資金管理運用方針に基づく安全かつ有利な資金運用を行うことにより、適正な予算の執行に寄与しました。また、財務会計システムの活用とあわせインターネットバンキングの一部利用により、業務の効率化につなげました。
③	【寄附金事務】ふるさと納税の枠組みを使って、「新型コロナ対応市内医療機関・医療従事者応援プロジェクト」による寄附を受け付け、地域医療にかかわる支援につなげました。 【市民税賦課事務】【固定資産税賦課事務】課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税により、財源の確保に寄与しました。市民税賦課事務の個人市民税業務において導入したAI－OCRとRPAを法人市民税へ展開するための準備を行いました。 【市税等収納事務】口座振替の推奨や市税・国民健康保険料の収納一元化による徴収強化に引き続き取り組み、歳入を確保しました。感染症の影響がある市民等に対し徴収の緩和制度を適用し、生活状況を考慮した納付相談や納付計画のサポートなど丁寧な対応を行いました。また、感染症防止の観点から、スマートフォンによる電子マネー収納を導入し、納付方法の利便性の向上につなげました。 【特別会計　競輪事業】普通開催36日、記念開催4日、ミッドナイト競輪6日、モーニング競輪6日の合計52日の市営開催等を通じて、収益金を確保するとともに、競輪事業の安定化と経営基盤強化の継続的な取組により、一般会計に2億円を繰り出すことで、健全な財政運営に寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
計画的な財政運営の推進	予算編成・執行管理事務(市債管理)	財政課
	行財政情報の提供	財政課
	地方公会計制度事務	財政課
効果的な予算執行の推進	予算編成・執行管理事務(予算編成・執行管理)	財政課
	会計事務(出納・審査)	会計課
	市有財産保険管理	総務課
	用地事務	総務課
	土地取引審査経由事務	総務課
	公有地の拡大の推進に関する法律関連事務	総務課
安定した財源の確保	寄附金事務	総務課
	市民税賦課事務	課税課
	固定資産税賦課事務	課税課
	軽自動車税賦課事務	課税課
	証明発行及び諸税一般事務	課税課
	市税等収納事務	収納課
	負担金・補助金	事業課
	財産管理	事業課
	周辺環境整備対策	事業課
	開催従事員事務	事業課
	普通開催・記念開催	事業課
	勝者投票払戻金等事務	事業課
	場外事務	事業課
	開催に伴う納付金等	事業課
	重勝式統一発売事務	事業課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 37	職場力の強化と職員力の向上	統括課	人事課 (人材育成推進担当)	統括課長名	八坂　志朗

目的	職員がいきいきと働き、社会の変化や多様化する市民ニーズを的確に捉え、質の高い住民サービスが提供できるまちを目指します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○人事院勧告では、ハラスメント防止対策や仕事と家庭の両立支援等の取組、長時間労働の是正が要請されています。 ○市民に影響を及ぼす危機事案・事務ミスの発生を防ぐ必要があります。 ○令和5年度以降、段階的に65歳まで職員の定年が引上げられます。	○市民対応における接遇能力の向上や職員が活気を持って能力を発揮できる職場づくり、メンタル休務者の減少、有為な人材の採用、正確な事務の遂行、適材適所の人員配置などが求められています。 ○事務ミスを含めた危機事案の未然防止に重点を置き、更なるコンプライアンスの強化を図ることが求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
課・担当課(4月1日時点)	課	68	66	67	67	69	－	－
職員(4月1日付)(職員定数)	人	1,131	1,036	1,032	1,033	1,041	－	－
短時間再任用、月給制会計年度任用職員(4月1日付)	人	513	483	495	517	532	－	－

基本事業名			
①	職場力の強化	②	職員力の向上

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	年間の時間外勤務時間数が平準化された職場の割合	%	46.9	44.9	43.3	47.6	－	－	50.0
②	全職員数に占める人事評価結果が標準以上の職員数の割合	%	96.2 (H28)	97.5	98.6	98.5	－	－	98.0

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【職員の安全衛生】ストレスチェックの活用及び復帰支援プログラムの運用等により、メンタルヘルス対策に取り組みました。ハラスメント防止に関する方針等に基づき、ハラスメントの発生しない職場環境づくりを進めました。 【コンプライアンス事務】事務ミス防止研修やコンプライアンス・業務点検月間を通して、市職員のコンプライアンス意識の向上を推進するとともに、職場全体でリスクマネジメントを行うことで事務ミス等を発生させない職場体制の強化につながりました。また、コンプライアンス実態調査アンケートを実施し、その結果を更なるコンプライアンス推進に向けた取組につなげました。 【職場力強化事務】新任職員配置職場でOJTを組織的に実施し、新任職員の早期戦力化と職場内コミュニケーションの活性化につながりました。業務改善表彰制度を継続して行うことにより、創意工夫と褒め合う組織文化が醸成されました。また、業務基準書の活用により業務プロセスが見える化され、効率的かつ効果的な業務の実施につながりました。 【危機管理対策事業】危機管理について組織的に取り組んだことにより、危機の未然防止や危機発生時の被害の最小化につながりました。
②	【人事管理関連事務】服務の適正管理や適材適所の人員配置等によって職場環境を整え、職員の能力発揮に寄与しました。 【採用・任用事務】一般事務職の採用試験において、受験日と会場を選択できるテストセンター方式を採用したことにより、多様な人材の受験につながり、能力と意欲のある職員を採用しました。また、昇任試験は一定数の受験者を確保し、職員の意欲向上につなげました。 【職員研修】OJTおよび階層別研修や実務・専門研修等の職場外研修(Off－JT)を実施することで、効果的な人材育成に取り組みました。階層別研修やキャリア形成支援研修を実施したことにより、職員の意識高揚、能力向上につながりました。 【技術職員研修】技術職員を対象に、庁内や外部機関の研修、現場での実地観察を実施することで、専門知識の習得と技能の向上につながりました。 【人事評価事務】管理監督者への評価訓練を実施し、人材育成において適正に人事評価を活用することで、職員のモチベーション向上、能力向上につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
職場力の強化	福利厚生関連事務	人事課
	職員の安全衛生	人事課
	コンプライアンス事務	人事課
	職場力強化事務	人事課
	給与制度等関連事務	人事課
	危機管理対策事業	生活安全課
職員力の向上	人事管理関連事務	人事課
	採用・任用事務	人事課
	人事給与・庶務事務システム運用事業	人事課
	職員研修	人事課
	技術職員研修	品質管理課
	人事評価事務	人事課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

Ⅲ　財政状況

1　歳入歳出決算額会計別比較表..... 134

2　一般会計歳入歳出決算額款別比較表..... 136

3　一般会計歳出決算額性質別比較表..... 138

4　歳出決算額会計別節別比較表..... 140

5　市税決算額の推移..... 148

6　一般会計歳入歳出決算額年度別推移表..... 150

7　主要税目年度別推移表..... 151

8　４基金残高推移表..... 152

9　市の債務残高の推移..... 153

10　立川市の財政指標..... 154

引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費 160
その他社会保障施策に要する経費

都市計画税が充てられる経費..... 161

森林環境譲与税等が充てられる経費..... 161

１．歳　入　歳　出　決　算　額

会計別		歳入			
		令和３年度 決　算　額	令和２年度 決　算　額	比較増減	増減率 ％
一般会計		96,590,969,758	105,528,468,376	△ 8,937,498,618	△ 8.5
特別会計	競輪事業	22,702,630,207	18,651,197,800	4,051,432,407	21.7
	国民健康保険事業	17,176,220,523	16,485,392,067	690,828,456	4.2
	駐車場事業	88,910,765	107,080,519	△ 18,169,754	△ 17.0
	介護保険事業	14,321,497,620	13,822,052,377	499,445,243	3.6
	後期高齢者医療事業	4,340,787,401	4,183,231,890	157,555,511	3.8
合計		155,221,016,274	158,777,423,029	△ 3,556,406,755	△ 2.2

会計別			令和３年度 決　算　額	令和２年度 決　算　額	比較増減	増減率 ％
下水道事業会計						
	収益的収支	収　入	4,811,582,281	5,011,529,064	△ 199,946,783	△ 4.0
		支　出	4,302,755,615	4,417,119,827	△ 114,364,212	△ 2.6
	資本的収支	収　入	3,622,992,048	3,179,653,168	443,338,880	13.9
		支　出	4,689,129,328	4,343,353,043	345,776,285	8.0

会　計　別　比　較　表

（単位:円）

会計別		歳出			
		令和３年度 決　算　額	令和２年度 決　算　額	比較増減	増減率 ％
一般会計		88,883,679,419	98,966,907,154	△ 10,083,227,735	△ 10.2
特別会計	競輪事業	22,551,970,421	18,448,846,929	4,103,123,492	22.2
	国民健康保険事業	16,940,852,637	16,212,886,732	727,965,905	4.5
	駐車場事業	70,935,475	93,649,379	△ 22,713,904	△ 24.3
	介護保険事業	14,110,507,568	13,476,353,846	634,153,722	4.7
	後期高齢者医療事業	4,322,325,025	4,158,113,473	164,211,552	3.9
合計		146,880,270,545	151,356,757,513	△ 4,476,486,968	△ 3.0

2．一　般　会　計　歳　入　歳　出

歳　入

区分＼年度	平成３１年度		令和２年度			令和３年度		
	決算額	構成比率％	決算額	構成比率％	対前年度率％	決算額	構成比率％	対前年度率％
１．市税	40,705,451	50.5	39,756,787	37.7	△ 2.3	39,937,773	41.4	0.5
２．地方譲与税	271,948	0.3	277,453	0.3	2.0	283,021	0.3	2.0
３．利子割交付金	43,005	0.1	41,046	0.0	△ 4.6	38,221	0.0	△ 6.9
４．配当割交付金	213,941	0.3	198,614	0.2	△ 7.2	274,340	0.3	38.1
５．株式等譲渡所得割交付金	132,097	0.2	231,515	0.2	75.3	335,153	0.3	44.8
６．法人事業税交付金	0	0.0	301,996	0.3	皆増	725,327	0.8	140.2
７．地方消費税交付金	3,392,665	4.2	4,149,172	3.9	22.3	4,549,101	4.7	9.6
８．国有提供施設等所在市町村助成交付金等	272,253	0.3	243,641	0.2	△ 10.5	425,119	0.4	74.5
９．自動車取得税交付金	79,948	0.1	23	0.0	△ 99.9	1	0.0	△ 95.7
１０．環境性能割交付金	28,250	0.0	48,625	0.1	72.1	62,655	0.1	28.9
１１．地方特例交付金	434,763	0.5	207,367	0.2	△ 52.3	457,322	0.5	120.5
１２．地方交付税	65,658	0.1	24,016	0.0	△ 63.4	24,420	0.0	1.7
１３．交通安全対策特別交付金	22,936	0.0	25,956	0.0	13.2	23,958	0.0	△ 7.7
１４．分担金及び負担金	590,312	0.7	306,964	0.3	△ 48.0	322,540	0.3	5.1
１５．使用料及び手数料	1,293,116	1.6	1,177,679	1.1	△ 8.9	1,283,233	1.3	9.0
１６．国庫支出金	15,500,004	19.2	36,985,909	35.0	138.6	25,293,611	26.2	△ 31.6
１７．都支出金	9,447,092	11.7	10,670,948	10.1	13.0	10,503,517	10.9	△ 1.6
１８．財産収入	55,093	0.1	66,936	0.1	21.5	90,443	0.1	35.1
１９．寄附金	76,508	0.1	88,293	0.1	15.4	92,667	0.1	5.0
２０．繰入金	158,508	0.2	1,575,952	1.5	894.2	524,414	0.5	△ 66.7
２１．繰越金	4,748,958	5.9	5,030,566	4.8	5.9	6,561,561	6.8	30.4
２２．諸収入	770,851	1.0	610,610	0.6	△ 20.8	731,573	0.8	19.8
２３．市債	2,364,500	2.9	3,508,400	3.3	48.4	4,051,000	4.2	15.5
歳入合計	80,667,857	100.0	105,528,468	100.0	30.8	96,590,970	100.0	△ 8.5

決　算　額　款　別　比　較　表

歳　出

（単位：千円）

区分＼年度	平成３１年度		令和２年度			令和３年度		
	決算額	構成比率％	決算額	構成比率％	対前年度率％	決算額	構成比率％	対前年度率％
１．議会費	461,860	0.6	444,597	0.4	△ 3.7	439,566	0.5	△ 1.1
２．総務費	10,299,644	13.6	30,389,989	30.7	195.1	14,389,181	16.2	△ 52.7
３．民生費	37,541,888	49.6	38,795,298	39.2	3.3	42,563,873	47.9	9.7
４．衛生費	5,358,618	7.1	6,143,239	6.2	14.6	10,205,540	11.5	66.1
５．労働費	117,947	0.1	144,568	0.2	22.6	147,823	0.2	2.3
６．農林費	197,145	0.3	138,684	0.2	△ 29.7	114,354	0.1	△ 17.5
７．商工費	366,717	0.5	868,405	0.9	136.8	800,576	0.9	△ 7.8
８．土木費	4,718,132	6.2	4,394,203	4.4	△ 6.9	4,751,599	5.3	8.1
９．消防費	2,184,023	2.9	2,206,381	2.2	1.0	2,425,828	2.7	9.9
１０．教育費	10,709,308	14.2	12,682,349	12.8	18.4	10,234,484	11.5	△ 19.3
１１．公債費	3,682,009	4.9	2,759,194	2.8	△ 25.1	2,810,855	3.2	1.9
１２．予備費								
歳出合計	75,637,291	100.0	98,966,907	100.0	30.8	88,883,679	100.0	△ 10.2

3．一　般　会　計　歳　出

区分＼年度	平成31年度		
	決算額	構成比率 %	対前年度伸び率 %
人件費	10,303,038	13.6	1.5
物件費	11,808,929	15.6	2.2
維持補修費	917,992	1.2	10.4
扶助費	26,805,257	35.4	4.0
補助費等	5,835,261	7.7	1.4
公債費	3,682,009	4.9	△ 9.5
積立金	2,376,426	3.1	△ 18.2
投資及び出資金・貸付金	40,518	0.1	0.7
繰出金	7,469,754	9.9	2.1
投資的経費	6,398,107	8.5	11.0
普通建設事業	6,382,106	8.5	10.7
補助事業費	1,207,397	1.6	37.3
単独事業費	5,174,709	6.9	5.9
災害復旧事業費	16,001	0.0	皆増
失業対策事業費			
合計	75,637,291	100.0	2.0

決　算　額　性　質　別　比　較　表

（単位：千円）

令　和　2　年　度			令　和　3　年　度		
決算額	構成比率 %	対前年度伸び率 %	決算額	構成比率 %	対前年度伸び率 %
11,016,258	11.1	6.9	11,197,384	12.6	1.6
12,078,147	12.2	2.3	14,917,430	16.8	23.5
817,756	0.8	△ 10.9	858,534	1.0	5.0
26,837,095	27.1	0.1	31,147,904	35.0	16.1
28,663,685	29.0	391.2	8,627,001	9.7	△ 69.9
2,759,194	2.8	△ 25.1	2,810,855	3.2	1.9
2,166,265	2.2	△ 8.8	4,315,051	4.8	99.2
297,591	0.3	634.5	178,868	0.2	△ 39.9
5,793,208	5.9	△ 22.4	5,868,455	6.6	1.4
8,537,708	8.6	33.4	8,962,197	10.1	5.0
8,513,707	8.6	33.4	8,962,197	10.1	5.3
2,091,233	2.1	73.2	3,087,209	3.5	47.6
6,422,474	6.5	24.1	5,874,988	6.6	△ 8.5
24,001	0.0	50.0	0	0.0	皆減
98,966,907	100.0	30.8	88,883,679	100.0	△ 10.2

4．歳出決算額会計

一般会計（款）	1.議会費			2.総務費		
節 ＼ 年度	３Ａ	２Ｂ	Ａ−Ｂ	３Ａ	２Ｂ	Ａ−Ｂ
1. 報酬	191,239	191,285	△ 46	349,705	360,303	△ 10,598
2. 給料	34,643	37,469	△ 2,826	1,007,683	1,045,299	△ 37,616
3. 職員手当等	106,164	105,732	432	1,757,115	1,588,308	168,807
4. 共済費	76,182	80,645	△ 4,463	411,006	422,706	△ 11,700
5. 災害補償費	0	0	0	155	122	33
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7. 報償費	49	72	△ 23	34,164	34,224	△ 60
8. 旅費	62	1	61	2,112	3,177	△ 1,065
9. 交際費	16	123	△ 107	57	148	△ 91
10. 需用費	2,670	3,727	△ 1,057	252,405	235,485	16,920
11. 役務費	465	505	△ 40	125,151	168,344	△ 43,193
12. 委託料	15,271	15,160	111	2,489,065	2,132,283	356,782
13. 使用料及び賃借料	2,361	1,879	482	407,631	331,433	76,198
14. 工事請負費	0	0	0	311,147	227,473	83,674
15. 原材料費	0	0	0	12	8	4
16. 公有財産購入費	0	0	0	60,323	0	60,323
17. 備品購入費	0	47	△ 47	25,772	18,835	6,937
18. 負担金補助及び交付金	10,444	7,952	2,492	1,697,839	20,894,742	△ 19,196,903
19. 扶助費	0	0	0	0	0	0
20. 貸付金	0	0	0	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0	184	226	△ 42
22. 償還金利子及び割引料	0	0	0	1,142,261	760,076	382,185
23. 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
24. 積立金	0	0	0	4,315,036	2,166,250	2,148,786
25. 寄附金	0	0	0	0	0	0
26. 公課費	0	0	0	358	547	△ 189
27. 繰出金	0	0	0	0	0	0
合計	439,566	444,597	△ 5,031	14,389,181	30,389,989	△ 16,000,808

別　節　別　比　較　表

（単位:千円）

３．民生費			４．衛生費			５.労働費			節
３Ａ	２Ｂ	Ａ-Ｂ	３Ａ	２Ｂ	Ａ-Ｂ	３Ａ	２Ｂ	Ａ-Ｂ	
731,893	706,055	25,838	71,355	60,720	10,635	3,183	3,165	18	1.　報
1,062,814	1,077,586	△ 14,772	306,034	277,726	28,308	3,470	4,438	△ 968	2.　給
857,410	860,001	△ 2,591	260,797	211,533	49,264	2,777	3,308	△ 531	3.　職
468,957	480,074	△ 11,117	119,950	104,955	14,995	1,653	2,214	△ 561	4.　共
0	0	0	0	0	0	0	0	0	5.　災
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6.　恩
54,214	52,186	2,028	133,885	21,688	112,197	111	134	△ 23	7.　報
594	670	△ 76	937	169	768	1	2	△ 1	8.　旅
0	0	0	0	0	0	0	0	0	9.　交
185,964	181,642	4,322	345,665	327,550	18,115	52	55	△ 3	10.　需
43,555	35,537	8,018	68,400	20,907	47,493	10	9	1	11.　役
6,976,967	6,917,207	59,760	5,460,324	3,493,508	1,966,816	30,360	25,190	5,170	12.　委
59,986	60,909	△ 923	73,494	71,697	1,797	2,114	1,714	400	13.　使
141,655	243,284	△ 101,629	2,803,660	958,111	1,845,549	0	0	0	14.　工
248	223	25	0	0	0	0	0	0	15.　原
0	0	0	0	0	0	0	0	0	16.　公
3,327	9,778	△ 6,451	5,440	4,154	1,286	0	0	0	17.　備
6,130,968	2,696,816	3,434,152	544,824	577,535	△ 32,711	104,092	104,339	△ 247	18.　負
19,976,860	19,654,889	321,971	9,420	11,610	△ 2,190	0	0	0	19.　扶
0	25,000	△ 25,000	0	0	0	0	0	0	20.　貸
0	0	0	0	0	0	0	0	0	21.　補
6	233	△ 227	65	144	△ 79	0	0	0	22.　償
0	0	0	0	0	0	0	0	0	23.　投
0	0	0	11	11	0	0	0	0	24.　積
0	0	0	0	0	0	0	0	0	25.　寄
0	0	0	1,279	1,221	58	0	0	0	26.　公
5,868,455	5,793,208	75,247	0	0	0	0	0	0	27.　繰
42,563,873	38,795,298	3,768,575	10,205,540	6,143,239	4,062,301	147,823	144,568	3,255	合　　計

一般会計（款）	6.農林費			7.商工費		
節 ＼ 年度	３Ａ	２Ｂ	Ａ-Ｂ	３Ａ	２Ｂ	Ａ-Ｂ
1. 報酬	10,284	10,284	0	20,518	15,869	4,649
2. 給料	20,807	19,778	1,029	36,994	40,212	△ 3,218
3. 職員手当等	15,377	14,222	1,155	32,073	34,155	△ 2,082
4. 共済費	7,370	7,183	187	16,409	16,728	△ 319
5. 災害補償費	0	0	0	0	0	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7. 報償費	69	72	△ 3	1,695	1,978	△ 283
8. 旅費	20	74	△ 54	36	25	11
9. 交際費	0	0	0	0	0	0
10. 需用費	1,491	2,515	△ 1,024	694	2,235	△ 1,541
11. 役務費	607	597	10	691	2,934	△ 2,243
12. 委託料	27,488	29,740	△ 2,252	339,147	79,811	259,336
13. 使用料及び賃借料	262	260	2	172	170	2
14. 工事請負費	0	0	0	0	0	0
15. 原材料費	0	0	0	0	0	0
16. 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17. 備品購入費	0	0	0	0	0	0
18. 負担金補助及び交付金	30,579	53,959	△ 23,380	352,147	674,288	△ 322,141
19. 扶助費	0	0	0	0	0	0
20. 貸付金	0	0	0	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0
22. 償還金利子及び割引料	0	0	0	0	0	0
23. 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
24. 積立金	0	0	0	0	0	0
25. 寄附金	0	0	0	0	0	0
26. 公課費	0	0	0	0	0	0
27. 繰出金	0	0	0	0	0	0
合計	114,354	138,684	△ 24,330	800,576	868,405	△ 67,829

（単位:千円）

８．土木費			９．消防費			１０.教育費			節
３Ａ	２Ｂ	Ａ-Ｂ	３Ａ	２Ｂ	Ａ-Ｂ	３Ａ	２Ｂ	Ａ-Ｂ	
43,343	43,880	△ 537	22,596	19,410	3,186	757,390	733,158	24,232	1. 報
397,217	402,965	△ 5,748	34,842	33,034	1,808	722,025	750,352	△ 28,327	2. 給
303,771	304,370	△ 599	33,567	30,619	2,948	559,275	571,653	△ 12,378	3. 職
146,598	151,247	△ 4,649	13,561	12,257	1,304	324,020	334,888	△ 10,868	4. 共
0	0	0	0	0	0	0	0	0	5. 災
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6. 恩
7,029	7,492	△ 463	197	184	13	58,592	51,041	7,551	7. 報
395	367	28	19,705	17,162	2,543	1,079	687	392	8. 旅
0	0	0	50	45	5	90	72	18	9. 交
59,455	51,433	8,022	39,283	45,760	△ 6,477	784,760	801,302	△ 16,542	10. 需
12,343	9,630	2,713	2,533	3,533	△ 1,000	38,976	67,604	△ 28,628	11. 役
604,087	572,206	31,881	1,980,087	1,888,273	91,814	2,308,667	2,180,198	128,469	12. 委
185,334	185,648	△ 314	8,699	9,719	△ 1,020	614,466	513,434	101,032	13. 使
508,876	569,899	△ 61,023	120,255	65,060	55,195	1,597,726	5,006,406	△ 3,408,680	14. 工
794	795	△ 1	14	6	8	3,689	4,204	△ 515	15. 原
445,917	124,467	321,450	0	0	0	1,061,959	154,197	907,762	16. 公
0	58	△ 58	27,913	2,737	25,176	105,739	160,495	△ 54,756	17. 備
1,777,111	1,720,762	56,349	73,389	45,458	27,931	1,086,817	1,130,511	△ 43,694	18. 負
0	0	0	352	49	303	167,082	177,258	△ 10,176	19. 扶
0	0	0	0	0	0	41,052	40,982	70	20. 貸
121,509	17,371	104,138	48,785	33,075	15,710	799	3,642	△ 2,843	21. 補
0	0	0	0	0	0	281	265	16	22. 償
137,816	231,609	△ 93,793	0	0	0	0	0	0	23. 投
4	4	0	0	0	0	0	0	0	24. 積
0	0	0	0	0	0	0	0	0	25. 寄
0	0	0	0	0	0	0	0	0	26. 公
0	0	0	0	0	0	0	0	0	27. 繰
4,751,599	4,394,203	357,396	2,425,828	2,206,381	219,447	10,234,484	12,682,349	△ 2,447,865	合 計

一般会計（款）	１１.公債費		
節 ＼ 年度	３Ａ	２Ｂ	Ａ-Ｂ
1. 報酬	0	0	0
2. 給料	0	0	0
3. 職員手当等	0	0	0
4. 共済費	0	0	0
5. 災害補償費	0	0	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0
7. 報償費	0	0	0
8. 旅費	0	0	0
9. 交際費	0	0	0
10. 需用費	0	0	0
11. 役務費	0	0	0
12. 委託料	0	0	0
13. 使用料及び賃借料	0	0	0
14. 工事請負費	0	0	0
15. 原材料費	0	0	0
16. 公有財産購入費	0	0	0
17. 備品購入費	0	0	0
18. 負担金補助及び交付金	0	0	0
19. 扶助費	0	0	0
20. 貸付金	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0
22. 償還金利子及び割引料	2,810,855	2,759,194	51,661
23. 投資及び出資金	0	0	0
24. 積立金	0	0	0
25. 寄附金	0	0	0
26. 公課費	0	0	0
27. 繰出金	0	0	0
合計	2,810,855	2,759,194	51,661

（単位:千円）

一般会計（款）	一般会計（款）合計			構成比%		対前年度伸び率
節＼年度	３Ａ	２Ｂ	Ａ-Ｂ	３Ａ	２Ｂ	%
1. 報酬	2,201,506	2,144,129	57,377	2.5	2.2	2.7
2. 給料	3,626,529	3,688,859	△ 62,330	4.1	3.7	△ 1.7
3. 職員手当等	3,928,326	3,723,901	204,425	4.4	3.8	5.5
4. 共済費	1,585,706	1,612,897	△ 27,191	1.8	1.6	△ 1.7
5. 災害補償費	155	122	33	0.0	0.0	27.0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
7. 報償費	290,005	169,071	120,934	0.3	0.2	71.5
8. 旅費	24,941	22,334	2,607	0.0	0.0	11.7
9. 交際費	213	388	△ 175	0.0	0.0	△ 45.1
10. 需用費	1,672,439	1,651,704	20,735	1.9	1.7	1.3
11. 役務費	292,731	309,600	△ 16,869	0.3	0.3	△ 5.4
12. 委託料	20,231,463	17,333,576	2,897,887	22.8	17.5	16.7
13. 使用料及び賃借料	1,354,519	1,176,863	177,656	1.5	1.2	15.1
14. 工事請負費	5,483,319	7,070,233	△ 1,586,914	6.2	7.1	△ 22.4
15. 原材料費	4,757	5,236	△ 479	0.0	0.0	△ 9.1
16. 公有財産購入費	1,568,199	278,664	1,289,535	1.8	0.3	462.8
17. 備品購入費	168,191	196,104	△ 27,913	0.2	0.2	△ 14.2
18. 負担金補助及び交付金	11,808,210	27,906,362	△ 16,098,152	13.3	28.2	△ 57.7
19. 扶助費	20,153,714	19,843,806	309,908	22.7	20.0	1.6
20. 貸付金	41,052	65,982	△ 24,930	0.0	0.1	△ 37.8
21. 補償補填及び賠償金	171,277	54,314	116,963	0.2	0.1	215.3
22. 償還金利子及び割引料	3,953,468	3,519,912	433,556	4.4	3.6	12.3
23. 投資及び出資金	137,816	231,609	△ 93,793	0.2	0.2	△ 40.5
24. 積立金	4,315,051	2,166,265	2,148,786	4.8	2.2	99.2
25. 寄附金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
26. 公課費	1,637	1,768	△ 131	0.0	0.0	△ 7.4
27. 繰出金	5,868,455	5,793,208	75,247	6.6	5.8	1.3
合計	88,883,679	98,966,907	△ 10,083,228	100.0	100.0	△ 10.2

特別会計	競輪事業			国民健康保険事業		
節 ＼ 年度	３Ａ	２Ｂ	Ａ－Ｂ	３Ａ	２Ｂ	Ａ－Ｂ
1. 報酬	123,865	131,411	△ 7,546	14,293	14,101	192
2. 給料	48,104	49,703	△ 1,599	71,873	74,941	△ 3,068
3. 職員手当等	43,459	45,046	△ 1,587	55,968	54,924	1,044
4. 共済費	19,927	21,793	△ 1,866	26,981	28,680	△ 1,699
5. 災害補償費	0	0	0	0	0	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7. 報償費	524,226	450,108	74,118	0	0	0
8. 旅費	264	293	△ 29	34	36	△ 2
9. 交際費	0	0	0	0	0	0
10. 需用費	120,146	104,685	15,461	4,382	5,515	△ 1,133
11. 役務費	74,027	72,795	1,232	24,744	17,003	7,741
12. 委託料	3,390,237	2,778,986	611,251	206,263	181,821	24,442
13. 使用料及び賃借料	120,400	119,480	920	182	111	71
14. 工事請負費	16,476	63,557	△ 47,081	0	0	0
15. 原材料費	0	20	△ 20	0	0	0
16. 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17. 備品購入費	815	1,237	△ 422	0	0	0
18. 負担金補助及び交付金	638,672	527,991	110,681	16,329,553	15,640,142	689,411
19. 扶助費	0	0	0	0	0	0
20. 貸付金	0	0	0	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0
22. 償還金利子及び割引料	16,086,259	13,072,088	3,014,171	206,580	195,613	10,967
23. 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
24. 積立金	1,119,904	795,286	324,618	0	0	0
25. 寄附金	0	0	0	0	0	0
26. 公課費	25,189	14,368	10,821	0	0	0
27. 繰出金	200,000	200,000	0	0	0	0
合計	22,551,970	18,448,847	4,103,123	16,940,853	16,212,887	727,966

（単位：千円）

駐車場事業			介護保険事業			後期高齢者医療事業			節
３Ａ	２Ｂ	Ａ－Ｂ	３Ａ	２Ｂ	Ａ－Ｂ	３Ａ	２Ｂ	Ａ－Ｂ	
0	0	0	65,066	63,241	1,825	3,042	3,011	31	1. 報
3,318	3,640	△ 322	96,661	97,862	△ 1,201	17,739	17,361	378	2. 給
2,431	2,299	132	82,825	78,556	4,269	11,997	12,042	△ 45	3. 職
1,218	1,224	△ 6	43,952	44,360	△ 408	6,127	6,234	△ 107	4. 共
0	0	0	0	0	0	0	0	0	5. 災
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6. 恩
0	0	0	1,241	1,139	102	0	0	0	7. 報
0	0	0	36	63	△ 27	5	2	3	8. 旅
0	0	0	0	0	0	0	0	0	9. 交
638	0	638	4,459	4,463	△ 4	1,192	2,213	△ 1,021	10. 需
0	0	0	31,337	32,462	△ 1,125	8,169	15,106	△ 6,937	11. 役
0	0	0	319,489	307,977	11,512	90,284	90,908	△ 624	12. 委
0	0	0	12,963	12,963	0	0	0	0	13. 使
29,590	0	29,590	0	0	0	0	0	0	14. 工
0	0	0	0	0	0	0	0	0	15. 原
0	0	0	0	0	0	0	0	0	16. 公
0	0	0	986	33	953	0	0	0	17. 備
30,932	41,317	△ 10,385	13,086,996	12,699,335	387,661	4,056,977	4,005,788	51,189	18. 負
0	0	0	4,314	3,726	588	0	0	0	19. 扶
0	0	0	0	0	0	0	0	0	20. 貸
0	0	0	0	0	0	0	0	0	21. 補
0	0	0	191,010	8,963	182,047	4,637	5,448	△ 811	22. 償
0	0	0	0	0	0	0	0	0	23. 投
5	40,606	△ 40,601	169,173	121,211	47,962	0	0	0	24. 積
0	0	0	0	0	0	0	0	0	25. 寄
2,803	4,563	△ 1,760	0	0	0	0	0	0	26. 公
0	0	0	0	0	0	122,156	0	122,156	27. 繰
70,935	93,649	△ 22,714	14,110,508	13,476,354	634,154	4,322,325	4,158,113	164,212	合 計

５．市　税　決　算

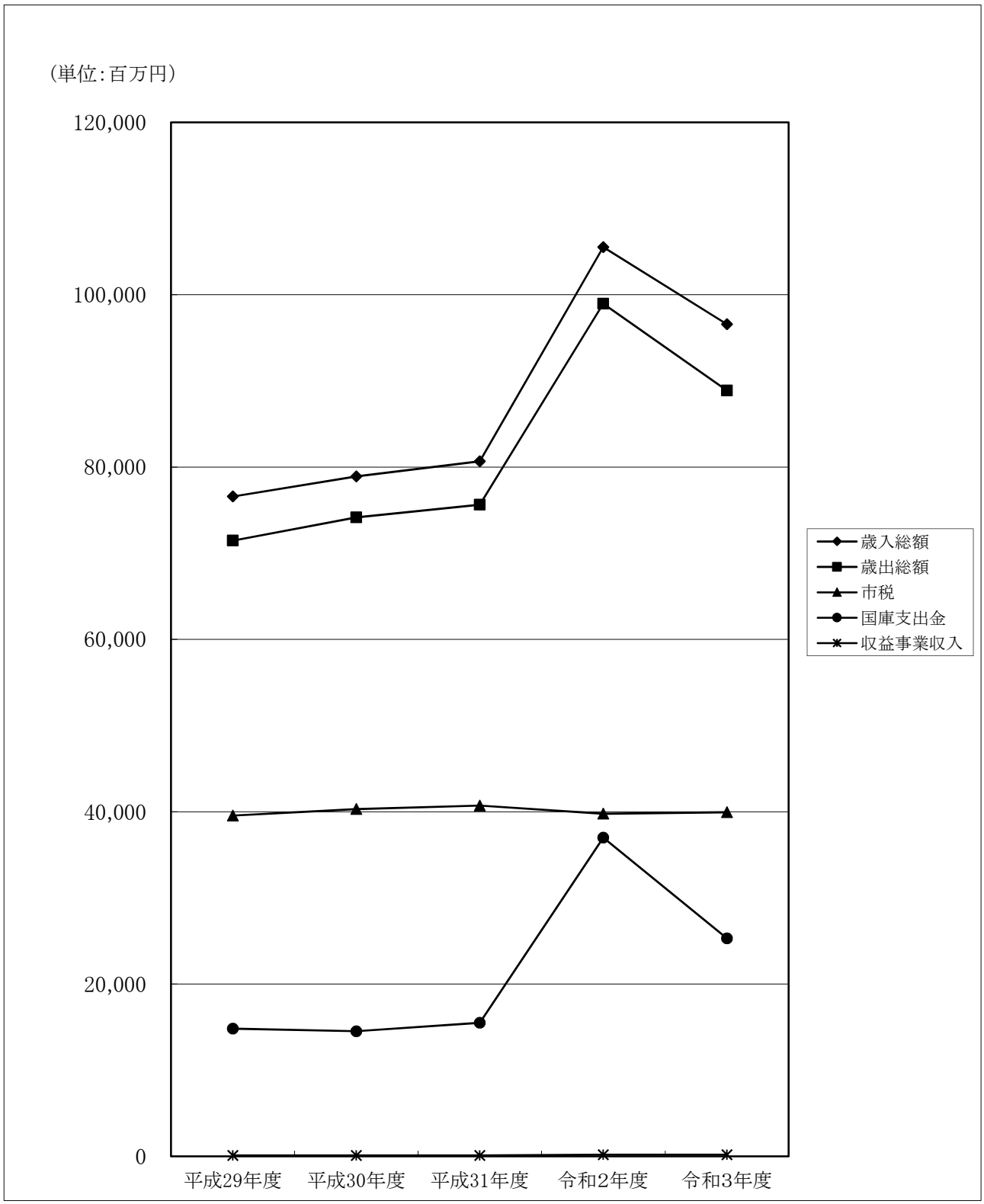
区分				令和２年度調定額		令和３年度調定額	
				調定額（A）	対前年比伸び率%	調定額（B）	対前年比伸び率%
現年課税分	市民税			17,524,111,976	△ 3.2	16,969,552,009	△ 3.2
		個人		13,673,488,476	1.9	13,452,179,509	△ 1.6
			普通徴収	3,355,502,739	1.9	3,170,438,920	△ 5.5
			特別徴収	9,872,624,486	1.9	9,816,689,481	△ 0.6
			年金特徴	445,361,251	△ 0.1	465,051,108	4.4
		法人		3,850,623,500	△ 17.8	3,517,372,500	△ 8.7
	固定資産税			18,100,848,800	0.4	18,106,080,900	0.0
		純固定資産税		17,639,554,500	0.6	17,661,950,100	0.1
		交付金及び納付金		461,294,300	△ 5.9	444,130,800	△ 3.7
	軽自動車税			207,043,300	4.8	217,968,500	5.3
	市たばこ税			1,172,973,741	△ 7.2	1,250,357,663	6.6
	特別土地保有税			0	－	0	－
	都市計画税			3,148,874,200	0.8	3,090,129,400	△ 1.9
	合計			40,153,852,017	△ 1.4	39,634,088,472	△ 1.3
滞納繰越分	市民税			431,845,964	△ 7.6	455,967,778	5.6
		個人		414,314,593	△ 4.9	397,203,728	△ 4.1
			普通徴収	396,960,108	△ 5.8	373,469,615	△ 5.9
			特別徴収	17,354,485	20.5	23,734,113	36.8
			年金特徴	0	－	0	－
		法人		17,531,371	△ 45.0	58,764,050	235.2
	固定資産税			139,454,765	△ 1.6	348,367,308	149.8
	軽自動車税			9,136,688	14.6	9,383,510	2.7
	市たばこ税			0	－	0	－
	特別土地保有税			0	－	0	－
	都市計画税			27,027,470	1.8	54,345,279	101.1
	合計			607,464,887	△ 5.6	868,063,875	42.9
総計				40,761,316,904	△ 1.5	40,502,152,347	△ 0.6

額　の　推　移

（単位：円）

令和２年度収入額		令和３年度収入額		令和２年度収入率	令和３年度収入率
収入額（C）	対前年比伸び率%	収入額（D）	対前年比伸び率%	(C)/(A) %	(D)/(B) %
17,256,975,372	△ 3.9	16,825,657,418	△ 2.5	98.5	99.2
13,502,501,507	1.7	13,318,452,018	△ 1.4	98.7	99.0
3,195,971,926	1.5	3,047,672,245	△ 4.6	95.2	96.1
9,861,014,137	1.9	9,805,378,642	△ 0.6	99.9	99.9
445,515,444	0.0	465,401,131	4.5	100.0	100.1
3,754,473,865	△ 19.7	3,507,205,400	△ 6.6	97.5	99.7
17,806,900,799	△ 0.8	18,054,199,593	1.4	98.4	99.7
17,345,606,499	△ 0.7	17,610,068,793	1.5	98.3	99.7
461,294,300	△ 5.9	444,130,800	△ 3.7	100.0	100.0
203,774,100	5.0	214,441,400	5.2	98.4	98.4
1,172,973,741	△ 7.2	1,250,635,597	6.6	100.0	100.0
0	－	0	－	－	－
3,105,988,703	△ 0.1	3,080,129,572	△ 0.8	98.6	99.7
39,546,612,715	△ 2.3	39,425,063,580	△ 0.3	98.5	99.5
123,784,415	△ 15.9	177,243,256	43.2	28.7	38.9
117,941,345	△ 17.5	132,792,106	12.6	28.5	33.4
113,001,110	△ 18.3	124,857,379	10.5	28.5	33.4
4,940,235	4.5	7,934,727	60.6	28.5	33.4
0	－	0	－	－	－
5,843,070	39.9	44,451,150	660.7	33.3	75.6
70,764,999	△ 4.8	290,405,711	310.4	50.7	83.4
1,859,156	10.9	1,810,019	△ 2.6	20.3	19.3
0	－	0	－	－	－
0	－	0	－	－	－
13,765,273	△ 9.3	43,250,078	214.2	50.9	79.6
210,173,843	△ 11.8	512,709,064	143.9	34.6	59.1
39,756,786,558	△ 2.3	39,937,772,644	0.5	97.5	98.6

６．一般会計歳入歳出決算額年度別推移表

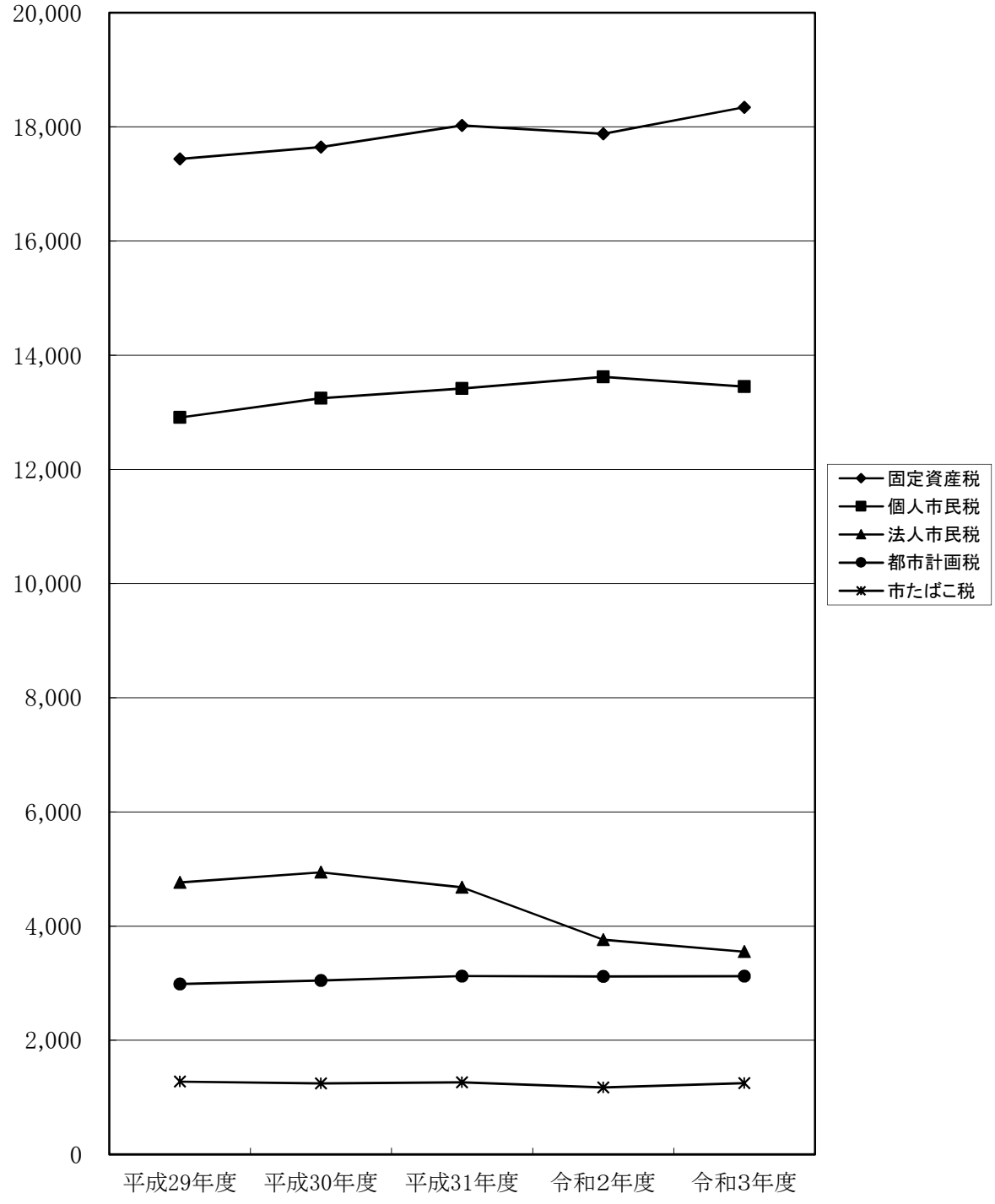


（単位:千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	76,587,360	78,902,639	80,667,857	105,528,468	96,590,970
歳出総額	71,466,326	74,153,681	75,637,291	98,966,907	88,883,679
市税	39,548,960	40,307,881	40,705,451	39,756,787	39,937,773
国庫支出金	14,824,704	14,518,798	15,500,004	36,985,909	25,293,611
収益事業収入	100,000	100,000	100,000	200,000	200,000

７．主要税目年度別推移表

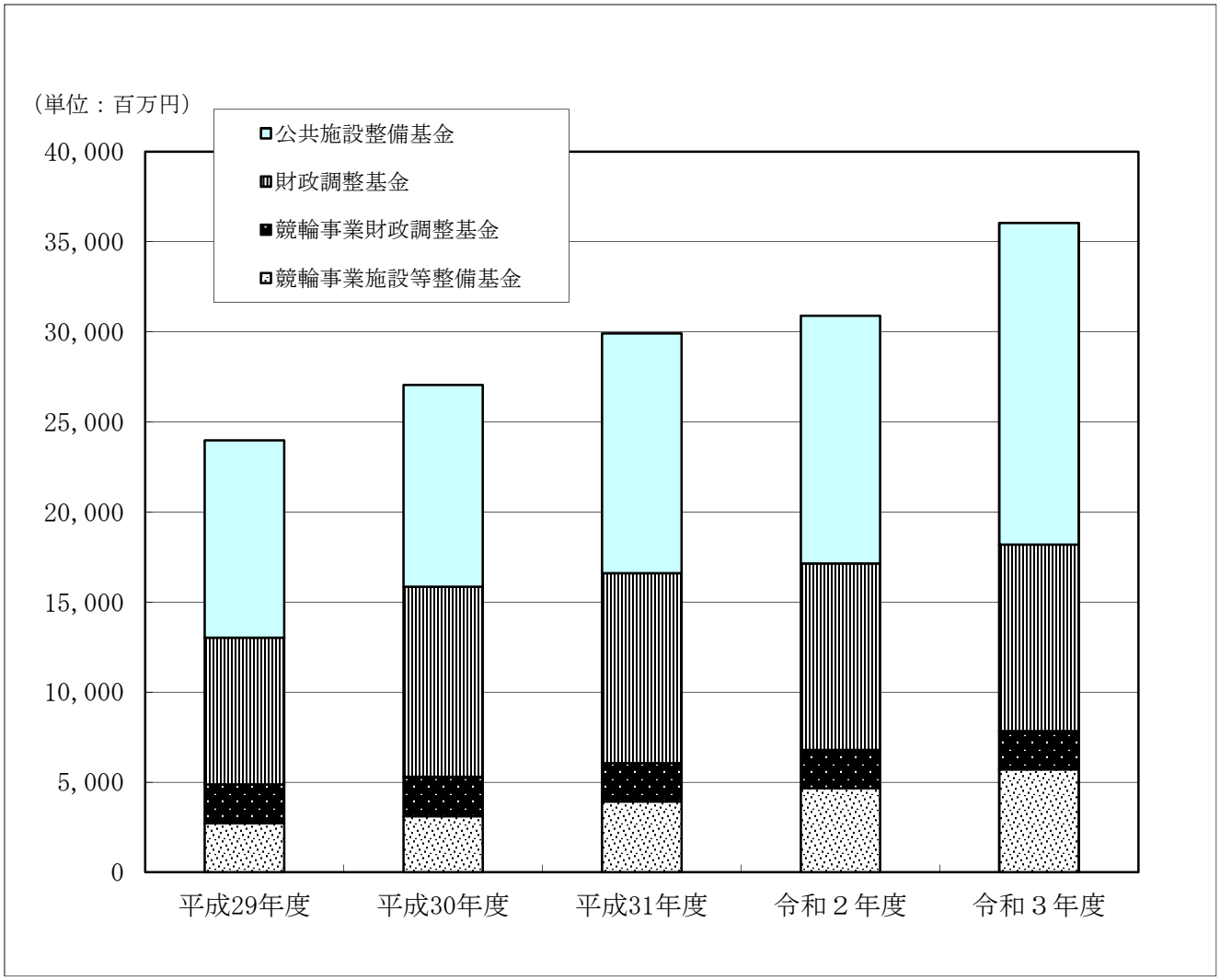
（単位：百万円）



（単位:千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度	令和３年度
固定資産税	17,439,414	17,646,039	18,026,119	17,877,666	18,344,605
個人市民税	12,909,120	13,245,013	13,416,821	13,620,443	13,451,244
法人市民税	4,763,437	4,942,467	4,679,192	3,760,317	3,551,657
都市計画税	2,984,665	3,046,390	3,124,022	3,119,754	3,123,380
市たばこ税	1,275,776	1,243,809	1,263,544	1,172,974	1,250,636

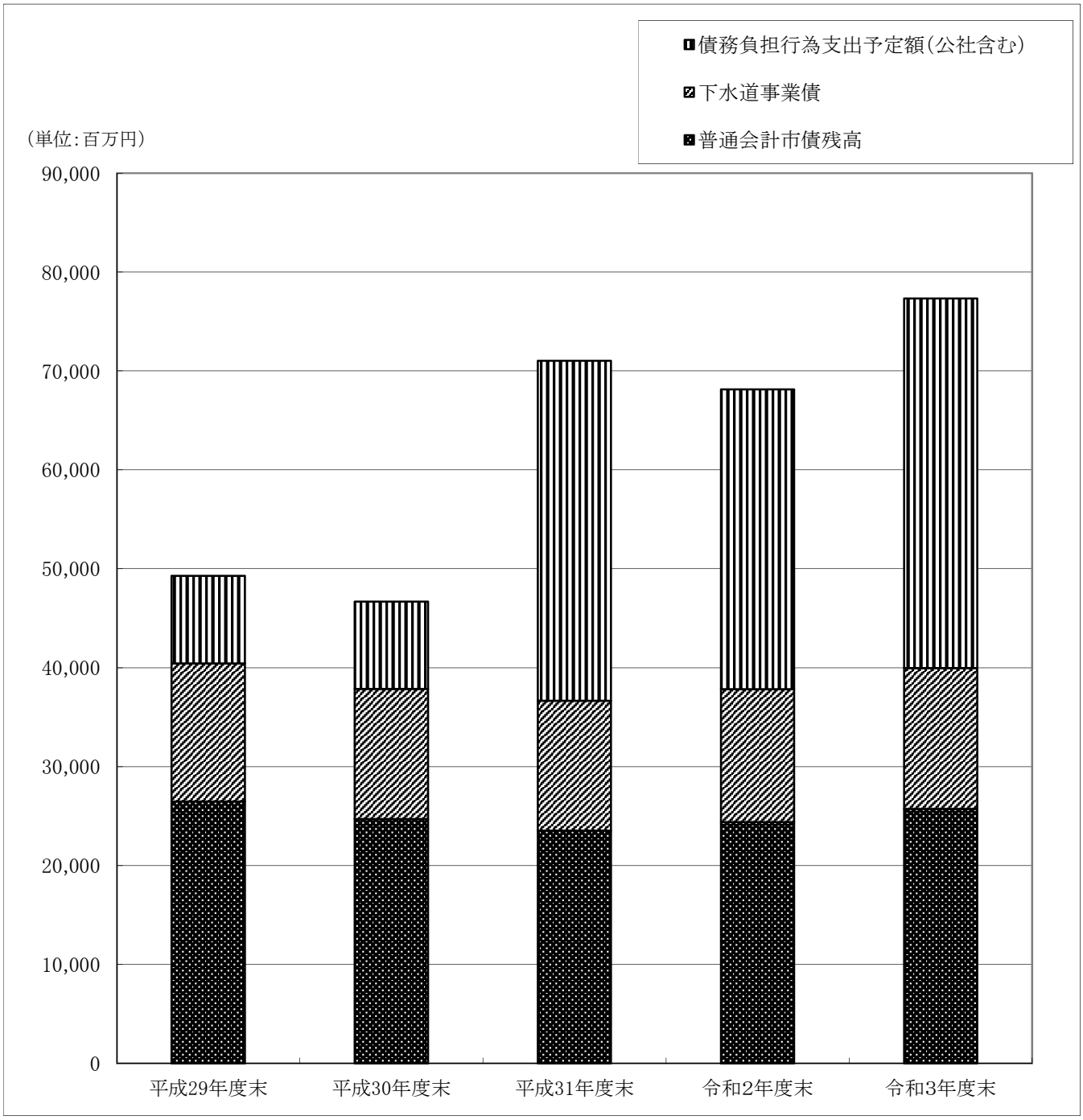
８．４基金残高推移表



（単位：百万円）

区分＼年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度	令和３年度
財政調整基金		8,134	10,545	10,548	10,351	10,351
特定目的基金		12,560	12,933	15,150	15,941	19,853
	公共施設整備基金	10,958	11,199	13,314	13,751	17,849
	鉄道連続立体交差化整備基金	394	394	394	394	394
	地域づくり振興基金	196	223	228	224	220
	清掃工場建設等基金	1,003	1,104	1,203	1,104	904
	再編交付金事業基金	9	8	3	2	0
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	0	5	1	42	185
	森林環境譲与税基金	0	0	7	0	15
	新型コロナウイルス感染症対策基金	0	0	0	424	286
競輪事業財政調整基金		2,170	2,186	2,119	2,119	2,119
競輪事業施設等整備基金		2,712	3,111	3,930	4,663	5,711
駐車場事業財政調整基金		208	216	212	252	243
介護保険準備基金		618	903	1,034	1,155	1,324
合計		26,402	29,894	32,993	34,481	39,601

9. 市の債務残高の推移



(単位:百万円)

	平成29年度末	平成30年度末	平成31年度末	令和2年度末	令和3年度末
普通会計市債残高	26,465	24,708	23,524	24,386	25,721
債務負担行為支出予定額(公社含む)	8,854	8,829	34,366	30,312	37,368
下水道事業債	13,954	13,143	13,137	13,434	14,247
合　　計	49,273	46,680	71,027	68,132	77,336

10. 立川市の財政指標

１．実質収支比率

標準財政規模(ア)に対する実質収支額(イ)の割合となります。

【算　式】

$$実質収支比率 = \frac{実質収支額}{標準財政規模} \times 100$$

実質収支比率の推移

年　　度	29	30	31	2	3
比　　率	9.5	9.2	10.5	12.7	16.0

２．財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額(ウ)を基準財政需要額(エ)で除して得た数値の過去３か年度の平均値をいい、財政力を示す指数として用いられております。

財政力指数が「１」以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、合理的かつ妥当な水準で行政を行うための一般財源所要額を、当該団体の税収等で賄える団体といわれています。

【算　式】

$$財政力指数 = \left(\frac{前々年度\ 基準財政収入額}{前々年度\ 基準財政需要額} + \frac{前年度\ 基準財政収入額}{前年度\ 基準財政需要額} + \frac{当該年度\ 基準財政収入額}{当該年度\ 基準財政需要額} \right) \times \frac{1}{3}$$

財政力指数の推移

年　　度	29	30	31	2	3
比　　率	1.171	1.175	1.166	1.163	1.141

３．経常収支比率

地方公共団体の人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常的(オ)経費に、地方税、地方譲与税などの経常一般(カ)財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられております。市町村の経常収支比率は、一般的には70～80％程度に収まることが望ましいとされておりますが、都市が発達期から成熟期に移行した現状におきましては、経常への負担が増嵩していることから、都市部では90％台で推移する自治体が多くみられます。本市では目標を91.1%以下としております。

【算　式】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

経常収支比率の推移

年　　度	29	30	31	2	3
比　　率	90.0	91.1	91.0	87.8	86.8
	＜90.0＞	＜91.1＞	＜91.0＞	＜87.8＞	＜86.8＞

＜　＞は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた場合の経常収支比率

４．公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、その率が高いほど、財政運営の硬直性が高いことを示しています。一般的には、財政運営上、15％が警戒ライン、20％が危険ラインといわれています。この数値に近づくほど、財政構造の弾力化が求められ、自主的かつ計画的に公債費負担の適正化を推進する必要が生じます。

【算　式】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}}$$

公債費負担比率の推移

年　　度	29	30	31	2	3
比　　率	8.0	7.9	7.1	5.1	5.0

５．健全化判断比率等

以下の（１）から（５）に挙げる５つの指標は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく新しい指標です（実質公債費比率は平成17年度決算から採用されている指標ですが算定方法が変更されています)。

令和３年度決算に基づく健全化判断比率等　（単位：％）

	（１） 実質赤字 比　率	（２） 連結実質 赤字比率	（３） 実質公債費 比　率	（４） 将来負担 比　率	（５） 資金不足 比　率
立川市の指標	－ (－)	－ (－)	1.8 (1.8)	－ (－)	－ (－)
早期健全化 基　準	11.44 (11.41)	16.44 (16.41)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)	20.0 (20.0)
財政再生 基　準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)		

＊令和３年度決算に基づく比率は令和４年８月15日現在の暫定値。

＊各比率の下段の括弧内の数値は令和２年度決算に基づく比率。

＊資金不足比率については早期健全化基準を経営健全化基準に読み替えることとします。

・「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」とは

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とした法律で、平成19年６月に公布されました。この比率を「健全化判断比率」といい、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の４つの指標のことを言います。これに加え、公営企業に関する指標「資金不足比率」が公表の対象となっています。各指標に早期健全化基準、財政再生基準等が設けられており（将来負担比率と資金不足比率は財政再生基準なし)、この基準を超えると財政健全化計画の策定や財政再生計画の策定等が必要となります。

（１）実質赤字比率

標準財政規模に対する実質赤字額の割合で、１の「実質収支比率」と同じ意味を持つものです。ただし、黒字である場合の表記は－となります。

【算　式】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質赤字比率の推移

年　度	29	30	31	2	3
比　率	―	―	―	―	―

（2）連結実質赤字比率

標準財政規模に対する普通会計、公営事業会計、公営企業会計を合わせた実質赤字額又は資金の不足額の割合です。実質赤字比率と同様に黒字である場合の表記はーとなります。

【算　式】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

連結実質赤字比率の推移

年　　度	29	30	31	2	3
比　　率	―	―	―	―	―

（3）実質公債費比率

公債費に加えて、下水道事業などの公営企業会計で借り入れた地方債の元利償還金に充当される一般会計からの繰出金や一部事務組合への補助金のうち、一部事務組合が発行した地方債の償還に充当されたもの、さらに公債費に準ずる債務負担行為なども、「準元利償還金」として算入されます。

【算　式】

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）} - \text{（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

＊実質公債費比率は平成17年度から公表してきましたが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の制定により、19年度から算定の基準が大きく変わりました。

実質公債費比率の推移

年　　度	29	30	31	2	3
比　　率	2.5	2.8	2.4	1.8	1.8

（4）将来負担比率

標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の比率です。一般会計・特別会計・一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等すべての会計を含めて計算します。比率がマイナスの場合の表記はーとなります。

【算　式】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額}-(\text{充当可能基金額}+\text{特定財源見込額}+\text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模}-\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

将来負担比率の推移

年　　度	29	30	31	2	3
比　　率	―	―	―	―	―

＊将来負担比率の平成22年度以降の算定にあたりましては、算定式のうち、控除対象項目である「基準財政需要額算入見込額」の積算の中に、下水道事業会計に係る部分も含めて控除できる旨、東京都を通じ確認できたため、比率がマイナス比率となり、大幅に改善されました。

（5）資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度であるかを示すものです。資金の不足額とは公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本として、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としています。比率がマイナスの場合の表記はーとなります。

【算　式】

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

資金不足比率の推移

年　　度	29	30	31	2	3
比　　率	―	―	―	―	―

〔用語の意味〕

（ア）標準財政規模　　一般財源（地方税、地方譲与税、地方消費税交付金等）ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもので、次の算式により求めることができます。

【算　式（令和３年度）】

$$\text{普通交付税} + \left(\text{基準財政収入額}\ (\text{所得割における税源移譲相当額の25\%、地方消費税交付金における引き上げ分の25\%を除く}) - \text{地方譲与税等※}\right) \times \frac{100}{75} + \text{地方譲与税等※} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

※特別とん譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、森林環境譲与税及び交通安全対策特別交付金

（イ）実質収支額　　歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源（繰越明許費など）を控除した決算額をいいます。

（ウ）基準財政収入額　　普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において収入が見込まれる税収等を一定の方法によって算定した額。特別の財政需要に充当することを目的とする法定外普通税や目的税である都市計画税は算入されません。

（エ）基準財政需要額　　普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の合理的かつ妥当な水準の行政経費を、一定の方法によって算定した額をいいます。

（オ）経常的経費　　年々継続して固定的に支出される経費、即ち人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費のうち臨時的なものを除いたものをいいます。

（カ）経常一般財源　　毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用し得る収入。普通税（市税のうち、目的税の都市計画税、法定外普通税を除く）、地方譲与税、地方消費税交付金などが主なものです。

引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年４月からの消費税率引き上げ（５％→８％）及び令和元年10月からの消費税率引き上げ（８％→10％）は、今後も増加が見込まれる「社会保障４経費その他社会保障施策※」の財源とするためのものです。令和３年度地方消費税交付金のうち、消費税率の引き上げにかかる収入については、以下の経費に充当します。

１．地方消費税交付金

（単位：千円）

総額	従来分	引き上げ分
4,549,101	2,030,059	2,519,042

２．社会保障４経費及びその他の社会保障施策に要する経費（普通会計）

（単位：千円）

社会保障施策に要する経費	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国都支出金	市　債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	合　計
障害者福祉費	7,165,691	5,091,401	0	599	409,870	1,663,821	2,073,691
児童福祉費	16,917,003	10,440,872	33,000	524,243	967,636	4,951,252	5,918,888
生活保護費	10,047,038	7,459,639	0	71,381	574,681	1,941,337	2,516,018
国民健康保険事業	1,576,000	573,477	0	0	90,146	912,377	1,002,523
介護保険事業	2,271,455	148,807	0	0	129,925	1,992,723	2,122,648
後期高齢者医療事業	2,013,849	251,697	0	0	115,190	1,646,962	1,762,152
保健衛生費	4,048,926	2,423,474	0	76,357	231,594	1,317,501	1,549,095
合　　計	44,039,962	26,389,367	33,000	672,580	2,519,042	14,425,973	16,945,015

※社会保障４経費及びその他社会保障施策

●社会保障４経費

年金・医療・介護・少子化にかかる経費

●その他社会保障施策

社会福祉・社会保険・保健衛生

「社会福祉」・生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉
・障害者福祉（身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉）など

「社会保険」・国民健康保険・介護保険・年金など

「保健衛生」・医療にかかる施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策など
（環境衛生費と公害対策費は除く）

都市計画税が充てられる経費

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充てるために課税する目的税です。令和３年度決算においては、都市計画事業及びこれまでに都市計画事業を実施するときに借り入れた地方債の償還等の財源として以下の経費に充当します。

（単位：千円）

都市計画事業費等	都市計画事業					地方債償還額	合計
	街路	公園	下水道	その他	計		
	412,426	571,810	3,485,176	2,848,884	7,318,296	2,066,767	9,385,063
財源内訳	国庫支出金	都支出金	地方債	負担金・その他	都市計画税収入額	一般財源等	合計
	2,161,279	316,326	3,373,800	57,473	3,080,130	396,055	9,385,063

森林環境譲与税等が充てられる経費

森林環境譲与税は、市町村や都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与されます。使途については、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等に充てることとされており、令和３年度決算においては以下の経費に充当します。

森林環境譲与税の使途　　単位：千円

事業名	事業総額			事業内容
		森林環境譲与税	その他財源	
森林環境譲与税基金積立金	15,129	15,129	0	森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費に充てるため、基金への積み立てを行った。

Ⅳ　事務報告

1　沿　革 165
2　位　置 165
3　面　積 165
4　世帯及び人口..... 165
5　総合政策部..... 165
6　行政管理部..... 169
7　財務部 185
8　市民生活部..... 201
9　産業文化スポーツ部 218
10　子ども家庭部 228
11　福祉保健部 235
12　まちづくり部 264
13　環境下水道部 276
14　公営競技事業部 290
15　会計課 293
16　教育部 295
17　議会事務局 317
18　選挙管理委員会事務局 319
19　監査委員事務局 325
20　農業委員会事務局 326
21　その他 329

１　沿　　革

年　　月　　日	事　　項
明治 14 年 3 月 7 日	神奈川県北多摩郡柴崎村を立川村と改称
明治 22 年	郷地村及び砂川村と一部境界変更
大正 12 年 12 月 1 日	町制施行
昭和 15 年 12 月 1 日	市制施行
昭和 23 年 6 月 1 日	曙町３丁目に北多摩郡砂川村の一部を編入 羽衣町２丁目に北多摩郡谷保村の一部を編入
昭和 38 年 5 月 1 日	北多摩郡砂川町を編入
昭和 43 年 11 月 1 日	北多摩郡村山町と一部境界変更
昭和 48 年 4 月 1 日	福生市と一部境界変更

２　位　　置

北緯　　35 度 42 分 49 秒
東経　　139 度 24 分 26 秒

３　面　　積

24.36平方キロメートル

４　世帯及び人口

現　在　日	世　帯　数	人　口		
		男	女	計
３．３．31	93,906	91,779	92,882	184,661
４．３．31	95,080	91,816	93,385	185,201

５　総合政策部

（１）企画政策課

ア　会議の開催

区　　分	会　議　名　称	回数
政　策　会　議		21
経　営　会　議		18
その他	組織検討委員会	2
	広域連携推進協議会	2
	東京都市企画財政担当部長会	1
	東京都市町村企画研究会	4
	まち・ひと・しごと創生推進本部	4
	ＳＤＧｓ推進委員会	2
	総合教育会議	3

（２）秘書課

ア　表　彰

区　　分		件　数
立川市表彰条例に基づく表彰	市　民　表　彰	9 件
	自　治　表　彰	1 件
	職　員　表　彰	29 件
そ　の　他	感　謝　状　贈　呈	17 件

※立川市表彰審査会　１回開催

イ　会　議

名　　称	回　　数
全国市長会総会	1 回
全国市長会理事会	0 回
全国市長会理事・評議員合同会議	0 回
全国市長会行政委員会	0 回
全国市長会行政委員会　地方分権改革検討会議	0 回
全国市長会関東支部総会	1 回
全国市長会関東支部役員会	2 回
全国都市問題会議	0 回
東京都市長会議	8 回
東京都市長会役員会	8 回
東京都市長会政策調査特別部会	3 回
東京都市長会総務・文教部会	2 回
東京都市長会環境部会	2 回
東京都市区長会総会	1 回
東京都市区長会役員会議	1 回
都市町村協議会	1 回
東京都副市長会議	4 回

ウ 事業後援

区　　分	件　数
事業後援申請	59　件
承認	59　件
不承認	0　件
後援承認事項変更届	3　件

（3）広報課

ア　広報発行等事務

総発行部数	総配布部数	配布割合
2,312,400　部	2,273,029 部	98.3%

イ　広聴事務

個　別　広　聴 (585件)	広聴はがき	49件
	ＨＰご意見・問い合わせフォーム	399件
	手　紙	41件
	ファクス	2件
	電話	68件
	来訪	26件
要　望　書　等		22件

ウ　情報提供等事務（声の広報）

声の広報対象者数 （身体障害者手帳（視覚障害１～４級）所持の希望者）	延べ514人

エ　ホームページ運営

更新件数	11,116件（年間延べ）
アクセス件数（トップページ）	4,531件（１日平均）
ホームページ訪問者数	11,745件（１日平均）

オ　プレミアム婚姻届事業

販　　売　　数	669　　部
提　出　件　数	369　　件

（4）行政経営課

ア　会議の開催

名　　称	回　　数
行財政問題審議会	4
公の施設指定管理者候補者選定審査会	8
経営改革推進委員会	2
施設計画検討委員会	6
公共施設跡地活用検討委員会	2
若葉町まちづくり等検討委員会	1
若葉町まちづくりワークショップ	4

（5）情報推進課

ア　ＩＣＴ研修

研修区分	研　　修　　名	人員	研　　修　　名	人員
地方公共団体情報システム機構研修	【ｅラーニング】専門・ＩＣＴ基礎	1	システム運用管理セミナー	1
	ＩＣＴの基礎用語セミナー	3	ネットワーク応用セミナー	1
	自治体テレワークの仕組と利活用方法について	2	自治体ＤＸ入門セミナー	1
	情報連携の仕組と利活用方法について	1	情報セキュリティ対策セミナー	2
	データ利活用入門セミナー	1		
ネットワーク管理研修等	1日でわかる！情報セキュリティ10大脅威の攻撃手法とその対策	2	コンピュータネットワーク入門 ～ネットワークの全体像と構成要素～	1
	情報処理安全確保支援士	1		

（6）男女平等参画課

ア　男女平等参画の推進

（ア）施設利用状況

①施設別利用状況

区分 / 施設名	利用回数	利用率(%)	利用人数
第１学習室	500	48.2	4,315
第２学習室	459	44.2	5,329
第３学習室	612	59.0	10,236
第１会議室	511	49.2	3,427
第２会議室	509	49.0	2,905
第１和室	367	35.4	2,086
第２和室	239	23.0	1,213
料理実習室	135	13.0	852
作業室	272	26.2	2,600
健康サロン	639	61.6	6,757
ホール	362	34.9	13,850
計	4,605	40.3	53,570

（注）上記利用可能回数は、1,038回(午前・午後・夜間を各１回とする)

（注）新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和３年４月25日から５月11日までの利用を休止

施設名	利用日数（搬入日含む）	利用率（%）	利用人数
ギャラリー	205	59.2	20,352

（注）上記利用可能回数は、346回

（注）新型コロナウイルスワクチン接種会場として使用したため、その利用者を含む

②使用料区分別利用状況

免除	件数	割合(%)	減額	件数	割合(%)	全額	件数	割合(%)
アイム登録団体	196	4.1	社会教育関係団体	1,243	25.9	会社	476	9.9
消費者団体	79	1.6	官公庁	0	0.0	サークル	733	15.2
アイム事業	805	16.7	その他	150	3.1	その他	348	7.3
立川市	757	15.7						
その他	23	0.5						
計	1,860	38.6	計	1,393	29.0	計	1,557	32.4

（イ）男女平等参画推進審議会

開催回数	延べ委員数
5	55

（ウ）各種講座等事業

講座名称	件数	延べ参加人数
男女平等フォーラム事業	2 件	682
行政主体事業	25 件	1,274
市民企画活動事業	26 件	767

（エ）相談事業

種類	件数
カウンセリング相談(火・水・土曜日　13時～17時)	面接238件・電話172件

６　行政管理部

（１）総務課

ア　私立学校現況

区　　分	数	定　　員	実　　員	
専　修　学　校	5	1,964	1,291	
各　種　学　校	1	－	－	休校中

イ　歳入　寄附金

区　　分	件　　数
個人	350
法人	8
団体	3

ウ　歳出　補償金、事故等賠償金

区　　分	件数
補償金	0
事故等賠償金	9

エ　庁舎消防訓練

区　　分	回　　数
庁　舎　消　防　訓　練	1
自衛消防隊訓練審査会等出場	0

オ　自動車安全運転管理

自動車安全運転講習会　　12 回

カ　管財

（ア）貸　借

区　　分				新　　規	継　　続	更　　新	変　　更
賃貸借	土地	貸付け	件数	9	63	36	1
			面積㎡	230.81	8,148.84	2,283.90	225.30
		借受け	件数	0	1	2	0
			面積㎡	0	1,747.10	2,032.03	0
	建物	貸付け	件数	0	0	2	0
			面積㎡	0	0	90.86	0
使用貸借	土地	貸付け	件数	1	26	21	0
			面積㎡	200.00	24,986.27	4,930.90	0
		借受け	件数	0	6	2	0
			面積㎡	0	8,471.41	4,818.35	0
	建物	貸付け	件数	0	5	3	0
			面積㎡	0	6,053.82	1,243.28	0

（イ）使用許可

区　　分		新　　規	継　　続
土地	件数	11	36
	面積㎡	111.25	16,392.98
建物	件数	5	46
	面積㎡	5,459.53	10,691.61

（ウ）財産処理

区　　分		売払い	買受け	寄付	譲渡し
土地	件数	13	13	0	0
	面積㎡	477.61	5,287.92	0	0
建物	件数	0	0	0	0
	面積㎡	0	0	0	0

（エ）登記事務

区　　分	件　数
分　　筆	24
合　　筆	0
表　　示	2
地　目　変　更	0
名義人表示変更及び更正	2
所　有　権　保　存	2
所　有　権　移　転	69
抵　当　権　抹　消	2
地　上　権　抹　消	0
その他（地積更正ほか）	2
計	103

（オ）保険契約　　（単位：円）

名　　称	新　規	更　新	解　約	金　額
市民総合賠償補償保険	－	1	－	2,906,394
建物総合損害共済	1	281	0	7,748,985
自動車損害共済	3	128	6	1,869,760
自動車損害賠償責任保険	2	22	1	325,050
公金総合保険	－	1	－	361,684

（カ）保険給付等　　（単位：円）

名　　称	件　数	金　額
市民総合賠償補償保険金	3	88,747
建物総合損害共済	2	132,000
自動車損害共済	9	833,843
公金総合保険保険金	0	0

（キ）自動車重量税　　（単位：円）

名　　称	件　数	金　額
自動車重量税	16	357,700

（ク）寄　附

受領品名	数量	受領品名	数量	受領品名	数量
感染症対策セット	5	乾電池（単４、単３）	328	電動自転車	1
マスク	4,000	市民マップ	20,000	自転車	1
フェイスシールド	400	子育て応援ブック	13,000	車いす	2
ハンドジェル	216	空き家冊子	900	朝日写真ニュース、専用掲示板	1
パソコン	2	くるりんバス時刻表	400	学習教材（紙皿、紙コップ、スプーン等）	75,900
タブレットＰＣ	1	封筒（長３形）	34,000	聖火リレートーチ、ランナーユニフォーム	1
モニター	1	封筒（角20形）	17,000	ソフトボール用ベース一式	1
ポータブル電源	1	教育図書、書籍	660	お散歩カー	1
加湿器	2	絵本、紙芝居、パズル	102	玩具・折り紙	36
サーキュレーター	1	公園用ベンチ	5	布地・手芸材料（kg）	140
シーリングライト	3	テント（付属品含む）	16		
ＬＥＤ電球	21	家具	51		

（ケ）用　地

① 地価公示図書閲覧事務

閲覧者数　　6名

② 土地取引経由事務

国土利用計画法に基づく経由事務(2,000㎡以上)

届出受理件数　　19件

③ 公有地の拡大の推進に関する法律関連事務

処理件数　　28件

キ　統計調査

（ア）調査

種　類		調査基準日	調査数	調査員数	指導員数
学校基本調査		R3.5.1	52校	0	0
建設工事統計調査	受注動態統計調査	毎月末	５事業所	0	0
	施工統計調査	R3.7.1	103事業所	0	0
経済センサス活動調査		R3.6.1	10,624事業所	78	8
経済センサス調査区管理		R3.6.1	168調査区	0	0

（イ）刊行物

立川市統計年報　　第56号　　200冊

（2）人事課

ア　職　員

（ア）組織別職員数

令和４年４月１日現在

部課名		職員数			参事	主事		
		総数	男	女		事務系	技術系	技能・労務系
総計		1,072	675	397	85	616	292	79
議会事務局	◎	9	6	3	2	7	0	0
総合政策部	企画政策課 ◎	6	6	0	2	4	0	0
	秘書課	4	2	2	1	2	0	1
	広報課	10	6	4	2	8	0	0
	行政経営課	5	5	0	1	3	1	0
	情報推進課	9	8	1	1	8	0	0
	男女平等参画課	3	1	2	1	2	0	0
行政管理部	総務課 ◎	11	11	0	2	8	1	0
	人事課	14	11	3	2	11	1	0
	人事課付	25	15	10	0	20	5	0
	文書法政課	8	6	2	1	7	0	0
	施設課	19	17	2	1	0	18	0
	品質管理課	5	4	1	1	1	3	0
財務部	財政課 ◎	10	9	1	2	8	0	0
	契約課	9	4	5	1	8	0	0
	課税課	43	26	17	1	42	0	0
	収納課	29	21	8	1	28	0	0
市民生活部	生活安全課 ◎	8	6	2	2	6	0	0
	市民課	44	29	15	2	42	0	0
	防災課	9	9	0	1	8	0	0
	住宅課	3	3	0	1	2	0	0
	市民協働課	4	2	2	1	3	0	0
産業文化スポーツ部	産業振興課 ◎	10	7	3	2	8	0	0
	地域文化課	3	3	0	1	2	0	0
	市史編さん室	1	1	0	0	1	0	0
	スポーツ振興課	9	7	2	1	7	0	1
子ども家庭部	子育て推進課 ◎	12	4	8	2	10	0	0
	子ども家庭支援センター	26	7	19	1	7	18	0
	子ども育成課	13	7	6	1	11	0	1
	保育課	135	23	112	2	14	101	18
	保育課付	2	0	2	0	0	2	0
福祉保健部	福祉総務課 ◎	10	8	2	2	8	0	0
	地域福祉課	4	2	2	1	3	0	0
	障害福祉課	29	17	12	1	22	6	0
	生活福祉課	53	42	11	1	52	0	0
	介護保険課 ◎	20	12	8	2	18	0	0
	高齢福祉課	14	6	8	1	10	3	0
	健康推進課	44	20	24	2	25	17	0
	保険年金課	27	14	13	1	26	0	0

部課名		職員数			参事	主事		
		総数	男	女		事務系	技術系	技能・労務系
まちづくり部	都市計画課 ◎	13	11	2	2	4	7	0
	まちづくり推進課	3	3	0	1	0	2	0
	交通対策課	10	8	2	1	6	2	1
	建築指導課	12	8	4	1	2	9	0
	建築基準行政担当主幹	1	1	0	1	0	0	0
	道路課 ◎	25	23	2	2	3	18	2
	工事課	12	10	2	1	0	11	0
	公園緑地課	9	9	0	1	0	8	0
環境下水道部	環境対策課 ◎	11	11	0	2	8	1	0
	下水道管理課	11	10	1	1	2	8	0
	下水道工務課	12	9	3	1	0	11	0
	下水処理場	12	11	1	1	1	9	1
	ごみ対策課 ◎	20	17	3	2	15	3	0
	清掃事務所	5	5	0	1	1	3	0
	新清掃工場準備室	7	6	1	1	0	6	0
公営競技事業部　事業課 ◎		12	10	2	2	8	2	0
会計課 ◎		11	5	6	1	10	0	0
教育委員会事務局教育部	教育総務課 ◎	15	12	3	3	6	4	2
	教育総務課付	4	3	1	0	4	0	0
	学務課	10	6	4	1	9	0	0
	指導課	11	7	4	1	10	0	0
	主任指導主事	1	1	0	1	0	0	0
	統括指導主事	1	1	0	1	0	0	0
	教育支援課	5	3	2	1	4	0	0
	学校給食課	13	8	5	1	7	4	1
	生涯学習推進センター	27	20	7	1	25	0	1
	図書館	34	19	15	1	33	0	0
	学校	58	44	14	0	0	8	50
選挙管理委員会事務局		4	4	0	1	3	0	0
監査委員事務局		3	2	1	1	2	0	0
農業委員会事務局		1	1	0	0	1	0	0

※職員数は、総務省実施の「令和４年地方公務員給与実態調査」上のものである

※各部の部長は◎の付いている課に含める

※人事課付・保育課付・教育総務課付：休職中又は派遣中の主事

※産業文化スポーツ部市史編さん室の参事（市史編さん室長）は、同部地域文化課の参事（地域文化課長）が兼務

（イ）年齢別職員数　　平均年齢 43歳10月　　令和４年４月１日現在

年齢	人数	年齢	人数
20未満	0	40～44	120
20～24	47	45～49	147
25～29	88	50～54	207
30～34	146	55～59	132
35～39	137	60歳以上（再任用）	48
		計	1,072

（ウ）住居地別職員数　　令和４年４月１日現在

居住地	人数	居住地	人数	居住地	人数
立川市	308	あきる野市	26	日高市	1
八王子市	76	西東京市	4	流山市	1
武蔵野市	8	瑞穂町	11	横浜市	2
三鷹市	10	日の出町	4	川崎市	16
青梅市	15	千代田区	3	相模原市	4
府中市	35	港区	2	厚木市	1
昭島市	75	新宿区	2	海老名市	1
調布市	6	文京区	1	富士吉田市	1
町田市	5	墨田区	1	大月市	1
小金井市	20	大田区	1	上野原市	4
小平市	28	世田谷区	2	大町市	1
日野市	84	中野区	4	計	1,072
東村山市	14	杉並区	20		
国分寺市	42	荒川区	1		
国立市	58	練馬区	5		
福生市	13	さいたま市	2		
東大和市	58	所沢市	9		
清瀬市	1	飯能市	2		
東久留米市	3	狭山市	1		
武蔵村山市	46	越谷市	1		
多摩市	11	入間市	2		
稲城市	1	朝霞市	2		
羽村市	15	新座市	1		

（エ）級別職員数

①行政職給料表（１）　　令和４年４月１日現在

区分	１級	２級	３級	４級	５級	計
人数	292	362	223	66	16	959

②行政職給料表（２）

区分	１級	２級	計
人数	1	61	62

＊３名は東京都給料表適用のため除外（指導課長１名、主任指導主事１名、統括指導主事１名）

*再任用（48名）は除外（行（１）２級31名、行（２）２級17名）

イ　東京都市町村職員共済組合

（ア）組合員資格の取得及び喪失

区分	人数
取得	24
喪失	42

（イ）掛金(保険料)及び負担金

区分				率（額）	金額
短期経理	掛金	短期分	標準報酬月額	38.25 / 1,000	196,368,512円
			標準期末手当等	38.25 / 1,000	65,470,853円
		介護分	標準報酬月額	8.97 / 1,000	33,192,237円
			標準期末手当等	8.97 / 1,000	11,181,322円
	負担金	短期分	標準報酬月額	38.25 / 1,000	196,370,461円
			標準期末手当等	38.25 / 1,000	65,471,625円
		介護分	標準報酬月額	8.97 / 1,000	33,196,382円
			標準期末手当等	8.97 / 1,000	11,181,949円
	調整負担金		標準報酬月額	0.1 / 1,000	524,748円
			標準期末手当等	0.1 / 1,000	173,122円
	育児・介護休業給付公的負担金		標準報酬月額	0.06 / 1,000	315,585円
			標準期末手当等	0.06 / 1,000	104,191円
厚生年金保険経理	保険料		標準報酬月額	91.5 / 1,000	467,360,955円
			標準期末手当等	91.5 / 1,000	156,150,446円
	負担金		標準報酬月額	131.5 / 1,000	676,243,755円
			標準期末手当等	131.5 / 1,000	225,209,641円
	追加費用			17.4 / 1,000	90,009,504円
退職等年金経理	掛金		標準報酬月額	7.5 / 1,000	38,366,775円
			標準期末手当等	7.5 / 1,000	12,821,234円
	負担金		標準報酬月額	7.5 / 1,000	38,366,775円
			標準期末手当等	7.5 / 1,000	12,821,771円
経過的長期経理	負担金		標準報酬月額	0.1001 / 1,000	523,505円
			標準期末手当等	0.1001 / 1,000	173,117円
業務経理	事務費			全職員1人当たり11,140円	11,852,023円
保健経理	掛金		標準報酬月額	2.4 / 1,000	12,349,296円
			標準期末手当等	2.4 / 1,000	4,119,163円
	負担金		標準報酬月額	2.4 / 1,000	12,349,296円
			標準期末手当等	2.4 / 1,000	4,119,992円
	特定健康診査等負担金			全職員1人当たり238円	253,232円

ウ　安全衛生管理

（ア）職員健康診断

区分		時期	対象者	人数
定期健康診断		10月	全職員	551
特殊健康診断		5月	下水処理場・ごみ対策課・清掃事務所職員	48
ＶＤＴ健康診断		10月	ＶＤＴ従事者（希望者）	144
成人病健康診断	消化器	7月	希望者	75
	大腸	7月	〃	100
	肺がん	10月	〃	62
人間ドック		年間	〃	863
採用職員健康診断		随時	採用予定者	69

（イ）公務災害、通勤災害

①法令別発生状況

区分	公務災害	通勤災害	計
地方公務員災害補償法	3	4	7
非常勤職員公務災害補償条例	2	0	2
労働者災害補償保険法	8	3	11
計	13	7	20

②職種別発生状況

区分	職務遂行中		通勤災害	計
	施設内	施設外		
事務職	1	1	3	5
技術職	7	3	4	14
労務職	0	1	0	1
計	8	5	7	20

エ　人事管理

（ア）科目別職員数一覧表　　令和４年３月現在

区分				月給制職員等人数		正規職員等人数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
一般会計	1 議会費	1 議会費	1 議会費	月給制会計年度任用職員	1人		8人
	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	月給制会計年度任用職員	48人	市長 1人 副市長 2人	一般職 137人 再任用 1人
		2 徴税費	1 税務総務費	月給制会計年度任用職員	6人		一般職 72人 再任用 1人
		3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	月給制会計年度任用職員	32人		一般職 45人 再任用 2人
		4 選挙費	1選挙管理委員会費	月給制会計年度任用職員	2人		4人
		5 統計調査費	1統計調査総務費				2人
		6 監査委員費	1 監査委員費	月給制会計年度任用職員	1人		3人
	3 民生費	1 社会福祉費	1社会福祉総務費	月給制会計年度任用職員	35人		一般職 65人 再任用 1人
			3障害者福祉費	機能訓練士	2人		
				療育助手	4人		
				発達相談支援員	1人		
		2 児童福祉費	1児童福祉総務費	11時間開所保育士	14人		一般職173人
				月給制会計年度任用職員	141人		再任用 3人
		3 生活保護費	1生活保護総務費	嘱託医	2人		一般職 52人
				月給制会計年度任用職員	16人		再任用 1人
	4 衛生費	1 保健衛生費	1保健衛生総務費	歯科衛生士	2人		一般職 50人
				月給制会計年度任用職員	18人		再任用 2人
		2 清掃費	1 清掃総務費	月給制会計年度任用職員	6人		一般職 30人 再任用 1人
	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	月給制会計年度任用職員	1人		1人
	6 農林費	1 農業費	2 農業総務費				6人
	7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	月給制会計年度任用職員	4人		9人
			3消費生活対策費	消費生活相談員	4人		

区分				月給制職員等人数		正規職員等人数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
一般会計	8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	月給制会計年度任用職員	2人		22人
		2 道路橋りょう費	1道路橋りょう総務費	月給制会計年度任用職員	4人		36人
		3 都市計画費	1都市計画総務費	月給制会計年度任用職員	8人		39人
		4 住宅費	1 住宅管理費	月給制会計年度任用職員	2人		4人
	9 消防費	1 消防費	1 消防総務費	月給制会計年度任用職員	1人		8人
	10 教育費	1 教育総務費	1教育委員会費	月給制会計年度任用職員	8人	教育長 1人	一般職 42人 再任用 1人
				教育相談員	9人		
				生活指導相談員	2人		
				就学相談員	4人		
				教育支援相談員	4人		
		2 小学校費	1 学校管理費	月給制会計年度任用職員	39人		一般職 42人 再任用 9人
		3 中学校費	1 学校管理費	月給制会計年度任用職員	18人		一般職 5人 再任用 5人
		4 社会教育費	1社会教育総務費	月給制会計年度任用職員	28人		一般職 55人 再任用 5人
		5 保健体育費	1保健体育総務費	月給制会計年度任用職員	7人		一般職 20人 再任用 2人

令和４年３月現在

区分				月給制職員等人数		正規職員等人数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
競輪事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	月給制会計年度任用職員	3人		一般職 11人 再任用 1人
国民健康保険事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	月給制会計年度任用職員	4人		21人
駐車場事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費				1人
介護保険事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	月給制会計年度任用職員	17人		25人
後期高齢者医療事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	月給制会計年度任用職員	1人		6人
下水道事業	1 下水道事業費用	1 営業費用	4 総係費	月給制会計年度任用職員	5人		一般職 21人 再任用 5人
	1 資本的支出	1 建設改良費	1 管渠建設改良費（人事管理）				12人

（イ）特殊勤務手当内訳表

区分				特殊勤務手当名称	金額
会計	款	項	目		
一般会計	2総務費	1総務管理費	1一般管理費	不快危険手当	1,200円
		2徴税費	1税務総務費	滞納整理手当	1,340,100円
	3民生費	1社会福祉費	1社会福祉総務費	福祉現業手当	288,600円
		3生活保護費	1生活保護総務費	福祉現業手当	2,618,100円
				行旅病人等取扱手当	54,000円
	4衛生費	2清掃費	1清掃総務費	不快危険手当	185,200円
	9消防費	1消防費	1消防総務費	災害時緊急出動手当	55,200円
下水道事業	1下水道事業費用	1営業費用	4総係費	不快危険手当	32,800円

オ　職員研修

区分		研修名	回数	人数
階層別研修	新任職員研修	新任職員研修１部	1	21
		接遇研修	1	14
	若手職員研修	カイゼンサポーター	1	26
		たちかわ社協　協働研修	1	28
	一般職員研修	政策提案研修	1	19
		政策提案研修発表会（傍聴）	1	21
	主事職研修	人事評価研修（目標設定研修）	1	13
	主任職研修	新任主任研修	1	23
		クレーム対応能力向上研修	1	40
	係長職研修	新任係長研修	1	11
		ＲＲＴ(リフレクションラウンドテーブル)	1	12
		ハラスメント防止研修	2	102
		その他係長職研修	3	37
	管理職研修	新任課長研修	1	5
		その他管理職研修	2	71
特別研修	人材育成主催研修	ＯＪＴ研修	1	126
		ＯＪＴフォローアップ研修	1	27
		議会傍聴研修	1	35
		普通救命講習研修	9	127
		ルックアップたちかわ女性会	1	1
		キャリアデザイン研修	1	26
		働き方と役割再確認研修	1	32
		行政研修	1	22
		派遣職員報告会	1	18
		接遇力向上ワーキンググループ	1	12
	コンプライアンス研修	官製談合防止研修	1	39
		事務ミス防止研修	4	145
		コンプラディスカッション	1	1,550

区分		研修名	回数	人数
特別研修	所管課主催研修	ＬＧＢＴ研修	1	28
		障害者理解研修	2	50
		ゲートキーパー養成講座（初級）	1	16
		シティプロモーション研修	3	97
		被災者生活再建支援業務研修	1	2
		多文化共生意識啓発職員研修	1	24
		教育委員会研修	2	16
	技術職研修	庁内研修	15	127
	実務研修	ホームページ操作研修	4	37
		公開羅針盤・文書管理システム研修	2	34
		ファイリングシステム研修	2	83
		例規システム操作研修	2	20
		会計実務研修	1	20
	専門研修	情報セキュリティ研修	8	535
		情報セキュリティ研修（ｅラーニング）	1	1,300
		専門研修（ｅラーニング）	1	1
		情報連携に向けた研修（ｅラーニング）	1	437
職場研修			20	526
派遣研修（他団体等派遣）	東京都		3	3
	長野県大町市		1	1
	岩手県大槌町		1	1
	東京都青梅市		1	1
	全国市長会		1	1
	東京都市長会		1	1
	東京たま広域資源循環組合		1	1
	民間企業・団体		1	1
	総務省自治大学校		1	1
派遣研修（研修機関等派遣）	東京都市町村職員研修所	職層別研修	54	218
		法務研修	10	39
		自治体経営研修	4	8
		情報処理研修	11	13
		専門職研修	3	4
		技術職研修	3	6
		実務研修	19	34
		特別研修	14	70
	自治大学校	第１部・基本法制研修　他	3	3
		公開講座	1	5
	市町村職員中央研修所	廃棄物の処理とリサイクルの推進　他	5	5
	東京都職員研修所		2	6
	全国建設研修センター		9	13
	その他派遣研修		41	97
自主研修		通信教育研修（公募）	13	16
		通信教育研修（短期主任）	1	8
		資格助成制度	9	9
計			324	6,521

（３）文書法政課

ア 文　書

（ア）郵送件数及び使送件数

郵便発送件数	1,766,257 件
都庁交換便件数	8,325 件

（イ）浄書

簡易印刷機印刷枚数	2,115,698 枚
製本印刷機印刷枚数	5,031,706 枚
複合機出力枚数	4,742,572 枚
庁内プリンタ出力枚数	1,663,482 枚

イ 例規の制定等

区　　分	新　　規	一部改正及び全部改正	廃　　止	計
条　　例	0	25	1	26
規　　則	3	66	0	69
訓　令　甲	0	4	0	4
告　　示				373

ウ　情報公開審査会

（ア）審査会開催回数　０回

（イ）審査請求諮問件数　０件

エ 個人情報保護審議会

（ア）審議会開催回数　７回

（イ）届出等諮問件数　59件

（ウ）審査請求諮問件数　２件

オ　固定資産評価審査委員会

（ア）委員会開催回数　７回

（イ）審査申出件数　２件（新規１件、継続０件、再審査１件）

（ウ）会議及び研修

区分	名　　称	回　　数
会 議	東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会定期協議会	1
研 修	固定資産評価審査委員会運営研修会	1

カ　行政不服審査会

（ア）審査会開催回数　０回

（イ）審査請求諮問件数　０件

キ　市政情報コーナー運営

（ア）公文書公開

① 公開の請求状況　　請求件数 100件（内取り下げ ３件）、決定件数 99件

② 決定の状況　　公開 59件　一部公開 22件　非公開 18件（うち不存在 12件）

（イ）個人情報保護

① 開示の請求及び苦情の申出　開示請求 72件（内取り下げ 0件）　決定件数 76件
苦情申出 0件

② 請求に対する決定等の状況　開示 20件　一部開示 24件　非開示 32件(うち不存在 30件)

（ウ）行政資料利用件数

市内	市外	計
822	4,710	5,532

（エ）有償刊行物売払状況

名称	冊数
立川市第４次長期総合計画後期基本計画	7
立川市都市計画図	78
立川市都市計画マスタープラン	4
統計年報（第56号）	3
新編立川市史資料編 現代１	2
新編立川市史資料編 近世１	5
新編立川市史資料編 近代２	7
新編立川市史調査報告書　民俗・地誌編２柴崎の口承文芸	3
立川を歩く・第３版　歴史と文化の散歩道	11
立川の歴史散歩　令和３年度改訂版	43
その他	14
計	177

（4）施設課

ア　工事

（ア）市有建物の設計・工事施行管理に基づく工事区分別施行件数

区分	件数	内容
建築工事	39	立川第六中学校外壁改修工事、高松保育園各所改修工事ほか
電気設備工事	133	第十小学校中規模改修工事、固定系防災行政無線スピーカー改修等工事ほか
機械設備工事		新共同調理場整備に伴う小中学校改修工事、柏保育園空調機設置工事ほか
計	172	

（イ）公共施設保全計画事業に基づく工事区分別施行件数

区分	件数	内容
建築工事	2	第四小学校中規模改修工事、立川第一中学校各所改修工事
電気設備工事	2	
機械設備工事		
計	4	

イ　修繕

（ア）緊急修繕の区分及び件数

区分	件数	内容
建築	8	西立川保育園園庭修繕、庁舎1階売店壁修繕ほか
防水	4	中砂保育園2階テラス防水修繕、幸福祉会館外壁及びトップライト修繕ほか
電気設備	12	旧多摩川小学校非常放送設備修繕、柴崎福祉会館非常用発電機修繕ほか
空調設備	5	一番福祉会館空調機修繕、高松児童館GHPエアコン室外機修繕ほか
給排水衛生設備	3	錦学習館給水管漏水修繕、羽衣福祉作業所洗面器・水栓金具修繕ほか
計	32	

（イ）相談区分

区　　分	件　数	内　　容
建　　築	43	柏学童保育所網戸張替え、チャレンジショップ・コラボ雨樋清掃ほか
防　　水	13	曙学童保育所屋上防水不具合、錦学習館トップライト漏水不具合ほか
電　気　設　備	28	西立川保育園分電盤不具合、栄福祉会館電灯スイッチ不具合ほか
空　調　設　備	16	上砂児童館遊戯室空調機不具合、西砂学習館2階空調機不具合ほか
給排水衛生設備	21	西砂会館小便器不具合、ドリーム学園便所排水口詰り清掃ほか
そ　の　他	36	柴崎会館エレベーター不具合、羽衣中央会館便所ドア不具合ほか
計	157	

（ウ）修繕相談の処理区分と件数

処理区分	緊急修繕	直営修繕	指導・助言	計
件　数	32件	25件	100件	157件

ウ　委託

区　　分	件　数	内　　容
設　計　委　託	18	子育て・健康複合施設新築工事設計等業務委託ほか
工事監理委託	5	立川公園野球場3塁側スタンド・フェンス等改修工事監理業務委託ほか
リ　　ー　　ス	1	若葉台小学校仮設校舎リース
計	24	

エ　許可及び計画通知

区　　分	件　数	内　　容
許　可　申　請	5	第十小学校校舎増築工事、西砂小学校校舎増築工事ほか
計　画　通　知	10	第五小学校校舎増築工事、新共同調理場整備に伴う小中学校改修工事ほか
計	15	

オ　その他

区　　分	件　数	内　　容
工事予算見積り	79	各主管課からの依頼による

（5）　品質管理課

ア　入札・契約制度改革関連事務

委員会の開催

区　　分	回　数
入札等監視委員会	6
契約・倫理制度改革評価委員会	1

イ　品質管理事務（検査事務）

（ア）工事契約検査件数（中間検査、既済部分検査含む）

区　　分	50万円未満	50万円以上 200万円未満	200万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 3,000万円未満	3,000万円以上	計
土　木　関　係	0	0	18	10	11	39
建　築　関　係	0	0	17	18	19	54
都市計画関係	0	0	0	0	0	0
下　水　道　関　係	0	1	10	12	7	30
清　掃　関　係	0	0	2	2	4	8
公　園　関　係	0	0	2	3	0	5
計	0	1	49	45	41	136

（イ）委託契約検査（中間検査含む）

区　　分	測量及び地質調査	設計及び監理	資料作成及び調査	公園緑地等管理	機械等保守管理	その他	計
件　　数	9	29	53	44	5	19	159

（ウ）物品購入・修繕・印刷契約検査

区　　分	備品	消耗品	原材料	修繕	印刷	その他	計
件　　数	39	14	2	28	25	0	108

（エ）リース契約検査

件　　数	1

（オ）施工体制等点検

件　　数	6

（カ）工事成績評定

件　　数	95
平　均　点	69.4

（キ）委託成績評定

件　　数	23
平　均　点	65.9

（ク）技術職員の技術力向上に関すること(庁内研修、派遣研修)

区　　分	庁内研修	派遣研修
件　　数	15	18
参　加　人　員	127	39

ウ　施設管理業務点検調査

施　設　数	1
回　　数	2

7　財務部

（1）財政課

ア　市債等現在高　　（単位：件、円）

借入先別		件数	金額	目的別		件数	金額
一般会計	財務省	69	5,126,426,017	一般会計	総務債	25	3,251,020,179
	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	7	377,517,270		民生債	35	283,083,124
	地方公共団体金融機構	50	2,321,378,959		衛生債	14	2,010,140,675
	東京都	175	14,631,388,402		農林債	1	68,750,000
	株式会社みずほ銀行	4	29,480,000		土木債	120	3,333,018,336
	東京都区市町村振興協会	38	3,117,605,974		消防債	8	24,902,456
	全国市有物件災害共済会	3	14,100,000		教育債	137	14,084,169,217
	東京都市町村職員共済組合	10	103,120,000		公営住宅債	6	275,055,774
					減税補てん債	5	353,755,848
					臨時財政対策債	5	2,037,121,013
	計	356	25,721,016,622		計	356	25,721,016,622
下水道事業会計	財務省	24	1,305,042,681	下水道事業会計	下水道事業債	126	14,246,950,659
	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	11	2,197,056,044				
	地方公共団体金融機構	76	10,469,862,482				
	東京都	7	22,839,452				
	東京都区市町村振興協会	6	199,550,000				
	多摩信用金庫	2	52,600,000				
	計	126	14,246,950,659		計	126	14,246,950,659

イ　補正予算編成状況　　（単位：千円）

会計別		補正予算					
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号
一般会計		438,717	21,366	267,465	379,498	157,086	1,073,457
特別会計	競輪事業	4,100,951	923,340				
	国民健康保険事業	818,911					
	駐車場事業	△ 12,000					
	介護保険事業	14,677	350,813				
	後期高齢者医療事業	128,017	25,013				
	計	5,050,556	1,299,166	0	0	0	0
合計		5,489,273	1,320,532	267,465	379,498	157,086	1,073,457

会計別		補正予算					
		第7号	第8号	第9号	第10号	第11号	第12号
一般会計		429,848	21,253	194,591	1,320,700	3,731,230	4,066,722
特別会計	競輪事業						
	国民健康保険事業						
	駐車場事業						
	介護保険事業						
	後期高齢者医療事業						
	計	0	0	0	0	0	0
合計		429,848	21,253	194,591	1,320,700	3,731,230	4,066,722

会計別		補正予算		合計
		第13号	第14号	
一般会計		507,774	3,324,181	15,933,888
特別会計	競輪事業			5,024,291
	国民健康保険事業			818,911
	駐車場事業			△ 12,000
	介護保険事業			365,490
	後期高齢者医療事業			153,030
	計	0	0	6,349,722
合計		507,774	3,324,181	22,283,610

（注）△：減額補正

（単位：千円）

会計別			補正予算			合計
			第1号	第2号	第3号	
下水道事業会計						
収支	収益的	収入	396	0	247	643
		支出	1,250	0	2,154	3,404
収支	資本的	収入	6,540	0	5,843	12,383
		支出	6,540	0	794	7,334

（注）第２号補正は債務負担行為補正のみ

ウ　歳入 市町村総合交付金　（単位：円）

件名	金額
５８街区活用事業	75,000,000
交通安全施設設置	106,976,000
義務教育就学児医療費助成事業	133,000,000
民間保育所運営	18,000,000
認証保育所運営	29,268,000
健康ポイント事業	1,010,000
地場産農産物消費拡大支援事業	1,660,000
道路維持管理	65,187,000
都市計画等関連事務	3,190,000
視覚障害者対策	7,058,000
常備消防委託	612,793,000
消防団運営	2,899,000
市道歩道拡幅	26,694,000
保育園施設整備事業	11,589,000
総合リサイクルセンター管理運営	9,561,000
清掃工場焼却炉整備補修等	145,620,000
小学校施設改修事業（第十小学校中規模改修工事）	78,029,000
小学校施設改修事業（第五小学校校舎増築工事）	108,205,000
中学校施設改修事業（第五中学校各所改修工事）	33,777,000
中学校施設改修事業（第六中学校屋上防水及び外壁改修工事）	30,814,000
地域学習館維持管理	8,642,000
砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業	8,360,000
屋外体育施設管理運営	8,171,000
新学校給食共同調理場整備運営事業	136,764,000
基幹系システム構築・運用事業	161,107,000
庁内情報基盤整備事業	1,242,000
公有財産有効活用事業	1,100,000
福祉会館等管理運営	16,606,000
地域学習館事業	2,959,000
計	1,845,281,000

エ　歳出　国都支出金等の精算返還金に要する経費　（単位：円）

件名	金額
令和元年度未熟児養育医療費等国庫負担金返還金	12,055
令和２年度私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金返還金	16,887,200
令和２年度子育てのための施設等利用費都費負担金返還金	18,951,805
令和２年度子ども・子育て支援交付金返還金	25,585,000
令和２年度東京都未熟児養育医療事業負担金返還金	281,055
令和２年度障害者医療費都費負担金返還金	8,249,550
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（児童福祉施設等分）補助金返還金	9,080,000
令和２年度東京都子供・子育て支援交付金返還金	21,885,000
令和２年度保育所等賃借料補助事業補助金返還金	25,000
令和２年度東京都幼稚園型一時預かり事業（子ども・子育て支援交付金による幼稚園型一時預かり事業）運営費等補助金返還金	1,341,000
令和元年度一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金返還金（消費税仕入控除税額）	1,090
令和２年度保育サービス推進事業補助金返還金	560,000
令和２年度保育士等キャリアアップ補助金返還金	30,692,000
令和２年度東京都認証保育所運営費等補助金返還金	6,190,000
令和２年度保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金返還金	1,959,000
令和２年度子どものための教育・保育給付費都負担金（地方単独費用部分）返還金	1,336,263
令和２年度障害者自立支援給付費都負担金返還金	17,309,014
令和元年度東京都認証保育所運営費等補助金における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額返還金	1,342
令和２年度児童福祉法による入院助産保護費都負担金返還金	206,072
令和２年度母子保健衛生費国庫補助金返還金	2,705,000
令和２年度児童福祉法による母子生活支援施設措置費等都負担金返還金	31,279
令和２年度ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金返還金	910,000
令和２年度障害児施設措置費（給付費等）都負担金返還金	2,361,934
令和２年度地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金返還金	1,729,000
令和２年度特別障害者手当等給付費国庫負担金返還金	246,373
令和２年度児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金（児童保護費負担金）返還金	74,608
令和２年度児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金（児童保護医療費負担金）返還金	358,593
令和２年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金（ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費分）返還金	59,240,000
令和２年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金（ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費分）返還金	4,383,000
令和２年度保育対策総合支援事業費補助金（保育環境改善等事業（令和２年度補正予算分）分）返還金	2,743,000
令和２年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金	7,701,000
令和２年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金返還金	5,450,000
令和２年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金返還金	4,667,000
令和２年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金	8,548,713
令和２年度生活保護費等国庫負担金等返還金	437,208,254
令和２年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金	8,724,000
令和元年度保育対策総合支援事業費補助金返還金	3,679,000
令和２年度保育対策総合支援事業費補助金返還金	444,000
令和２年度障害者医療費国庫負担金返還金	18,262,573
令和２年度重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金返還金	928,000
令和２年度区市町村特別支援事業費補助金返還金	2,165,000
令和２年度東京都地域生活支援事業費等補助金返還金	11,000
令和２年度未熟児養育医療費等国庫負担金返還金	562,110
令和２年度子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金返還金	157,000
令和２年度（令和元年度繰越分）感染症予防事業費等国庫負担（補助）金返還金	8,830,000
令和２年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金返還金	6,193,000

（単位：円）

件　　名	金　　額
令和２年度障害者自立支援給付費国庫負担金返還金	33,226,077
令和２年度障害児入所給付費等及び障害児入所医療費等国庫負担金返還金	1,407,531
令和２年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金返還金	114,000
有価物売払返還金	8
令和２年度老人クラブ助成事業補助金返還金	54,000
令和２年度社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減事業補助金返還金	4,000
身体障害者等無料乗車券発行事務委託金返納金	5,400
令和２年度東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金返還金	3,219,000
中長期在留者住居地届出等事務委託費返納金	581,233
令和２年度生活保護法第73条及び中国残留邦人等支援給付に係る都負担金返還金	34,758,127
令和元年度都市農地保全支援プロジェクト補助金返還金	388,000
畜犬登録手数料返還金	3,000
雇用保険料個人負担分（過年度分）の返還金	1,053
令和２年度児童手当等交付金返還金	2,587,001
令和２年度引揚者援護事務委託費返納金	101,772
緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業関連事務費返還金（令和２年度～平成28年度分）	3,045
令和元年度東京都未熟児養育医療事業負担金返還金	6,027
令和２年度東京都認可外保育施設利用支援事業補助金返還金	358,000
令和２年度幼児教育・保育無償化実施事業費補助金返還金	162,000
令和２年度子育てのための施設等利用給付交付金返還金	37,903,610
令和２年度人生１００年時代セカンドライフ応援事業補助金返還金	1,631,000
令和２年度医療保健政策区市町村包括補助事業補助金返還金	6,786,000
令和２年度障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金返還金	31,371,000
令和２年度地域密着型サービス等整備助成事業補助金返還金（消費税仕入控除税額）	636,100
令和元年度地域密着型サービス等整備助成事業補助金返還金（消費税仕入控除税額）	112,253
令和２年度認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金返還金（消費税仕入控除税額）	2,168,657
令和元年度認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金返還金（消費税仕入控除税額）	382,704
令和２年度東京都保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金返還金	890,000
令和２年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金返還金	3,364,000
令和２年度児童手当等都負担金返還金	3,545,001
令和２年度東京都介護施設等の施設開設準備経費補助金返還金（消費税仕入控除税額）	19,170
令和２年度子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金返還金	6,220,000
令和２年度新型コロナウイルス感染症による保育施設等の臨時休園等に対する支援事業補助金返還金	2,176,000
令和２年度一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金返還金	1,391,000
令和２年度とうきょうママパパ応援事業補助金返還金	13,095,000
計	937,536,652

オ　歳出　償還金利子及び割引料

（ア）一般会計目的別　借入金元金償還　（単位：件、円）

目　的　名	件　数	金　額
総務債	26	488,800,395
民生債	44	111,138,454
衛生債	8	33,235,556
農林債	2	15,229,248
土木債	135	537,083,749
公営住宅債	8	42,559,621
消防債	7	9,138,601
教育債	126	1,113,071,699
減税補てん債	6	157,017,577
臨時財政対策債	5	208,940,452
合　計	367	2,716,215,352

（イ）一般会計目的別　借入金に対する利子支払　（単位：件、円）

目　的　名	件　数	金　額
総務債	27	10,077,507
民生債	44	708,481
衛生債	11	1,477,575
農林債	2	16,781
土木債	138	16,061,283
公営住宅債	8	3,793,293
消防債	8	78,737
教育債	136	53,794,358
減税補てん債	6	863,607
臨時財政対策債	5	7,768,326
合　計	385	94,639,948

（２）契約課

ア 工事契約

（ア）契約件数　　（単位：件、円、者）

区　分		50万円未満	50万円以上200万円未満	200万円以上1,000万円未満	1,000万円以上3,000万円未満	3,000万円以上	計
土木関係	件数	1	2	15	7	5	30
	契約金額	61,250	2,514,300	78,358,185	119,649,882	296,796,500	497,380,117
	参加業者数	12	8	78	39	33	170
建築関係	件数	0	0	16	19	17	52
	契約金額	0	0	83,728,031	311,663,349	1,993,911,334	2,389,302,714
	参加業者数	0	0	110	84	161	355
都市計画関係	件数	0	0	0	0	0	0
	契約金額	0	0	0	0	0	0
	参加業者数	0	0	0	0	0	0
下水道関係	件数	0	1	7	9	8	25
	契約金額	0	1,463,000	39,421,000	175,560,000	624,690,000	841,134,000
	参加業者数	0	2	22	22	21	67
清掃関係	件数	0	0	3	3	3	9
	契約金額	0	0	22,044,000	39,380,000	219,199,200	280,623,200
	参加業者数	0	0	8	14	3	25
公園その他	件数	1	0	0	3	0	4
	契約金額	92,000	0	0	41,580,000	0	41,672,000
	参加業者数	2	0	0	25	0	27
計	件数	2	3	41	41	33	120
	契約金額	153,250	3,977,300	223,551,216	687,833,231	3,134,597,034	4,050,112,031
	参加業者数	14	10	218	184	218	644

(注)参加業者数：条件付き一般競争入札及び特命随意契約等

（イ）条件付き一般競争入札実施件数（単位：件、円）

区分	件 数	金　　額
土木関係	23	467,113,776
建築関係	48	2,333,003,614
都市計画関係	0	0
下水道関係	15	618,475,000
清掃関係	4	118,538,200
公園その他	4	41,672,000
計	94	3,578,802,590

イ 委託等契約　　（単位：件、円）

区　分	総　価　契　約				単　価　契　約	
	件数	金　　額	条件付き一般競争入札		件数	条件付き一般競争入札
			件数	金　　額		件数
測量及び地質調査	4	14,718,000	4	14,718,000	3	0
設計及び監理	17	261,984,800	12	213,642,000	0	0
資料作成及び調査	45	241,286,540	29	184,545,900	11	1
公園緑地等管理	40	221,335,400	21	108,077,200	3	0
清掃、しゅんせつ等	37	350,446,250	19	97,873,798	30	5
機械等保守管理	72	542,019,014	21	28,527,103	3	0
その他（リース含む）	212	3,446,287,759	31	629,451,625	74	6
計	427	5,078,077,763	137	1,276,835,626	124	12

ウ 物品購入・修繕・印刷契約　　（単位：件、円）

区　分			購　　入			修　繕	印　刷	計
			備　品	消耗品	原材料			
一般会計		件数	105	107	1	22	59	294
		金額	100,843,742	99,703,201	103,950	62,933,750	22,196,313	285,780,956
特別会計	競輪事業	件数	4	6	0	2	2	14
		金額	815,320	6,806,050	0	14,795,000	1,025,750	23,442,120
	国民健康保険事業	件数	0	0	0	0	2	2
		金額	0	0	0	0	532,290	532,290
	駐車場事業	件数	0	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業	件数	2	0	0	0	4	6
		金額	985,820	0	0	0	1,596,302	2,582,122
	後期高齢者医療事業	件数	0	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0	0
下水道事業会計		件数	1	4	2	5	0	12
		金額	404,800	1,461,405	3,276,020	9,152,000	0	14,294,225
計		件数	112	117	3	29	67	328
		金額	103,049,682	107,970,656	3,379,970	86,880,750	25,350,655	326,631,713

エ 物品等単価契約　　（単位：件）

区　　分	契約件数	契約品目数
物　品	56	100
印　刷	3	5
計	59	105

（3）課税課

ア　諸税

（ア）証明発行状況

種　　別		証明書通数及び閲覧回数	
		課税課他12箇所	うち課税課分
市・都民税	課税（非課税）	30,086	1,412
固定資産税	土地・家屋評価	5,840	1,449
	土地・家屋公課	2,389	258
	土地・家屋・法人所在	26	3
	記載事項証明	66	19
	住宅用家屋	891	891
	閲覧	111	111
その他	その他	77	45
免除		2,076	144
計		41,562	4,332

（イ）弁償金　　原動機付自転車標識弁償金　0件　　0円

（ウ）賦課状況

① 軽自動車税取扱台数

種別＼区分			当初台数		新規台数		廃車台数		取扱台数	
			課税分	非課税分	課税分	非課税分	課税分	非課税分	課税分	非課税分
原動機付自転車	50cc以下		3,741	39	903	2	708	4	1,611	6
	50cc超・90cc以下		514	0	56	0	68	0	124	0
	90cc超		2,137	4	442	0	333	0	775	0
	ミニカー		173	0	46	0	33	0	79	0
	計		6,565	43	1,447	2	1,142	4	2,589	6
軽自動車	二輪		2,236	16	404	0	364	1	768	1
	三輪		3	0	0	0	0	0	0	0
	四輪乗用	営業用	8	0	0	0	1	0	1	0
		自家用	14,696	9	3,980	0	3,625	1	7,605	1
	四輪貨物	営業用	515	0	251	0	254	0	505	0
		自家用	5,363	76	1,221	5	1,138	6	2,359	11
	計		22,821	101	5,856	5	5,382	8	11,238	13
小型特殊自動車	農耕作業用		250	20	20	1	19	0	39	1
	その他		79	10	8	0	8	1	16	1
	計		329	30	28	1	27	1	55	2
二輪小型自動車			2,376	148	567	5	514	7	1,081	12
合計			32,091	322	7,898	13	7,065	20	14,963	33

② 軽自動車税(種別割) 調定額　　(単位：台、円)

種別＼区分			当初課税		増		減		最終調定	
			課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額
原動機付自転車	50cc以下		3,741	7,482,000	△ 11	△ 22,000			3,730	7,460,000
	50cc超90cc以下		514	1,028,000	2	4,000			516	1,032,000
	90cc超		2,137	5,128,800	△ 8	△ 19,200			2,129	5,109,600
	ミニカー		173	640,100	0	0			173	640,100
	計		6,565	14,278,900	△ 17	△ 37,200			6,548	14,241,700
軽自動車	二輪		2,236	8,049,600	△ 21	△ 75,600			2,215	7,974,000
	三輪		3	13,800	0	0			3	13,800
	四輪乗用	営業用	8	55,200	△ 2	△ 13,800			6	41,400
		自家用	14,696	143,591,100	△ 349	△ 3,449,100			14,347	140,142,000
	四輪貨物	営業用	515	1,804,400	3	10,000			518	1,814,400
		自家用	5,363	26,214,800	△ 45	△ 224,000			5,318	25,990,800
	計		22,821	179,728,900	△ 414	△ 3,752,500			22,407	175,976,400
小型特殊自動車	農耕作業用		250	600,000	2	4,800			252	604,800
	その他		79	466,100	0	0			79	466,100
	計		329	1,066,100	2	4,800			331	1,070,900
二輪小型自動車			2,376	14,256,000	△ 29	△ 174,000			2,347	14,082,000
合計			32,091	209,329,900	△ 458	△ 3,958,900			31,633	205,371,000

③ 環境性能割　　(単位：件、円)

件数	調定額
693	12,597,500

④ 市たばこ税　　(単位：本、円)

種別＼区分	課税標準	税率	調定額
一般たばこ	122,750,729	6,122/1,000	751,479,952
	75,451,328	6,552/1,000	494,359,794
手持品課税	10,506,868	430/1,000	4,517,917
合計	208,708,925		1,250,357,663

イ　市民税

(ア) 申告、報告及び届出状況

区分	個人					法人					
	給与支払報告書	給与所得者異動届	確定申告	市民税申告	計	中間申告	確定申告	修正申告	更正決定	その他	計
件数	125,145	12,742	39,215	8,458	185,560	2,381	7,241	453	230	1,962	12,267

(イ) 個人分徴収方法別分類　　(単位：円、人)

区分	税額			納税義務者数
	均等割額	所得割額	計	
普通徴収	80,072,245	3,090,366,675	3,170,438,920	25,053
特別徴収	222,740,138	9,593,949,343	9,816,689,481	65,700
年金特徴	37,869,110	427,181,998	465,051,108	6,892
計	340,681,493	13,111,498,016	13,452,179,509	97,645

（ウ）調定額　　（単位：円、人）

区　分		課税標準額	税　額	納税義務者数		納税義務者１人当たりの平均額
個人	均等割		340,681,493	均等割のみ	4,097	137,766
	所得割	237,169,336,000	13,111,498,016	均等割所得割合算	93,548	
	計	237,169,336,000	13,452,179,509	計	97,645	
法人	均等割		989,167,900	1号法人 2号〃 3号〃 4号〃 5号〃 6号〃 7号〃 8号〃 9号〃	4,585 36 1,117 106 527 54 557 31 84	495,614
	法人税割	32,717,275,060	2,528,204,600			
	計	32,717,275,060	3,517,372,500	計	7,097	
合　計		269,886,611,060	16,969,552,009			

（参考資料）

課税標準額段階別所得額及び人数（令和４年度課税状況調により）　　（所得額単位：千円）

区　分	10万円以下	10万円超～100万円以下	100万円超～200万円以下	200万円超～300万円以下	300万円超～400万円以下	400万円超～550万円以下	550万円超～700万円以下	700万円超～1,000万円以下	1,000万円超	合計
給与所得者数	1,811	17,122	22,190	14,846	8,379	6,412	2,513	1,801	1,315	76,389
営業所得者数	144	1,056	754	498	277	260	190	230	225	3,634
農業所得者数	2	6	4	3	0	1	0	1	2	19
その他の所得者数	646	7,109	2,807	788	378	290	183	166	276	12,643
分離課税者数	201	213	216	159	144	128	83	116	169	1,429
計	2,804	25,506	25,971	16,294	9,178	7,091	2,969	2,314	1,987	94,114
給与所得額	1,190,992	24,915,076	56,659,255	56,842,504	42,753,344	42,309,686	20,829,730	18,812,459	26,866,733	291,179,779
営業所得額	118,102	1,641,723	1,962,837	1,856,249	1,344,643	1,605,284	1,478,464	2,255,518	5,302,300	17,565,120
農業所得額	1,319	11,079	11,240	12,207	0	6,805	0	10,548	26,021	79,219
その他の所得額	535,699	10,221,375	6,726,599	2,851,416	1,778,447	1,794,251	1,415,017	1,617,545	7,097,973	34,038,322
分離課税額	64,036	321,527	585,825	634,404	732,861	832,115	668,848	1,210,058	5,664,104	10,713,778
計	1,910,148	37,110,780	65,945,756	62,196,780	46,609,295	46,548,141	24,392,059	23,906,128	44,957,131	353,576,218

ウ　資産税

（ア）固定資産課税台帳閲覧状況（縦覧期間中４/１～５/31）

区　分	土　地	家　屋	償却資産	計
件　数	531	396	68	995

（イ）不動産登記法による異動状況

○ 土　地

① 申告件数

区　分	分　筆	合　筆	地目変更	地積訂正	その他	計
筆　数	972	169	300	66	17	1,524

② 登記済通知

区　分	売買	贈与	相続	表示変更	買収	遺贈	寄附	交換	その他	計
筆　数	3,211	133	1,600	1,278	0	12	68	25	203	6,530

○ 家　屋

① 申告件数

区　分	新　築	増　築 (構造変更)	滅　失	所在地番訂正	その他	計
件　数	1,057	26	333	11	33	1,460

② 登記済通知

区　分	売　買	贈　与	相　続	その他	計
件　数	1,288	63	847	1,359	3,557

（ウ）固定資産評価状況（令和４年度固定資産概要調書による）

① 土　地

区　分	地　積	決定価格	筆　数	１㎡当たり最高価格	１㎡当たり平均価格
田	0 ㎡	0 千円	0 筆	0 円	0 円
畑	2,432,478	23,266,794	2,521	207,603	9,565
宅　地	10,920,117	1,775,378,441	55,321	4,950,225	162,579
池　沼	0	0	0	0	0
山　林	24,677	869,740	50	111,115	35,245
雑　種　地	509,644	64,456,329	1,611	4,425,374	126,473
計	13,886,916	1,863,971,304	59,503		134,225

（注）１㎡当たり平均価格＝決定価格÷地積

② 家　屋

区　分	種　別	棟　数	床面積	決定価格	１㎡当たり平均価格
木　造	専用住宅	27,780 棟	2,599,688 ㎡	90,217,080 千円	34,703 円
	共同住宅・寄宿舎	1,628	290,267	10,294,129	35,464
	併用住宅	976	103,996	1,761,164	16,935
	旅館・料亭・ホテル	8	1,363	14,725	10,803
	事務所・銀行・店舗	505	38,336	850,409	22,183
	劇場・病院	18	3,413	99,631	29,192
	工場・倉庫	526	28,456	278,490	9,787
	土蔵	104	2,608	19,079	7,316
	附属屋	699	18,710	124,841	6,672
	計	32,244	3,086,837	103,659,548	33,581
非木造	事務所・店舗 百貨店・銀行	1,731	1,767,598	139,244,964	78,776
	住宅・アパート	7,466	3,342,708	204,620,849	61,214
	病院・ホテル	104	180,893	15,386,009	85,056
	工場・倉庫・市場	1,895	831,764	37,412,080	44,979
	その他	45	52,122	6,461,684	123,972
	計	11,241	6,175,085	403,125,586	65,283
合　計		43,485	9,261,922	506,785,134	54,717

（注）１㎡当り平均価格=決定価格÷床面積

③ 償却資産

種別	決定価格	課税標準額
構築物	57,428,375 千円	57,360,854 千円
機械及び装置	28,284,953	27,922,453
船舶	0	0
航空機	0	0
車両及び運搬具	172,609	172,609
工具、器具及び備品	27,725,780	27,701,499
調整額	0	0
計	113,611,717	113,157,415
地方税法第389条によるもの	38,168,118	36,635,548
合計	151,779,835	149,792,963

(エ) 賦課状況

① 固定資産税 (単位：円、人)

区分	課税標準額	調定額	納税義務者数		
			土地のみ	家屋のみ	土地家屋
土地	651,312,196,000	9,060,673,400	7,122	7,430	41,405
家屋	488,624,048,000	6,532,673,500			
償却資産	150,402,213,000	2,068,603,200			2,990
計	1,290,338,457,000	17,661,950,100			58,947

② 都市計画税 (単位：円、人)

区分	課税標準額	調定額	納税義務者数		
			土地のみ	家屋のみ	土地家屋
土地	837,043,366,000	1,955,377,900	7,090	7,423	41,353
家屋	487,218,358,000	1,134,751,500			
計	1,324,261,724,000	3,090,129,400			55,866

③ 国有資産等所在市町村交付金 (単位：円)

区分	算定標準額	算定率	調定額
交付金	31,723,665,892	1.4%	444,130,800
国有資産等所在市町村交付金内訳	東京都交付金		386,180,900
	財務省関東財務局交付金		45,567,400
	防衛省交付金		11,046,600
	警視庁交付金		402,200
	法務省交付金		933,700
合計			444,130,800

エ 国有提供施設等所在市町村助成・調整交付金算定基礎配分価格 (単位：円)

区分	面積	価格	助成交付金額	調整交付金額
土地	978,351 ㎡	157,368,584,311		
家屋	88,377	2,156,935,656		
工作物		1,234,824,598		
計	1,066,728	160,760,344,565	423,037,000	2,082,000

（4）収納課

ア　納税証明書発行状況

区　　分		収　納　課	窓口サービスセンター 各連絡所	計
発　　行　　枚　　数		4,695	2,278	6,973
	うち軽自動車継続検査用等(無料)	1,421	876	2,297

イ　市税収納方法別収納状況　　令和４年５月末日現在

収納方法	金額	比率
金融機関窓口等	33,282,148,904	68.11%
口座振替	11,341,082,094	23.22%
コンビニエンスストア	2,690,726,580	5.51%
モバイルレジ	43,946,252	0.09%
クレジットカード	284,256,900	0.58%
スマートフォン アプリ	20,014,020	0.04%
共通納税	1,068,486,700	2.19%
郵便振替	120,135,440	0.25%
現金送金	235,600	0.01%
計	48,851,032,490 (注) （うち市税） 39,937,772,644	

（注）都民税8,886,578,183円、延滞金26,681,663円含む。

ウ　口座振替加入状況　　令和４年３月末日現在

税　　目	市　民　税 都　民　税	固定資産税	軽自動車税	計
件　　数	6,259	27,161	1,832	35,252
納税義務者数	25,996	58,947	20,955	105,898
口座振替 加入率	24.1%	46.1%	8.7%	33.3%

エ　督促状発送状況

税目＼月別		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	計
市都民税	普通徴収			4,456		4,742		5,464			5,429	103	70	20,264
	特別徴収	426	389	347	537	401	390	385	372	344	392	408	368	4,759
法人市民税		38	44	31	33	30	37	35	41	15	34	41	17	396
固定資産税			4,741		5,838					4,437		4,501		19,517
軽自動車税			3,393	9	16	11	6	28	1	1			2	3,467

（注）空欄は、該当なし。

オ　催告書発送状況

税目＼月別	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	計
総合税目		3,742		2,130		2,893	3,501			3,773	2,939	2,767	21,745

（注）空欄は、該当なし。

カ　納付促進コールセンター架電等の状況

区　分	税目等	件数	納付約束件数	納付約束金額
架　電	市　税	26,176	1,193	38,559,700
	国民健康保険料		622	15,251,500
	後期高齢者医療保険料		88	1,269,800
受　電	市　税	848	298	7,881,100
	国民健康保険料		139	3,039,300
	後期高齢者医療保険料		13	360,000

区　分	税目等	件数	納付金額
履　行	市　税	1,209	36,815,000
	国民健康保険料	621	14,359,300
	後期高齢者医療保険料	78	1,255,400

（注）市税には都民税を含む。

キ　滞納処分

（ア）差押え

税目等	区　分		不動産	債　権			その他	計
				預貯金	生命保険	給与		
市税	執行3年分	件数	36	387	45	22	36	526
		期数	449	1,698	243	127	229	2,746
		税額	16,066,962	67,860,410	9,528,403	4,947,873	10,770,943	109,174,591
国民健康保険料	執行3年分	件数	19	255	38	13	32	357
		期数	350	2,964	451	245	545	4,555
		金額	8,964,700	42,905,763	7,558,600	5,074,400	12,306,875	76,810,338
後期高齢者医療保険料	執行3年分	件数	1	5	0	0	2	8
		期数	19	52	0	0	23	94
		金額	226,400	1,765,300	0	0	322,700	2,314,400

（注）複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

（注）市税には都民税を含む。

（イ）交付要求

区　　分	税目等	件　　数	期　　数	金　　額
３年度交付要求分	市　税	110	471	19,709,248
	国民健康保険料	48	364	9,654,800
	後期高齢者医療保険料	1	6	179,400

（注）複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

（注）市税には都民税を含む。

（ウ）執行停止

税目等	区　　分	人　　数	件　　数	金　　額
市　税	無財産	204	218	65,945,517
	生活困窮	85	90	8,242,146
	所在不明	21	21	3,999,500
国民健康保険料	無財産	116	118	50,879,267
	生活困窮	108	112	8,652,225
	所在不明	23	23	3,718,899
後期高齢者医療保険料	無財産	4	5	922,300
	生活困窮	10	10	610,800
	所在不明	0	0	1,533,100

（注）複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

（注）市税には都民税を含む。

（エ）その他

区　　分	件　　数
捜索	2
タイヤロック	5
公売	1

8　市民生活部

（1）生活安全課

ア 市民相談

（ア）一般相談

分　類	行政	くらし一般	家族関係	消費	福祉	健康	しごと	教育・余暇	生活環境	すまい	都市施設	計
件　数	694	921	668	95	37	56	38	4	45	234	5	2,797

（イ）専門相談

① 相談回数・件数

種　別	回　数	件　数
法　律	88	547
（相談室の相談）	42	181
（移動相談）	46	366
税　務	23	105
家　事	92	133
不動産	23	70
交通事故	12	16
相続・登記・成年後見	34	125
行政手続	12	32
人権悩みごと	5	2
行　政	4	1
計	293	1,031

② 主な相談内容

法律(547)	相続・遺言	借地・借家	債務整理	損害賠償	詐欺被害	契約	戸籍・養子縁組	離婚	男女問題	成年後見	労働	
	189	43	25	40	2	17	2	36	12	14	18	
	マンション管理	近隣トラブル	その他									
	9	41	99									
税務(105)	相続税	贈与税	所得税	譲渡所得税	不動産売買	借地権売買	住宅取得資金贈与	税額	確定申告	その他申告	その他	
	51	12	23	10	2	0	0	0	3	1	3	
家事(133)	離婚	親子	兄弟	結婚	男女関係	教育・非行	相続	戸籍	金銭貸借	すまい	健康	ＤＶ	その他
	83	16	3	0	2	0	2	0	0	0	0	7	20
不動産(70)	契約	借地	借家	物件	手付金	登記	税務	ローン	建築	価格	業者	その他	
	7	5	15	27	1	1	2	0	3	1	1	7	
交通事故(16)	初期一般相談	賠償責任者	賠償額	過失相殺	示談	任意保険	告訴	その他					
	4	1	4	0	1	1	0	5					

相続・登記・成年後見 (125)	不動産登記	会社設立	成年後見	相続	訴訟	多重債務	その他
	24	1	21	73	0	0	6

行政手続 (32)	成年後見	外国人在留資格・帰化	会社設立・事業経営許認可	相続・遺言	その他
	0	0	0	32	0

人権悩みごと (2)	相隣関係	プライバシー侵害	強要	暴行・虐待	労働関係	差別待遇	医療関係	社会福祉施設関係	公務員の職務執行	その他
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2

行政 (1)	国・地方公共団体への苦情	国・地方公共団体への要請・陳情	各種機関の案内・照会等	地方公共団体の固有事務等	民事	その他
	1	0	0	0	0	0

イ　安全対策

（ア）東京都市町村民交通災害共済申込状況

負担区分	Aコース	Bコース	計
共済会費	7,165,500	7,175,750	14,341,250
（内特別加入者市費負担金）			(4,490,750)
（内市費加入者市費負担金）			(3,802,000)

(注)特別加入対象は、３歳から中学生全員、市費加入対象は、70歳以上・立川市心身障害者手当受給者のうち加入希望者

(注)特別加入負担金：平成24年度まで単価400円、平成25年度から単価350円、平成30年度から単価250円
市費加入負担金：単価500円

（イ）東京都市町村民交通災害共済見舞金支給状況

等級		1	2	3	4	5	6	等級変更	計	支給金額
支給件数	Aコース	0	0	0	18	8	13	1	40	3,680,000
	Bコース	0	0	1	11	7	13	0	32	1,440,000
	計	0	0	1	29	15	26	1	72	5,120,000

ウ　消費者活動支援

内容	回数
消費者団体連絡会会議等	25

（2）市民課

ア 住民基本台帳

（ア）記録世帯数及び人口　　令和４年４月１日現在

世帯数	人口		
	男	女	計
95,080	91,816	93,385	185,201

（イ）人口異動状況

増減	自然動態			社会動態			その他
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
540	1,223	1,906	△ 683	10,976	9,748	1,228	△ 5

（ウ）住民異動届処理件数

区分	転入	転出	転居	世帯変更	出生	死亡	その他	計
本庁	6,393	4,496	1,826	1,316	1,037	1,849	5,529	22,446
窓口サービスセンター	2,736	3,507	959	319	173	54	596	8,344
計	9,129	8,003	2,785	1,635	1,210	1,903	6,125	30,790

（エ）戸籍の附票処理件数　　(注)附票は150年保存となったため、消除なし

記載	消除	計
14,605	0	14,605

（オ）証明書交付枚数及び閲覧件数　　(　　)は、無料で内数

区分	住民票の写し	戸籍附票	記載事項証明	身分証明	閲覧	計
本庁	49,519 (7,883)	7,274 (5,020)	1,160 (105)	959 (4)	5,348 (4,750)	64,260 (17,762)
窓口サービスセンター	32,816 (1,418)	475 (16)	1,183 (69)	468 (2)	0 (0)	34,942 (1,505)
東部連絡所	2,979 (63)	23 (0)	132 (9)	46 (0)	0 (0)	3,180 (72)
西部連絡所	4,300 (202)	37 (1)	197 (9)	66 (0)	0 (0)	4,600 (212)
富士見連絡所	1,708 (115)	23 (1)	71 (6)	30 (0)	0 (0)	1,832 (122)
錦連絡所	2,795 (202)	56 (0)	117 (6)	77 (0)	0 (0)	3,045 (208)
柏町郵便局	54 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	55 (0)
栄郵便局	69 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	69 (0)
幸四郵便局	66 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	66 (0)
砂川郵便局	39 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	39 (0)
西砂郵便局	18 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	18 (0)
大山郵便局	49 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	49 (0)
コンビニエンスストア等	15,378 (0)	242 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15,620 (0)
計	109,790 (9,883)	8,131 (5,038)	2,860 (204)	1,646 (6)	5,348 (4,750)	127,775 (19,881)

（カ）実態調査に基づく職権処理件数

区　分	調査対象世帯	職権記載数		職権消除数	
		世　帯	人　口	世　帯	人　口
計	112	0	0	11	11

イ 戸籍

（ア）本籍数及び本籍人口

本　籍　数	本籍人口数
63,219	151,883

（イ）処理件数

新戸籍編製	戸籍全部消除	その他	計
1,365	1,090	21	2,476

（ウ）受付件数

事件の種類			総　数	届出			他市町村から送付
				計	本　籍　人	非本籍人	
1	出生		1,713	1,180	626	554	533
2	国籍留保		15	1	1	0	14
3	認知		36	20	9	11	16
4	養子縁組		107	69	60	9	38
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
5	養子離縁		40	21	18	3	19
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
6	法73条の2、69条の2		6	3	3	0	3
7	婚姻		1,842	1,028	601	427	814
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
8	離婚		429	271	207	64	158
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
9	法77条の2、75条の2		201	132	111	21	69
10	親権・未成年者の後見・後見監督	届出	7	5	5	0	2
		嘱託 甲類審判	2	2	2	0	0
		嘱託 保全処分	0	0	0	0	0
		計	9	7	7	0	2
11	死亡		2,466	1,954	1,071	883	512
12	失踪		2	1	1	0	1
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
13	復氏		3	1	1	0	2
14	姻族関係終了		1	1	0	1	0
15	相続人廃除		0	0	0	0	0
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
16	入籍		288	189	168	21	99
17	分籍		53	38	36	2	15
18	国籍取得		5	0	0	0	5
19	帰化		9	5	1	4	4
20	国籍喪失		3	2	2	0	1
21	国籍選択		12	10	5	5	2
22	外国国籍喪失		0	0	0	0	0
23	氏の変更	法107条1項	17	15	10	5	2
		法107条2項	13	9	4	5	4
		法107条3項	2	1	1	0	1
		法107条4項	0	0	0	0	0
		計	32	25	15	10	7

事件の種類		総　数	届出			他市町村から送付
			計	本籍人	非本籍人	
24	名の変更	7	7	6	1	0
25	転籍	950	581	572	9	369
26	就籍	1	1	1	0	0
27	市町村長職権	81	74	73	1	7
	訂正・更正 法24条2項	1	1	1	0	0
	訂正・更正 法113条等	2	2	2	0	0
	訂正・更正 法116条	2	1	0	1	1
	訂正・更正 続柄の記載更正（嘱託）	0	0	0	0	0
	訂正・更正 続柄の記載更正（申出）	4	3	3	0	1
	訂正・更正 計	90	81	79	2	9
28	追完	1	1	0	1	0
29	その他	6	2	2	0	4
30	不受理申出	57	43	24	19	14
	合　計	8,384	5,674	3,627	2,047	2,710
	（取消事件の内数）	0	0	0	0	0

（エ）戸籍謄・抄本等交付通数　　（　　）は、無料で内数

区　分	謄・抄本	証　明	計
本　庁	27,385 (10,254)	1,380 (10)	28,765 (10,264)
窓口サービスセンター	8,210 (82)	264 (1)	8,474 (83)
東部連絡所	697 (0)	0 (0)	697 (0)
西部連絡所	1,031 (3)	0 (0)	1,031 (3)
富士見連絡所	462 (37)	0 (0)	462 (37)
錦連絡所	900 (4)	0 (0)	900 (4)
柏町郵便局	4 (0)	0 (0)	4 (0)
栄郵便局	21 (0)	0 (0)	21 (0)
幸四郵便局	12 (0)	0 (0)	12 (0)
砂川郵便局	8 (0)	0 (0)	8 (0)
西砂郵便局	3 (0)	0 (0)	3 (0)
大山郵便局	4 (0)	0 (0)	4 (0)
コンビニエンスストア等	2,126 (0)	0 (0)	2,126 (0)
計	40,863 (10,380)	1,644 (11)	42,507 (10,391)

（オ）人口動態調査件数

出生	死亡	死産	婚姻	離婚	計
1,196	1,957	45	907	273	4,378

ウ 印鑑事務取扱件数

（ア）登録者数

２年度末登録者数	登録	廃止	３年度末登録者数
106,308	7,040	6,926	106,422

（イ）証明書交付通数　　（　　）は、無料で内数

本庁	窓口サービスセンター	東部連絡所	西部連絡所	富士見連絡所	錦連絡所	柏町郵便局	栄郵便局	幸四郵便局	砂川郵便局	西砂郵便局	大山郵便局	コンビニ等	計
15,594	14,604	1,860	2,847	1,096	1,725	39	47	16	9	3	18	9,141	46,999
(168)	(118)	(2)	(15)	(20)	(34)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(357)

（ウ）印鑑登録証交付枚数

本庁	窓口サービスセンター	合計
4,552	2,496	7,048

エ 住民基本台帳ネットワークシステム

（ア）マイナンバーカード交付枚数　　（　　）は、無料で内数

本庁	窓口サービスセンター	合計
23,472　(23,186)	769　(764)	24,241　(23,950)

（イ） その他

区分	本庁	窓口サービスセンター	合計
広域住民票交付通数	99	408	507
電子証明書交付枚数	27,745		
広域交付に伴う他市への住民票情報の送信件数	168		168
特例転入届件数	1,322	598	1,920
特例転出届件数	1,112	963	2,075

オ 埋火葬許可・改葬許可証発行件数

区分	死体埋火葬許可	死胎埋火葬許可	改葬許可	計
本庁	1,893	41	41	1,975
窓口サービスセンター	58	3		61
計	1,951	44	41	2,036

カ 住居表示

（ア）住居表示件数

区分	富士見町	柴崎町	錦町	羽衣町	曙町	高松町	計
設定	42	52	72	30	22	26	244
廃止	0	0	0	0	0	0	0
変更	0	0	0	0	0	0	0
計	42	52	72	30	22	26	244

（イ）証明書交付件数

区　　分	住居表示証明	町名地番証明	計
本　　庁	22	32	54
窓口サービスセンター	6	3	9
東部連絡所	0	1	1
西部連絡所	0	4	4
富士見連絡所	0	0	0
錦連絡所	4	0	4
計	32	40	72

（ウ）住居表示実施地域の実態調査による処理件数

調査対象区域	面積(k㎡)	街区数	世帯数	新築	増・改築	廃止
錦町	1.416	110	10,451	20	0	27
羽衣町	0.738	124	5,149	10	0	29
計	2.154	234	15,600	30	0	56

(注)世帯数は、令和３年８月１日現在

キ 道路運送車両法による臨時運行許可件数

区　　分	四輪車	二輪車	計
本　　庁	654	29	683
窓口サービスセンター	128	6	134
計	782	35	817

ク 郵送による住民票写し・戸籍謄本抄本等交付通数

	公用	私用		合計
		クレジット関係	その他	
住民票の写し	4,749	5,449	1,988	12,186
戸籍謄抄本	6,825	208	6,321	13,354
戸籍附票	3,318	103	1,667	5,088
身上調書	200			200
身分証明		7	298	305
転出証明			313	313
その他	527	641	571	1,739
合計	15,619	6,408	11,158	33,185

ケ 歳入　手数料

区　　分	有料発行件数	有料発行通数	金　　額
諸証明手数料(市民課分)	340	483	96,600
臨時運行許可申請手数料	810	817	612,750
戸籍関係手数料	19,520	32,116	17,066,750
住民基本台帳関係手数料	81,599	108,400	21,001,000
印鑑証明手数料	29,452	46,642	8,871,350
通知カード再発行手数料	0	0	0
個人番号カード再交付手数料	104	104	83,200
税証明発行手数料	24,551	36,700	7,178,700
計	156,376	225,262	54,910,350

(注)住民基本台帳関係手数料には、閲覧も含む

(注)通知カード再交付手数料にかかる再交付事務は、令和２年の法令改正により令和２年５月２５日廃止

(注)個人番号カード再交付手数料は、９月から法令改正により歳入歳出外現金に取扱いを変更

コ 収納金

区　分	窓口サービスセンター		東部連絡所		西部連絡所		富士見連絡所	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市税	2,222	57,639,574	1,760	52,267,696	1,941	49,573,650	1,356	47,522,100
分担金及び負担金	25	284,750	1	8,400	2	21,850	3	37,100
使用料及び手数料	2,167	20,780,702	1,208	3,135,589	1,213	3,143,400	1,024	2,180,330
国民健康保険料	1,502	21,134,540	1,396	19,689,554	1,516	23,628,040	1,045	12,993,450
交通災害共済会費	55	71,000	279	316,000	247	319,000	235	250,000
介護保険料	352	3,447,400	673	5,747,800	773	7,187,500	439	4,296,400
後期高齢者医療保険料	182	2,780,900	431	4,917,400	601	6,873,200	412	3,311,500
その他(電子証明他)	69	724,171	39	434,330	369	709,774	218	2,054,974
計	6,574	106,863,037	5,787	86,516,769	6,662	91,456,414	4,732	72,645,854

区　分	錦連絡所		合計	
	件数	金額	件数	金額
市税	1,533	45,099,500	8,812	252,102,520
分担金及び負担金	71	7,488,300	102	7,840,400
使用料及び手数料	1,530	2,823,083	7,142	32,063,104
国民健康保険料	911	12,737,800	6,370	90,183,384
交通災害共済会費	201	245,500	1,017	1,201,500
介護保険料	470	4,844,500	2,707	25,523,600
後期高齢者医療保険料	359	3,641,400	1,985	21,524,400
その他(電子証明他)	154	468,025	849	4,391,274
計	5,229	77,348,108	28,984	434,830,182

サ 保険年金課・子育て推進課・高齢福祉課・介護保険課業務等受付件数

区　分	保険年金課	子育て推進課	高齢福祉課	介護保険課	その他
窓口サービスセンター	9,724	831	54	15	61

シ 税証明発行通数及び発行手数料（有料分）

区分	本庁		窓口サービスセンター		東部連絡所		西部連絡所	
	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額
課税証明	10,918	2,183,600	9,786	1,957,200	1,170	234,000	1,700	340,000
評価証明	2,902	580,400	1,076	215,200	58	11,600	123	24,600
公課証明	1,533	306,600	491	98,200	5	1,000	33	6,600
記載事項証明	42	8,400	0	0	0	0	0	0
所在証明	6	1,200	10	2,000	0	0	3	600
納税証明	0	0	934	186,800	48	9,600	124	24,800
その他	24	4,800	2	400	0	0	0	0
計	15,425	3,085,000	12,299	2,459,800	1,281	256,200	1,983	396,600

区分	富士見連絡所		錦連絡所		郵便局		コンビニエンスストア等	
	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額
課税証明	822	164,400	904	180,800	148	29,600	3,226	483,900
評価証明	60	12,000	172	34,400				
公課証明	10	2,000	59	11,800				
記載事項証明	4	800	1	200				
所在証明	4	800	0	0				
納税証明	51	10,200	245	49,000				
その他	2	400	4	800				
計	953	190,600	1,385	277,000	148	29,600	3,226	483,900

区分	合計	
	通数	金額
課税証明	28,674	5,573,500
評価証明	4,391	878,200
公課証明	2,131	426,200
記載事項証明	47	9,400
所在証明	23	4,600
納税証明	1,402	280,400
その他	32	6,400
計	36,700	7,178,700

（3）防災課

ア 消防団

（ア）会議、視察、研修等

区分	名称	回数
会議	国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所多摩川水防連絡会	1
	東京都北多摩北部建設事務所北多摩北部地区水防連絡会	0
	東京市町村総合事務組合事務担当者会議	1
	東京都消防訓練所市町村消防団員教育訓練計画説明会	1
	立川市防災会議	1
	立川市国民保護協議会	0
	三市二署(立川市、昭島市、国立市、東京消防庁立川消防署及び昭島消防署)合同研修会	1
	北多摩地区消防団西部ブロック(立川市、昭島市、国立市、東大和市及び武蔵村山市)連絡協議会	1
	東京都消防協会通常総会	1

区　　分	名　　称	回数
	三多摩消防団連絡協議会定例総会	1
	北多摩地区消防団連絡協議会定例総会	1
	北多摩地区消防団連絡協議会臨時総会	1
	立川市消防団分団長会議(正副分団長会議を含む)	12
	立川市消防団員互助会総会	1
	北多摩地区消防大会指揮者会議	0
視　　察	消防団幹部管外視察	0
研 修 等	東京都消防協会消防団幹部研修会	0
	三多摩消防団連絡協議会団長研修会	0
	北多摩地区消防団連絡協議会正副団長研修会	0
	立川市消防団員自動車安全運転講習会	1
	東京都消防訓練所市町村消防団員特別集合教育訓練	0
	立川市消防団員安全管理教育	1
	三市二署(立川市、昭島市、国立市、東京消防庁立川消防署及び昭島消防署)合同水防訓練	0
	立川市消防団教育訓練	1
	第62回北多摩地区消防大会	0
	立川市消防出初式	1
	消防大学校消防団長科研修	0

（イ）表　彰

名　　称		対　　象
総務省消防庁長官表彰	退職報償(勤続15年以上)銀杯	6人
東京都知事表彰	東京都消防褒賞	3人
日本消防協会表彰	功績団員	1人
	勤続団員	2人
東京消防庁立川消防署長表彰	成績優秀分団	第2・10分団
東京都消防協会長表彰	功労団員	1人
	成績優良団員	3人
三多摩消防団連絡協議会長表彰	成績優良分団	第8分団
北多摩地区消防団連絡協議会長表彰	成績優良分団	なし
	功績団員	1人
	優良団員	4人
立川市消防団長表彰	優良分団	第3・4分団
	優良団員	3人

（ウ）階級別団員数　　令和４年４月１日現在

区　　分	団　　長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部　　長	班　　長	団　　員	計
定　　員	1	3	10	10	10	35	331	400
実　　員	1	3	10	10	10	34	205	273

（エ）年齢別団員数　　令和４年４月１日現在

18～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51歳～	計	平均年齢
76	46	13	14	31	23	36	34	273	32.9

（オ）在職年数別団員数　　令和４年４月１日現在

1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上	計
13	120	14	21	16	24	32	33	273

（カ）出動状況　　令和３年度中

区分	市内			市外(応援出動及び訓練)			計		
	件数	延べ分団数	延べ人数	件数	延べ分団数	延べ人数	件数	延べ分団数	延べ人数
火災	31	135	1,003	17	28	199	48	163	1,202
風水害等災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
演習及び訓練	18	81	528	0	0	0	18	81	528
特別警戒	257	269	1,746	0	0	0	257	269	1,746
その他	180	297	611	0	0	0	180	297	611
計	486	782	3,888	17	28	199	503	810	4,087

（キ）市内火災発生状況　　令和３年中　　（単位：件）

建物						車両	その他	計
全焼	半焼	部分焼	小火	計	焼損面積			
1	2	5	43	51	199㎡	4	18	73

イ　防災会議

名称	回数
防災会議	1
国民保護協議会	0

エ　災害見舞金支給状況

区分	件数
死亡	0
全治１か月以上の負傷	0
建物の全焼・全壊・流失	0
建物の半焼・半壊・床上浸水	0
建物の部分焼・部分壊・床下浸水	2
計	2

オ　被災者一時宿泊施設利用状況

区分	件数
火災	2

ウ　消防水利　　令和４年４月１日現在

区分	規模	数量
消火栓	公設	2071
	私設	98
	計	2,169
防火水槽	20～40㎥未満	15
	40～100㎥未満	668
	100㎥以上	139
	計	822
合計		2,991

カ　物資備蓄状況（一次避難所）　　令和４年４月１日現在

備　蓄　物　資	備蓄数量	内　容　量	備　考
アルファ化米　山菜	1,140箱	57,000食	１箱50食分
アルファ化米　五目	1,140箱	57,000食	１箱50食分
梅がゆ（パック入り）	450箱	22,500食	１箱50食分
クラッカー	120箱	8,400食	１箱70食分
飲料水（２L）	7,005箱	42,030本	１箱６本
紙コップ等セット	150箱	150セット	紙コップ、紙皿、割箸等
紙おむつ　大人用M	90箱	4,860枚	１箱３袋入(1袋18枚入)
紙おむつ　大人用L	90箱	4,320枚	１箱３袋入(1袋16枚入)
紙おむつ　子供用男女共用M	90箱	15,660枚	１箱３袋入(1袋58枚入)
紙おむつ　子供用男の子用L	60箱	7,920枚	１箱３袋入(1袋44枚入)
紙おむつ　子供用女の子用L	60箱	7,920枚	１箱３袋入(1袋44枚入)
生理用ナプキン	280箱	313,600枚	１箱40袋(1袋28枚入)
生理用ナプキン（ふつうの日用）	220箱	98,560枚	１箱16袋(1袋28枚入)
生理用ナプキン（特に多い昼用）	140箱	42,560枚	１箱16袋(1袋19枚入)
生理用ナプキン（夜用）	110箱	26,400枚	１箱16袋(1袋15枚入)
ウェットティッシュ	780袋	23,400枚	１袋30枚入り、おしりふき用
コンパクト肌着セット男性用	150箱	9,000セット	１箱60セット
コンパクト肌着セット女性用	150箱	9,000セット	１箱60セット
コンパクトタオル	150箱	45,000枚	１箱150セット(1セット2枚入)
折りたたみポリ容器(５L)	1,050箱	21,000個	１箱20個
毛布	2,330箱	23,300枚	１箱10枚
カーペット	2,100箱	21,000枚	１箱10枚
ローソク	15,740箱	47,220本	１箱３本
石けん	3,600箱	28,800個	１箱８個
トイレットペーパー	30箱	1,800個	１箱60個
クイックコンロ	15,740個	15,740個	携帯用
ほ乳ビン(200mℓ)	60箱	3,600本	１箱60本
スコップ	300本	300本	全長970mm
つるはし	300本	300本	全長900mm(つる560mm)
バール(金てこ)	300本	300本	全長1,200mm
両口ハンマー	300本	300本	全長900mm
かけや	300本	300本	全長900mm　直径150mm
片刃のこぎり	300本	300本	刃渡り265mm
ボルトクリッパー	300本	300本	全長600mm
ポータブル発電機	30台	30台	0.3kw
ディーゼル発電機	10台	10台	3.1kw
ガソリン発電機	10台	10台	5.5kw
投光器	30台	30台	250w
コードリール	60台	60台	長さ30m
ブルーシート	1,200枚	1,200枚	3.6m×5.4m
簡易トイレ ベンクイックS型	30台	30台	簡易型
簡易トイレ ベンクイックS-2型	30台	30台	簡易型
簡易トイレ ベンクイックH型	60台	60台	車椅子用
簡易トイレ 六角パクト	30台	30台	女性用
簡易トイレ ベンチャー	30台	30台	高齢者用
簡易トイレ マンホール型	30台	30台	マンホール型
マンホールトイレ（洋式）	228基	228基	
マンホールトイレ（和式）	30基	30基	
マンホールトイレ用テントS	228台	228台	
マンホールトイレ用テントW	30台	30台	
給水用ポンプ	30台	30台	マンホールトイレ用
マンホールトイレ固定用資器材	11セット	11セット	コンクリート上固定用、金槌等
救急セット	9セット	9セット	
担架	150台	150台	
大釜・かまど	30台	30台	直径600mm　容量119L

備　　蓄　　物　　資	備蓄数量	内　容　量	備　　考
リヤカー	30台	30台	折りたたみ式
間仕切り	240張	240張	2.1m×2.1m×1.2m
スタンドパイプ一式	48セット	48セット	バケツ、カラーコーン等含む
スタンドパイプ一式（応急給水栓用）	48セット	48セット	
電話機	19台	19台	災害時非常用公衆電話用
LEDライト	258個	258個	マンホールトイレ用
ポリタンク	105個	105個	20Ｌ、マンホールトイレ用
懐中電灯	30個	30個	単３電池２本タイプ
災害用ライト付ラジオ	30個	30個	手動発電対応
ソーラーラジオ	30個	30個	ソーラー発電式
ランタン	30個	30個	LED灯、防滴仕様、吊下げフック付
反射ベスト	120枚	120枚	パトロール用
土のう袋	516枚	516枚	
首下げ名札	30袋	1,500枚	１袋50枚、名刺サイズ、青
LED投光器	30台	30台	
結束バンド	90箱	9,000本	１箱100本
ポータブル蓄電池	60台	60台	5,656wh
アルコール消毒ジェル	30箱	300本	１L、１箱10本入
非接触式電子温度計	30箱	150本	１箱５本
使い捨て手袋	660箱	66,000枚	１箱100枚入
レインコート	30箱	1,200着	１箱40着
フェイスシールド	240枚	240枚	
ビニールシート	30巻	30巻	915mm×0.15mm×100m
マスク（こども用）	150箱	7,500枚	125mm×90mm　１箱50枚
マスク（ジュニア用）	300箱	15,000枚	145mm×90mm　１箱50枚
マスク（大人用）	3,264箱	163,200枚	175mm×95mm　１箱50枚
ワンタッチテント	300張	300張	
液体ミルク	30箱	720缶	
段ボール間仕切り	120セット	1,440枚	１セット12枚

キ　物資備蓄状況（一次避難所以外）　　令和４年４月１日現在

備　　蓄　　物　　資	備蓄数量	内　容　量	備　　考
アルファ化米　山菜	200箱	10,000食	１箱50食分
アルファ化米　五目	266箱	13,300食	１箱50食分
アルファ化米　菜飯・わかめ	66箱	3,300食	１箱50食分
クラッカー	440箱	30,800食	１箱70食分
米粉クッキー	16箱	800食	１箱50食分
飲料水（500mℓ）	7,004箱	168,096本	１箱24本
飲料水（2L）	3,334箱	20,004本	１箱６本
紙おむつ　大人用Ｍ	１箱	54枚	１箱3袋入(1袋18枚入)
紙おむつ　大人用Ｌ	１箱	48枚	１箱3袋入(1袋16枚入)
紙おむつ　子供用男女共用Ｍ	１箱	174枚	１箱3袋入(1袋58枚入)
紙おむつ　子供用男の子用Ｌ	１箱	132枚	１箱3袋入(1袋44枚入)
紙おむつ　子供用女の子用Ｌ	１箱	132枚	１箱3袋入(1袋44枚入)
生理用ナプキン（ふつうの日用）	３箱	1,344枚	１箱16袋(1袋28枚入)
生理用ナプキン（特に多い昼用）	２箱	608枚	１箱16袋(1袋19枚入)
生理用ナプキン（夜用）	２箱	480枚	１箱16袋(1袋15枚入)
毛布	326箱	3,260枚	１箱10枚
ほ乳ビン(200mℓ)	１箱	60本	１箱60本
スコップ	121本	121本	（剣スコ）全長970mm
つるはし	45本	45本	全長900mm(つる560mm)
バール(金てこ)	45本	45本	全長1,200mm
両口ハンマー	45本	45本	全長900mm
かけや	18本	18本	全長900mm　直径150mm
片刃のこぎり	45本	45本	刃渡り265mm
ボルトクリッパー	４本	４本	全長600mm
ブルーシート	122枚	122枚	3.6m×5.4m

備　　蓄　　物　　資	備蓄数量	内　容　量	備　　考
救急セット	1セット	1セット	
担架	20台	20台	
スタンドパイプ一式	1セット	1セット	バケツ、カラーコーン等含む
LEDライト	10個	10個	
ポリタンク	32個	32個	ポリエチレン製20Ｌ
バケツ	100個	100個	
ヘルメット	320個	320個	
ショベル	45本	45本	丸型、パイプ柄、柄全長970㎜
ボルトカッター	36本	36本	全長600㎜
手袋	360組	360組	
ロープ	39本	39本	9㎜×100ｍ
万能斧	27本	27本	全長330㎜
メガフォン	38個	38個	
懐中電灯	55個	55個	ハロゲン強力ライト
救急箱	10個	10個	
災害用ライト付ラジオ	５個	５個	手動発電対応
誘導灯	50本	50本	LED灯　全長530㎜
ランタン	24個	24個	LED灯
反射ベスト	120枚	120枚	パトロール用
ウインチ	10台	10台	
エンジンチェーンソー	10台	10台	
チェーンブロック	10台	10台	
土のう袋	2,825枚	2,825枚	
ワイヤーカッター	４個	４個	
水中ポンプ	４個	４個	
パイル	374本	374本	
簡易トイレ（便袋）	800箱	160,000枚	
簡易トイレ（サニターⅡ）	13箱	78個	
サバイバルブランケット	243箱	24,300枚	
簡易ベッド	62台	62台	折りたたみ式
台車	２台	２台	折りたたみ式
粉ミルク	28箱	28箱	1箱×13ｇ×10本
ポータブル蓄電池	10台	10台	5,656wh
アルコール消毒ジェル	10箱	50本	１Ｌ
非接触式電子温度計	10箱	30本	
レインコート	10箱	200着	
フェイスシールド	40枚	40枚	
ビニールシート	20巻	20巻	915㎜×0.15㎜×100m
マスク（こども用）	10箱	500枚	125㎜×90㎜　1箱50枚
マスク（ジュニア用）	20箱	1,000枚	145㎜×90㎜　1箱50枚
マスク（大人用）	216箱	10,800枚	175㎜×95㎜　1箱50枚
ワンタッチテント	50張	50張	
段ボールベッド	140個	140個	

ク　地域配備消火器

町名	配備数
富士見町	147
柴崎町	120
錦町	72
羽衣町	106
曙町	64
高松町	92
栄町	116
若葉町	115
幸町	119
柏町	54
砂川町	121
上砂町	53
一番町	112
西砂町	51
計	1,342

ケ　同報無線設置状況

町名	親局	子局
富士見町		6
柴崎町		9
錦町		7
羽衣町		2
曙町		6
高松町		4
栄町		5
泉町	1	2
若葉町		5
幸町		7
柏町		4
砂川町		7
上砂町		7
一番町		6
西砂町		7
計	1	84

コ　起震車運行状況

月別	回数	人数
4	0	0
5	0	0
6	0	0
7	1	190
8	0	0
9	0	0
10	3	239
11	4	374
12	0	0
1	0	0
2	0	0
3	0	0
計	8	803

サ　地域系防災無線（デジタル化）配備状況

基地局	中継局	移動局
1	2	199

シ　地域防災訓練実施状況

地域数	会場数
11	11

ス　総合防災訓練

実施日	令和3年11月14日
場所	立川市役所 立川第二中学校
参加人数	857

セ　避難所運営連絡会

地区	開催数
富士見町	0
柴崎町	0
羽衣町	0
栄町	0
幸町	0
柏町	0
錦町	2
若葉町	2
曙町	2
高松町	0
砂川町	0
西砂町	0
計	6

（4）住宅課

ア　市営住宅使用申込み

区　分	募集戸数	応募件数	入居世帯数	備　考
市営住宅	18	53	16	7月募集、12月募集
シルバーピア	0	0	0	
計	18	53	16	

（注）入居世帯数は、令和３年度中に入居した世帯数。募集戸数に対して入居した世帯数ではない。

イ　都営住宅地元割当

区　分	募集戸数	応募件数	決定世帯数	備　考
シルバーピア	0	0	0	
都営住宅	0	0	0	
計	0	0	0	

ウ　都営住宅使用申込書等配布

区　分	募集時期	配布数
家族向・単身者向・若年ファミリー向住宅	５月	941
都民住宅	６月	260
シルバーピア・単身者向住宅	８月	640
家族向(ポイント方式)・車いす世帯向住宅	８月	493
家族向・単身者向・若年ファミリー向住宅	11月	802
都民住宅（先着順含む）	12月	166
シルバーピア・単身者向住宅	２月	841
家族向(ポイント方式)・車いす世帯向住宅	２月	482
計		4,625

エ　民間木造住宅耐震化

区　分	実施件数	備　考
簡易耐震診断	4	
耐震診断	13	
補強設計及び工事監理	0	
耐震改修工事	0	
建替え	5	うち１件は令和２年度から３年度への繰越明許
除却	4	

オ　緊急輸送道路沿道建築物耐震化

区	分	実施件数	備　考
特定緊急輸送道路	補強設計	0	
	耐震改修等	2	
緊急輸送道路（第２次・第３次路線）	耐震診断	1	
	補強設計	2	
	耐震改修等	1	

カ　　分譲マンション適正管理促進

区　　分	件　　数	備　　考
届出受理	15	
督促	30	
報告聴取・調査	10	
助言等通知	15	

キ　　居住相談窓口「みんなの住まいサポートたちかわ」

区　　分	件　　数	備　　考
相談受付数	56	
うち成約数	9	

（5）市民協働課

ア　地縁による団体の認可件数　　新規　　0件　　累計　　34件

イ　協働のまちづくり推進事業補助　　（単位：円）

		事　　業　　名	団　　体	補助金交付額
1	協働事業	気軽に立ち寄れる「よろず相談室」	にしき傾聴クラブ　他２団体	63,711
2	アイデア提案事業	発達障害児の子育てを支える情報発信事業	キラリっ子ファミリーカフェ 市子ども家庭支援センター	295,512
3		多胎家庭を妊娠期から継続的に支え、虐待を防ぐ活動	SwingRing～ふたご応援プロジェクト～ 市子ども家庭支援センター	386,116
4		はじめてのおしばい～心豊かに育つには	特定非営利活動法人　立川子ども劇場	400,415
交　付　額　合　計				1,145,754

ウ　備品の貸出し

名　　称	貸出件数
地域コミュニティ備品の貸出し（ポップコーン機、綿菓子機、長胴太鼓など）	43 件

エ　外国人学校就学児補助

対　　象	人　　数
児童（小学生相当）	11
生徒（中学生相当）	3

９　産業文化スポーツ部

（１）産業振興課

ア　中小企業事業資金融資あっせん

（ア）融資状況　その１（上段：件数、下段：融資実行額）（単位：件、千円）

資金別／業種別	運転資金	設備資金	商工業団体	短期特別	小規模事業者	借換	経営革新	商店会	商業環境
サービス業	45	9			73	1		1	
	335,000	63,200			271,500	2,000		10,000	
飲食業	2	1			3				
	9,000	14,000			5,100				
卸売業	3				1				
	20,000				16,000				
小売業	13	1			15			3	
	83,000	5,000			83,300			17,800	
製造業	4				4				
	37,000				22,500				
土木・建設・工事業	25	1			54			1	
	193,700	5,000			275,900			2,000	
合計	92	12	0	0	150	1	0	5	0
	677,700	87,200	0	0	674,300	2,000	0	29,800	0

（ア）融資状況　その２（上段：件数、下段：融資実行額）（単位：件、千円）

資金別／業種別	創業A	創業B	創業S	事業承継	コロナ特別借換４号型	コロナ特別借換５号型	合計
サービス業	7	12	6		6	8	168
	63,000	55,800	30,000		29,700	75,200	935,400
飲食業	2	2			4	1	15
	10,000	12,500			35,430	3,000	89,030
卸売業			1		1		6
			6,000		12,000		54,000
小売業	3	1	1		7	3	47
	13,500	300	13,000		44,410	21,890	282,200
製造業	1		1			1	11
	7,500		5,000			2,000	74,000
土木・建設・工事業	5	3			4	4	97
	23,000	31,000			21,200	34,796	586,596
合計	18	18	9	0	22	17	344
	117,000	99,600	54,000	0	142,740	136,886	2,021,226

（イ）信用保証協会信用保証料補助

区　分	法　人	個　人	計
件　数	202	83	285

（ウ）中小企業事業資金損失補償に伴う回収金　（単位：円）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3,220,125	33,000	0	3,187,125

（エ）信用保証協会信用保証料補助金返還金　（単位：円）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3,228,468	2,672,915	0	555,553

イ　商店街装飾灯電気料補助

区　分	振興組合	商店会	計
件　数	10	20	30

ウ　講習会

区分	名　　称	回数
講習会	立川市農業技術振興会講習会	1
	立川農業振興会議講演会	0
	立川市認定農業者協議会講習会	0

エ　調　査

名　　称	回数	名　　称	回数
令和２年度における野生鳥獣による農作物被害状況調査	1	令和２年産果実(梨)の１キログラム当り平均価格の調査	1
家族経営協定に関する実態調査	1	自治体等における就農支援策の把握について	1
担い手及びその農地利用の実態に関する調査	1	令和３年度畜産経営に起因する苦情発生状況調査	1
令和３年度防災協力農地等の取組状況調査	1	市民農園及び体験農園の開設状況調査	1
生産緑地買取・活用支援事業に対する要望調書	1	特別融資制度推進会議の設置状況調査	1

オ　都市農業の振興

（ア）品評会

名　　称	出品点数
施設トマト立毛品評会	12
夏野菜品評会	76
果実品評会	46
農産物品評会(一般農産物)	191
うど品評会	47

（イ）農業後継者顕彰事業

種　　類	人　数
10年顕彰	2
就農顕彰	1

（ウ）地産地消推進事業

内　　容	回　数
野菜直売	7
果実直売	1
うど直売	1

（エ）うど優良根株栽培推進事業

内　　容	面積(a)
うど優良根株委託栽培	140

（オ）認定農業者等支援事業

内　　容	実施団体数
農機具・農業用資材等共同購入事業	6

カ　家畜防疫

畜きん舎環境衛生

区　　分	戸　　数	頭 羽 数	殺 虫 剤(本)	消 臭 剤(袋)	備　　考
牛　　舎	4	153	8	47	殺虫剤等交付
豚　　舎	2	1,100	0	59	
鶏　　舎	2	6,000	12	13	
計	8	7,253	20	119	

キ　シルバー人材センター　　(会員数は令和４年３月31日現在)

会員数	実就業数	延べ就業人数	
		公共事業	民間事業
1,449	1,166	78,582	52,485

（２）地域文化課

ア　子ども未来センター利用状況

(ア) 施設貸出実績

回数等 / 施設名	利用可能回数	利　用　回　数	利　用　率 (%)	利 用 人 数	使 用 料 収 入 (円)
102　会　議　室	1,026	656	63.9	7,132	249,200
201　会　議　室	1,026	704	68.6	8,549	142,800
202　会　議　室	1,026	765	74.6	2,305	198,900
ア　ト　リ　エ　1	1,026	542	52.8	2,438	179,300
ア　ト　リ　エ　2	1,026	525	51.2	994	172,200
ア　ト　リ　エ　3	1,026	661	64.4	1,667	89,200
ギ　ャ　ラ　リ　ー	1,026	294	28.7	1,535	45,700
多　目　的　室	1,026	589	57.4	3,579	161,400
ス　タ　ジ　オ	1,026	913	89.0	6,533	72,800
1　階　テ　ラ　ス	1,026	122	11.9	1,432	20,650
広　　場	1,026	57	5.6	693	130,000
計	11,286	5,828	51.6	36,857	1,462,150

(注)新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和３年４月25日から５月11日まで休館

(注)令和２年２月25日以降の新型コロナウイルス感染症を理由としたキャンセルに対して、使用料を全額還付

(イ) 協働事務室利用状況

協働事務室登録団体数	54 団体	
協働事務室利用者数	1,340 人	
市民活動相談数	354 件	(オンライン224件を含む)
団体ヒアリング件数	7 件	

（ウ）講座・イベント実施状況

分類	回数
広場イベント	0
文化芸術教室・講座	92
子育て支援啓発講座等	113
市民活動プログラム	309

（オンライン12件を含む）

（エ）施設来場者数(延べ)

施設来場者総数		193,893 人
	貸出施設利用者数	36,857
	子育て支援業務利用者数	19,889
	子育てひろば	11,278
	一時預かり	2,493
	地域啓発	6,118
	市民活動支援業務利用者数	4,802
	講座参加者数	1,165
	自主事業参加者数	47,036
	まんがぱーく利用者数	47,036
	広場イベント	0
	職員等利用者数	22,148
	市窓口来所者数	23,792
	広場来訪者数	38,204
駐車場利用台数		47,821 台

(注)まんがぱーくは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和３年４月25日から５月11日まで休館

イ　市民会館使用状況

（ア）施設別

施設名＼回数等	使用可能回数	使用回数	使用率(%)	使用人数
大ホール	933	509	54.6	70,816
小ホール	936	612	65.4	23,396
第1会議室	987	608	61.6	11,727
第2会議室	990	537	54.2	4,051
第3会議室	990	531	53.6	1,970
第4会議室	990	456	46.1	2,971
第5会議室	990	567	57.3	2,592
第6会議室	990	550	55.6	2,883
第7会議室	990	526	53.1	2,555
ギャラリー	990	321	32.4	2,369
展示室	990	531	53.6	8,258
サブホール	987	442	44.8	5,613
計	11,763	6,190	52.6	139,201

(注)午前、午後、夜間を各１回

(注)新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和３年４月25日から５月11日まで休館

（イ）主催者別

施設名 / 主催者	大ホール		小ホール		計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
立川市	23	5,582	30	1,742	53	7,324
官公庁	63	21,985	65	4,452	128	26,437
社会教育団体	56	14,197	37	2,973	93	17,170
政治団体	1	588	1	100	2	688
労働組合	1	30	5	379	6	409
一般企業	14	2,046	39	4,168	53	6,214
劇団	3	2,517	2	118	5	2,635
興業会社	7	7,578	2	312	9	7,890
一般団体	18	7,906	49	3,272	67	11,178
教室（和）	0	0	0	0	0	0
教室（洋）	9	2,707	36	2,306	45	5,013
その他	36	5,680	46	3,574	82	9,254
計	231	70,816	312	23,396	543	94,212

（ウ）催物別

催物 / 施設名	大ホール			小ホール			計		
	本番	(RH)	計	本番	(RH)	計	本番	(RH)	計
ポピュラー・ジャズ・歌謡曲	0	(0)	0 件	3	(0)	3 件	3	(0)	3 件
独奏・独唱	3	(0)	3	4	(1)	5	7	(1)	8
合唱・オーケストラ・室内楽	42	(30)	72	16	(17)	33	58	(47)	105
洋舞・オペラ・ミュージカル	12	(8)	20	8	(19)	27	20	(27)	47
演劇	10	(5)	15	14	(16)	30	24	(21)	45
説明会	7	(1)	8	10	(1)	11	17	(2)	19
大会・式典	23	(5)	28	22	(6)	28	45	(11)	56
講演会・演説会	4	(0)	4	8	(0)	8	12	(0)	12
研修会	6	(0)	6	25	(0)	25	31	(0)	31
映画	1	(0)	1	7	(0)	7	8	(0)	8
演芸	4	(0)	4	5	(0)	5	9	(0)	9
文化祭	1	(0)	1	0	(0)	0	1	(0)	1
洋舞発表会	3	(3)	6	2	(1)	3	5	(4)	9
日本舞踊発表会	1	(0)	1	1	(1)	2	2	(1)	3
音楽発表会	1	(1)	2	47	(1)	48	48	(2)	50
邦楽発表会	0	(0)	0	1	(0)	1	1	(0)	1
その他	30	(30)	60	29	(47)	76	59	(77)	136
計	148	(83)	231	202	(110)	312	350	(193)	543

(注)RHとはリハーサルの略

ウ　市民会館使用料

（ア）料金別

区　　分	使　用　件　数	使用料収入(円)
施　設　使　用　料	3,587	49,172,122
割　　増　　料	68	750,837
延　　長　　料	48	313,942
附　属　設　備　使　用　料	723	22,349,499
現　年　度　還　付　金	△ 342	△ 4,797,947
計	4,084	67,788,453

(注)令和２年２月25日以降の新型コロナウイルス感染症を理由としたキャンセルに対して、使用料を全額還付

（イ）施設別

区　　分	使　用　件　数	使用料収入(円)
大　　ホ　　ー　　ル	472	43,402,504
小　　ホ　　ー　　ル	527	14,974,044
第　１　～　第　７　会　議　室	2,632	10,698,785
展　示　室　・　ギ　ャ　ラ　リ　ー	392	1,614,102
サ　　ブ　　ホ　　ー　　ル	403	1,896,965
現　年　度　還　付　金	△ 342	△ 4,797,947
計	4,084	67,788,453

（ウ）会館使用料還付金

区　　分	使用取消件数	使用料還付金(円)
現　年　度　還　付　金	342	4,797,947
過　年　度　還　付　金	126	4,947,070

エ　たちかわ創造舎使用状況

（ア）施設来場者数(延べ)

施　設　来　場　者　総　数　合　計	33,111 人

(注)新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和２年４月１日から一般利用を中止

（イ）インキュベーション・センター事業

利　　用　　団　　体　　数	6 団体
事　　業　　実　　施　　数	12 事業
事　　業　　参　　加　　者　　数	977 人

（ウ）フィルムコミッション事業

撮　　影　　利　　用　　件　　数	462 件

（エ）サイクル・ステーション事業

事　　業　　実　　施　　数	100 事業
事　　業　　参　　加　　者　　数	977 人

（展示事業除く）

（オ）コミュニティ・デザイン事業

事　　業　　実　　施　　数	106 事業
事　　業　　参　　加　　者　　数	1,025 人

（施設外での事業除く）

（3）スポーツ振興課

ア　管　理

（ア）施設数

陸上競技場	野球場	庭球場	多目的運動場	室内水泳場	市民体育館	武道場	ゲートボール場	フットサル場	スケートパーク場	ＢＴＲ広場	計
2(1)	9(3)	5(1)	6(2)	2	2	1	3	1(1)	1	1	33

(注)(　) は、兼用施設で内数

（イ）体育施設の利用状況

① 市民体育館(個人・団体・教室別利用者数)

区分		第１体育室	第２体育室	トレーニング室	スタジオ ライトコート ボルダリング	室内水泳場	研修室･会議室	合計
個人	泉	6,770	1,907	15,080	0	14,675		38,432
	柴崎	4,871	1,583	15,608	0	36,519		58,581
	計	11,641	3,490	30,688	0	51,194		97,013
団体	泉	33,840	7,786			218	1,945	43,789
	柴崎	23,176	7,923			1,680	418	33,197
	計	57,016	15,709			1,898	2,363	76,986
教室	泉		7,484		5,481	0		12,965
	柴崎	4,547			96	247		4,890
	計	4,547	7,484		5,577	247		17,855
合計	泉	40,610	17,177	15,080	5,481	14,893	1,945	95,186
	柴崎	32,594	9,506	15,608	96	38,446	418	96,668
	計	73,204	26,683	30,688	5,577	53,339	2,363	191,854

※新型コロナウイルス感染症対策として、利用休止、利用時間短縮、人数制限等の実施あり

※泉市民体育館室内水泳場は、補修工事のため令和３年１月から８月まで利用を休止

② 武道場(練成館)

区分	柔道	剣道	弓道	空手道	少林寺拳法	相撲
利用者数	896	3,635	12,234	1,569	312	3,886
区分	合気道	健康体操	太極拳	その他	計	
利用者数	1,124	942	141	3,292	28,031	

※新型コロナウイルス感染症対策として、利用休止、利用時間短縮、人数制限等の実施あり

③ 陸上競技場、野球場等(利用者数)

区　　分	陸上競技場	野球場	庭球場	運動場	ゲートボール場	フットサル場	計
立川公園	6,469	8,286	23,566			7,730	46,051
見影橋公園	5,309	16,246					21,555
中里野球場		16,497		13,646			30,143
西砂庭球場			5,152				5,152
泉町運動広場		12,497	30,267		5,811		48,575
一番町少年野球場		7,843					7,843
多摩川緑地野球場		36,325		5,410			41,735
立川公園新堤防運動広場		7,414		2,198			9,612
砂川中央地区北		19,910		21,105			41,015
砂川中央地区			16,536	11,772	6,154		34,462
砂川中央地区東		26,156			0		26,156
自治大学校			1,966	4,276			6,242
計	11,778	151,174	77,487	58,407	11,965	7,730	318,541

※スケートパーク利用登録者数(令和４年３月31日現在)　2,073人

※立川公園野球場は、改修工事のため、令和３年８月から利用を休止

（ウ）学校体育施設のスポーツ利用状況

学校名	利用施設	利用者数	学校名	利用施設	利用者数	学校名	利用施設	利用者数
第一小学校	校庭	5,964	西砂小学校	校庭	11,974	立川第一中学校	校庭	1,179
	体育館	3,255		体育館	4,707		体育館	4,593
第二小学校	校庭	6,206	南砂小学校	校庭	4,298	立川第二中学校	校庭	2,851
	体育館	6,781		体育館	2,744		体育館	2,543
第三小学校	校庭	7,731	幸小学校	校庭	6,615	立川第三中学校	校庭	3,666
	体育館	6,149		体育館	7,214		体育館	3,413
第四小学校	校庭	3,101	松中小学校	校庭	4,019	立川第四中学校	校庭	10,987
	体育館	3,911		体育館	3,987		体育館	4,085
第五小学校	校庭	5,162	大山小学校	校庭	10,340	立川第五中学校	校庭	2,494
	体育館	4,816		体育館	2,395		体育館	2,387
第六小学校	校庭	6,691	柏小学校	校庭	5,026	立川第六中学校	校庭	4,028
	体育館	3,679		体育館	5,032		体育館	2,475
第七小学校	校庭	4,625	上砂川小学校	校庭	1,887	立川第七中学校	校庭	609
	体育館	3,741		体育館	6,606		体育館	3,271
第八小学校	校庭	7,898	新生小学校	校庭	1,034	立川第八中学校	校庭	3,248
	体育館	7,104		体育館	9,828		体育館	4,804
第九小学校	校庭	7,630	若葉台小学校	校庭	5,693	立川第九中学校	校庭	1,554
	体育館	7,289		体育館	8,861		体育館	3,876
第十小学校	校庭	1,928				計	校庭	138,438
	体育館	1,454					体育館	131,000

※新型コロナウイルス感染症対策として、全校において、利用休止、利用時間短縮、人数制限等の実施あり

（エ）体育施設使用料　　（単位：円）

件　　名	使用件数	金　　額
野球場使用料	951	2,044,500
陸上競技場使用料	97	590,900
テニス場使用料	11,185	10,782,800
練成館使用料	480	1,777,070
多目的運動場使用料	306	182,700

イ　市民体育館事業

（ア）スポーツ実技指導員の配置

種　　目	施　　設	延べ配置指導員数(人)
水　　泳	泉市民体育館	―
	柴崎市民体育館	―
バドミントン	泉市民体育館	―
	柴崎市民体育館	―
卓　　球	泉市民体育館	―
	柴崎市民体育館	―
バスケットボール	泉市民体育館	―
	柴崎市民体育館	―
計		―

※新型コロナウイルス感染症対策のため、実技指導の実施なし

（イ）特別開放事業

事業名	月日	内容	参加人数
泉市民体育館	―	卓球、バドミントン、水泳、ミニテニス、バスケットボール、トレーニング	―
柴崎市民体育館		卓球、水泳、バスケットボール、トレーニング	―
計			―

※新型コロナウイルス感染症対策のため、特別開放事業の実施なし

ウ　スポーツ普及奨励活動事業

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
体力アップ体操教室	2	8	192
市民あるけあるけ運動	2	2	106
ラジオ体操・みんなの体操会	2	2	60
ラジオ体操講習会	1	1	27
小学生姿勢教室	4	4	71
計	11	17	456

エ　競技会等の開催・派遣事業

名称	回数	人数
体力年齢測定会　※	―	―
市民なわとびチャンピオン大会　※	―	―
立川スポレクフェスタ2021	1	1,149
市民体育大会(中央大会・地区大会)	12	5,936
小学生クラブ交流大会	1	358
立川シティハーフマラソン2022	1	6,401
各種派遣大会(都民生涯スポーツ大会ほか)	8	123
計	23	13,967

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

オ　各種スポーツ関連教室の開催

（ア）泉市民体育館

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
みんなでストレッチ教室	9	313	7,484
アクアエクササイズ教室　※	―	―	―
ハンディ水泳教室　※	―	―	―
計	9	313	7,484

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

（イ）柴崎市民体育館

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
みんなでストレッチ教室	2	70	2,087
アクアエクササイズ教室　※	―	―	―
軽体操教室	2	70	2,460
計	4	140	4,547

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

（ウ）その他

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
ソフトテニス教室	1	4	141

10　子ども家庭部

（1）子育て推進課

ア　児童手当

（ア）児童育成手当支給条例該当分

区　　分	支給月額	受給者数	延べ支給児童数
育成手当	13,500	1,674	28,852
障害手当	15,500	139	1,609
計		1,813	30,461

（イ）児童手当法該当分

区　　分		受給者数	延べ支給児童数
①　０歳から３歳未満		2,927	37,159
	被用者	2,506	31,605
	非被用者	421	5,554
②　３歳から小学６年生		10,864	126,559
③　中学生		3,184	38,900
④　特例給付		1,770	31,973
合　　計		18,745	234,591

※　併給者数　6,297人

（ウ）特別児童扶養手当

区　　分	人　　数
支 給 者 数	184
支給停止者数	47
計	231

（エ）児童扶養手当

区　　分	人　　数
支 給 者 数	1,250
支給停止者数	265
計	1,515

イ　医療費助成

（ア）乳幼児医療費助成制度医療証交付状況

区　　分	国保加入者	社保加入者	計
補 助 分	1,104	7,551	8,655
市単独分	101	747	848
合　　計	1,205	8,298	9,503

（イ）義務教育就学児医療費助成制度医療証交付状況

区　　分	国保加入者	社保加入者	計
補 助 分	1,352	8,996	10,348
市単独分	0	0	0
合　　計	1,352	8,996	10,348

ウ　ひとり親家庭助成

（ア）ひとり親家庭等医療費助成制度医療証交付状況

区　　分	世帯数	家族員数
母子家庭	1,094	2,153
父子家庭等	57	99
計	1,151	2,252

（イ）母子家庭等就業支援事業

高等職業訓練促進給付金等	19人
自立支援教育訓練給付金	12人
自立支援プログラム策定事業	2人

エ　ひとり親家庭ホームヘルパー派遣

派遣世帯数	延べ派遣回数	延べ派遣時間
4	114	487

オ　母子及び父子・女性福祉資金

（ア）東京都母子及び父子福祉資金貸付金

区　　分	貸付件数	貸　付　金　額
修学資金	30	18,669,780
修業資金	1	588,000
技能習得資金	1	408,000
計	32	19,665,780

（イ）東京都女性福祉資金貸付金

区　　分	貸付件数	貸　付　金　額
修学資金	3	2,280,000

カ　子育てひろば利用状況

施設名	開設日数	開設か所数	利用者数			相談件数
			総数	大人人数	子ども人数	
ふじみ子育てひろば	232	1	3,545	1,698	1,847	309
にしき子育てひろば	231	1	3,467	1,642	1,825	73
はごろも子育てひろば	230	1	3,435	1,556	1,879	37
たかまつ子育てひろば	182	1	4,089	1,881	2,208	144
わかば子育てひろば	230	1	2,048	899	1,149	144
かみすな子育てひろば	230	1	4,590	2,064	2,526	148
にしすな子育てひろば	195	1	2,362	1,038	1,324	497
なかすな子育てひろば	177	1	2,037	992	1,045	107
なないろ子育てひろば	230	1	7,931	3,710	4,221	393
くるりん子育てひろば	256	1	11,278	5,378	5,900	279
ひまわり子育てひろば	223	1	7,497	3,446	4,051	193
にじっこ子育てひろば	217	1	3,788	1,796	1,992	299
にこにこ子育てひろば	225	1	1,815	869	946	160
しばさきのいえ子育てひろば	230	1	2,782	1,364	1,418	85
出張・出前ひろば	222	4	2,601	1,241	1,360	290
計	3,310	18	63,265	29,574	33,691	3,158

※感染症対策のため、なかすな子育てひろばは５月まで休止した。

（2）子ども家庭支援センター

ア　子ども家庭総合相談事業

（ア）相談件数

新規児童虐待相談受理件数	年間活動延回数
393	16,696

（イ）子ども支援ネットワーク活動状況

代表者会議	実務者会議	ブロック会議	ケース会議
1	6	29	96

イ　子育て支援啓発事業

（ア）ブックスタート事業

ブックスタート回数	配布数
32	1,186

（イ）発行物

子育て応援ブック	子育て情報紙ほほえみ
13,000	12,000

ウ　ファミリー・サポート・センター事業活動状況

援助会員数	依頼会員数	両会員数	依頼件数	活動件数
267	1,978	72	291	7,375

エ　総合発達相談事業

（ア）発達相談

電話相談	5歳児相談	来所相談	巡回相談	
			定期巡回	依頼巡回
260	110	1,911	97	12

（イ）発達支援親子グループ

開催数	在籍児数
237	64

オ　ドリーム学園

（ア）指導訓練状況

月別 / 指導数	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
実施日数	16	18	22	20	12	20	21	20	18	17	14	15	213
在籍児数	25	25	25	25	25	25	24	24	24	24	24	24	294

（イ）卒園児等の状況

施設名	特別支援学校	小学校		その他	計
		特別支援学級	通常学級		
人数	4	5	1	0	10

（3）子ども育成課

ア　児童館及び学童保育所

（ア）児童館利用状況

児童館＼利用者	幼児	小学生	中学生	高校生	大人	計	一般施設利用者	合計	館外活動ほか
富士見	2,259	4,820	1,202	75	2,245	10,601	140	10,741	95
錦	2,153	6,290	1,598	155	2,868	13,064	355	13,419	92
羽衣	1,962	6,330	1,092	175	3,299	12,858	170	13,028	0
高松	3,205	5,492	593	53	3,312	12,655	113	12,768	0
若葉	1,867	11,476	1,199	492	1,557	16,591	226	16,817	279
幸	2,374	12,854	1,313	247	1,975	18,763	1,314	20,077	0
上砂	3,273	10,148	2,987	550	2,843	19,801	2	19,803	166
西砂	1,434	7,983	1,579	723	2,345	14,064	185	14,249	378
合計	18,527	65,393	11,563	2,470	20,444	118,397	2,505	120,902	1,010

（注）開館日数　富士見児童館・羽衣児童館・高松児童館・若葉児童館・幸児童館・上砂児童館・西砂児童館　333日、錦児童館　334日

（イ）学童保育所利用状況

学童保育所		定員	延べ児童数	指導員数	学童保育所			定員	延べ児童数	指導員数
公設公営	多摩川	60	6,842	4	公設民営	指定管理	南富士見	40	7,793	3
	柴崎	60	13,360	4			錦	60	12,857	4
	富士見	30	9,072	3			羽衣	60	9,649	4
	錦第二	30	7,829	3			若葉	40	6,767	3
	錦第三	50	9,691	3			上砂第三	60	11,999	4
	曙	40	7,831	3			松中	60	13,191	4
	高松	60	14,676	4		民間委託	西立川	60	11,537	4
	高松第二	20		2			総合福祉センター	15	400	6
	南砂	60	11,163	4			柴崎第二（※1）	30	2,242	3
	若葉台	90	9,755	6			錦第四	70	4,365	5
	幸	60	9,712	4			高松第三	25	5,170	2
	中砂	60	14,494	4			けやき台第二	20	1,515	2
	柏	60	11,990	4			けやき台さくら	30	5,421	3
	柏第二	60	14,504	4			中砂第二	60	9,606	4
	柏第三	20		2			砂川七番	70	4,900	5
	大山	40	8,850	3			柏第四	20	3,358	2
	上砂	40	7,678	3			砂川園	40	6,481	3
	上砂第二	60	12,246	4			西砂第二	40	8,609	3
	一番町北	30	120	3			西砂第三	30	5,804	3
	西砂	60	13,135	4	計			830	131,664	67
計		990	182,948	71	合計			1,820	314,612	138

（注）開所日数293日　（※１）令和３年７月より定員30名で新規開所

（ウ）サマー学童保育所利用状況

会場	実施期間	延べ日数	延べ利用者数
第一小学校	7/26～8/27	24	565
第二小学校	7/26～8/27	24	593
西砂小学校	7/21～8/26	24	490

イ　青少年健全育成

（ア）会　議

名　　称	回　数
青少年問題協議会	２回（書面開催）
青少年健全育成地区委員長連絡会	８回（うち、１回は書面開催）
青少年補導連絡会委員会	１回
青少年補導連絡会常任委員会	２回
子ども・若者自立支援ネットワーク会議	５回（うち、１回は書面開催）

（イ）青少年健全育成各地区委員会による夏期学校プール利用状況

新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い中止。

（ウ）刊行物

名　　称	部 数
たちかわっ子2021	550

（エ）大会

名　　称	開催日	開催場所	参加者
中学生の主張大会　　応募3,091編	令和３年11月３日	たましんRISURUホール大ホール	259人
定時制・通信制等合同学校相談会	令和３年11月21日	東京都立砂川高等学校　体育館	250人
成人を祝うつどい	令和４年１月10日	たましんRISURUホール大ホール・小ホール	1,007人

※ 青少年健全育成市民運動推進大会、青少年健全育成研究大会は、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い中止。

※ 成人を祝うつどいは、新型コロナウイルス感染症対策から、二部開催とした。

（4）保育課

ア　保育所別入所児童数　　令和４年３月末日現在

区分		定員			入所児童数				職員数
		３歳未満	３歳以上	計	３歳未満	３歳	４歳以上	計	
市立	羽衣	38	48	86	38	16	29	83	19
	高松	33	48	81	33	16	31	80	18
	上砂	49	72	121	50	24	48	122	22
	中砂	46	72	118	46	24	48	118	21
	柏	47	72	119	47	24	48	119	21
	西立川	32	48	80	32	16	32	80	17
	計	245	360	605	246	120	236	602	118
私立	冨士見	86	114	200	87	34	77	198	31
	諏訪の森	41	60	101	49	20	40	109	21
	愛光	58	92	150	54	30	58	142	32
	西国立	14	46	60	14	11	30	55	24
	西国立分園	20	0	20	20	0	0	20	7
	至誠	58	62	120	56	21	49	126	26
	けやき台さくら	53	79	132	60	26	55	141	26
	玉川	38	72	110	44	19	42	105	18
	れんげ砂川	48	90	138	50	28	52	130	26
	あおば	58	82	140	63	30	59	152	22
	松中	42	78	120	50	14	47	111	28
	あおば第二	31	80	111	32	23	51	106	15
	たかのみち	45	85	130	45	28	56	129	29
	たかのみちさいわい分園	30	0	30	30	0	0	30	8
	たかのみちさかえ分園	30	0	30	26	0	0	26	6
	愛光第五	48	62	110	48	20	39	107	19
	愛光第五サンクレール	15	24	39	15	8	13	36	9
	小百合	38	62	100	45	20	40	105	17
	立川ひかり	34	57	91	33	19	36	88	13
	立川たんぽぽ	30	35	65	26	13	22	61	18
	愛光あけぼの	45	60	105	45	19	40	104	26
	西砂	64	86	150	65	29	56	150	33
	森の子	45	60	105	53	22	47	122	29
	見影橋	64	86	150	67	30	59	156	32
	西武立川きらり	12	18	30	12	6	12	30	8
	江の島	44	66	110	44	22	43	109	26
	わんわん	33	36	69	32	10	24	66	17
	ぽけっとランド立川	18	18	36	18	5	12	35	14
	ほほえみの森	19	21	40	19	9	12	40	13
	なすび	46	74	120	54	19	51	124	19
	きらめきの森	35	45	80	37	15	27	79	18
	愛光みどり	16	24	40	16	8	17	41	11
	栄	33	48	81	52	24	35	111	23
	柴崎	28	48	76	28	15	32	75	20
	計	1,319	1,870	3,189	1,389	597	1,233	3,219	684
市外	公立				3	2	5	10	
	私立				39	16	46	101	
	計				42	18	51	111	
合計		1,564	2,230	3,794	1,677	735	1,520	3,932	

イ　備品購入内訳

園　　名	購　入　備　品	個 数	備 考 欄
高松保育園	組み立て式プール	1	新規購入
柏保育園	組み立て式プール	1	買い替え
西立川保育園	洗濯機	1	買い替え

ウ　幼稚園関連事業

（ア）幼稚園等施設数

区　　分	計
私立幼稚園	11
類似施設	1

（イ）幼稚園等園児数　　令和３年５月１日現在

区　分	満３歳児	３ 歳 児	４ 歳 児	５ 歳 児	計
市内通園	10	465	541	520	1,536
市外通園	1	110	107	136	354
計	11	575	648	656	1,890

（ウ）幼稚園等園児保護者負担軽減補助金（令和３年度支給額160,205,900円）

４～８月分

所　　得　　基　　準	第１子補助額（月額：円）	人数（人）	第２子補助額（月額：円）	人数（人）	第３子以降補助額（月額：円）	人数（人）
生活保護世帯・市民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯	11,500	17	11,500	10	11,500	5
市民税所得割非課税世帯・市民税所得割額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯	8,500	22	11,500	21	11,500	8
市民税所得割額77,100円以下の世帯	7,100	60	7,100	23	11,500	8
市民税所得割額77,101円～211,200円の世帯	7,100	574	7,100	283	10,900	21
市民税所得割額211,201円～256,300円の世帯	7,100	174	7,100	114	10,300	7
上記区分以外の世帯及び市認定類似施設に通園する世帯（市認定類似施設に通園する世帯は市分のみ5,300円を支給）	7,100	345	7,100	219	7,100	14
計		1,192		670		63
	1,925人					

９～３月分

所　　得　　基　　準	第１子補助額（月額：円）	人数（人）	第２子補助額（月額：円）	人数（人）	第３子以降補助額（月額：円）	人数（人）
生活保護世帯・市民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯	11,500	17	11,500	10	11,500	5
市民税所得割非課税世帯・市民税所得割額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯	8,500	37	11,500	26	11,500	8
市民税所得割額77,100円以下の世帯	7,100	67	7,100	30	11,500	15
市民税所得割額77,101円～211,200円の世帯	7,100	550	7,100	297	10,900	14
市民税所得割額211,201円～256,300円の世帯	7,100	155	7,100	117	10,300	10
上記区分以外の世帯及び市認定類似施設に通園する世帯（市認定類似施設に通園する世帯は市分のみ5,300円を支給）	7,100	384	7,100	222	7,100	18
計		1,210		702		70
	1,982人					

（エ）幼稚園入園支度金貸付

区　　分	内　　容
貸 付 額	70,000円
貸付件数	2件
貸付総額	140,000円

11　福祉保健部

（1）福祉総務課

ア　成年後見・福祉サービス総合支援事業

（ア）総合相談件数　398件
（イ）日常生活自立支援事業相談件数　121件(初期相談)
（ウ）成年後見制度相談件数　219件(初期相談)
（エ）たちかわ入居支援制度相談件数　1件(初期相談)
（オ）日常生活自立支援事業契約件数　121件
（カ）成年後見申立て支援件数　49件
（キ）たちかわ入居支援制度契約件数　1件

イ　会議

会議名称	回数
民生委員推薦会	2

ウ　民生委員及び児童委員の活動状況

（ア）内容別相談及び支援件数

区　　分	件　数
在宅福祉	124
介護保険	124
健康・保健医療	273
子育て・母子保健	110
子どもの地域生活	201
子どもの教育・学校生活	122
生活費	42
年金・保険	7
仕事	4
家族関係	99
住居	86
生活環境	166
日常的な支援	1302
その他	787
計	3,447

（イ）分野別相談及び支援件数

区　　分	件　数
高齢者に関すること	2,511
障害者に関すること	114
子どもに関すること	543
その他	279
計	3,447

（ウ）その他の活動件数

区　　分	件　数
調査・実態把握	3,081
行事・事業・会議への参加協力	1,858
地域福祉活動・自主活動	2,387
民児協運営・研修	5,645
証明事務	111
要保護児童の発見の通告・仲介	4

（エ）訪問回数

区　　分	件　数
訪問・連絡活動	5,350
その他	12,163

（オ）連絡調整回数

区　　分	件　数
委員相互	12,013
その他関係機関	9,145

（カ）活動日数　22,183　日

エ　福祉のまちづくり条例届出

届出件数	適合証の交付数
9件	0件

オ　社会福祉法人指導検査等事業

所管法人数	検査法人数	設立認可数	定款変更認可等
9法人	3法人	0件	2件

カ　見守りホットライン等通報受付件数

見守りホットライン	市役所代表電話等	合計
17件	54件	71件

キ　敬老金支給件数

支　給　対　象	支　給　者　数
88歳及び99歳以上	937

ク　高齢者のつどい

10月23日(土)実施　　参加者　2,002人

ケ　低所得者・離職者対策事業

受験生チャレンジ支援貸付事業受付業務

(ア) 相談件数　990件

(イ) 申請件数　165件

(ウ) 貸付件数　165件（塾代 80・受験料 85）

コ　斎場事業

(ア) 施設数

斎　　場	納　骨　堂	手引き 霊きゅう車	祭　　壇		
			3　段	4　段	宗派別
1	1	1	3	2	4

(イ) 祭壇使用件数

区　　分	3　　段	4　　段	宗派別	計
市　　内	1	0	0	1

(ウ) 斎場利用件数

斎場利用件数	299
斎場での市営葬儀件数(直営)	204
斎場での民間葬儀件数(業者)	95

サ　日本赤十字社社員増強運動

募　集　金　額
4,309,475円

シ　総合福祉センター利用状況

室名	月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
視聴覚室	団体数	28	25	20	33	34	33	42	37	41	37	29	39	398
	人　員	388	246	280	443	352	424	529	478	733	573	438	549	5,433
第１活動室	団体数	22	15	29	27	26	28	32	36	32	29	23	32	331
	人　員	135	120	204	161	157	208	255	327	258	193	148	260	2,426
第２活動室	団体数	23	11	29	27	19	27	35	29	24	29	21	28	302
	人　員	200	90	210	176	149	194	286	297	225	179	164	248	2,418
機能回復訓練用プール	個人利用	9	0	25	52	84	28	13	18	11	5	3	14	262
	団体数	5	0	3	16	8	8	9	6	6	5	0	0	66
	人　員	33	0	29	55	51	37	13	17	21	6	0	0	262
調理実習室	団体数	8	5	11	12	12	13	9	15	13	14	10	11	133
	人　員	55	31	69	101	81	122	60	122	139	97	74	80	1,031
ランチルーム	団体数	16	15	20	20	15	16	19	23	21	20	19	26	230
	人　員	84	88	113	104	87	90	124	276	189	147	118	198	1,618
浴　室	人　員	1	2	1	0	0	28	4	40	26	0	0	0	102
録音室	団体数	6	9	5	8	7	6	4	11	5	9	8	11	89
	人　員	12	31	28	20	19	13	8	55	14	31	24	30	285
エントランスホール	団体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人　員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和　室	団体数	13	12	16	10	8	13	16	23	15	16	11	17	170
	人　員	92	69	95	65	55	71	101	140	99	110	77	118	1,092
保育室	個人利用	4	0	0	0	0	2	4	0	0	5	5	1	21
	団体数	0	0	1	10	21	20	0	0	0	1	0	1	54
	人　員	0	0	3	79	63	60	0	0	0	0	0	0	205
計	団体数	121	92	134	163	150	164	166	180	157	160	121	165	1,773
	人　員	1,013	677	1,057	1,256	1,098	1,277	1,397	1,770	1,715	1,346	1,051	1,498	15,155

ス　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

給付世帯数及び給付額

	非課税世帯	家計急変世帯
給付世帯数	19,107世帯	137世帯
給付額	1,910,700千円	13,700千円

セ　福祉会館等管理運営

（ア）福祉会館四館の利用者数

	柴崎福祉会館	一番福祉会館	曙福祉会館	幸福祉会館	合　計
個人利用	20,136人	9,274人	8,888人	16,569人	54,867人
団体利用	20,208人	4,268人	3,625人	5,703人	33,804人
計	40,344人	13,542人	12,513人	22,272人	88,671人

（人は延べ人数・夜間利用者を含む）

（イ）福祉会館事業

	柴崎福祉会館	一番福祉会館	曙福祉会館	幸福祉会館	合　計
保健講座	12回　240人	9回　103人	4回　26人	8回　84人	33回　453人

ソ　シルバー大学(20講座25クラス　R3年4月～R3年8月　21講座28クラス　R3年9月～R4年3月)

講座名	英会話	立川の歴史	木彫り	園芸	アイフォーン・パソコン	アイフォーン	インターネット	パソコン	ボイストレーニング・昭和歌謡
回　数	88	19	8	13	4	10	2	2	43
受講者数	1,173	285	115	157	48	145	19	18	749

講座名	書道	カラオケ	デジタルカメラ	トールペイント	絵手紙	陶芸	水彩画	折り紙	きり絵	社交ダンス	ターゲット・バードゴルフ
回　数	11	17	11	11	9	36	11	11	11	78	20
受講者数	189	188	143	111	87	328	173	121	98	978	127

講座名	ゲートボール	健康吹矢	合計
回　数	39	15	469
受講者数	213	190	5,655

タ　老人クラブ補助金

（補助交付団体）	単位老人クラブ	構成人数	クラブ数
		49人以下	19
		50～74人	26
		75～99人	22
		100～124人	8
		125～149人	5
		150人以上	1
		計	81
	老人クラブ連合会		1団体

チ　市民農園区画数

農　園　名	区画数
柴崎第１農園	98
柴崎第３農園	101

（２）地域福祉課

ア　会議

会議名称	回数
地域福祉推進委員会	5

イ　地域福祉コーディネーター配置事業

配置人数	活動件数	相談件数
6人	11,018件	3,493件

ウ　地域福祉アンテナショップ運営事業

	全部型
設置数	1か所

エ　多摩地域福祉有償運送協議会事務

登録事業者数	登録会員数	運行件数
1団体	294人	4,787件

（３）障害福祉課

ア　障害者等級別身体障害者手帳台帳登載数　　上段は、18歳未満で内数

区　　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	計
視覚障害	2	0	2	1	0	0	5
	108	89	25	37	39	22	320
聴覚･平衡機能障害	0	14	3	2	0	11	30
	29	165	48	136	1	195	574
音声･言語機能障害	0	0	0	0	0	0	0
	8	2	41	17	0	0	68
肢体不自由	35	10	15	3	7	7	77
	533	490	446	619	178	117	2,383
内部障害	12	0	7	4	0	0	23
	1,143	29	238	409	0	0	1,819
計	49	24	27	10	7	18	135
	1,821	775	798	1,218	218	334	5,164

イ　知的障害者(愛の手帳)台帳登載数

区　　分	１度(最重度)	２度(重度)	３度(中度)	４度(軽度)	計
18歳未満	9	69	78	157	313
18歳以上	47	303	233	574	1,157
計	56	372	311	731	1,470

ウ　精神障害者保健福祉手帳台帳登載数

障害等級	１級	２級	３級	合計
人数	142	1,296	905	2,343

エ　難病等対象者数

人数	2,647

※　東京都医療費助成対象者数

オ　心身障害者割引証・無料乗車券等交付状況

区　　分	無料乗車券都営交通機関	民営バス割引証
視　覚　障　害	27	20
聴覚・平衡機能障害	36	10
音声・言語機能障害	5	0
肢　体　不　自　由	96	29
内　部　障　害	129	133
知　的　障　害　者	42	6
そ　の　他	117	0
計	452	198

カ　福祉作業所利用状況

作業所名	利用団体数	所属人員	利用日数	延べ利用人数	作　業　内　容
羽衣福祉作業所	1	15	241	3,411	花苗育成、製袋、公園花壇管理、資源回収、ポスティング、腐葉土作成販売、クッキー製造販売、都市軸清掃ほか
栄福祉作業所	1	24	245	4,745	花苗育成、都市軸清掃、菓子箱組み立て、岩塩検品及び袋詰め、ポスティングほか
富士見福祉作業所	1	9	245	1,756	都市軸清掃、菓子箱組み立てほか
一番福祉作業所	1	34	238	6,694	花苗育成、都市軸清掃、製箱、製袋、ダイレクトメールの袋詰め、ポスティング、リサイクルほか

キ　障害者施策推進委員会　実施状況

委員数　14人	開催回数　　3回

ク　自立支援協議会　実施状況

区　　分		委員数	開催回数
全体会		25人	3回
運営会議		12人	3回
専門部会	相談支援	10人	5回
	就労	9人	7回
	権利擁護	7人	5回
	地域移行	7人	3回
	児童	8人	2回

ケ　障害者ホームヘルパー派遣事業　実施状況

ホームヘルプサービス利用者	延べ4,480 人	321,674 時間

※難病・高次脳機能障害ホームヘルプサービスは、上記のホームヘルプサービスに統合されております。

コ　障害者短期入所事業　実施状況

緊急一時保護	延べ　139 件	
認定短期入所	延べ　331 件	
障害者総合支援法	延べ　892 人	延べ 5,309 日

※ 障害者総合支援法による障害者短期入所施設には身体や知的、精神及び児童入所施設があります。

サ　障害者グループホーム等運営事業　実施状況

知的障害者グループホーム運営委託	1 施設	1 人
精神障害者グループホーム運営費補助	2 施設	19 人
グループホーム運営費助成	169 施設	254 人
グループホーム家賃助成	99 施設	131 人

シ　施設サービス事業　実施状況

療養介護	20 人	自立訓練(生活訓練)	61 人
生活介護	423 人	就労移行支援	92 人
施設入所支援	121 人	就労継続支援(A型)	20 人
宿泊型自立訓練	9 人	就労継続支援(B型)	487 人
自立訓練(機能訓練)	1 人	就労定着支援	40 人

ス　地域生活支援事業　実施状況

手話通訳者派遣件数				537 件
要約筆記者派遣件数				52 件
手話通訳者養成講座受講者	専門コース			4 人
	表現コース			4 人
	上級コース			7 人
	中級コース			4 人
	初級コース			16 人
手話通訳者登録試験	受験者			4 人
	合格者			1 人
訪問(巡回)入浴サービス利用者			延べ	831 人
おむつ貸与者			延べ	2,165 人
地域活動支援センター委託	相談支援事業　延べ利用者数			17,330 人
	地域活動センタープログラム　延べ利用者数			510 人
	地域活動センターボランティア育成普及啓発等その他事業　延べ利用者数			0 人
大学等修学支援事業委託	(1単位30分)	実利用者数	1 人	70 単位
日常生活用具給付件数				3,420 件
移動支援費	身体障害者	延べ	27 人	224 時間
	知的障害者	延べ	1,710 人	19,186 時間
	児童	延べ	380 人	3,852 時間
	精神障害者	延べ	121 人	1,351 時間
	高次脳機能障害	延べ	0 人	0 時間

更生訓練利用者	6 人
自動車運転教習事業助成件数	4 件
自動車改造費助成件数	1 件
住宅設備改善費助成件数(屋内移動設備)	2 件

セ　障害者デイサービス事業　実施状況

精神障害者デイサービス事業	実施回数	44 回
	実利用者数	4 人
	延べ利用者数	145 人

ソ　自動車運行事業　実施状況

リフトバス	通所	1,938 回	6,140 人
	通院	642 回	1,287 人
	その他	152 回	219 人

タ　障害者サービス事業　実施状況

救急通報登録件数		17 件
福祉電話助成件数	延べ	335 件
在宅人工呼吸器使用者自家発電装置費等助成件数		0 件

チ　福祉手当等支給事業　実施状況

特別障害者手当			月額27,350円	388 人
障害児福祉手当			月額14,880円	120 人
経過的福祉手当			月額14,880円	1 人
心身障害者手当	身体1・2級、愛の手帳1～3度等	都制度分	月額15,500円	1,948 人
		市制度分	月額 6,000円	140 人
	身体3・4級、愛の手帳4度	市制度分	月額 4,500円	1,561 人
難病手当		市制度分	月額 6,000円	868 人

ツ　障害者日中活動支援事業(通所訓練等事業費補助)　実施状況

心身障害者(児)地域デイグループ施設	開所日数	延べ通所人数
テイクオフ	256 日	935 人
スマイルくらぶ	98 日	404 人

テ　障害者就労支援事業　実施状況

職業相談(就労全般)	延べ 559 件	離職時支援	延べ 75 件
就職準備支援	延べ 134 件	日常生活支援	延べ 603 件
職場開拓	延べ 315 件	安心できる職業生活支援	延べ 408 件
職場実習支援	延べ 95 件	社会生活を築く支援	延べ 440 件
職場定着支援	延べ 2,734 件	将来設計・自己決定支援	延べ 6 件

ト　障害者虐待防止センター　取扱件数

障害者虐待通報・届出件数	18 件
障害者虐待認定件数	8 件
成年後見制度市長申立て	12 件

ナ　障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会　実施状況

委員数　20人	開催回数　3回

ニ 地域生活支援拠点等事業　実施状況

（ア）地域生活支援拠点等コーディネーターの活動状況

訪問面談	延べ 127 件
ケース会議	延べ 15 件
事業所等連携	延べ 89 件
通院等同行	延べ 15 件

（イ）緊急一時保護事業

利用人数	1 人

ヌ 障害者施設等におけるＰＣＲ検査等補助事業　実施状況

申請法人件数	7 件	検査実施者数	3,116 人

（4）生活福祉課

ア　生活保護

（ア）被保護世帯の開始・廃止状況

区　　分	開　　始		廃　　止	
	世帯数	人数	世帯数	人数
医療単給	3	3	3	3
その他	384	464	361	397
計	387	467	364	400

（イ）労働力類型別被保護世帯

区　　分		保　護　世　帯											
		単身世帯					２人以上の世帯						合　計
		高齢者世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯	計	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯	計	
世帯主が働いている世帯	常用勤労者	73	85	61	106	325	6	45	11	8	42	112	437
	日雇労働者	2	1	3	1	7	0	0	1	0	1	2	9
	内職者	2	1	1	1	5	0	1	0	0	0	1	6
	その他の就業者	4	15	4	2	25	0	1	3	0	2	6	31
世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯							6	10	12	14	46	88	88
働いている者のいない世帯		1,656	434	461	260	2,811	190	91	45	69	121	516	3,327
計		1,737	536	530	370	3,173	202	148	72	91	212	725	3,898

（停止世帯を除く）

（ウ）類型別稼働割合

区　　分	世帯数	稼働世帯数	稼働割合
高齢者	1,939	93	4.8%
母　子	148	57	38.5%
障害者	608	129	21.2%
傷病者	621	91	14.7%
その他	582	201	34.5%
計	3,898	571	14.6%

（停止世帯を除く）

（エ）保護概要　　令和４年３月現在　（停止世帯・人員を含む）

被保護世帯　3,919世帯　　被保護人員　4,894人　　保護率　26.6パーミル

（3,878世帯）　　（4,885人）　　（27.0パーミル）

※（　　）は前年

（オ）事業の成果

（就労支援）

就労支援者　41 人　　就労開始者　28 人　　保護停廃止世帯　5 世帯

（カ）歳入内訳

国庫負担金(生活保護費負担金)

生活保護費　（単位：円）

生活扶助費	2,167,500,000
医療扶助費	3,194,999,750
住宅扶助費	1,440,000,000
教育扶助費	23,250,000
介護扶助費	161,999,750
出産扶助費	450,000
生業扶助費	14,445,000
葬祭扶助費	22,500,000
保護施設生活・事務費	88,125,000
計	7,113,269,500

都負担金(生活保護費負担金)

生活保護費　（単位：円）

生活扶助費	42,500,000
医療扶助費	175,000,000
住宅扶助費	22,500,000
教育扶助費	50,000
介護扶助費	10,000,000
出産扶助費	75,000
生業扶助費	75,000
葬祭扶助費	941,000
保護施設生活・事務費	21,192,000
計	272,333,000

国庫支出金(生活困窮者事務)

国庫負担金　（単位：円）

生活困窮者自立支援事業費	88,638,750
計	88,638,750

国庫補助金　（単位：円）

生活困窮者就労準備支援等事業費	65,668,000
生活困窮者自立支援金給付事業費	71,299,000
計	136,967,000

（キ）歳出内訳

生活保護費

生活扶助	70,745　人
医療扶助	126,376　人
住宅扶助	44,029　世帯
教育扶助	4,804　人
介護扶助	31,823　人
出産扶助	2　人
生業扶助	120　人
葬祭扶助	140　人
保護施設生活・事務費	914　人

イ　健全育成事業

（ア）市制度　入浴券を支給　　42世帯　　42人

（イ）都制度　小中学生運動靴、学童服、運動衣、修学旅行支度金、夏季健全育成費を支給

小中学生運動靴	175人
学童服	135人
運動衣	173人
修学旅行支度金	43人
夏季健全育成費	170人
自立援助金	0人

ウ　自立促進事業

自立促進支援金　401件

エ　入院助産支援事業

入所者数　7人(うち都立2人)

オ　母子生活支援事業

施設入所世帯　延べ16世帯　32人

カ　生活困窮者自立支援事業

支援プランの策定　　55 件　　住居確保給付金 利用世帯　163 世帯(うち新規79世帯)

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 利用世帯　　251 世帯

キ　子どもの学習支援事業

延べ利用数　2,370人

ク　家計改善支援事業

支援世帯数　15世帯

ケ　健康管理支援事業

支援者数　5人

（５）介護保険課

ア　第１号被保険者数

被保険者数（年度末時点）	増内訳					
	転入	職権復活	65歳到達	適用除外非該当	その他	計
当該年度	463	0	1,782	0	8	2,253
45,088	減内訳					
前年度	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	計
44,946	468	1	1,608	0	34	2,111

イ　介護保険料

（ア）所得階層別現年分調定額

特別徴収　（単位：円）

区分	第１段階	第２段階	第３段階	第４段階	第５段階	第６段階	第７段階
金額	120,374,900	80,097,400	136,087,900	260,477,900	334,938,700	381,087,100	582,387,300
構成割合	4.6%	3.0%	5.2%	9.9%	12.7%	14.5%	22.2%
区分	第８段階	第９段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階
金額	312,700,500	116,551,600	119,410,500	56,431,300	29,957,800	60,620,200	41,895,000
構成割合	11.9%	4.4%	4.5%	2.1%	1.1%	2.3%	1.6%

区分	計
金額	2,633,018,100
構成割合	100.0%

普通徴収　（単位：円）

区分	第１段階	第２段階	第３段階	第４段階	第５段階	第６段階	第７段階
金額	44,939,600	4,850,100	7,772,900	47,791,300	7,051,600	42,414,700	56,001,300
構成割合	12.7%	1.4%	2.2%	13.5%	2.0%	12.0%	15.9%
区分	第８段階	第９段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階
金額	45,220,400	17,484,100	28,023,100	14,447,200	7,517,700	18,697,600	11,220,200
構成割合	12.8%	4.9%	7.9%	4.1%	2.1%	5.3%	3.2%

区分	計
金額	353,431,800
構成割合	100.0%

（イ）収納状況　（単位：円）

区分	調定額	収入額	収納率
特別徴収	2,633,018,100	2,633,018,100	100.0%
普通徴収	353,431,800	322,902,500	91.4%
計	2,986,449,900	2,955,920,600	99.0%

※収納率の算出には、還付未済額を含まない

（ウ）認定者数

区分	要支援1	要支援2	小計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	合計
第１号被保険者	1,704	924	2,628	2,214	1,188	1,112	1,082	538	6,134	8,762
65歳以上75歳未満	228	123	351	294	140	127	124	71	756	1,107
75歳以上85歳未満	759	410	1,169	828	417	360	335	165	2,105	3,274
85歳以上	717	391	1,108	1,092	631	625	623	302	3,273	4,381
第２号被保険者	29	18	47	44	31	34	32	28	169	216
総数	1,733	942	2,675	2,258	1,219	1,146	1,114	566	6,303	8,978
比率	19.3%	10.5%	29.8%	25.1%	13.6%	12.8%	12.4%	6.3%	70.2%	100.0%

※介護保険事業状況報告書(年度末　３月分)による

ウ　特別会計介護保険事業 歳入・歳出　国都支出金等の精算金内訳

件　　名	金　　額
令和２年度介護給付費交付金(支払基金)追加交付	7,613,490円
令和２年度介護給付費国庫・都負担金返還金	143,463,177円

（６）高齢福祉課

ア　高齢者集合住宅

13か所　273戸に242人が居住(令和４年３月31日現在)

(内訳)

シルバーピア(都営住宅)　8か所　193戸

シルバーピア(民間借上)　5か所　80戸

※各シルバーピアに生活援助員を配置

イ　訪問理美容サービス事業　延べ　144 人

ウ　高齢者火災予防機器給付助成事業　自動消火装置等　13 件

エ　入浴券支給事業　延べ　481 枚

オ　グループ旅行高齢者支援事業　299 人　(日帰り124人・宿泊175人)

カ　高齢者福祉

（ア）老人ホーム入所者延べ数(毎月末累計数)

養護老人ホーム	特別養護老人ホーム(措置)	計
322	4	326

（イ）老人福祉電話貸与状況　3　人

（ウ）高齢者宅設置電話使用料助成　延べ　274　件

（エ）救急通報システム等設置状況　140　世帯

（オ）あんしん見守り支援事業申請件数　7　件

（カ）施設入浴サービス事業利用状況　延べ　0　回

キ　地域包括支援センター事業

（ア）地域支え合いネットワーク事業

ちょこっとボランティア年間登録数	2,149人(年間延べ数)
年間利用者数	518人(年間延べ数)
年間活動回数	2,706回

（イ）権利擁護・地域福祉ネットワーク事業

総合相談対応(地域包括支援センター)	24,241件
申請の受付・代行(地域包括支援センター)	4,271件
介護予防教室	165回
地域ケア会議(市全域)	12回
小地域ケア会議	36回

（ウ）福祉相談センターの運営事業

総合相談対応(福祉相談センター)	883件
申請の受付・代行(福祉相談センター)	605件

ク　区市町村在宅療養推進事業

看取り支援講演会(看取り支援フォーラム含)	1回
医療介護連携推進多職種研修	2回

ケ　特別会計介護保険事業 歳出　国都支出金等の精算金内訳

件　　名	金　　額
令和２年度地域支援事業国庫補助金返還金	13,878,797円
令和２年度地域支援事業支援交付金(支払基金)返還金	15,897,774円
令和２年度地域支援事業都補助金返還金	8,411,483円

コ　特別会計介護保険事業

地域支援事業

（ア）介護予防・生活支援サービスに関すること

サービス事業費	357,757,766円
介護予防ケアマネジメント費	43,332,700円
審査支払手数料	1,048,390円

（イ）一般介護予防事業

地域体操クラブ	6会場　　参加　28人
健康体操応援リーダー登録者	16人

（ウ）包括的支援事業

地域包括支援センター運営事業	市内6か所(地域包括支援センター)
認知症サポーター養成	実施49回　参加1,900人
認知症予防教室	1講座全18回　受講15人

（エ）任意事業

家族介護慰労金支給事業	0人
徘徊高齢者家族支援サービス事業	延べ313人
成年後見制度利用支援事業	22件
住宅改修支援事業	0件
住宅改修アドバイザー事業	延べ10件

（オ）在宅医療・介護連携の推進に関すること

在宅医療・介護連携推進協議会	4回実施
出張暮らしの保健室	5回実施

（カ）生活支援体制整備に関すること

生活支援コーディネーター	2人配置
生活支援サポーター養成研修	実施2回　受講22人

（キ）認知症施策の推進に関すること

認知症地域支援推進員	2人配置
認知症初期集中支援チーム事業	対応件数　南エリア　1件　北エリア　0件

(7) 健康推進課

ア　保健衛生

（ア）会　議

名　　称	回数
保健医療推進協議会	2
母子保健連絡協議会	0
母子保健連絡部会	1
いのち支える自殺総合対策連絡協議会	2
医療的ケア児支援関係者会議	4

（イ）施設利用状況

区　分	事　　業	施設利用者数
母子保健	健康診査	5,673
	母子保健教室	1,129
	母子保健各種相談	1,439
	妊婦サポート面接	1,038
成人保健	健康診査・がん検診・骨密度測定	1,101
	健康教育・健康相談・機能訓練等	1,001
休日診療所	医科休日急患診療事業	1,014
	歯科休日応急診療事業	135
計		12,530

（ウ）感染症患家消毒　　0 件

（エ） 刊行物等

名　　称	部　数
健康事業のお知らせ(広報臨時号)	106,300
がん検診特集号(広報臨時号)	90,000
立川市の保健衛生	130

イ　成人保健

（ア） 健康手帳の交付

区　　分	部　数
健康増進法医療対象者	716
健康増進法医療以外対象者	23
健康増進法非対象者	1,016
計	1,755

（イ） 健康教育

区　分	名　　称	回　数	延べ出席者数
集団健康教育	乳がん予防教室	3	59
	一般健康教育(運動・食育･メンタルなど)	13	188
	生活習慣病予防	19	165

（ウ） 健康相談(健康会館等での一般健康相談)

相談回数	延相談者数	医師	保健・看護	栄養	運動
21	85	17	17	39	12

（地区健康フェア）

相談回数	相談者数
0	0

（エ） 成人歯科健康診査

年　　齢	申込者数	受診者数
20 歳 以 上	1,619	1,313

（オ） 骨密度測定

区　　分	回　数	受診者数
月例測定（18 歳 以 上 ）	6	631
地区健康フェア等出張測定	3	78

（カ） 39歳以下の健康診査

年　　齢	受診者数	異常なし	経過観察	要再検査	治療中･要治療
18 歳 ～ 39 歳	391	94	170	127	0

（キ） 一般健康診査事業

区　　分	対象者数	受診者数	受診率
特定健康診査(国保)	27,022	9,418	34.9%
後期高齢者健康診査	22,596	9,272	41.0%
一般健康診査(生活保護受給者等)		297	
一般健康診査(社保扶養者等追加検診)		499	

追加検診項目	受診者数
胸部レントゲン	17,959
心電図検査	17,775
眼底検査	7,168
大腸がん検診(個別)	11,124
肝炎ウィルス検査(Ｂ型)	124
肝炎ウィルス検査(Ｃ型)	124

（ク） 胃・大腸・肺がん検診事業

区　分	受診者数	要精検者数
胃がん検診	1,035	95
大腸がん検診	664	34
肺がん検診	535	27

（ケ） 子宮がん検診事業

子宮頸部がん検診受診者数　　2,885 人（クーポン含む）
子宮体部がん検査(再掲)　　187 人

（コ） 乳がん検診事業

乳がん(マンモグラフィー)検診受診者数　　3,001　人（クーポン含む）

（サ） 緑内障検診事業

受診者数　　1,308 人

（シ） ラフ＆タフ体操教室

延べ実施回数　　46 回
実人数　　63 人
延べ人数　　561 人
実施施設　　２か所２クラス(健康会館/立川競輪場)

（ス） 高齢者インフルエンザ予防接種事業

実施期間　　令和　3　年　10　月　1　日～令和　4　年　1　月　31　日
接種者数　　23,913　人

（セ） 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業

実施期間　　令和　3　年　4　月　1　日～令和　4　年　3　月　31　日
接種者数　　1,660　人

（ソ）胃がんリスク検査事業

実施期間　　令和　3　年　4　月　1　日～令和　4　年　3　月　31　日

受検者数　　76　人

ウ　母子保健

（ア） 母子保健指導事業

母子健康手帳の交付	交付数	1,247 件	妊娠届出者数	1,224 人
妊婦サポート面接			面接者数	1,038 人
親と子の健康相談	実施回数	23 回	延べ相談者数	642 人
			延べ来所者数	1,554 人
家族心理相談	実施回数	22 回	延べ参加者数	25 人
母子栄養食品支給	延べ人数	123 人	妊産婦(延べ)	31 人
			乳児(延べ)	92 人
パパママ学級　（４コース）	実施回数	22 回	延べ参加者数	510 人
離乳食準備教室	実施回数	12 回	参加組数	189 組
離乳食後期教室	実施回数	11 回	参加組数	113 組
こんにちは赤ちゃん事業			訪問件数	1,144 件

（イ） 妊産婦健康診査事業

健　診　名	健診場所	実施回数	対象者数	受診者数	人数	延べ回数
妊婦健康診査(1回目)	委託医療機関	－	1,331	1,170	－	－
妊婦健康診査(2回目以降)	委託医療機関	－	1,331	12,653	－	－
妊婦健康診査(超音波)	委託医療機関	－	－	1,245	－	－
妊婦健康診査(子宮頸がん検診)	委託医療機関	－	－	1,174	－	－
産婦(産後)健康診査	健康会館	32	1,165	33	－	－
里帰り出産等助成金	都外医療機関等	－	－	－	156	878

（ウ） 乳幼児健康診査事業

健　診　名	健診場所	実施回数	対象者数	受診者数	
３～４か月児健康診査	健康会館・委託医療機関	32	1,288	1,238	※個別健診62人を含む
６～７か月児健康診査	委託医療機関	－	1,288	1,156	
９～10か月児健康診査	委託医療機関	－	1,288	1,111	
１歳６か月児健康診査	健康会館・委託医療機関	30	1,316	1,276	※個別健診50人を含む
３歳児健康診査	健康会館・委託医療機関	35	1,710	1,449	※個別健診54人を含む
経過観察健康診査	健康会館	23	63	59	
乳幼児発達健康診査	健康会館	28	161	142	
精密健康診査	委託医療機関	－	310	266	
保健指導	委託医療機関	－	－	19	

（エ） 新生児等聴覚検査事業

対象者数　1,223　人	助成者数　1,086 人	助成者数のうち里帰り出産等助成者　115 人

（オ） 予防接種事業

①定期

種　　類	延べ接種者数	種　　類	延べ接種者数
ＢＣＧ	1,181	水痘	2,367
ポリオ	0	麻しん・風しん(単抗原含む)	2,598
三種混合	0	ヒブ	4,666
二種混合	981	小児用肺炎球菌	4,650
日本脳炎	4,350	子宮頸がん	954
四種混合	4,741	B型肝炎	3,465
風しん第5期(抗体検査)	1,517	風しん第5期(予防接種)	292
ロタウイルス	2,555		

※里帰り等予防接種費用助成申請件数：56件

②風しん対策事業

種　　類	延べ接種者数
抗体検査	177
予防接種(MR等)	223

（カ） 子どもインフルエンザ予防接種助成事業

実施期間　　令和　3　年　10　月　1　日～令和　4　年　1　月　31　日

接種者数　　13,515　人

（キ） 母子保健歯科事業

①歯科健診・相談

一般歯科健康診査(妊婦)		回　数	対象者数	受診者数
		－	1,244	410
幼　児 歯科相談	初　　回	24	1,394	950
	くり返し	12		559
	予防処置	36		1,185

②歯科教室

キラキラ☆歯育て	実施回数	延べ参加者数
	12	211

③歯科衛生の啓発

歯と口の健康週間	期　　間	健診受診者数	ブラッシング指導
	11 月 21 日	－	－

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため歯科相談・口腔がん相談・特別講演会を実施

エ　地区健康活動推進事業

（ア） 地区健康フェア

地　区　名	開　催　日	開催場所	来場者数
①若葉町	令和　3 年 10 月 17 日	立川市立若葉台小学校	42
②幸町	令和　3 年 11 月 20 日	幸学習館	38
③柏町地区	令和　3 年 11 月 21 日	立川市立柏小学校	110
④栄町	令和　3 年 12 月 12 日	立川市立南砂小学校、南部公園、栄緑地	100

（イ） 健康づくり推進員養成支援

・認定登録者数　23　人（令和３年４月現在）

・活動　年４回の全体会、年１回の活動発表会のほか、グループに分かれて随時活動

・市民に呼びかけてのヨガやウォーキングの催しを実施

・12期生養成講座を実施　全 2 回の連続講座　　応募者　4　人　　登録　4　人

オ　潜在看護師再教育・就職支援事業

（ア） 再教育支援事業

再教育支援事業登録医療機関数　　８医療機関

再教育支援事業補助金交付申請件数　０件

（イ） 再就職支援事業

看護師再就職相談フェア　　開催回数１回

参加医療機関数　６医療機関等　　参加者数(看護職)　10人

カ　熱中症対策事業

ひと涼みスポット　262か所

キ　診療事業

（ア） 医科休日急患診療事業

診療日数	延べ受診者数	１日平均受診者数	重症患者収容施設送院者数	小児科専門施設送院者数
72 日	1,014 人	14.0 人	16 人	24 人

（イ） 歯科休日応急診療事業

診療日数	延べ受診者数	１日平均受診者数
73 日	135 人	1.8 人

（ウ） 小児初期救急平日準夜間診療事業

診療日数	延べ受診者数	１日平均受診者数
242 日	241 人	1.0 人

ク　新型インフルエンザ等対策事業

（ア） 新型コロナウイルス感染症自宅療養者食料品等供給配送事業

配送件数　2,333件　　配送個数　3,467個

（イ） パルスオキシメーター貸与事業

貸与数　369件

ケ　新型コロナウイルスワクチン接種事業

（ア）接種券発送

１・２回目接種券発送数	162,060 通
追加(３回目)接種券発送数	122,080 通
小児用接種券発送数	10,315 通

※再発行等は含めない

（イ）接種会場

①市内接種実施医療機関　84 医療機関

②高齢者施設接種　58 施設

③集団接種　107 回

④職域接種　36 回

⑤小児接種　3 回

（ウ）接種状況

①対象者数(５歳以上人口)　177,572 人

【参考】

立川市民	184,577 人
立川市民(12歳以上)	167,056 人
立川市民(５歳以上)	177,572 人

※対象者数は、総務省が公表している「令和３年住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)」に基づき、年代階級の数字を集計して利用

②接種可能枠数

１～３回目接種可能枠　約384,000 回

③接種者数

回数	接種者数	接種率１	接種率２
１回目	148,305	80.35%	83.52%
２回目	146,193	79.20%	82.33%
３回目	72,434	39.24%	43.37%
合計	366,932		

※接種率(ワクチン接種記録システム(ＶＲＳ)(市区町村別)令和４年３月27日登録済データ)

※接種率１：立川市民全体における接種率

※接種率２：対象者数における接種率

（8）保険年金課

ア　国民健康保険

（ア）加入状況(事業年報より)　　（単位：世帯、人）　％は構成割合

区　　分		令和２年度末		令和３年度末		対前年度増減	
世　帯　数		25,711		25,636		△ 75	
被保険者数	総　　数	37,374		36,795		△ 579	
	一般被保険者	37,374	100.0%	36,795	100.0%	△ 579	0.0ﾎﾟｲﾝﾄ
	退職被保険者等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0ﾎﾟｲﾝﾄ

（イ）医療給付の費用負担区分(事業年報より)

①一般被保険者分　　（単位：件、円）

区　　分	件　数	費　用　額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養給付費等	586,759	13,072,226,486	9,575,018,417	3,001,485,102	495,722,967
療養費等(移送費を含む)	12,960	128,272,231	94,211,717	34,060,514	0
計	599,719	13,200,498,717	9,669,230,134	3,035,545,616	495,722,967

※療養給付費等は前年度３月～当年度２月診療分、療養費等は当年度４月～当年度３月支給決定分

②退職被保険者等分　　（単位：件、円）

区　　分	件　数	費　用　額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養給付費等	0	-1,350	-945	-405	0
療養費等(移送費を含む)	0	0	0	0	0
計	0	-1,350	-945	-405	0

※療養給付費等は前年度３月～当年度２月診療分、療養費等は当年度４月～当年度３月支給決定分

（ウ）療養給付費等の給付内訳(事業年報より)

①一般被保険者分　　（単位：件、日、円）

区　分	件　数	日　数	費　用　額
入　院	7,203	110,418	4,715,593,305
外　来	284,463	435,513	4,485,914,406
歯　科	77,867	132,023	1,007,044,610
調　剤	213,871	(249,773)	2,443,684,195
食事療養	(6,850)	(290,518)	193,726,160
訪問看護	3,355	20,101	226,263,810
計	586,759	698,055	13,072,226,486

②退職被保険者等分（単位：件、日、円）

区　分	件　数	日　数	費　用　額
入　院	0	0	0
外　来	0	0	0
歯　科	0	0	0
調　剤	0	0	-1,350
食事療養	0	0	0
訪問看護	0	0	0
計	0	0	-1,350

※調剤の日数欄の(　)は、回数のため合計に含めない。また、食事療養の件数及び日数欄の(　)は、入院に伴うため合計に含めない。

（エ）被保険者資格取得喪失者数(事業年報より)　　（単位：人）

資　格　取　得							資　格　喪　失						
転入	社会保険離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計	転出	社会保険加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
2,109	5,142	115	101	1	420	7,888	1,692	4,164	216	256	1,669	470	8,467

（オ）保険給付

①療養諸費受診件数(事業年報より)　（単位：件）

区　分	療養の給付				療養費						
	診療	調剤	訪問看護	計	診療費	補装具	柔道整復師	アンマ・マッサージ	ハリ・キュウ	その他	計
一般	369,533	213,871	3,355	586,759	713	280	10,794	590	439	0	12,816
退職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②不当利得(現年度分)(事業年報より)　（単位：件、円）

区　分	調定額		収入済額		収入未済額（翌年度繰越調定分）	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被保険者分	1,272	15,105,944	1,137	9,326,559	135	5,779,385
退職被保険者等分	0	0	0	0	0	0

③レセプト点検　（単位：枚）

内容点検枚数
580,803

④柔道整復施術費支給申請書点検等業務委託　（単位：枚）

申請書点検枚数
12,376

⑤ジェネリック医薬品差額通知（単位：件）

発送件数	利用率
4,495	81.7%

⑥糖尿病性腎症重症化予防指導事業　（単位：人）

区　分	参加人数	人工透析への移行人数
新規	11	0
継続	25	0

（カ）国民健康保険料(現年度賦課分)

①調定額内訳　（単位：世帯、円）

区　分		賦課世帯数	所得割額	均等割額	計
一般被保険者	医療給付費分	31,662	1,554,393,231	1,032,812,546	2,587,205,777
	介護納付金分	13,395	162,829,969	152,060,707	314,890,676
	後期高齢者支援金分	31,662	518,045,079	373,752,268	891,797,347
退職被保険者等	医療給付費分	0	0	0	0
	介護納付金分	0	0	0	0
	後期高齢者支援金分	0	0	0	0

※賦課世帯数は、年度内全喪世帯数も含む。退職被保険者等については賦課日時点(４月１日)で対象世帯数０。

②収納方法別世帯状況　（単位：世帯）

区　分		世帯数
特別徴収		4,033
普通徴収		26,389
内訳	口座振替	7,033
	自主納付	19,356

※世帯数は、年度内全喪世帯数を含む。

③所得階層構成比率　（単位：世帯）

区　分	0円(未申告含む)	1～1,000,000円	1,000,001～3,000,000円	3,000,001円～	合計
世帯数	12,680	7,796	8,425	2,761	31,662
構成比率	40.1%	24.6%	26.6%	8.7%	100.0%

※旧ただし書き所得による。

④減額(均等割額の軽減)　（単位：世帯、人、円）

区　分		７割減額	５割減額	２割減額	計
医療給付費分	世帯数	9,125	3,283	2,825	15,233
	人　数	11,282	5,380	4,714	21,376
	金　額	253,506,540	86,349,000	30,263,880	370,119,420
介護納付金分	世帯数	3,813	1,305	1,072	6,190
	人　数	4,088	1,528	1,257	6,873
	金　額	41,493,200	11,078,000	3,645,300	56,216,500
後期高齢者支援金分	世帯数	9,125	3,283	2,825	15,233
	人　数	11,282	5,380	4,714	21,376
	金　額	92,399,580	31,473,000	11,030,760	134,903,340

⑤減免　（単位：件、円）

区　分	申請件数	減額決定		免除決定	
		件　数	金　額	件　数	金　額
医療給付費分	917	531	37,250,409	386	25,704,253
介護納付金分	567	341	7,368,238	226	4,646,015
後期高齢者支援金分	917	531	12,265,429	386	8,573,732

⑥収納率等　　（単位：件）

区　　分		令和２年度	令和３年度
収　納　率	現年度分	92.2%	92.5%
	滞納繰越分	33.0%	33.2%
	合　　計	83.2%	84.4%
資格証明書　　交付世帯件数		11	4
短期被保険者証　交付世帯件数		266	311

⑦モバイルレジ・電子マネー収納、キャッシュカード口座振替受付サービス　（単位：件、円）

種類	モバイルレジ	電子マネー	キャッシュカード
受付件数	516	573	136
収納金額	10,887,600	7,983,686	

⑧督促状発送状況　　（単位：件、円）

区　分	督　促　状	
	過年随時	現　年
発送件数	504	43,661
金　額	24,281,115	663,424,387

⑨収納方法別納付状況　　（単位：円）

区　分		金　　額
特別徴収		347,269,800
普通徴収		3,166,897,219
内訳	口座振替	1,353,544,300
	自主納付	1,813,352,919
	うちコンビニ	924,173,851
	うちクレジット	43,264,800

（キ）証明発行状況　　（単位：件）

国民健康保険資格・保険料納入証明書
176

（ク）保険給付費等交付金の内訳　　（単位：円）

①普通交付金

普通交付金	11,294,466,543

②特別交付金

	区分	内訳	計	合計
特別交付金	特別調整交付金	非自発的失業に係る財政負担増	2,306,000	60,882,000
		保険者努力支援分	13,550,000	
		後発医薬品の普及促進に係る財政負担増	202,000	
		特別徴収と口座振替の選択実施に要した費用	22,000	
		被扶養者の減免に係る費用	3,025,000	
		制度改正等によるシステム改修等に要した費用	5,720,000	
		東日本大震災による財政負担増	129,000	
		柔道整復施術療養費適正化	266,000	
		住基法改正による財政負担増	281,000	
		海外療養費の不正請求対策等に要した費用	57,000	
		ＫＤＢシステム	450,000	
		新型コロナウイルス感染症による財政負担増	34,874,000	
	保険者努力支援制度分			61,011,000
	都繰入金２号分	健康保持増進	3,426,000	33,665,000
		収納率向上に関わる取組成績良好	7,000,000	
		滞納処分の取組推進のための体制整備	6,176,000	
		療養費支給申請書の点検体制の充実・強化	1,763,000	
		レセプトの点検効果が顕著	3,140,000	
		後発医薬品の普及促進	503,000	
		交付基準附則２の経過措置	14,987,000	
		交付要綱６（２）による調整額	△ 3,330,000	
	特定健康診査等負担金			43,762,000
	合計			199,320,000

（ケ）繰入金の内訳

保険基盤安定繰入金　（単位：円）

国負担分	都負担分	市負担分	計
147,429,060	426,047,437	191,158,834	764,635,331

（コ）諸収入の内訳

①延滞金加算金及び過料　延滞金　（単位：円）

一般被保険者分	退職被保険者等分	計
17,669,698	31,413	17,701,111

②雑入　第三者行為納付金　（単位：円）

区　分	調定額	収入済額
一般被保険者分	12,986,894	7,832,746
退職被保険者等分	0	0

③雑入　返納金　不当・不正利得返還金　（単位：円）

区　分	調定額	収入済額
一般被保険者分	22,972,741	7,787,374
退職被保険者等分	59,265	945

④雑入　療養費一部負担金軽減特例措置分　　（単位：円）

調定額	収入済額
83,570	3,259

※70歳以上の国保被保険者が医療機関等を受診する際の自己負担割合が法定の２割負担ではなく１割負担に据え置かれていることに伴う国の財政負担等で、第三者行為納付金や不当利得返還金に伴い直接返還を求めるもの。

（サ）運営協議会費の内訳

国民健康保険運営協議会委員報酬　　（単位：円、回）

会　長	委　員	計	開催回数
85,200	842,400	927,600	6

（シ）保険給付費の状況　　（単位：円）

療養諸費	一般被保険者療養給付費負担金	9,593,658,377
	退職被保険者等療養給付費負担金	0
	一般被保険者療養費負担金	93,268,276
	退職被保険者等療養費負担金	0
	診療報酬明細書審査支払委託料	24,517,512
	療養費審査委託料	252,966
	共同電算処理委託料	22,592,849
	第三者行為求償事務委託料	583,769
	高額介護合算委託料	219,996
高額療養費	一般被保険者高額療養費負担金	1,415,914,293
	退職被保険者等高額療養費負担金	0
	一般被保険者高額介護合算療養費	2,213,388
	退職被保険者等高額介護合算療養費	0
出産育児諸費	出産育児一時金負担金	36,900,980
	出産育児一時金支払手数料	15,750
葬祭諸費	葬祭費負担金	10,400,000
結核・精神医療給付金	一般被保険者結核・精神医療給付金	19,569,155
	退職被保険者等結核・精神医療給付金	0
傷病手当金	傷病手当金負担金	1,236,077

（ス）国民健康保険事業費納付金　　（単位：円）

区　分	金　額
一般被保険者医療給付費分	3,402,200,798
退職被保険者等医療給付費分	1,913,730
一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,208,070,213
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	648,060
介護納付金分	513,454,476
合　計	5,126,287,277

（セ）特定健診・特定保健指導の状況　　（単位：人）　※令和４年８月時点

区　分	対象者	受診者	受診率
特定健診	27,022	9,380	34.7%
特定保健指導	1,132	173	15.3%

（ソ）人間ドック・脳ドック受診補助　　（単位：件）

区　　分	件数
人間ドック	879
脳 ドック	290

（タ）健康づくり事業に対する負担金　　（単位：人）

事　　業	参加者数
体力アップ体操教室	26

イ　後期高齢者医療

（ア）加入状況　　（単位：人）　％は構成割合

区　　分		令和２年度末		令和３年度末		対前年度増減	
被保険者数	総　　数	22,596		23,279		683	
	一般被保険者	22,461	99.4%	23,146	99.4%	685	0.0ポイント
	障害認定	135	0.6%	133	0.6%	△ 2	0.0ポイント

（イ）後期高齢者医療保険料(現年度賦課分)

①調定額内訳　　（単位：円）

所得割額	均等割額	計	収入済額
1,370,486,500	685,762,600	2,056,249,100	2,048,108,340

②減額(均等割額の軽減)　　（単位：人、円）

区　　分	７割軽減	５割軽減	２割軽減	計
被保険者数	9,325	2,319	2,835	14,479
軽減額	287,862,750	51,133,950	25,004,700	364,001,400

③収納率

区　　分		令和２年度	令和３年度
収納率	現年度分	99.4%	99.5%
	滞納繰越分	49.1%	41.2%
	合　　計	98.7%	98.9%

（ウ）保険料軽減措置負担金(特別対策)　　（単位：円）

区　　分	金　額
審査支払手数料負担金	45,355,047
財政安定化基金拠出金負担金	0
保険料未収金補填分負担金	11,545,500
保険料所得割額減額分負担金	2,815,700
葬祭費負担金	55,460,000
合　　計	115,176,247

（エ）後期高齢者医療健康診査の状況　　（単位：人）　※令和４年８月時点

区　　分	対象者	受診者	受診率
健康診査	22,596	9,358	41.4%

（オ）人間ドック・脳ドック受診補助　　（単位：件）

区　分	件数
人間ドック	294
脳 ドック	114

（カ）健康づくり事業に対する負担金　　（単位：人）

事　業	参加者数
体力アップ体操教室	24

ウ　国民年金

（ア）拠出制年金処理件数　　（単位：件）

区分		件数 合計	件数 窓口サービスセンター
異動関係	取得	3,200	1,034
	種別変更	473	66
	喪失	351	41
	資格記録変更等	20	0
	住民登録異動	50	0
	付加保険料加入等	128	25
	その他	2,028	11
	計	6,250	1,177
保険料関係	免除申請	3,286	369
	計	3,286	369

区分		件数 合計	件数 窓口サービスセンター
給付関係	老齢基礎年金	2	0
	障害基礎年金	10	0
	遺族基礎年金	0	0
	寡婦年金	0	0
	未支給	3	0
	死亡一時金	5	0
	その他	46	2
	計	66	2
合計		9,602	1,548

※窓口サービスセンターの件数は再掲

（イ）無拠出制年金処理件数　　（単位：件）

区分	裁定請求	未支給申請	定時届（所得情報提供他）	その他	計
老齢福祉年金	0	0	24	0	24
特別障害給付金	0	0	14	0	14
障害基礎年金	40	0	1,578	41	1,659
合計	40	0	1,616	41	1,697

（ウ）年金生活者支援給付金受付件数　　（単位：件）

裁定請求時受付	50
ＴＡ葉書・申請書・証明書受付	4
所得情報提供	22,392
合計	22,446

12　まちづくり部

（1）都市計画課

※面積については、東京都と調整中のためこれまでの面積で表示しています。

ア　会　議

会　議　名　称	回　数	備　考
都市計画審議会	2	諮問　3件

イ　都市計画決定・変更手続き

名　称	件　数
地区計画の変更	1
用途地域、高度地区、防火地域及び準防火地域の変更	0
道路の変更	0
施設の決定	0
生産緑地地区の変更	1

ウ　届出・許可

区　分	件　数
地区計画の届出	2
風致地区内の許可	5

エ　刊行物

名　称	部　数
都市計画マスタープラン	4
都市計画図	78
景観計画	0
たちかわシティ２１	15

オ　市街化区域及び市街化調整区域

区　分	面　積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
市街化区域	2,083.1	85.4
市街化調整区域	354.9	14.6
計	2,438.0	100.0

カ　地域地区決定現況

（ア）用途地域

種　類	面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)	種　類	面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
第１種低層住居専用地域	892.5	36.6	商業地域	128.3	5.2
第１種中高層住居専用地域	420.5	17.3	準工業地域	204.6	8.4
第２種中高層住居専用地域	37.4	1.5	工業地域	131.3	5.4
第１種住居地域	188.9	7.7	計	2,083.1	85.4
第２種住居地域	39.1	1.6	指定なし	354.9	14.6
近隣商業地域	40.5	1.7	合　計	2,438.0	100.0

（イ）高度地区

種　　類	面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
第 1 種	892.5	36.6
20m 第 1 種	90.6	3.7
第 2 種	177.2	7.3
25m 第 2 種	647.9	26.5
第 3 種	18.6	0.8
30m 第 3 種	16.8	0.7
25m	129.5	5.3
35m	9.5	0.4
計	1,982.6	81.3

（ウ）高度利用地区

地　区　名	面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
立川基地跡地関連地区	6.0	0.24
立川駅南口第一地区	0.7	0.03
立川駅北口西地区	0.7	0.03
計	7.4	0.30

（エ）防火・準防火地域

地　　域	面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
防火地域	132.1	5.4
準防火地域	1,084.1	44.5
計	1,216.2	49.9

（オ）風致地区(第２種風致地区)

名　　称	面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
玉川上水風致地区	11.7	0.5
五日市道風致地区	12.0	0.5
計	23.7	1.0

（カ）駐車場整備地区

面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
96.8	4.0

（キ）生産緑地地区

面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
196.0	8.0

キ　特定生産緑地

申請面積(ha)	生産緑地地区に対する割合(%)
178.4	91.0

ク　都市施設決定現況

道路	36路線	69,667m
都市高速鉄道	２路線	7,080m
公園	36公園	168.1ha (国営昭和記念公園180.1haのうち立川市分115.1ha)
緑地	５緑地	25.2ha
公共下水道	1　終末処理場 2　ポンプ場	2,278ha(排水区域面積)
ごみ焼却場	２施設	2.3ha　処理能力400t/日
ごみ処理場	１施設	1.6ha　〃　84t/日
河川	１河川	5,740m
水利施設	15施設	容量　700㎥　地積　233.8㎡
火葬場	１施設	0.3ha　施設能力20体/日
一団地の住宅施設	６施設	65.6ha　6,258戸
地域冷暖房供給区域	１区域	6.8ha(熱供給区域面積)

ケ 宅地開発等まちづくり指導要綱により協議した開発行為等の事業

区分		件数等	備考	
協議締結		46件	都市計画法第29条の開発行為	29件
			建築基準法第42条第１項第５号の道路位置指定	0件
			建築事業	18件
			ア 高さ規定	9件
			イ 床面積規定	9件
			ウ 事業面積規定	8件
			エ 戸数規定	7件
			オ 店舗規定	2件
			その他	0件
区域面積		122,205.24㎡	区画数 386区画、戸数 258戸	
公共公益施設	公園	1,907.44㎡	３か所	
	緑化地	5,677.86㎡	31件	
	道路	11,839.79㎡	新設及び拡幅分 31件 （内重複８件）	
	防火水槽	12基	40ｔ:10基、80ｔ：１基、81.3ｔ：１基	

コ 景観行政関連事業

事業名称	回数	備考
景観審議会の開催	２回	意見聴取 １件
景観条例に基づく届出	41件	内事前協議対象 ３件
景観セミナーの開催	１回	景観セミナーの代替として景観セミナー動画を作成

（2）まちづくり推進課

ア 地域整備及び地域開発への対応(説明会、協議会等の開催回数)

事業名	会議等名称	回数
市庁舎北側地域まちづくり事業	砂川中央北側地区まちづくり勉強会等、関係機関協議	16 回
都市計画等関連事務	西国立駅周辺地域まちづくり構想(素案)説明会	1 回

（3）交通対策課

ア 交通安全運動

名称	期間	内容
上期交通安全運動推進事業	3.4.6 ～ 3.4.15 (春の交通安全運動週間)	春の全国交通安全運動啓発キャンペーン 中止
下期交通安全運動推進事業	3.9.21 ～ 3.9.30 (秋の交通安全運動週間)	交通安全市民のつどい 中止
交通安全教室	随時	開催回数 ９回 延べ参加人員 1,992人

イ　自転車安全運転免許証交付事業

学　校　名	取得児童数
第一小学校	77
第二小学校	80
第三小学校	102
第四小学校	96
第五小学校	87
第六小学校	43
第七小学校	27
第八小学校	67
第九小学校	108
第十小学校	62
西砂小学校	102
南砂小学校	58
幸小学校	51
松中小学校	82
大山小学校	40
柏小学校	97
上砂川小学校	75
新生小学校	63
若葉台小学校	90
合　　計	1,407

ウ　自転車等駐車場設置及び利用状況

自転車等駐車場設置場所	設置数	収容可能台数	利用台数
ＪＲ立川駅北口周辺	8	6,035	3,194
ＪＲ立川駅南口周辺	9	4,329	1,916
ＪＲ西立川駅周辺	1	336	245
ＪＲ西国立駅周辺	3	1,280	445
西武線武蔵砂川駅周辺	2	1,940	1,162
西武線玉川上水駅周辺	5	2,091	1,391
西武線西武立川駅周辺	2	483	406
多摩都市モノレール柴崎体育館駅周辺	2	335	298
多摩都市モノレール泉体育館駅周辺	2	678	494
多摩都市モノレール砂川七番駅周辺	2	524	397
多摩都市モノレール高松駅周辺	2	376	262
合　　計	38	18,407	10,210

※収容可能台数は令和３年８月末日時点、利用台数は令和３年10月14日（晴天の平日）の午前11時時点の台数である。

エ　放置自転車等の撤去・保管

	自転車		原動機付自転車・自動二輪車	
	台数	構成比(%)	台数	構成比(%)
撤去	1,251	100.0	17	100.0
うち返還	449	35.9	13	76.4
うちリサイクル	211	16.9	－	－
うち売却	591	47.2	2	11.8
うちその他	0	0.0	2	11.8

オ　コミュニティバス運行

ルート(距離)	１日当たり本数	１乗車当たり乗車人員(人)	１日当たり乗車人員(人)	期間乗車人員(人)
西砂　(8.80km) (砂川支線含む)	平日　45本 休日　16本	5.6	196.8	71,828
錦　(6.10km) (曙支線含む)	平日　36本 休日　17本	8.1	240.4	87,750
全ルート	－	－	－	159,578

カ　市営駐車場の管理運営

市営駐車場名称	年間利用実績	
	時間貸し（台）	定期利用（件）
立川市緑川第五駐車場	11,908	174
立川市緑川第六駐車場	9,074	607
立川市北口第一駐車場	127,038	743
合　計	148,020	1,524

キ　会　議

会議名称	内訳	回数(書面開催含む)
三鷹・立川間立体化複々線促進協議会 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	複促協部長会・モノ促協幹事会	3
	合同役員会	2
	合同総会	1
立川市自転車施策推進協議会	協議会	2
立川市総合都市交通戦略協議会	協議会	1
立川市地域公共交通会議	会議	3
立川市交通安全対策審議会	会議	2

（4）建築指導課

ア　歳入　建築行政手数料　（単位：円）

件名	数量	単位	金額
建築確認等申請	70	件	1,734,000
建築許可等申請	82	件	8,105,000
建築関係証明等	4,517	件	1,063,600
長期優良住宅建築等計画認定申請	174	件	1,170,000
低炭素建築物新築等計画認定	25	件	116,100
建築物省エネ法関係申請	1	件	5,100

イ　建築物等の確認、中間検査及び完了検査

（ア）立川市取り扱い分

区　　分	建築確認申請等取扱件数			計画通知取扱件数		
	建　築　物	昇　降　機	工　作　物	建　築　物	昇　降　機	工　作　物
確認済証	19	0	0	7	4	1
確認済証(計画変更)	6	0	0	5	0	0
中間検査合格証	0	中間検査対象外		1	中間検査対象外	
検査済証	17	0	1	8	12	1

（イ）指定確認検査機関取り扱い分

区　　分	建築確認申請等取扱件数		
	建　築　物	昇　降　機	工　作　物
確認済証	721	39	2
確認済証(計画変更)	94	0	0
中間検査合格証	71	中間検査対象外	
検査済証	713	40	1

ウ　建築審査会

区　　分		件　　数
建築審査会開催回数		6
審査会取扱案件数		7
審査請求	受理	0
	裁決	0
	取下げ	0

＊審査請求は審査会取扱件数の内数

エ　長期優良住宅ほかの認定等

件　　名	件　　数
長期優良住宅建築等計画認定	176
低炭素建築物新築等計画認定	25
建築物省エネ法関係認定	1
建築物省エネ法に基づく届出	42

オ　建築物等の許可、認定及び承認

法第43条第２項第１号認定件数	1
法第43条第２項第２号許可件数	4
法第56条の２第１項許可件数	3
法第85条第３項許可件数	1
法第85条第５項許可件数	65
都市計画法第53条許可件数	41
東京都駐車場条例認定件数	1
東京都バリアフリー条例第14条認定件数	1
仮使用認定件数	3

カ　証明事務件数

記載事項証明書交付	1,704
建築計画概要書写し交付	2,012
道路位置指定原図写し交付	801

キ　建築計画概要書閲覧申請件数

閲覧申請	2,183

ク　道路位置指定等件数

位置指定	0
位置指定廃止(一部廃止・２項道路廃止含む)	5
変更	0

ケ　違反建築物の是正指導

陳情件数	39
パトロール件数	542
違反摘発件数	1
是正処理件数	1

コ　定期報告

区　分	特定建築物		昇降機等	その他建築設備	防火設備
	毎年報告	３年毎	毎年報告	毎年報告	毎年報告
対象件数	38	331	2,202	1,350	468
報告件数	36	271 *注	2,132	1,157	296
報告率(%)	94.7	81.9	96.8	85.7	63.2

＊ただし、過年度分報告を含めると323件

サ　建設リサイクル法届出・通知件数

区　分	届出	通知
解体工事	252	3
新築・増築	36	3
修繕・模様替	13	7
土木工事等	83	57

シ　建築紛争の予防と調整

区　分	件数
標識設置件数	34
相談苦情件数	1
あっせん件数	0
あっせん回数	0
調停件数	0
調停委員会	0

ス　来庁等相談受付件数

来庁等相談受付件数	1,618

＊電話相談含む

（５）道路課

ア　道路管理

（ア）許可等

区　分	件　数
道路占用許可	1,015 (841)
道路占用協議	15
道路工事協議	23
自費工事承認願	123
沿道掘削願	15
細街路拡幅整備協議	18
計	1,209 (841)

（　）は、道路掘削申請件数で内数

（イ）証　明

区　分	件　数	内　訳
市道の区域の境界証明	226 (262)	一　般　217 (252)
		公　用　9 (10)
公道証明	51 (51)	一　般　50 (50)
		公　用　1 (1)
水路の区域の境界証明	8 (8)	一　般　7 (7)
		公　用　1 (1)

（　）は、証明枚数

イ　道路維持

道路補修工事

名　　称	規　　模		
	直轄工事	請負工事	計
舗　装　補　修	293.4㎡	6,862.5㎡	7,155.9㎡
雨水浸透槽撤去		1基	1基
側　溝　補　修		117.2m	117.2m
集　水　桝　新　設		5か所	5か所
集　水　桝　補　修		10か所	10か所
砂　利　道　補　修		0.0㎡	0.0㎡

ウ　歳入　道路橋りょう費補助金(国)　（単位：円）

件　　名	補　助　基　本　額	率	金　　額
道路維持管理事業 (デッキ施設等補修工事)	10,129,900	5.5/10	5,571,000

エ　歳入　総務費都補助金(都)　（単位：円）

件　　名	補　助　基　本　額	率	金　　額
交通安全施設等整備事業(歩道拡幅)	11,232,000	1/2	5,616,000
交通安全施設等整備事業(施設)	6,291,000	1/3	2,097,000

オ　歳入　道路橋りょう費補助金(都)　（単位：円）

件　　名	補　助　基　本　額	率	金　　額
市町村土木補助事業(デッキ施設等補修)	7,500,000	2.25/10	1,687,000

カ　歳入　道路橋りょう使用料

（ア）道路占用料　　（単位：円）

件　　名	件　数	数　量	金　　額
添架広告	2件	221個	709,410
巻付広告	2件	1177個	1,694,880
足場・仮囲い・朝顔等	91件	1,551㎡	3,610,168
停留所標識	5件	223本	237,345
排水管	1件	12m	1,440
ガス管	11件	256,781m	34,713,657
電柱	6件	5,443本	12,368,240
地下電線	19件	692,885m	57,909,237
地下通路	2件	52㎡	157,410
消火栓標識添架広告	2件	57個	116,753
バス停留所上屋	1件	126㎡	166,950
突出し看板	197件	1,534㎡	12,310,500
電話柱	4件	2,120本	2,791,360
共架線	21件	383,700m	4,958,694
公衆電話所	1件	30個	78,300
道路監視用カメラ設置	1件	1式	31,756
地上変圧器	4件	153基	194,673
有線テレビジョン放送線	30件	176,709m	1,279,723
露店	0件	0㎡	0
有線音楽放送線	7件	17,049m	281,617
無線基地局	8件	79基	97,417
共同溝内地冷用導管	1件	2,204m	434,885
共同溝ケーブル	8件	14,236m	112,183
日よけ	6件	43㎡	61,600
ペデスタルボックス	1件	1基	2,650
郵便差出箱	1件	26基	68,900
バス停留所広告	1件	1本	2,110
外灯	1件	1㎡	2,610
鉄塔基礎	1件	2㎡	5,300
照明器具	1件	3㎡	7,950
その他の柱類	1件	3本	390
上空通路	1件	48㎡	237,600
計			134,645,708

（イ）水路占用料　　（単位：円）

件　　名	件　数	金　　額
水路占用	77件	627,947

（６）工事課

ア　歳入　道路橋りょう費補助金（国）　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
道路維持管理事業　橋りょう補修工事調査設計	9,400,000	5.5/10	5,170,000
生活道路拡幅事業　市道西１号線	4,817,378	7/10	3,372,000

イ　歳入　都市計画費補助金（国）　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
街路整備事業　立３・４・15号線・立３・４・21号線整備	274,000,000	1/2	137,000,000

ウ　歳入　道路橋りょう費補助金（都）　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
市町村土木補助事業　市道１級10号線	55,000,000	3/10	16,500,000
市町村土木補助事業　市道２級25号線	35,000,000	1/2(道路改良)	17,500,000
	35,500,000	3/4(無電柱化)	26,625,000
市町村土木補助事業　市道東21号線	11,000,000	3/10	3,300,000
電線共同溝整備事業　市道１級１号線電線共同溝詳細設計委託	5,995,000	10/10	5,995,000

エ　歳入　都市計画費補助金（都）　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
街路整備事業　立３・４・15号線・立３・４・21号線整備	274,000,000	2.5/10	68,500,000

オ　歳出　道路維持管理　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
橋りょう補修工事調査設計委託	１件　前年度からの繰越	11,662,000
道路路面補修工事	１件（市道１級10号線）	66,254,100

カ　歳出　市道新設改良　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
市道東21号線改良工事	１件	26,902,700

キ　歳出　武蔵砂川駅周辺地区道路整備　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
市道２級25号線引込連系管路整備委託	２件	11,377,864
市道２級25号線整備工事	１件	77,000,000

ク　歳出　生活道路拡幅　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
市道西１号線用地買収	２件 3.59㎡　前年度からの繰越	402,070
市道西１号線物件移転補償	２件 前年度からの繰越	85,989

ケ　歳出　道路無電柱化事業　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
市道１級１号線電線共同溝詳細設計委託	１件	5,995,000

コ　歳出　立３・４・15号線・立３・４・21号線整備　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
用地買収費	７件　825.23㎡	272,091,949
物件移転補償	３件	109,676,050

（７）公園緑地課

ア　歳入　都市計画使用料

件　　名	数　量	単　位	金　　額
公園占用料等	255	件	4,383,455 円

イ　都市公園、都市公園以外の公園等の維持管理

区　　分	内　　容
樹木せん定	高中木5,303本、低木59,540㎡
樹木病虫害防除	高中木９本、低木０㎡
除草及び芝刈り	除草39,698㎡×１～３回、草刈86,244㎡×１回～４回 芝刈39,277㎡×３～５回
園内諸施設修繕	211件
園内・トイレ・池清掃	園内清掃187か所、トイレ清掃65か所、池清掃５か所
公園等施設点検	708基
砂場砂取替え	140か所×１回
遊具等撤去処分	４基
公園等台帳作成	都市公園２公園
公園施設改修	遊具更新３基
公園維持整備	コンクリート舗装83㎡、張芝113㎡、ダスト舗装598㎡、ベンチ更新６基 路面標示14箇所、遊具更新２基、フェンス更新61.4m、階段手摺設置9.4m

ウ　都市公園等の整備

名　　称	内　　容	面　積　等
泉町西公園	整備工事	高木伐採135本、基礎コンクリート取壊117㎥

エ　緑化事業

区　　分	内　　容
種苗園管理	草刈18,800㎡、低木手入れ184㎡、病虫害防除(生垣手入れ70m) 木柵撤去・設置38.6m、 高木伐採６本、高木剪定４本
矢川緑地管理	草刈2,400㎡×２回、湿地草刈4,480㎡×１回、剪定25本
残堀川憩いの水辺管理	除草4,274㎡×３回、剪定203本、芝刈794㎡×３回 清掃21,128㎡
花苗育成	福祉団体(13,800株×３回) 緑化推進協力員会(3,160株×１回、2,700株×２回)
花壇管理	福祉団体(29公園等478.4㎡、花の植付け及び管理)
保護樹林地管理	高木伐採７本、高木剪定18本、草刈4,961㎡

オ　補助事業

区　　分	内　　容
立川グリーンウィーク事業	2021緑化まつり　開催中止
保存樹木奨励補助	補助金交付本数　352本　(保存樹木指定本数　459本)

13　環境下水道部

（1）環境対策課

ア　公害対策

（ア）会議

名　　称	回　数
東京都市環境・公害事務連絡協議会	6
東京都市環境・公害事務連絡協議会行財政専門委員会	1
東京都市環境・公害事務連絡協議会西部ブロック会	1
東京都等主催研修会	7
東京都主催実務担当者会議等	13
多摩川水系水質監視連絡協議会	2
残堀川水質調査会	3
環境審議会	3

※書面及びWeb開催を含む

（イ）工場、指定作業場及び特定施設数

区　　分		工　場	指定作業場	特　定　施　設	
				騒　音	振　動
２ 年 度 末		886	534	402	164
３年度	設置認可・届出	1	3	4	0
	廃　　止	6	0	0	1
３ 年 度 末		881	537	406	163

（ウ）大気、水質、騒音及び振動等調査分析検体数(測定局及び測定所を除く)

分　　析　　項　　目	検体数	調　　査　　等
窒素酸化物濃度	192	道路沿道環境調査
ＳＰＭ(浮遊粒子状物質)	192	
油燃料硫黄分含有率	8	事業場燃料抜取り調査
ｐＨ(水素イオン濃度)	60	河川(残堀川、多摩川、矢川、用水)、事業場排出水及び湧水調査、地下水及び井戸水水質調査
ＤＯ(溶存酸素)	38	
ＢＯＤ(生物化学的酸素要求量)	38	
ＣＯＤ(化学的酸素要求量)	6	
ＳＳ(浮遊物質量)	38	
大腸菌群数、大腸菌数、糞便性大腸菌群数	69	
全窒素	8	
全リン	8	
ｎ－ヘキサン抽出物質	4	
流量	30	
その他(重金属等)	230	
有機塩素化合物ほか	352	
騒音	240	道路沿道環境調査
振動	240	

（エ）苦情件数

発生源別＼現象別			ばい煙	粉じん	悪臭	汚水	騒音	振動	その他	計
工場			0	0	0	0	0	0	0	0
指定作業場			0	0	0	0	1	0	0	1
建設作業			0	2	0	0	8	2	0	12
小計			0	2	0	0	9	2	0	13
一般	木工作業場		0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の作業場		0	0	0	0	0	0	0	0
	興行場・遊技場		0	0	0	0	0	0	0	0
	飲食店・喫茶店		0	0	2	0	1	0	0	3
	商店・百貨店		0	0	0	0	2	0	0	2
	学校・病院		0	0	0	0	0	0	0	0
	ビル・事務所		0	0	0	0	0	0	0	0
	商業宣伝放送		0	0	0	0	1	0	0	1
	交通	自動車	0	0	0	0	1	0	0	1
		その他の交通機関	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般家庭		2	0	2	0	4	0	3	11
	畑		8	0	1	0	2	0	2	13
	資材置場		0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		2	0	1	0	4	0	1	8
	小　計		12	0	6	0	15	0	6	39
合　計			12	2	6	0	24	2	6	52

（オ）大気、騒音及び振動並びに水質測定日数及び測定箇所数（測定局及び測定所を除く）

測定項目＼区分	工　場		指定作業場		自動車		河　川		その他		計	
	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数
大　気	1	3	1	5	8	16			0	0	10	24
騒音・振動	5	5	5	5	12	32			40	40	62	82
水　質	0	0	0	0			15	41	7	46	22	87
計	6	8	6	10	20	48	15	41	47	86	94	193

（箇所数は延べ数）

（カ）証明及び届出数

証明		届出																
電気	その他	設置届					変更届					氏名等変更、承継、廃止届				特定建設作業届		アスベスト工事
		工場	指定作業場	騒音	振動	地下水揚水施設	工場	指定作業場	騒音	振動	地下水揚水施設	工場	指定作業場	騒音	振動	騒音	振動	
0	0	1	3	4	0	0	4	1	7	4	0	19	14	18	8	79	73	6

（キ）調査及び報告等受理数

地下水揚水量報告	適正管理化学物質使用量報告等	土壌汚染状況調査届出
137	18	0

（ク） 常時測定箇所の測定日数及び測定時間

日数及び時間 / 項目	日　数	時　間
航空機騒音	1,095	26,280

（注）航空機騒音は３箇所の合計

イ　建設リサイクル法関連

指　導　件　数
32

ウ　電気用品安全法・ガス事業法・液化石油ガス法関連

立　入　検　査　数
2

エ　蜂の巣対策

相談受付件数	駆除費用助成件数
278	59

オ　その他相談受付件数

雑草関連	土壌汚染関連	電波障害関連
26	383	2

カ　放射線関連測定事業　　（単位:千円）

対　応	令和３年度執行額
放射線測定関連	9,307

※ 市内８か所の定点観測（４回）のほか、清掃工場焼却灰測定（12回）、空間放射線量測定（12回）、
下水処理場汚泥焼却灰（32回）、高度・二次処理水（各４回）、敷地境界空間放射線（32回）

キ　犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付

新規登録	鑑札再交付	注射済票交付	注射済票再交付	転入	転出	死亡	登録削除数	登録総数
782	31	5,716	5	173	330	439	43	7,397

ク 温暖化対策

（ア）中小企業二酸化炭素排出量削減事業施設改修費補助金実績

事　業　所　の　形　態	件数
店舗	1
事務所	3
工場	0
その他	0
合　計　件　数	4

（イ）家庭で取り組むエコチャレンジ事業

参加実績	件数
参加チーム数	109
参加のべ人数	270
優良事例表彰数	6

（2）下水道管理課

ア　管　理

（ア）証明件数

区　　分	放流許可	指 定 工 事 店	身　　分	工事完成	計
件　　数	0	86	17	0	103

（イ）下水道事業のＰＲ

月　　日	ＰＲの方法	回 数	ＰＲの内容	配 布 部 数 等
9.10	市広報によるＰＲ	1	9月10日号に下水道特集を掲載し、事業内容、下水道に関するお願い等をＰＲ	94,866部

イ　排水設備

（ア）指定下水道工事店

２年度末(A)		３年度処理数						３年度末(A+B-D)	
		新　規(B)		更　新(C)		辞　退(D)			
市　内	市　外	市　内	市　外	市　内	市　外	市　内	市　外	市　内	市　外
47	307	0	9	6	56	1	7	46	309

（イ）接続工事(公共下水道への接続)

区分	雑排水接続	水洗便所接続	計
件数	0	691	691

（ウ）水洗便所助成

融資あっせん　　0 件

ウ 収益的支出　下水道管路維持管理

（ア）管渠及び雨水桝清掃委託料　　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
下水道産業廃棄物処分委託	廃棄物処分量 468.27t	12,619,875
下水道管渠緊急清掃委託	管渠清掃 476.2m	5,302,264
管渠清掃委託	管渠清掃 2,048.1m 開水路浚渫 400m	8,580,000
雨水ます清掃委託	13,820か所	20,900,000
雨水ます清掃委託その２	11,112か所	19,228,000
伏越清掃委託	16か所	22,990,000

（イ）下水道施設調査委託料　　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
下水道施設調査委託	人孔内清掃及び調査 8か所	778,800
下水道施設点検委託	人孔点検　2,160か所	28,930,000
下水道管渠等調査委託	管渠調査　16,952.8m	50,546,100
下水道管渠調査委託	本管 1,558.8m 取付管 243か所	7,304,000
下水道管渠調査委託その２	本管 1,021.3m 取付管 177か所	4,741,000
下水道管渠調査委託その３	本管 3,207.5m 取付管 423か所	14,351,700
下水道管渠調査委託その４	本管 1,092.3m 取付管 128か所	4,996,200
単独処理区下水道管渠内水位調査委託	暗視カメラ観測 84基 水位計測12基	23,540,000
単独処理区(南地区)地下水位調査委託	観測井設置 6か所　水位調査 5回	4,323,000
内水浸水想定区域解析業務委託	浸水予想区域図の公表案(約1,135ha)	14,630,000

（ウ）その他委託料　　（単位：円）

件名	内訳	金額
下水道管理用地草刈委託	機械除草 18,508㎡	2,002,000
下水道管理用地草刈委託その２	つる撤去　77㎡	77,000
下水道台帳調書作成委託	台帳補正(本管・人孔等) 97スパン	3,540,777
都道掘削復旧監督事務委託	2件	3,970

（エ）下水道維持工事　　（単位：円）

件名	内訳	金額
公共下水道維持工事(単価契約)	桝移設、取付管修理等 指示32件	26,320,966
公共下水道維持工事(単価契約)その2	桝移設、取付管修理等 指示44件	30,460,787
公共下水道管渠補修工事	管渠補修 42か所	24,970,000
人孔鉄蓋取替工事	人孔鉄蓋交換 125か所	22,550,000
人孔鉄蓋取替工事その２	人孔鉄蓋交換 6か所	1,463,000

エ 資本的支出　桝設置工事

（ア）下水道施設指導事務(単独処理区)　　（単位：円）

件名	内訳	金額
単独処理区	汚水桝　4か所	3,569,043

（イ）下水道施設指導事務(流域処理区)　　（単位：円）

件名	内訳	金額
北多摩１号処理区	汚水桝　0か所	0
北多摩２号処理区	汚水桝　0か所	0
多摩川上流処理区	汚水桝　1か所	1,182,621

（ウ）下水道施設指導事務(私道)　　（単位：円）

件名	内訳	金額
私道下水道	汚水桝　1か所	551,848

オ　収益的支出　雨水浸透施設助成事業　　（単位：円）

件名	内訳	金額
雨水浸透施設設置補助金	30件	5,915,000

カ　処理区別普及状況

処理区＼区分		面積 (ha) 計画	処理区域	普及率 %	管渠延長 (m) 計画	敷設
単独		1,134.8	1,103.9	97.3	159,279	149,346
北多摩１号		69.0	69.0	100.0	7,271	7,011
北多摩２号		548.0	525.9	96.0	72,507	67,348
多摩川上流	汚水	526.5	476.3	90.5	68,638	56,500
	雨水	526.5	165.3	31.4	62,030	17,356
計	汚水	2,278.3	2,175.1	95.5	307,695	280,205
	雨水	2,278.3	1,864.1	81.8	301,087	241,061

キ　収益的収入　下水道使用料(税抜き)　　（単位：千円）

使用料収入額 (A)	汚水処理費 (B)	差引収支額 (A)－(B)
2,223,720	1,945,954	277,766

ク　資本的支出　下水道管整備事業(単独処理区)汚水・雨水処理

(ア) 枝線改築工事　(単位：円)

件　　名	内　　訳	金　　額
単独処理区柴崎処理分区枝線改築工事	内径250㎜　延長48.1m 内径300㎜　延長55.6m	15,296,600
単独処理区錦高段処理分区枝線改築工事	内径250㎜　延長 68.0m 内径300㎜　延長238.3m 内径350㎜　延長 88.7m (前年度からの繰越明許費)	59,481,400
単独処理区根川低段処理分区枝線改築工事	内径900㎜　延長40.4m (前年度からの繰越明許費)	14,003,000
単独処理区錦高段処理分区及び錦中段処理分区枝線改築工事	内径300㎜　延長171.5m 内径500㎜　延長 94.4m (翌年度への繰越明許費)	60,000,000

ケ　資本的支出　下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)汚水処理

(ア) 汚水幹線改築工事　(単位：円)

件　　名	内　　訳	金　　額
上水汚水第１幹線改築工事	内径400㎜　延長94.9m (前年度からの繰越明許費)	18,260,000

(イ) 汚水枝線改築工事　(単位：円)

件　　名	内　　訳	金　　額
多摩川上流処理区立川第２処理分区枝線改築工事	内径250㎜　延長92.1m (翌年度への繰越明許費)	9,680,000

(３) 下水道工務課

ア　収益的支出　下水道管路維持管理

(ア) 空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託料　(単位：円)

件　　名	内　　訳	金　　額
多摩川上流処理区空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託(単価契約)	33か所	3,995,104

(イ) 産業廃棄物処分委託料　(単位：円)

件　　名	内　　訳	金　　額
雨水浸透施設内産業廃棄物処分委託(単価契約)	13.78t	371,371

(ウ) 不明水対策検討委託料　(単位：円)

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市公共下水道単独処理区不明水対策に係る技術的援助	１件	19,600,000

イ　資本的支出　下水道長寿命化事業

（ア）土壌調査等業務委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市公共下水道緑川幹線土壌概況調査に係る業務委託	立川市公共下水道緑川幹線(更新)第４～７期工事	3,883,000

（イ）建設資材価格等特別調査業務委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
建設資材価格等特別調査委託	PC ボックスカルバート5,000×2,800 裏込め材	473,000

（ウ）緑川幹線改築工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市公共下水道緑川幹線改築工事	長寿命化対策　矩形4,460㎜×2,830㎜ 延長　45.5m	174,487,500
	更新　矩形5,000㎜×2,800㎜ 延長　40m （前年度からの繰越明許費）	172,187,300
	フェンス設置　217.4m 車道20型舗装　1,211㎡ （前年度からの繰越明許費）	37,068,900

ウ　資本的支出　下水道管整備事業(単独処理区)汚水・雨水処理

（ア）土壌調査等業務委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
土壌調査等業務委託	土壌調査　　１式 解析等調査　１式	5,757,400

（イ）樹木伐採等委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
樹木伐採等委託(複数年)	高木伐採　97本	11,227,700

（ウ）不発弾調査委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
不発弾調査委託(複数年)	陸上磁気探査(水平探査・鉛直探査)	32,973,875

（エ）事業用地管理委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
事業用地管理委託	草刈り(機械)3,800㎡、 集草処分　・集草処分、緑地ごみ拾い	456,500
事業用地管理委託	草刈り(機械)1,000㎡、 集草処分　・集草処分、緑地ごみ拾い	218,680

（オ）都道掘削復旧監督事務委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
都道掘削復旧監督事務委託	２件	31,530

（カ）枝線埋設工事　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
単独処理区根川低段処理分区枝線埋設工事	内径200㎜ 延長　16.3m	4,514,400

（キ）土壌対策工事及び土壌調査に係る申請等支援業務委託負担金　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
土壌調査に係る申請等支援業務委託負担金	１件	56,571
	（翌年度への繰越明許費）	10,228,000

エ　資本的支出　流域編入事業

（ア）錦幹線及び下水送水施設等築造委託料　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
立川市錦幹線及び下水送水施設等築造委託	２件	1,776,690,000
	（前年度からの繰越明許費）	223,000,000
	（翌年度への繰越明許費）	80,500,000

（イ）流域下水道建設費等負担金(清算)　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
流域下水道建設費等負担金(清算)	１件	231,029,229

オ　資本的支出　下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)雨水処理

（ア）水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
支障物件移設補償費(水道管)	１件	5,920,614

（４）下水処理場

ア 収益的支出　処理場管理運営事業

（ア）委託料　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
下水道施設運転委託　ほか33件	運転管理、点検、清掃など	347,189,729

（イ）１次処理設備補修工事　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
汚水(№５)雨水(№４)ポンプ補修工事ほか２件	部品交換及び部分補修など各設備の維持補修工事	150,150,000

（ウ）２次処理設備補修工事　（単位：円）

件　名	内　訳	金　額
高度処理施設補修工事　ほか１件	処理水供給ポンプ更新など、各設備の維持補修工事	37,400,000

（エ）汚泥処理設備補修工事　　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
焼却炉(No. 1)補修工事　ほか1件	焼却炉や排ガス処理設備など、各設備の維持補修工事	57,508,000

イ　放射線関連測定

	①定点数	②項目数	③測定回数	合計(①×②×③)
汚泥焼却灰	1	2	32	64
二次処理水	1	3	4	12
高度処理水	1	3	4	12
空間放射線(敷地境界)	4	1	32	128
計			72	216

ウ　収益的支出　下水道ポンプ場維持管理事業

（ア）施設の管理委託料　　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
下水道施設運転委託　ほか12件 (処理場と一括契約分2件含む)	運転管理、点検、清掃など	24,896,628

（イ）柏町汚水中継ポンプ場維持補修工事　　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
揚水設備補修工事	ポンプ整備など、各設備の維持補修工事	11,550,000

エ　資本的支出　下水道ポンプ場改良事業

（ア）上砂町雨水ポンプ場照明設備更新工事　　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
上砂町雨水ポンプ場照明設備更新工事	LED照明器具への更新	5,038,000

（イ）上砂町雨水ポンプ場水位計更新工事

件　　名	内　　訳	金　　額
上砂町雨水ポンプ場水位計更新工事	投込式水位計(4台)の更新	6,380,000

オ　単独処理区

（ア）汚水処理

処理水量	平均処理水量
18,019,257㎥／年 (567,557㎥／年)	49,368㎥／日 (1,555㎥／日)

（　）は、高度処理量で内数

（イ）汚泥処理(最終処分量)

区　　分	処理量	平均処理量
焼却灰	249.77ｔ／年	0.68ｔ／日
沈砂等	65.86ｔ／年	0.18ｔ／日

（ウ）水質　　（　）は、除去率

項　　目	放流水の排水基準	流入下水	放流水	高度処理水
ＢＯＤ※1(年平均値)	25 mg/L以下	206 mg/L	1.9 mg/L(99.1%)	0.6 mg/L (99.7%)
ＳＳ※2 (年平均値)	60 mg/L以下	206 mg/L	3.0 mg/L(98.5%)	1 mg/L未満 (99.5%以上)

※1　ＢＯＤ：生物化学的酸素要求量　　※2　ＳＳ:浮遊物質

（エ）修繕

区　分	１次処理設備	２次処理設備	汚泥処理設備	電気計装設備	高度処理施設	建物等管理設備	備品等
件　数	3 件	5 件	8 件	6 件	2 件	3 件	3 件
修繕料	2,490,840円	3,319,690円	8,003,160円	5,489,440円	852,500円	490,050円	128,100円

カ　下水道ポンプ場

（ア）汚水ポンプ場

ポンプ場（処理区）	錦町マンホールポンプ場（単独処理区）	矢川第１マンホールポンプ場（単独処理区）	矢川第２マンホールポンプ場（単独処理区）	柏町汚水中継ポンプ場（多摩川上流処理区）
年間揚水量	5,809.8㎥	1,962.0㎥	1,568.0㎥	709,204㎥

（イ）上砂町雨水ポンプ場（多摩川上流処理区）

年間排水量	80,487㎥

（ウ）緑川送水ポンプ（単独処理区）

年間排水量	49,443㎥

（エ）修繕

件　数	4件
修繕料	1,771,110円

（５）ごみ対策課

ア　ごみ処理

（ア）ごみ量　（単位：t）

区　分	燃やせるごみ	燃やせないごみ	粗大ごみ	有害ごみ	資源ごみ	合　計
収　集	21,776	1,735	1,000	63	11,661	36,235
持込み	4,637	649	341	0	544	6,171
計	26,413	2,384	1,341	63	12,205	42,406

（イ）総合リサイクルセンター等における処理量　（単位：t）

搬入量(計)	埋立て	清掃工場へ搬出	資源化量	その他
15,685	0	1,950	13,388	347

（ウ）粗大ごみ等収集

区分	粗大ごみ	不法投棄	計
件　数	21,330	200	21,530

（エ）ごみ処理手数料

①持込み・粗大ごみ収集

区　分	調　定　額		収　納　額		収入率
	件　数	金　額（円）	件　数	金　額（円）	
持込み	23,629	177,000,300	23,629	177,000,300	100%
粗大ごみ収集	30,798	24,740,200	30,798	24,740,200	100%
計	54,427	201,740,500	54,427	201,740,500	100%

②家庭ごみ指定収集袋

区　分	調　定　額		収　納　額		収入率
	枚　数	金　額（円）	枚　数	金　額（円）	
家庭ごみ専用指定袋	8,886,340	306,375,000	8,886,340	306,375,000	100%

③事業系ごみ専用指定袋

区　分	調　定　額		収　納　額		収入率
	枚　数	金　額（円）	枚　数	金　額（円）	
事業系ごみ専用指定袋	207,500	16,600,000	207,500	16,600,000	100%

（オ）総合リサイクルセンター・清掃工場有価物売払い

区　分		重　量（kg）	金　額（円）
センター	紙類	4,975,720	2,307,354
	布類	1,007,880	1,138,380
	金属類	1,363,210	89,594,402
	びん類	55,590	163,186
	プラスチック類	121,480	60,740
	その他	31,150	860,282
	小　計	7,555,030	94,124,344
工場	羽毛	2,370	166,782
	小　計	2,370	166,782
合　計		7,557,400	94,291,126

（カ）動物死体処理

①処理手数料　　568,000 円

②内訳

区分	犬	猫	その他	計
件数	49	165	515	729
うち有料	49	60	48	157

（キ）せん定枝

①せん定枝受入手数料

件　数	金　額（円）
53	153,200

②せん定枝堆肥頒布手数料

件　数	金　額（円）
103	60,960

イ　家庭ごみ

（ア）指定収集袋納品状況(枚数)

燃やせるごみ				燃やせないごみ				計
5ℓ	10ℓ	20ℓ	40ℓ	5ℓ	10ℓ	20ℓ	40ℓ	
1,329,340	2,896,280	2,684,650	1,234,170	162,500	172,910	214,150	192,340	8,886,340

（イ）ボランティア袋登録数(累計)

個人	団体	計
184	125	309

（ウ）ボランティア袋の交付状況(枚数)

燃やせるごみ		燃やせないごみ		計
20ℓ	40ℓ	20ℓ	40ℓ	
1,840	3,570	590	310	6,310

（エ）ごみ出し支援事業利用者数(延べ人数)

	要介護	身体障害	精神障害	その他	計
利用世帯数	5	20	3	18	46
延べ利用回数	559	2,719	272	1,475	5,025

ウ　資源再生利用補助金

（ア）交付団体　163団体

（イ）交付額　26,624,576円

（ウ）内訳　（単位：kg）

区分	古繊維	紙類	びん類	金属類	計
重量	135,378	2,341,831	1,763	94,388	2,573,360

エ　ごみ減量の推進

（ア）ごみ市民委員会

活動内容	期間等	回数及び日数	出席者及び来場者
定例委員会	令和3年11月17日	1回	13人

（イ）資源とごみの分別・減量・出し方パネル展

期間	会場	来場者
令和3年9月11日～令和3年9月16日	窓口サービスセンター	(展示のみ)
令和4年3月28日～令和4年3月31日	市役所多目的スペース	(展示のみ)

（ウ）マイバッグ推奨運動

区分	ポスター	卓上ポップ	ステッカー
啓発物品配布数	420枚	1,425部	471枚

（エ）啓発事業としてのイベント等への出展状況

イベント名	日数	参加者
環境フェア	中止	―
たちかわ楽市	中止	―
くらしフェスタ	中止	―

（オ）清掃工場・総合リサイクルセンター施設見学受入

施　設　名	団　体　数	見 学 者 数
清掃工場	－	－
総合リサイクルセンター	4	209

（カ）説明会開催状況

地域説明会	回　数	参加人数
市主催	―	―
自治会等主催	１回	151人

（キ）ごみ減量情報紙の発行

発 行 物 名	発行回数	発行部数	配置箇所数
「西砂からの風」	２回	12,597部	42箇所

オ　生ごみ分別・資源化事業

生ごみ収集回数	103回
資源化量(kg)	29,030

カ　事業系ごみ

（ア）廃棄物減量及び再利用計画書

	対象事業所	提出事業所
廃棄物減量及び再利用計画書	228	217

（イ）事業所への訪問指導等

	件　数
現場確認・排出指導等	29
多量排出事業者等訪問調査	5

（ウ）許可業者への指導等

	参加人数
事業系ごみ減量に向けた許可業者意見交換会	18人

キ　し尿処理

（ア）し尿量

収集区分	種類	世帯数	収集・処理量(ℓ)
委託	生し尿	94	209,100
許可	浄化槽等	73	76,300
計		167	285,400

（イ）し尿処理手数料

区　分	調定額		収納額		収入率
	件　数	金　額　(円)	件　数	金　額　(円)	
し尿処理	239	119,500	239	119,500	100%

ク　業の許可

区分	許　可　(件)	継　続　(件)	許可申請手数料(円)
一般廃棄物処理業	22	0	220,000
一般廃棄物処理業 (廃家電等限定許可)	4	16	40,000
浄化槽清掃業	1	0	10,000
計	27	16	270,000

（6）清掃事務所

ア　清掃工場ごみ処理　　（単位：ｔ）

搬入量				焼却量	焼却残さ	処理日数(日)
収集	総合リサイクルセンター	持込み	計			
21,776	1,950	4,978	28,704	28,669	3,099	354

(注)清掃工場への搬入量28,704ｔのうち、35tを分別により資源化したため28,669ｔを焼却しています。

イ　分析、測定及び調査

名称		回数	内容
各種分析調査	ばいじん及びガス測定	12	ばいじん量(水分･流速･温度測定含む。)など11項目
		2	ばいじんの亜鉛、マンガン、二酸化窒素など17項目
		6	全水銀
	処理水分析	1	外観、臭気、温度、ｐＨ、ＢＯＤなど48項目
	焼却灰溶出試験	4	シアン、有機りん、カドミウム、鉛(化合物含む)など29項目
	ダスト固化物溶出試験	4	シアン、有機りん、カドミウム、鉛(化合物含む)など29項目
	焼却灰ＰＩＸＥ分析	2	Ｎａ～Ｕの72元素
	焼却灰熱しゃく減量測定	12	焼却残さ中の未燃分試料採取、水分及び熱しゃく減量
	ダスト固化物 熱しゃく減量測定	12	ダスト固化物中の未燃分試料採取、水分及び熱しゃく減量
	焼却残さ組成分析	2	鉄類、ガラス類、灰組成、含水率等割合
	ごみ分析(清掃工場生ごみ)	12	重量分析、理化学的性状、元素分析
	ごみ分析(事業系ごみ)	2	重量分析、理化学的性状、元素分析
	飲料水分析	1	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素など51項目
	悪臭測定	1	アンモニア、硫化水素など23項目
	騒音・振動測定	1	清掃工場の敷地境界線上の５地点 環境騒音レベル、特定工場騒音レベル、特定工場振動レベル
	作業環境測定	2	ダイオキシン類、粉じん、遊離珪酸、硫化水素
	ダイオキシン類等調査分析	10	ダイオキシン類、ＣＯ濃度、O_2濃度など10項目
周辺環境測定	周辺環境調査測定	4	清掃工場周辺大気の浮遊粉じん、重金属、二酸化硫黄など11項目
	周辺ダイオキシン類測定	4	清掃工場周辺大気のダイオキシン類濃度、コプラナーＰＣＢ濃度及び粉じん量
放射線量測定	焼却灰の放射線量測定	12	焼却灰主灰(もえがら)、飛灰(ばいじん)の放射性ヨウ素、放射性セシウム
	空間放射線量測定	12	清掃工場敷地境界(東西南北)の空間放射線量

14　公営競技事業部

（1）事業課

ア　競輪事業

（ア）　入場人数及び発売金額　　（単位：人、円）

開　催		本　場	電話投票	重勝式	場　外	合　計
市営第１回	入場人員	0	18,650	1,222	94,596	114,468
4/29-5/1	発売金額	0	73,946,800	1,465,800	388,549,900	463,962,500
市営第２回	入場人員	0	24,107	1,426	102,557	128,090
5/26-28	発売金額	0	93,731,400	2,080,200	497,207,100	593,018,700
市営第３回	入場人員	0	55,200	4,642	265,179	325,021
5/30-6/1、6/17-19	発売金額	0	309,107,000	7,755,700	1,604,016,100	1,920,878,800
市営第４回	入場人員	4,488	35,861	1,365	172,705	214,419
6/28-30	発売金額	45,028,000	176,004,300	2,078,800	870,905,900	1,094,017,000
市営第５回	入場人員	4,380	50,457	2,843	286,171	343,851
7/8-10、7/23-25	発売金額	34,326,500	208,280,500	3,409,800	1,183,662,500	1,429,679,300
市営第６回	入場人員	0	53,966	13,770	176,398	244,134
8/30-9/1	発売金額	0	269,725,800	12,029,200	1,292,060,700	1,573,815,700
市営第７回	入場人員	8,258	61,053	2,705	252,031	324,047
10/10-12、11/29-12/1	発売金額	88,387,700	244,664,600	3,519,900	1,263,921,300	1,600,493,500
市営第８回	入場人員	3,339	35,003	2,665	167,314	208,321
10/28-30、3/15-17	発売金額	6,575,000	144,080,400	3,811,600	814,421,000	968,888,000
市営第９回	入場人員	12,502	67,561	17,264	377,982	475,309
12/13-15、12/28-30	発売金額	85,889,800	292,949,300	18,060,900	1,679,339,600	2,076,239,600
市営第１０回	入場人員	10,518	149,436	32,512	510,405	702,871
1/4-7	発売金額	177,670,300	1,154,816,600	25,847,900	5,372,321,300	6,730,656,100
市営第１１回	入場人員	3,986	36,541	1,973	211,694	254,194
1/27-29	発売金額	29,306,600	161,560,600	2,984,000	966,154,800	1,160,006,000
市営第１２回	入場人員	3,861	21,231	1,604	133,206	159,902
2/10-12	発売金額	22,545,700	78,004,600	1,402,700	552,070,600	654,023,600
総　計	入場人員	51,332	609,066	83,991	2,750,238	3,494,627
開催日数 52日	発売金額	489,729,600	3,206,871,900	84,446,500	16,484,630,800	20,265,678,800

（注）重勝式発売金額には、個別場発売・統一発売（Dokanto！）を含む。

（注）市営第３回は、前橋競輪場を借り上げてミッドナイト競輪を実施した。

（注）新型コロナウイルス感染症の影響により、4/29～6/20、7/23～9/30は無観客開催。

（イ）　受託場外発売　　（単位：人、円）

グレード		延日数	延入場人員	売上金額	備考
ＧＰ		3	併用発売	109,677,800	
ＧⅠ		14	11,581	136,677,300	
ＧⅡ		0	0	0	令和３年度場外発売なし
ＧⅢ		47	57,553	688,414,100	
ＦⅠ		81	31,355	396,319,500	
ＦⅡ		10	場外併用発売	25,788,700	
合　計		155	100,489	1,356,877,400	
管理専用場外	サテライト双葉			1,571,335,200	開催日数 358日
	サテライト妙高			537,558,600	開催日数 296日
	サテライト六郷			807,462,900	開催日数 359日
	サテライト中越			1,310,749,600	開催日数 351日
	サテライト水戸			5,581,436,200	開催日数 355日
	インターネット（７賭式）			118,101,669,400	開催日数 363日

（注）新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4/25～6/20、7/23～9/30の間、場外開催は中止。

（ウ） 宣伝広告

種　目	媒　体	内　容	媒体数	回　数
日刊新聞	スポーツ紙	1～8段	6	13
	スポーツ紙（他地区）	2～5段	9	4
	夕刊紙	1～2段	3	13
業界紙	雑　誌	記事中程度	1	1
看板	電飾看板など	3か所	3	1
	鉄道駅・車内等告知	14か所	2	1
	バス車内告知	1か所	1	4
折込チラシ	新聞折込	開催情報	2	1
インターネット	ホームページ	レース情報	1	毎日
	競輪オフィシャルホームページ	レース情報	1	毎日
	Ｗｅｂサイト	開催情報	6	1
	メールマガジン	レース情報	1	61
	SNS（Twitter、LINE、Facebook）	開催情報・選手情報	3	随時

（注）回数は、１媒体あたりの回数

イ　庶　務

（ア）会議及び研修

区　分	名　称	回　数	区　分	名　称	回　数
会　議	全国競輪施行者協議会理事会	5	会　議	暴力団追放対策会議	6
	全国競輪施行者協議会総会	2		警備会議	6
	日取り調整会議	2			

（イ）交通整理等実施状況

普通競輪開催 開催日数 30日	延箇所数	722
無観客開催 開催日数 12日	延箇所数	0
記念競輪開催 開催日数 4日	延箇所数	140
市営開催 計46日	延箇所数計	862

（ウ）無料バス運行状況

区分	運行日数	延台数
普通競輪開催	30	137
記念競輪開催	4	27
特別競輪開催	0	0
計	34	164

（エ）施設利用状況

走　路		ファンサービス館		会議室(本館)		選手用駐車場		中央スタンド３階	
件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
15	520	0	0	9	93	10	21	1	300
曙運動広場		集合棟(集会室)		場内・正門		計			
件数	人数	件数	人数	件数	人数	件　数	人　数		
44	812	291	5,933	37	312	407	7,991		

ウ　管　理

所　属	計画人数	会計年度任用職員人数
現金本部	5	5
発売・払戻	22	22
場内外警備	18	18
総務	6	6
入場・環境	20	20
計	71	71

（注）窓口106箇所体制

15　会計課

ア　金銭会計伝票処理数

（ア）調定票、納入済通知書及び支出命令書処理件数

会計＼区分		調定票	納入済通知書	支出命令書
一般会計		3,652	560,838	45,032
特別会計	競輪事業	584	2,545	4,226
	国民健康保険事業	244	123,318	1,148
	駐車場事業	19	21	74
	介護保険事業	148	35,025	1,146
	後期高齢者医療事業	93	93,625	408
基金	競輪事業財政調整	0	11	8
	駐車場事業財政調整	0	7	5
	財政調整	0	24	10
	高額療養費等資金貸付	0	3	3
	公共施設整備	0	46	10
	鉄道連続立体交差化整備	0	5	3
	介護保険準備	0	6	4
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付	0	3	3
	地域づくり振興	0	24	11
	競輪事業施設等整備	0	15	7
	清掃工場建設等	0	5	4
	再編交付金事業	0	5	3
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	0	7	6
	森林環境譲与税	0	4	2
	新型コロナウイルス感染症対策	0	6	3
歳入歳出外現金		0	12,580	1,309
合計		4,740	828,123	53,425

（イ）支出区分別内訳

区　分	窓　口　払	口座振替払	振替納付	公金振替	繰替払	計
件　数	1,722	49,658	1,351	536	158	53,425

（ウ）支出処理に占めるインターネットバンキング利用割合

割　合
74.90%

イ　下水道事業会計伝票処理数

（ア）収入調定書、収入通知票及び支払伝票処理件数

区　分	収入調定書	収入通知票	支払伝票 （振替伝票）
件　数	403	581	1,089

（イ）支出区分別内訳

区　分	窓　口　払	口座振替払	振替納付	公金振替	繰替払	計
件　数	90	995	4	0	0	1,089

ウ　金融機関

区　　分	金融機関数		
	令和2年度末	増　　減	令和3年度末
指定金融機関	1		1
指定代理金融機関	1		1
収納代理金融機関	23	0	23
計	25	0	25

16　教育部

（1）教育総務課

ア　教育委員会定例会等の開催

会議名		会期	案件等				合計
			議案	請願	協議	報告	
定例会	第 7 回	R3.4.8	1			8	9
	第 8 回	R3.4.23				3	3
	第 9 回	R3.5.6			2	3	5
	第 10 回	R3.5.27			2	2	4
	第 11 回	R3.6.11			2	3	5
	第 12 回	R3.6.23	1		1	2	4
	第 13 回	R3.7.8	1		3	3	7
	第 14 回	R3.7.29	1		1	2	4
	第 15 回	R3.8.5	1		1	1	3
	第 16 回	R3.8.26	5		3	2	10
	第 17 回	R3.9.9	2		1	6	9
	第 18 回	R3.9.28	1			5	6
	第 19 回	R3.10.14	1			2	3
	第 20 回	R3.10.22	3			2	5
	第 21 回	R3.11.11	3		1	4	8
	第 22 回	R3.11.25			2	4	6
	第 23 回	R3.12.9	2			6	8
	第 24 回	R3.12.24			1	6	7
	第 1 回	R4.1.13			1	2	3
	第 2 回	R4.1.27	2			2	4
	第 3 回	R4.2.10	2		1	1	4
	第 4 回	R4.2.25	3		1	5	9
	第 5 回	R4.3.9				7	7
	第 6 回	R4.3.23	7			5	12
	計	24	36	0	23	86	145
臨時会	第 2 回	R3.6.29			1		1
	第 1 回	R4.1.27	1				1
	第 2 回	R4.2.6	1				1
	計	3	2	0	1	0	3
合計	計	27	38	0	24	86	148

＊空欄は、該当なし

＊定例会等のほかに教育委員による視察1回、教育委員研修2回開催

イ　小学校施設営繕

(ア)小学校施設修繕

19校　　257 件

(イ)老朽化した各小学校施設及び設備の改修

14校　　24 件

(ウ)小学校校舎等補修用材料購入

19校　　94 件

ウ　中学校施設営繕

(ア)中学校施設修繕

9校　　139 件

(イ)老朽化した各中学校施設及び設備の改修

8校　　17 件

(ウ)中学校校舎等補修用材料購入

9校　　50 件

エ　小学校施設改修事業

件　　名	備　　考
第五小学校校舎増築工事設計委託	小学校35人学級に伴う普通教室不足に対応するための校舎増築工事の設計委託(前年度からの繰越明許費)
第十小学校校舎増築工事設計委託	小学校35人学級に伴う普通教室不足に対応するための校舎増築工事の設計委託(前年度からの繰越明許費)
西砂小学校校舎増築工事設計委託	小学校35人学級に伴う普通教室不足に対応するための校舎増築工事の設計委託(前年度からの繰越明許費)
第三小学校屋上防水及び外壁改修工事	老朽化した校舎屋上の防水及び外壁の改修工事（前年度からの繰越明許費)
新生小学校屋上防水改修工事	老朽化した校舎屋上の防水改修工事（前年度からの繰越明許費)
旧多摩川小学校プールブロック塀改修工事	現行法令に不適合なブロック塀等の改修工事（前年度からの繰越明許費)
第一小学校西側昇降口庇ガラス撤去工事	児童の安全確保のため、西側昇降口庇のガラスの撤去工事（前年度からの繰越明許費)
第一小学校西側昇降口庇復旧工事設計委託	ガラスを撤去した庇の骨組みを再利用する折板屋根の設置工事設計委託
第一小学校西側昇降口庇復旧工事	ガラスを撤去した庇の骨組みを再利用する折板屋根の設置工事
第五小学校校舎増築工事	小学校35人学級に伴う普通教室不足に対応するための校舎増築工事
第十小学校中規模改修工事	老朽化した校舎及び体育館等の中規模改修工事
第十小学校中規模改修工事監理委託	中規模改修工事を施工するにあたり、品質、工程及び安全等を適正に管理するための工事監理委託
小学校体育館照明設備改修工事	体育館照明のLED化の改修工事（西砂小・幸小・松中小・大山小・柏小・上砂川小・新生小)
小学校屋内運動場空調設備リース	熱中症予防のため、屋内運動場（体育館）に設置する空調設備のリース

オ　保全計画に基づく小学校施設改修事業

件　　名	備　　考
第四小学校中規模改修工事	保全計画に基づく老朽化した校舎及び体育館等の中規模改修工事（前年度からの繰越明許費）
第四小学校中規模改修工事監理委託	保全計画に基づく中規模改修工事を施工するにあたり、品質、工程及び安全等を適正に管理するための工事監理委託（前年度からの繰越明許費）

カ　中学校施設改修事業

件　　名	備　　考
第五中学校各所改修工事設計委託	各所改修工事の設計委託（前年度からの繰越明許費）
第九中学校校庭整備工事	水はけの悪い校庭の整備工事（前年度からの繰越明許費）
第五中学校各所改修工事	老朽化した校舎の各所改修工事（新学校給食共同調理場の整備に伴う改修工事を含む。）
第六中学校屋上防水及び外壁改修工事	老朽化した校舎屋上の防水及び外壁の改修工事
中学校屋内運動場空調設備リース	熱中症予防のため、屋内運動場（体育館）に設置する空調設備のリース

キ　保全計画に基づく中学校施設改修事業

件　　名	備　　考
第一中学校各所改修工事	保全計画に基づく老朽化した校舎の各所改修工事（前年度からの繰越明許費）

ク　第二小学校等複合施設整備事業

(ア)第二小学校等複合施設整備基本計画等検討委員会の開催

回	日程	主な検討内容
1	令和３年11月１日	今後のスケジュールや検討の進め方、アンケートの実施
2	令和４年１月14日	アンケートの調査結果、施設配置計画
3	令和４年３月18日	建築計画、民間活力導入可能性調査（市場調査）

(イ)第二小学校の児童・保護者、高松児童館・曙学童保育所の利用者を対象としたアンケート
令和３年12月に実施　　回収数　213

(ウ)「第二小学校/高松児童館/曙学童保育所複合施設整備基本計画」策定に向けた意見交換会
令和４年１月22日・27日に開催　　参加者　18人（1/22：14人・1/27：４人）

(エ)基本計画策定等委託

件　　名	備　　考
第二小学校等複合施設整備基本計画策定及び民間活力導入可能性調査等業務委託	前期施設整備計画に基づく第二小学校/高松児童館/曙学童保育所複合施設の整備を進めるため、基本計画の策定及び当該計画を踏まえたPFI、DBO、DB手法の導入可能性調査を委託で行う

ケ　新学校給食共同調理場整備運営事業

件　　名	備　　考
小学校単独調理校及び中学校改修工事設計委託	新学校給食共同調理場の整備に伴う給食配送の対象となる学校施設改修工事の設計委託(一小～八小、一中～九中)
小学校単独調理校及び中学校改修工事	新学校給食共同調理場の整備に伴う給食配送の対象となる学校施設改修工事（二小・五小・一中・二中・六中）

（2）学務課

ア　児童・生徒及び学級数　　（ ）は、特別支援学級児童及び生徒で外数　　令和3年5月1日現在

学年／学校名	児童・生徒数							学級数								障害種別
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	特別支援	
第一小学校	(6) 70	(2) 80	(4) 81	(4) 86	(2) 103	(4) 93	(22) 513	2	3	2	3	3	3	16	(3)	知的障害
第二小学校	(2) 67	 75	(5) 75	 70	(2) 66	 64	(9) 417	2	3	2	2	2	2	13	(2)	自閉症・情緒障害
第三小学校	101	94	103	80	99	94	571	3	3	3	2	3	3	17		
第四小学校	100	99	97	77	89	77	539	3	3	3	2	3	2	16		
第五小学校	(3) 112	(2) 104	(1) 87	(9) 94	(3) 92	(3) 101	(21) 590	4	3	3	3	3	3	19	(3)	知的障害
第六小学校	42	48	43	44	56	49	282	2	2	2	2	2	2	12		
第七小学校	38	34	28	23	27	31	181	1	1	1	1	1	1	6		
第八小学校	77	75	67	80	70	77	446	3	3	2	2	2	2	14		
第九小学校	(4) 91	(3) 89	(5) 104	(8) 85	(8) 82	(7) 75	(35) 526	3	3	3	3	3	2	17	(5)	知的障害
第十小学校	(1) 77	(1) 62	(2) 60	 75	(2) 51	(3) 47	(9) 372	3	2	2	2	2	2	13	(2)	知的障害
西砂小学校	120	138	103	135	113	96	705	4	4	3	4	3	3	21		
南砂小学校	49	53	58	46	66	52	324	2	2	2	2	2	2	12		
幸小学校	42	62	51	52	66	70	343	2	2	2	2	2	2	12		
松中小学校	(1) 80	(1) 87	(2) 79	(1) 74	(2) 63	(3) 68	(10) 451	3	3	2	2	2	2	14	(2)	知的障害
大山小学校	52	43	41	31	41	45	253	2	2	1	1	2	2	10		
柏小学校	106	67	97	92	92	88	542	4	2	3	3	3	3	18		
上砂川小学校	89	79	75	94	86	87	510	3	3	2	3	3	3	17		
新生小学校	 43	(1) 51	(1) 63	(6) 56	(3) 68	(3) 82	(14) 363	2	2	2	2	2	3	13	(2)	知的障害
若葉台小学校	(3) 80	 77	(2) 87	(2) 102	(7) 100	(3) 119	(17) 565	3	3	3	3	3	3	18	(3)	知的障害
計	(20) 1,436	(10) 1,417	(22) 1,399	(30) 1,396	(29) 1,430	(26) 1,415	(137) 8,493	51	49	43	44	46	45	278	(22)	
立川第一中学校	(7) 139	(6) 129	(8) 121				(21) 389	4	4	3				11	(3)	知的障害
立川第二中学校	(6) 166	(5) 189	(4) 163				(15) 518	5	5	5				15	(2)	知的障害
立川第三中学校	138	138	144				420	4	4	4				12		
立川第四中学校	132	144	148				424	4	4	4				12		
立川第五中学校	(9) 207	(13) 207	(10) 216				(32) 630	6	6	6				18	(4)	知的障害
立川第六中学校	117	111	109				337	4	3	3				10		
立川第七中学校	155	172	152				479	4	5	4				13		
立川第八中学校	56	59	67				182	2	2	2				6		
立川第九中学校	118	108	107				333	4	3	3				10		
計	(22) 1,228	(24) 1,257	(22) 1,227				(68) 3,712	37	36	34				107	(9)	
合　計							(205) 12,205							385	(31)	

＊ 特別支援教室、通級指導学級は学級数に含まない。

イ　事業別購入備品内訳

（ア）小学校

事業名		備品名称	数量	金額（円）
学校管理費	小学校運営	管 理 備 品	44	2,173,380
		事務いす	5	146,740
		掃除機	4	121,000
		片そで机	4	112,200
		洗濯機	3	204,270
		ブックトラック	3	186,670
		その他	25	1,402,500
教育振興費	小学校普通教育振興	理 振 法	81	2,465,980
		実験器具	27	773,300
		模型	14	447,370
		直流電源装置	13	292,380
		顕微鏡	9	387,310
		教材	8	231,880
		その他	10	333,740
		一 般 教 材	110	5,731,060
		ミシン	13	715,000
		マット	7	244,937
		展示パネル	6	261,580
		マイクロホン	6	330,220
		握力計	5	101,860
		その他	73	4,077,463
教育委員会費	新型コロナウイルス感染症対策事業	学校運営用備品	380	16,698,934
		パーテーション	79	2,819,487
		教材提示装置	58	1,947,880
		空気清浄機	39	2,225,718
		体育用マット	32	941,600
		ハンズフリー拡声器	24	453,200
		その他	148	8,311,049

（イ）中学校

事業名		備品名称	数量	金額（円）
学校管理費	中学校運営	管 理 備 品	18	861,520
		掃除機	4	96,800
		更衣ロッカー	2	73,700
		視力測定器	2	246,400
		試視力表照明装置	1	109,780
		体重計	1	93,500
		その他	8	241,340
教育振興費	中学校普通教育振興	理 振 法	59	2,176,790
		顕微鏡	16	507,320
		電源装置	16	390,720
		実験器具	8	267,300
		教材	7	298,320
		冷蔵庫	2	173,800
		その他	10	539,330
		一 般 教 材	58	3,479,850
		ゴール	7	316,030
		ギター	6	108,240
		和太鼓	3	183,480
		ミシン	3	181,500
		デジタルカメラ	3	92,400
		その他	36	2,598,200
教育委員会費	新型コロナウイルス感染症対策事業	学校運営用備品	157	9,601,660
		加湿器	33	549,120
		空気清浄機	31	3,245,660
		ハンズフリー拡声器	24	475,200
		パーテーション	12	404,470
		エアーコンディショナー	7	447,150
		その他	50	4,480,060

ウ　就学援助費支給件数

学校・学年別 / 支給費目	小学校							中学校				合計
	1	2	3	4	5	6	計	1	2	3	計	
日光移動教室・修学旅行参加費						182	182			145	145	327
学用品・通学用品費	138	159	148	169	183	180	977	177	172	197	546	1,523
新入学学用品・通学用品費	45						45	15			15	60
卒業アルバム代						193	193			204	204	397
学校給食費	138	159	152	174	184	181	988					988
弁当給食費								121	132	136	389	389
ミルク給食費								158	146	155	459	459
校外活動参加費	18	54	18	190	118	250	648	177	392	157	726	1,374
八ヶ岳自然教室参加費					184		184					184
スキー教室等参加費								135			135	135
学校病医療費	0	1	0	1	2	0	4	1	0	0	1	5
入学準備金	入学前　94						94	入学前　179			179	273
臨時学用品・通学用品費	143						143					143

エ　独立行政法人日本スポーツ振興センター給付金

件数・金額＼学校別	小　学　校	中　学　校	計
給　付　件　数(件)	460	390	850
給　付　金　額(円)	3,114,154	2,899,364	6,013,518

オ　小学校統合事業

通学路安全対策検討委員会（若葉町地区）を開催

回	日程	主な検討内容
1	令和3年 5月28日	通学路および交通ルール指導員の配置について意見交換
2	令和3年 7月28日	通学路および交通ルール指導員の配置について意見交換
3	令和3年10月 1日	通学路および交通ルール指導員の配置について意見交換
4	令和4年 3月 3日	通学路および交通ルール指導員の配置について意見交換

（3）指導課

ア　教職員数(都費負担)　　令和３年５月１日現在

区分／学校名	校長	副校長	教諭等	養護教諭	計	充当指導主事	在外日本人学校派遣・長期研修生等	事務職員	合計
第一小学校	1	1	23	1	26			5	31
第二小学校	1	1	23	1	26		1		27
第三小学校	1	1	21	1	24				24
第四小学校	1	1	24	1	27				27
第五小学校	1	1	28	1	31	2			33
第六小学校	1	1	15	1	18				18
第七小学校	1	1	18	1	21				21
第八小学校	1	1	29	1	32				32
第九小学校	1	1	27	1	30				30
第十小学校	1	1	19	1	22				22
西砂小学校	1	1	25	1	28				28
南砂小学校	1	1	15	1	18				18
幸小学校	1	1	21	1	24				24
松中小学校	1	1	24	1	27				27
大山小学校	1	1	18	1	21			5	26
柏小学校	1	1	22	1	25				25
上砂川小学校	1	1	21	1	24		2		26
新生小学校	1	1	19	1	22		1		23
若葉台小学校	1	1	26	1	29				29
計	19	19	418	19	475	2	4	10	491
立川第一中学校	1	1	22	1	25				25
立川第二中学校	1	1	27	1	30				30
立川第三中学校	1	1	24	1	27				27
立川第四中学校	1	1	20	1	23				23
立川第五中学校	1	1	35	1	38				38
立川第六中学校	1	1	21	1	24	1		5	30
立川第七中学校	1	1	26	1	29				29
立川第八中学校	1	1	14	1	17				17
立川第九中学校	1	1	17	1	20				20
計	9	9	206	9	233	1	0	5	239
合計	28	28	624	28	708	3	4	15	730

イ　応急救護・普通救命講習の受講

救命入門コースの受講	小学校６年生	17校	(1,275人)
普通救命講習の受講	中学校２年生	７校	(815人)
	中学校３年生	３校	(390人)
	小･中学校教員	27校	(53人)

ウ　中学校部活動の支援

外部指導員の派遣	中学校	９校	(83人)

エ　学校図書館支援指導員事業

司書資格を持つ支援指導員の配置	小学校　19校　(18人)
	中学校　９校　(６人)

（４）教育支援課

ア　就学奨励費支給件数(特別支援)　　(単位：件)

区分 / 支給費目	小学校	中学校	合計
日光移動教室･修学旅行参加費	17	12	29
学用品･通学用品費	103	52	155
新入学学用品･通学用品費	13	14	27
通学費	23	25	48
通学付添費	79	4	83
宿泊学習参加費	47	－	47
卒業アルバム代	10	13	23
学校給食費	101	－	101
弁当給食費	－	41	41
ミルク給食費	－	43	43
校外活動参加費	68	62	130
臨時学用品･通学用品費	10	－	10

イ　教育相談件数及び巡回相談回数

所属区分	来所相談(件)	電話相談(件)	巡回相談(回)	合　計
幼児	2	10	－	12
小学校1～3年生	165	155	9	617
小学校4～6年生	193	95		
中学生	180	97	12	289
高校生	78	18	－	96
その他	1	15	－	16
合　計	619	390	21	1,030

ウ　就学・転学相談の受付件数及び実施内容

内　容		就学相談	転学相談	合　計
小学校・受付件数		120	31	151
中学校・受付件数		44	9	53
計		164	40	204
実施内容（延回数）	面談	425	63	488
	行動観察	170	49	219
	学校見学	102	5	107
	授業等体験	114	17	131
	発達検査	51	4	55
	医学診断	30	10	40

エ　就学支援シートの提出状況

提出件数	236件	令和４年５月１日現在の新就学児童数	1,425人	提出率	16.6%

（5）学校給食課

ア　学校給食運営審議会の開催

２回(令和３年11月12日、令和４年１月20日)

イ　研修

名　　称	主　催　者	回　　数
1 学校栄養職員等研修会	東京都	1
2 学校給食安全・衛生管理研修会【食物アレルギー】	東京都	1
3 学校給食安全・衛生管理研修会【食品衛生】	東京都	1
4 学校給食関係者衛生講習会	立川市	1

ウ　小学校給食(完全給食)

全校(19校)　平均194回　延べ3,677回

エ　中学校給食(弁当併用外注給食)　　(　)は、ミルク給食実施回数

学　校　名	回　数	学　校　名	回　数
立川第一中学校	183 (180)	立川第六中学校	178 (178)
立川第二中学校	181 (181)	立川第七中学校	188 (188)
立川第三中学校	187 (187)	立川第八中学校	177 (177)
立川第四中学校	187 (187)	立川第九中学校	182 (182)
立川第五中学校	194 (194)	計	1,657 (1,654)
		平均実施回数	184 (184)

（6）生涯学習推進センター

ア　会議

区　分	名　　称	委員人数	回　数
文化財保護審議会	定例会	9	3
たちかわ市民交流大学企画運営委員会	定例会	11	4
地域学習館運営協議会	定例会	57	62
生涯学習推進審議会	定例会	13	7

＊生涯学習推進審議会委員は、社会教育委員を兼務している。

＊社会教育委員の会議としては開催していないが、生涯学習推進審議会で審議事項を扱っている。

イ　たちかわ市民交流大学

（ア）たちかわ市民交流大学情報誌の発行

発行物	回数	部数	備考
情報誌	4	各6,000	発行月＝6月、9月、12月、3月

（イ）たちかわ市民交流大学講座実施数

区　　分	講座数
市民企画講座	37
団体企画型講座	27
行政企画講座	385

ウ　生涯学習情報コーナー利用状況

内　　容	件　数
学習相談	7
社会教育関係団体関係	138
生涯学習指導協力者（市民リーダー）関係	29
施設案内	32
その他	149
社会教育関係団体登録（新規）	44
生涯学習指導協力者（市民リーダー）登録（新規）	15

エ　生涯学習情報システム

施設予約システム	件数等	備考
アクセス数	509,274	令和4年3月末現在
利用者登録数	12,090	令和4年3月末現在

オ　行政企画講座

（ア）　障害者対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
青春学級	50 日	634 人

（イ）　高齢者対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
寿教室（9教室）	285 日	6,595 人
懐かしい歌をご一緒に（西砂）	4 日	134 人

（ウ）　成人対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
家庭教育講座	21 日	277　人
地域活性化講座	46 日	920　人
多文化共生・国際理解講座	77 日	167　人
障害者理解講座	25 日	80　人
立川市民科講座	9 日	107　人

（展示含む）

（エ）　子ども対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
おやこ社会科クラブほか	20 日	254 人

（オ）　平和・人権学習事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
平和人権学習講座ほか	111 日	424 人

（展示含む）

カ 学校支援ボランティア事業

（ア）学校支援ボランティア

学校支援ボランティア登録数	80 人
学校支援ボランティア派遣市立小中学校数	19 校
学校支援ボランティア派遣人数	55 人 （延べ）

（イ）地域学校協働本部事業

校区	実施校	活動日数			コーディネーター配置人数
		学習支援		その他（行事支援他）	
		授業	放課後		
一中校区	立川第一中学校	46日	35日	0日	2人
	第一小学校	52日	19日	5日	3人
	第四小学校	67日	80日	0日	1人
二中校区	立川第二中学校	24日	44日	0日	1人
	第二小学校	53日	26日	0日	1人
	第五小学校	30日	34日	1日	1人
	南砂小学校	29日	19日	3日	1人
三中校区	立川第三中学校	7日	45日	60日	4人
	第三小学校	16日	34日	0日	2人
	第七小学校	19日	35日	0日	
	第六小学校	15日	28日	0日	6人
四中校区	立川第四中学校	41日	46日	8日	3人
	幸小学校	24日	25日	0日	1人
	柏小学校	22日	22日	53日	2人
五中校区	立川第五中学校	24日	45日	0日	1人
	大山小学校	66日	50日	10日	
	上砂川小学校	70日	24日	0日	1人
	第九小学校	46日	40日	30日	3人
六中校区	立川第六中学校	20日	90日	36日	1人
	第八小学校	14日	72日	0日	
	第十小学校	16日	33日	31日	1人
七中校区	立川第七中学校	8日	54日	2日	1人
	西砂小学校	170日	18日	10日	2人
	松中小学校	73日	23日	100日	3人
八中校区	立川第八中学校	4日	96日	18日	1人
	新生小学校	34日	53日	53日	4人
九中校区	立川第九中学校	30日	33日	0日	1人
	若葉台小学校	19日	39日	0日	

※立川第三中学校・第八中学校には同校区小学校のコーディネーター含む。

キ 地域学習館

（ア） 施設利用状況

①施設別利用数(ロビー、庭等の利用を除く。)　（単位：人）

館名	柴崎学習館	砂川学習館	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
人数	44,916	20,989	35,704	25,876	26,613	30,691	184,789

②主催者別利用件数　（単位：件）

館名／主催者名	柴崎学習館	砂川学習館	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
社会教育関係登録団体	2,997	1,545	1,669	1,794	1,568	2,210	11,783
自治会等地域団体	5	81	38	18	14	14	170
福祉団体	6	3	6	7	23	5	50
市等行政関係団体	626	574	639	330	411	470	3,050
その他減免団体	34	27	39	27	22	19	168
その他団体等	628	102	76	193	383	210	1,592
計	4,296	2,332	2,467	2,369	2,421	2,928	16,813

③市内・市外別利用件数　（単位：件）

館名	柴崎学習館	砂川学習館	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
市　内	4,030	2,316	2,450	2,248	2,353	2,846	16,243
市　外	266	16	17	121	68	82	570
計	4,296	2,332	2,467	2,369	2,421	2,928	16,813

（イ）　施設、設備の利用状況

①視聴覚ライブラリー利用状況

区分	利用回数	現保有数
16ﾐﾘ映写機	0	5
16ﾐﾘフィルム	0	98

②パソコンの利用状況

内　容	柴　崎	砂　川	西　砂	高　松	錦	幸	計
パソコン利用団体数	1	0	0	0	0	0	1
パソコン利用延日数	42	0	0	0	0	0	42

※パソコン自体の貸し出しは、すでに終了。周辺機器の貸し出しのみ

③保育事業実施状況

内　容	柴　崎	砂　川	西　砂	高　松	錦	幸	計
主催事業件数(件)	4	2	7	0	0	2	15
延べ登録乳幼児数(人)	10	3	22	0	0	6	41

④夏休み学習室利用状況

内　容	柴　崎	砂　川	西　砂	高　松	錦	幸	計
開室日数(日)	39	39	39	39	39	39	234
利用者数(人)	89	65	226	196	261	95	932

（ウ）　その他の事業

①音楽会及び催し物

実施館	事業名	内　容	開催日数	参加者数(人)
柴崎学習館	吹奏楽サマーコンサート、土曜ファミリー劇場「にんぎょうげき」	コンサート、演劇	2	77
砂川学習館	ときめき春のコンサート、子ども観劇会	コンサート、演劇	2	82
西砂学習館	みんなのクリスマス・コンサート～コントラバスとピアノのミュージック特集～、子ども観劇会	コンサート、演劇	2	76
高松学習館	ファミリーコンサート（歌、ピアノ）、たかまつ映画会、新春たかまつ落語会ほか	コンサート、映画、落語	4	206
錦学習館	錦ファミリーシアター、うたごえ広場in錦学習館、子ども観劇会	映画、唄、演劇	5	170
幸学習館	秋分さいわい落語会ほか	落語、コンサート	4	136
計			19	747

②学習館まつり（作品展、発表会、体験教室ほか）

実施館	事業名	内　　容	日数	参加者数(人)
柴崎学習館	第44回柴崎学習館まつりすわっ祭	5/16～5/30　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	―	―
砂川学習館	第14回砂川学習館まつり	9/4～11/30　〃	―	―
西砂学習館	第41回西砂学習館まつり	5/28～7/3　〃	―	―
高松学習館	第39回高松学習館文化祭	5/21～6/19　〃	―	―
錦学習館	第36回みんなの錦まつり	3/1～3/28　延べ参加35団体	28	518
幸学習館	かわせみ祭2021	6/12～7/9　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	―	―
計			28	518

ク　学習等供用施設利用状況

室名＼館名		滝ノ上会館	こんぴら橋会館	高松会館	若葉会館	こぶし会館	羽衣中央会館	天王橋会館	柴崎会館	さかえ会館	西砂会館	上砂会館	計
有料	件数	174	257	117	166	226	95	110	380	173	42	144	1,884
	人数	1,797	1,926	1,319	1,343	1,641	885	1,332	3,052	1,806	551	3,032	18,684
無料	件数	601	1,169	606	908	1,794	834	654	1,364	1,357	413	1,716	11,416
	人数	7,991	11,692	5,847	8,855	22,158	10,892	7,963	13,758	14,969	6,085	16,173	126,383
計	件数	775	1,426	723	1,074	2,020	929	764	1,744	1,530	455	1,860	13,300
	人数	9,788	13,618	7,166	10,198	23,799	11,777	9,295	16,810	16,775	6,636	19,205	145,067

ケ　歴史民俗資料館

（ア）利用状況　　団体は、計の内数

開館日数	大　人	子　供	計	1日平均	団　体	
					件　数	人　数
277 日	3,814 人	369 人	4,183 人	15.1 人	3 件	119 人

（イ）資料の受贈及び利用状況

受　贈		利用件数
件　数	点　数	
72	522	174

（ウ）教育・普及

体験学習会等の開催(歴史民俗資料館、古民家園)　参加者延べ 260人		14回
企画展等の開催(歴史民俗資料館)		10回延べ296日
ミニ企画展「端午の節句」	4/6～4/24	17
企画展「新収蔵品展」	6/15～7/11	24
ミニ企画展「七夕飾り」	7/1～7/7	6
企画展「立川の遺跡2021」	7/27～9/5	36
写真展「立川駅前の移り変わり」	9/11～10/10	26
企画展「立川飛行場と陸軍航空本部」	10/26～12/12	42
東京文化財ウィーク2021公開事業「銅鉦鼓展」	10/26～11/28	30
写真展「立川での昔のくらし」	12/7～2/13	55
企画展「昔のくらしと道具」	1/18～2/20	30
ミニ企画展「桃の節句」	2/1～3/6	30

出張展示共催事業等の活動状況		11回延べ11日
協働事業「はた織りまつり」春	3/20	1
出張講座「昔の道具体験」	12/16，1/20，1/25，2/3，2/15ほか	10
企画展等の開催(古民家園)		3回延べ53日
ミニ企画展「端午の節句」	4/6～4/24	17
ミニ企画展「七夕飾り」	7/1～7/7	6
ミニ企画展「桃の節句」	2/1～3/6	30
郷土資料等の刊行		
資料館だより（第26号）		1,000部
立川市埋蔵文化財調査報告書集Ⅶ		300部
企画展「立川の遺跡2021」展示解説		200部

（エ）埋蔵文化財の保護

内　　容	件 数 等
遺跡包蔵地試掘確認調査	7 件
遺跡包蔵地立会調査	36 件

コ　川越道緑地古民家園利用状況　　団体は、計の内数

開館日数	大　人	子　供	計	一日平均	団　体	
					件　数	人　数
277 日	3,911 人	1,299 人	5,210 人	18.8　人	11 件	532 人

サ　八ヶ岳山荘利用状況　　（単位：人）

区　　分	本館（宿泊）
一般利用	4,075
小学校八ヶ岳自然教室	2,688
計	6,763

（7）図書館

ア　会議、研修等

区　分	名　　称	回　　数
会　　議	東京都市町村立図書館長協議会	4
	東京都公立図書館長連絡会全体会	2
	関東地区公共図書館協議会	1
	東京都図書館協会総会	1
	東京都多摩地域公立図書館大会実行委員会	0
	東京都多摩地域公立図書館大会実務者委員会	0
	除籍資料担当者会会合	0
研　修　等	東京都多摩地域公立図書館大会	0
	東京都市町村立図書館長協議会研修会	0
	東京都市町村立図書館長協議会視察研修	0
	東京都図書館研究交流会	0
	多摩地域協力担当者会定例会	1
	都立図書館協力事務担当者会	2

区　分	名　　称	回　　数
研　修　等	都立図書館障害者サービス研究会定例会・サービス研修	1
	多摩地区図書館障がい者サービス研究会定例会	0
	三多摩地域資料研究会定例会	1
	東京都公立図書館地域資料担当者会	0
	多摩地区図書館児童サービス研究会定例会	1
	都・区市町村立図書館協力レファレンス担当者会	0
	都立図書館レファレンス実務研修	2
	多摩地区図書館サービス研究会	1
	都立図書館製本研修	0
	区市町村新聞雑誌総合目録説明会	0

イ　広報活動及び資料の刊行

資　　料　　名	館名	内容	回　　数	配 布 部 数
事業報告	立川市図書館	事業報告	1	110
図書館カレンダー	〃	開館日の案内	4	各30,000
ＹＡ　ＰＲＥＳＳ	〃	ヤングアダルトサービスの紹介等	1	1,700
リブ★どら	〃	読書案内(中学校配布)	3	計11,500
こんにちは　としょかんです	〃	読書案内(小学校配布)	3	計36,000
あかちゃんといっしょに 絵本をたのしもう	〃	３～４か月児健診の際の 配布パンフレット	1	2,000
この本だいすき！０．１．２歳編	〃	３～４か月児健診の際の 配布パンフレット	1	2,000
この本だいすき！３．４．５歳編	〃	３～５歳児を対象に配布	1	2,000
この本だいすき！１．２．３年生編	〃	小学１年生を対象に配布	1	1,500
この本だいすき！４．５．６年生編	〃	小学４年生を対象に配布	1	1,500
こどもといっしょに 絵本をたのしもう	〃	１歳６か月児健診の際の配 布パンフレット	1	2,000
親子で絵本をたのしもう！	〃	３歳児健診の際の配布パン フレット	1	1,800
基本図書リスト０．１．２歳編	〃	３～４か月児・１歳６か月児健 診の際の配布パンフレット	2	各2,000
部活 de 小説	〃	中学校１年生を対象に配布	1	1,700
仕事 de 小説	〃	中学校２年生を対象に配布	1	1,700
こんな本読んだよ(読書ノート)	〃	小学校１年生を対象に配布	1	2,000
こんな本読んでます(読書ノート)	〃	中学校１年生を対象に配布	1	1,500

ウ　蔵書数

区分			中央図書館	柴崎図書館	上砂図書館	幸図書館	西砂図書館	多摩川図書館	高松図書館	錦図書館	若葉図書館	合計
図書	一般図書		363,356	20,397	39,631	13,310	35,259	50,905	26,488	44,365	34,032	627,743
	児童図書		104,553	13,490	28,128	11,452	25,616	20,317	21,348	22,459	22,013	269,376
	計		467,909	33,887	67,759	24,762	60,875	71,222	47,836	66,824	56,045	897,119
	外国語	一般図書	7,712	0	0	0	0	4,389	0	0	0	12,101
		児童図書	5,144	0	0	0	0	0	0	0	0	5,144
		計	12,856	0	0	0	0	4,389	0	0	0	17,245
	点字	一般図書	378	0	0	0	0	1,520	0	0	0	1,898
		児童図書	37	0	0	0	0	485	0	0	0	522
		計	415	0	0	0	0	2,005	0	0	0	2,420
	合計		481,180	33,887	67,759	24,762	60,875	77,616	47,836	66,824	56,045	916,784
	(うち保存書庫)		(154,693)	(0)	(0)	(0)	(0)	(25,466)	(0)	(14,382)	(0)	(194,541)
雑誌			10,859	378	1,294	323	1,850	1,059	1,112	940	1,243	19,058
(うち保存書庫)			(42)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(42)
点字FD			73	0	0	0	0	0	0	0	0	73
録音図書			5,116	0	0	0	0	0	0	0	0	5,116
さわる絵本・布の絵本			91	0	0	0	0	0	0	0	0	91
紙芝居			1,466	248	608	231	463	418	455	460	320	4,669
(うち保存書庫)			(228)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(228)
視聴覚資料	CD		20,872	1,404	2,795	0	3,309	2,975	0	6,166	2,949	40,470
	DVD		441	0	0	0	0	0	0	0	0	441
	カセットテープ		317	0	0	0	3	0	0	0	0	320
	ビデオテープ		41	0	0	0	0	0	0	0	0	41
	レーザーディスク		268	0	0	0	0	0	0	0	0	268
	計		21,939	1,404	2,795	0	3,312	2,975	0	6,166	2,949	41,540
	(うち保存書庫)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,500)	(0)	(3,500)
総計			520,724	35,917	72,456	25,316	66,500	82,068	49,403	74,390	60,557	987,331
(うち保存書庫)			(154,963)	(0)	(0)	(0)	(0)	(25,466)	(0)	(17,882)	(0)	(198,311)

一般図書には一般大活字図書を含む。 児童図書には児童大活字図書を含む。

録音図書にはデジタル録音図書「デイジー（DAISY: Digital Accessible Information System）」を含む。

エ　利用状況

区分		中央図書館	柴崎図書館	上砂図書館	幸図書館	西砂図書館	多摩川図書館	高松図書館	錦図書館	若葉図書館	合計	備考
貸出冊数	一般図書	321,787	51,311	91,524	60,697	74,678	43,053	44,241	91,748	104,385	883,424	開館日数
	児童図書	143,727	48,274	84,197	43,367	63,313	26,934	54,890	76,588	67,167	608,457	中央館 292日
	視聴覚資料	32,884	2,156	5,720	2,199	6,899	3,511	767	8,347	8,155	70,638	地区館(指定管理)
	計	498,398	101,741	181,441	106,263	144,890	73,498	99,898	176,683	179,707	1,562,519	331日
宅配郵送数	一般図書	0	331	277	145	0	0	0	0	282	1,035	機器利用件数
	点字図書	7	0	0	0	0	0	0	0	0	7	視聴覚
	録音図書	2,099	0	5	0	0	0	0	0	57	2,161	124件
	計	2,106	331	282	145	0	0	0	0	339	3,203	137人
貸出総数	一般図書	321,794	51,642	91,801	60,842	74,678	43,053	44,241	91,748	104,667	884,466	商用データベース
	児童図書	143,727	48,274	84,197	43,367	63,313	26,934	54,890	76,588	67,167	608,457	565件
	視聴覚資料	34,983	2,156	5,725	2,199	6,899	3,511	767	8,347	8,212	72,799	マイクロフィルム
	計	500,504	102,072	181,723	106,408	144,890	73,498	99,898	176,683	180,046	1,565,722	56 件
登録人数	一般	26,948	2,221	3,696	2,287	3,748	1,535	2,082	3,172	3,940	49,629	インターネット
	児童	2,268	562	1,184	506	925	358	970	665	854	8,292	中央館　1,128件
	計	29,216	2,783	4,880	2,793	4,673	1,893	3,052	3,837	4,794	57,921	地区館　1,793件
利用者数	一般	201,095	29,853	47,046	33,646	38,228	22,529	24,117	49,613	52,827	498,954	対面朗読
	児童	22,802	6,694	10,786	4,646	7,964	3,464	6,339	8,225	9,682	80,602	中央館
	宅配・郵送	1,132	72	129	91	4	14	3	9	164	1,618	7 件
	計	225,029	36,619	57,961	38,383	46,196	26,007	30,459	57,847	62,673	581,174	14 時間
レファレンス処理件数	一般	1,128	113	277	261	254	104	179	191	188	2,695	文献複写
	児童	42	18	39	25	27	14	24	19	17	225	中央館
	計	1,170	131	316	286	281	118	203	210	205	2,920	38,858 枚
リクエスト受付件数	一般	9,098	2,418	6,078	5,249	2,241	3,340	3,203	5,128	6,153	42,908	地区館
	児童	280	198	515	207	179	243	110	286	422	2,440	8,971 枚
	コンピュータ	141,628	33,154	35,596	36,306	31,907	17,178	20,445	47,000	38,092	401,306	
	計	151,006	35,770	42,189	41,762	34,327	20,761	23,758	52,414	44,667	446,654	
団体貸出状況	団体数	35	46	71	53	48	18	56	50	37	414	
	貸出数	6,837	7,509	11,755	9,182	7,964	3,839	11,734	17,617	6,577	83,014	
インターネット端末		1,128	118	415	211	95	205	90	413	246	2,921	
音楽配信サービスパスワード発行		330	91	29	104	53	36	26	78	86	833	

電子書籍　（令和３年１月６日に「たちかわ電子図書館」を開設し、貸出を開始）

電子書籍タイトル数	5,948件
貸出回数	90,889回

オ　他市図書館との相互利用実施状況

〔協定締結状況〕

協定締結市	国立市	昭島市	武蔵村山市	国分寺市
協定締結日	平成25年12月25日	平成26年3月25日	平成26年3月25日	平成27年３月30日
利用開始日	平成26年2月5日	平成26年5月28日	平成26年5月28日	平成27年6月3日
協定締結市	東大和市	小平市	日野市	福生市
協定締結日	平成27年３月30日	平成31年1月15日	平成31年3月27日	平成31年3月27日
利用開始日	平成27年7月1日	平成31年2月20日	令和元年5月22日	令和元年5月22日

〔相互利用状況〕

他市市民の利用	国立市民→立川市	昭島市民→立川市	武蔵村山市民→立川市	国分寺市民→立川市
登録者増減数	439人	271人	133人	327人
貸出冊数	23,790冊	16,100冊	6,983冊	28,727冊
他市市民の利用	東大和市民→立川市	小平市民→立川市	日野市民→立川市	福生市民→立川市
登録者増減数	145人	162人	213人	41人
貸出冊数	7,191冊	10,939冊	7,471冊	1,263冊

カ　図書館のその他の事業

（ア）講演会等

事　業　名	講　　師	回　数	参加人数
講座「読み聞かせ入門」	図書館職員	1	9
子どもと本のボランティア研修	笠原　由紀子（０歳児）	2	17
	笠原　由紀子（１歳児）	2	15
講座「図書館使いこなし術」小学生編 ※	図書館職員	0	0
講座「図書館使いこなし術」中学生編 ※	図書館職員	0	0
講座「夏休み点字体験会」 ※	図書館職員	0	0
講座「図書館を利用した情報検索」 ※	図書館職員	0	0
オンライン講演会 「子どもが初めて出会う“かがく絵本”」	石倉　知直 （福音館書店月刊誌編集部長）	1	39
第40回文庫まつり		1	13
図書館講習会 「使ってみよう！電子図書館」	図書館職員	1	3
講座「本好きな子どもに育てるには」 ※	浅木　尚実	0	0
	湯沢　朱実	0	0
子どもと本のボランティア研修講座 ※		0	0
ビジネス支援セミナー ※	竹内　千寿恵 （NPO法人マイスタイル代表理事）	0	0

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

（イ）講習会

事　業　名	講　　師	回　数	参加人数
DAISY編集初心者講習会	森田　聰子 （DAISY TOKYO理事長）	3	29
音訳者講習会	成毛　由紀子	1	7

（ウ）講師派遣

事　業　名	主　催　団　体	回　数	参加人数
東京都立砂川高校2年次 「人間と社会」授業	砂川高校	0	0

新型コロナウイルス感染症の影響により中止

（エ）ビブリオバトル

事業名	内　　容	発表者	参観者
第９回 ビブリオバトル交流戦	市内中学生による 知的書評合戦	10	39

（オ）各図書館別事業

定例おはなし会　（対象　４歳～小学２年生）

事業名	館名	回数	延べ参加人数		
			大人	子供	計
おはなし会	中央図書館	10	14	12	26
	柴崎図書館	3	2	3	5
	上砂図書館	14	23	38	61
	幸図書館	5	11	17	28
	西砂図書館	7	12	14	26
	多摩川図書館	21	14	75	89
	高松図書館	5	13	9	22
	錦図書館	8	14	19	33
	若葉図書館	6	10	27	37
	計	79	113	214	327

乳幼児のおはなし会　（対象　０～３歳と保護者）

事業名	館名	回数	延べ参加人数		
			大人	子供	計
おはなしパチパチ	中央図書館	10	23	25	48
おはなしトコトコ	柴崎図書館	0	0	0	0
おはなしだいすき	上砂図書館	0	0	0	0
おはなしにこにこ	幸図書館	0	0	0	0
おはなしでてこい	西砂図書館	0	0	0	0
おはなしわくわく	多摩川図書館	0	0	0	0
おはなしひろば	高松図書館	0	0	0	0
おはなしばすけっと	錦図書館	0	0	0	0
おはなしぴよぴよ	若葉図書館	0	0	0	0
計		10	23	25	48

地区館は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

イベントおはなし会					
事業名	館名	回数	延べ参加人数		
			大人	子供	計
夏のおはなしフェスタ	中央図書館	0	0	0	0
冬のおはなし会		1	2	2	4
おおきい子のためのこわーいおはなし会		0	0	0	0
子ども読書の日スペシャル おはなしパチパチ		0	0	0	0
わくわくホリデーおはなしパチパチ		1	1	3	4
ふゆのおたのしみパチパチ		1	6	7	13
わらべうたおはなし会	柴崎図書館	0	0	0	0
しばさきのいえ子育てひろば出張おはなし会		0	0	0	0
ホリデーおはなし会		0	0	0	0
わくわくホリデーおはなし会	上砂図書館	1	5	7	12
こどもの読書週間 春だ！さいわいおはなし会	幸図書館	0	0	0	0
こわーいおはなし会		0	0	0	0
ハロウィーンおはなし会		0	0	0	0
わくわくホリデーおはなし会		1	1	0	1
さいわいクリスマスおはなし会		1	6	16	22
こどもの読書週間たのしい春のおはなし会	西砂図書館	0	0	0	0
出前おはなし会		0	0	0	0
夏のおはなし会		0	0	0	0
わくわくホリデーおはなし会		1	4	3	7
クリスマスおはなし会		1	4	5	9

イベントおはなし会					
事業名	館名	回数	延べ参加人数		
			大人	子供	計
春のおはなし会	多摩川図書館	1	0	2	2
わくわくホリデーおはなし会		1	3	3	6
クリスマス会		1	2	11	13
こわーいおはなし会	高松図書館	0	0	0	0
わくわくホリデーおはなし会		1	4	3	7
たかまつ子育てひろば		0	0	0	0
クリスマスおはなし会		2	7	6	13
クリスマス乳幼児向けおはなし会		0	0	0	0
おいでよ春のおはなし会	錦図書館	1	4	5	9
みどりのおはなし会		0	0	0	0
こわーいおはなし会		0	0	0	0
わくわくホリデーおはなし会		1	1	1	2
クリスマスおはなしばすけっと		0	0	0	0
クリスマスおはなし会		1	4	7	11
出前おはなしばすけっと		0	0	0	0
わくわくホリデーおはなし会	若葉図書館	1	2	2	4
クリスマスおはなし会		1	6	11	17
	計	19	62	94	156

半日図書館員

		回数	人数
半日図書館員	中央図書館	2	7
	西砂図書館	0	0
	錦図書館	1	2
	若葉図書館	1	2
	計	4	11

17　議会事務局

ア　会　議

（ア）本会議

区分	会期	市長提出							委員会提出	議員提出			選挙	請願	陳情	その他	計
		条例	予算	決算	契約	報告	諮問	その他		条例規則	意見書決議	その他					
定例会	R3.6.2～R3.6.24	5	2	0	3	4	0	2	2	0	0	0	0	0	7	3	28
	R3.9.2～R3.9.30	4	4	7	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	2	2	22
	R3.11.30～R3.12.20	8	8	0	2	0	0	15	0	0	0	0	0	1	4	2	40
	R4.2.15～R4.3.22	6	14	0	4	0	0	2	1	0	1	0	0	1	8	3	40
臨時会	R3.4.14	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	4
	R3.4.27	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	R3.7.26	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
計		23	30	7	11	4	0	22	3	0	3	0	0	2	21	13	139

（イ）委員会

区分	名称	開催回数	調査及び審査件数				
			議案	請願	陳情	その他	計
常任委員会	総務委員会	4	0	0	13	0	13
	厚生産業委員会	4	6	2	2	4	14
	環境建設委員会	4	3	0	3	4	10
	文教委員会	4	1	0	1	0	2
	計	16	10	2	19	8	39
特別委員会	予算特別委員会	5	12	0	0	1	13
	決算特別委員会	4	7	0	0	1	8
	議会改革特別委員会	5	0	0	0	11	11
	計	14	19	0	0	13	32
議会運営委員会		15	0	0	2	41	43
合計		45	29	2	21	62	114

（ウ）その他

名称	開催回数
議員全員協議会	4　回

イ　本会議傍聴状況

会議名	会期	傍聴者数
令和３年第２回臨時会	R3.4.14	0
令和３年第３回臨時会	R3.4.27	0
令和３年第２回定例会	R3.6.2 ～ R3.6.24	17
令和３年第４回臨時会	R3.7.26	0
令和３年第３回定例会	R3.9.2 ～ R3.9.30	18
令和３年第４回定例会	R3.11.30 ～ R3.12.20	16
令和４年第１回定例会	R4.2.15 ～ R4.3.22	13
計		64 人

ウ　情報提供

件名	アクセス件数
会議録検索システム	6,051
議会中継（インターネット配信）	21,926

エ　刊行物

名称	配布対象	発行回数	発行部数（１回につき）	内容
会議録	議員ほか	4	30	一般質問及び議案、請願等の審議
予算特別委員会記録	〃	1	28	令和４年度各会計予算及び関連議案についての審査
決算特別委員会記録	〃	1	28	令和２年度各会計決算の審査
議会改革特別委員会記録	〃	5	26	議会改革について
総務委員会記録	〃	4	26	付託案件の審査等
厚生産業委員会記録	〃	4	26	〃
環境建設委員会記録	〃	4	26	〃
文教委員会記録	〃	4	26	〃
議会運営委員会記録	〃	15	26	議会運営について
議員全員協議会記録	〃	4	26	土地開発公社の予算・決算等
市議会便り	市民ほか	4	92,800	議会における審議状況の報告
声の議会報	市民	4	15	ＣＤによる議会の審議状況の報告
議会資料	議員ほか	1	100	議会年報108号(令和３年)
議員便利帳	〃	1	190	市と市議会の概要(手帳サイズ)

オ　歳出　費用弁償　　（単位：円）

件名	金額
議長会関係	13,850
委員会行政視察	0
議員派遣等	0

カ　その他

件名	開催回数	参加・傍聴者数（総数）
市民との意見交換会	0	0

18　選挙管理委員会事務局

ア　委員会開催状況

区　　分	開催回数	案　　件	
		議　案	議　決
定　例　会	11	37	37
臨　時　会	8	39	39
計	19	76	76

イ　告　示

区　　分	件　　数
選挙管理委員会告示	22
選　挙　長　告　示	2
計	24

ウ　会議及び研修会等

（ア）会　議

名　　称	回　数
全国市区選挙管理委員会連合会定期総会	1
全国市区選挙管理委員会連合会東京支部定期総会	1
東京都市選挙管理委員会連合会定期総会	1
東京都市選挙管理委員会連合会委員長会	2
東京都市選挙管理委員会連合会事務局長会	4
東京都市選挙管理委員会連合会次長・係長会	3
東京都市選挙管理委員会連合会第１ブロック委員長・局長会議	2
東京都市選挙管理委員会連合会第１ブロック次長・係長会	3

（イ）研修会等

名　　称	回　数
全国市区選挙管理委員会連合会東京支部・特別区選挙管理委員会連合会委員・局長合同研修会	0
全国市区選挙管理委員会連合会選挙事務研究会	0
東京都市選挙管理委員会連合会委員長・委員研修会	0
東京都市選挙管理委員会連合会 第１ブロック　委員・局長研修会	0

エ　検察審査員候補者予定者選定

区　　分	第　1　群	第　2　群	第　3　群	第　4　群	計
選　　定　　数	4	4	5	4	17

オ　名簿調製事務

（ア）選挙人名簿登録者数

登録年月日	前登録者数	新規登録者数	抹消者数	登録者数		
				男	女	計
R3.6.1	154,302	2,142	2,104	76,465	77,875	154,340
R3.6.24	154,340	1,029	641	76,673	78,055	154,728
R3.9.1	154,728	2,698	2,628	76,590	78,208	154,798
R3.10.18	154,798	1,288	1,138	76,666	78,282	154,948
R3.12.1	154,948	1,031	975	76,699	78,305	155,004
R4.3.1	155,004	2,370	2,351	76,688	78,335	155,023

（イ）在外選挙人名簿登録者数

登録年月日	登録者数		
	男	女	計
R4.3.1	77	97	174

カ　常時啓発

（ア）会　議

名称	回数
立川市明るい選挙推進大会	1
立川市明るい選挙推進協議会	1
立川市明るい選挙推進協議会常任委員会	1
立川市明るい選挙推進協議会機関紙編集委員会	2
東京都明るい選挙推進大会	0
東京都市明るい選挙推進協議会連合会定期総会	1
東京都市明るい選挙推進協議会連合会第１ブロック会長会議	1

（イ）研修等

名称	回数
立川市明るい選挙推進委員啓発講演会	0
東京都市明るい選挙推進協議会連合会推進委員研修会	0

（ウ）話しあい活動

区分	富士見町	柴崎町	錦町	羽衣町	曙町	高松町	栄町	若葉町	幸町	柏町	砂川町	上砂町	一番町	西砂町	泉町	計
回数	20	3	8	5	9	9	6	15	15	3	9	7	6	2	5	122

（エ）機関紙の発行

区分	発行年月日	発行部数	配布方法
推進委員だより	R4.1.10	96,500	業者委託による全戸配布
くらしとせんきょ	R3.6.25	93,000	業者委託による全戸配布
	R3.10.19	93,000	業者委託による全戸配布
	R4.1.10	96,500	業者委託による全戸配布

キ 東京都議会議員選挙

（ア）期　日

告　示　日	投　票　日	開　票　日
R3. 6. 25	R3. 7. 4	R3. 7. 4

（イ）投　票

当日有権者数			投票者数			投票率(%)		
男	女	計	男	女	計	男	女	平均
75,412	77,117	152,529	28,249	28,550	56,799	37.46	37.02	37.24

（ウ）選挙公報

公報掲載者数	業者委託による全戸配布		補完箱設置(53か所)	その他の方法による
	配布部数	配布完了日	補完部数	送付部数
3	94,117	R3.7.3	1,606	100

（エ）不在者投票管理者別不在者投票

立川市選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	0
業務地、旅行地又は滞在地等の区市町村の選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	12
船長に対してなしたもの	0
病院院長、老人ホームの長又は国立保養所の長に対してなしたもの	451
身体障害者支援施設、保護施設等の長に対してなしたもの	0
刑事施設の長、警察留置場の留置業務管理者に対してなしたもの	4
少年院の長又は婦人補導院の長に対してなしたもの	0
特定国外派遣組織の長に対してなしたもの	0
郵便等による不在者投票をなしたもの	33
計	500

（オ）啓発宣伝及び棄権防止

項　　目	数　　量	期　　間	実　施　内　容
市　広　報	96,500部	6月10日	6/10号に選挙啓発記事を掲載
くらしとせんきょ	93,000部	6月25日	啓発紙を業者委託により全戸配布
広　告　塔	１基	6月25日～7月4日	砂川学習館に掲出
電光掲示板	３か所	〃	立川競輪場、立川駅北口及び南口の電光掲示板に掲出
のぼり旗	73本	〃	市の公共施設に掲出
店内放送	５店	〃	市内大手デパート等に放送を依頼
啓発動画	１本	〃	伊勢丹立川ビジョンで啓発動画を放映
街頭啓発	36,000個	6月26日～7月3日	推進委員が地区ごとに物資（ウェットティッシュ等）を投函配布
広報車啓発	庁用車１台	7月4日	投票区ごとに時間別及び累計投票率等を放送し、巡回
防災無線	82か所３回	〃	市内に設置された防災無線により投票時間、投票の呼びかけ等を放送
ツイッター	３回	6月26日 7月4日	ツイッターの市公式アカウントにて投票の呼びかけ等を発信

（カ）選挙結果

① 投票数

投 票 総 数	有効投票数	無効投票数	無効投票率	不足数	あん分票数
56,799	55,722	1,077	1.90%	0	0

② 得票数

東京都議会議員選挙　候補者別得票数

当落	候補者		得票数
	氏名	所属党派	
当	酒井 大史	立憲民主党	20,633
当	清水 こうじ	自由民主党	20,470
	いしとび かおり	都民ファーストの会	14,619
合計			55,722

ク 衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査

（ア）期　日

公示日	投票日	開票日
R3. 10. 19	R3. 10. 31	R3. 10. 31

（イ）投　票

区分	当日有権者数			投票者数			投票率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
小選挙区選出	76,432	78,077	154,509	42,381	43,328	85,709	55.45	55.49	55.47
比例代表選出	76,432	78,077	154,509	42,372	43,323	85,695	55.44	55.49	55.46
最高裁判所裁判官国民審査	76,347	77,981	154,328	42,235	43,187	85,422	55.32	55.38	55.35

（ウ）選挙公報

公報掲載者数	業者委託による全戸配布		補完箱設置(53か所)	その他の方法による
	配布部数	配布完了日	補完部数	送付部数
3	94,313	R3.10.29	1,606	300

（エ）不在者投票管理者別不在者投票

	小選挙区選出	比例代表選出	最高裁判所裁判官国民審査
立川市選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	1	1	1
業務地、旅行地または滞在地等の区市町村の選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	138	138	137
船長に対してなしたもの	0	0	0
病院院長、老人ホームの長又は国立保養所の長に対してなしたもの	476	473	450
身体障害者支援施設、保護施設等の長に対してなしたもの	0	0	0
刑事施設の長、警察留置場の留置業務管理者に対してなしたもの	0	0	0
少年院の長又は婦人補導院の長に対してなしたもの	2	2	2
特定国外派遣組織の長に対してなしたもの	0	0	0
南極地域調査組織の長に対してなしたもの	0	0	
郵便等による不在者投票をなしたもの	50	50	47
計	667	664	637

（オ）啓発宣伝及び棄権防止

項　　目	数　　量	期　　間	実　　施　　内　　容
市　　広　　報	96,300部	10月25日	10/25号に選挙啓発記事を掲載
くらしとせんきょ	93,000部	10月18日	啓発紙を業者委託により全戸配布
広　　告　　塔	１基	10月19日～ 10月31日	砂川学習館に掲出
横　　断　　幕	２本	10月20日～ 10月31日	立川駅南北デッキに掲出
電 光 掲 示 板	３か所	〃	立川競輪場、立川駅北口及び南口の電光掲示板に掲出
の　ぼ　り　旗	73本	〃	市の公共施設に掲出
店　内　放　送	５店	〃	市内大手デパート等に放送を依頼
啓　発　動　画	１本	10月26日～ 10月30日	伊勢丹立川ビジョンで啓発動画を放映
広 報 車 啓 発	庁用車１台	10月31日	投票区ごとに時間別及び累計投票率等を放送し、巡回
防　災　無　線	82か所３回	〃	市内に設置された防災無線により投票時間、投票の呼びかけ等を放送
ツ イ ッ タ ー	５回	10月20日 10月22日 10月31日	ツイッターの市公式アカウントにて投票の呼びかけ等を発信

（カ）選挙結果

① 投票数

区　　分	投 票 総 数	有効投票数	無効投票数	無効投票率	不足数	あん分票数
小選挙区選出	85,708	83,716	1,992	2.32%	1	0
比例代表選出	85,695	84,065	1,630	1.90%	0	3703
最高裁判所 裁判官国民審査	85,365	83,584	1,781	2.09%	57	

② 得票数

衆議院(小選挙区選出)議員選挙　候補者別得票数

当落	候　　補　　者		東京都第21区	うち立川市
	氏　　名	所 属 党 派	得票数	得票数
	竹田　光明	日本維新の会	35,527	11,726
	大河原　まさこ	立憲民主党	99,090	31,505
当	小田原　きよし	自由民主党	112,433	40,485
合　　計			247,050	83,716

衆議院(比例代表選出)議員選挙　名簿届出政党等別得票数

届出番号	名簿届出政党等の名称	東京都得票数	うち立川市得票数	東京都得票率(参考)	当選者数	名簿登載者数
1	自由民主党	2,000,084.000	26,502.000	31.02	6	28
2	社会民主党	92,995.000	1,214.000	1.44	0	1
3	国民民主党	306,179.757	3,476.394	4.75	0	3
4	日本維新の会	858,577.000	10,002.000	13.32	2	17
5	日本第一党	33,661.000	390.000	0.52	0	4
6	れいわ新選組	360,387.000	4,268.000	5.59	1	4
7	公　明　党	715,450.000	10,762.000	11.10	2	4
8	新党やまと	16,970.000	172.000	0.26	0	4
9	日本共産党	670,340.000	8,776.000	10.40	2	7
10	立憲民主党	1,293,281.168	17,173.605	20.06	4	23
11	政権交代によるコロナ対策強化新党	6,620.000	101.000	0.10	0	4
12	NHKと裁判してる党弁護士法72条違反で	92,353.000	1,228.000	1.43	0	1
合　計		6,446,897.925	84,064.999	100.00	17	100

19　監査委員事務局

ア　監査、審査及び検査

区　　分	対　　象	期間又は期日
定　期　監　査	教育部（教育総務課、学務課、指導課、教育支援課、学校給食課、生涯学習推進センター、図書館）	令和３年４月１日 ～令和３年６月29日
	環境下水道部（環境対策課、下水道管理課、下水道工務課、下水処理場、ごみ対策課、清掃事務所、新清掃工場準備室）	令和３年９月13日 ～令和３年12月23日
	市民生活部（生活安全課、市民課（窓口サービスセンターを含む）、防災課、住宅課、市民協働課）	令和４年１月４日 ～令和４年３月28日
決　算　等　審　査	令和２年度一般会計決算、特別会計決算及び基金の運用状況並びに下水道事業会計決算	令和３年６月２日 ～令和３年８月23日
財政健全化等審査	令和２年度財政健全化判断比率及び公営企業会計資金不足比率	令和３年６月２日 ～令和３年８月23日
例月出納検査	一般会計、特別会計及び下水道事業会計並びに歳入歳出外現金並びに各基金における現金出納事務	毎月１回

イ　公　表

番　　号	件　　名	公表年月日
1	令和２年度第２回定期監査結果に基づき講じた措置について	令和３年５月11日
2	令和２年度第２回定期監査結果に基づき講じた措置について	令和３年５月12日
3	令和３年度第１回定期監査の結果について	令和３年６月30日
4	令和３年度第１回定期監査結果に基づき講じた措置について	令和３年８月18日
5	令和３年度第２回定期監査の結果について	令和３年12月24日
6	令和３年度第２回定期監査結果に基づき講じた措置について	令和４年２月28日
7	令和３年度第３回定期監査の結果について	令和４年３月29日

ウ　会議及び研修

（ア）会　議

名　　称	回　数
全国都市監査委員会定期総会	1
関東都市監査委員会定期総会	1
東京都市監査委員会定期総会	1
東京都市監査委員会事務局長会	0
東京都市監査委員会第２ブロック担当者会議	1

（イ）研修等

名　　称	回　数
全国都市監査委員会委員研修会	1
関東都市監査委員会委員研修会	0
関東都市監査委員会職員研修会	1
東京都市監査委員会委員研修会	1
東京都市監査委員会職員研修会	1
東京都市監査委員会職員事例研究会	0
ＮＯＭＡ行政管理講座	1

20　農業委員会事務局

ア　委員会の開催

会議名		会期	案件				計
			議決	報告	取得斡旋	その他	
総会	第４回	3.4.27	13	4	2	2	21
	第５回	3.5.25	9	4	5	2	20
	第６回	3.6.25	9	2	3	3	17
	第７回	3.7.26	5	6	3	2	16
	第８回	3.8.25	4	10	3	2	19
	第９回	3.9.27	13	8	0	2	23
	第１０回	3.10.25	12	7	0	2	21
	第１１回	3.11.29	7	7	2	5	21
	第１２回	3.12.24	7	5	0	3	15
	第１回	4.1.25	8	6	1	0	15
	第２回	4.2.25	14	10	1	0	25
	第３回	4.3.25	11	5	0	2	18
計		12 回	112	74	20	25	231

イ　調　査

（ア）現地調査

名称	件数	日数
農地法第３条・第５条の規定による許可申請現地調査	1	1
相続税の納税猶予に関する適格者証明等現地調査	17	9
引続き農業経営を行っている旨の証明現地調査	76	12
農地の改良に伴う現地調査	0	0
農地の転用事実・現況等の照会に伴う現地調査	5	5
企業的農業経営顕彰・農業後継者顕彰等の現地調査	3	3

（イ）諸調査

名称	件数	日数
令和３年度田畑売買価格等に関する調査	1	2
令和３年度農業労賃等に関する調査	1	1
令和３年度農業委員会実態調査	1	1
令和３年度農地の権利移動・借賃等の調査	1	2
国有農地現地調査	2	2
農地現況調査(農地パトロール)	3	3
令和３年度農業委員会活動の集約	1	2
令和２年農産物生産現況調査	1	19

ウ　諸証明受付件数

（ア）証　明

種　類	件　数
相続税納税猶予適格者証明等	17
許可証明	5
受理証明	13
農業の主たる従事者の証明	15
引続き農業経営を行っている旨の証明	76
耕作証明	0
耕作を目的としない旨の証明	7
その他の証明	0
計	133

（イ）農地法の規定による許可申請及び届出

区　分		許可・届出の受理	
		件　数	面　積
農地法第3条許可	所有権移転	1	152 ㎡
	使用貸借設定	0	0
	計	1	152
農地法第5条許可	所有権移転	0	0
	使用貸借設定等	0	0
	計	0	0
農地法第4条届出		29	14,422
農地法第5条届出	所有権移転	44	44,446
	使用貸借設定等	1	300
	計	45	44,746
農地法第20条	田	0	0
	畑	0	0
	計	0	0
合計		75	59,319

エ　農地基本台帳調査

区　分		面積・戸数
市内農地		2,451,128 ㎡
市外農地		409,148
農家戸数	主業	26 戸
	準主業	32
	副業的	290
	計	348

オ　国有農地

（ア）証明等

区　分	件　数
境界立会い	0
現地調査	2

（イ）国有農地等管理面積

区　分	件　数	筆数	面　積
農耕貸付け	5	2	3,219 ㎡
未貸付け	10	8	2,964
転用貸付け	5	4	1,183

カ　会議、研修等

名　　称	回数	名　　称	回数
生産緑地・納税猶予制度基礎研修会	1	農地専門職員研修	1
総会（東京都農業会議）	3	農業委員会活動推進フォーラム	1
職務代理・部会長研究会	1	会長現地研究会(Web開催)	1
新任農業委員・推進委員研修	0	農業委員・推進委員現地研究会	中止
農地流動化担当者会議	1	東京都農業委員会・農業者大会	中止
主任職員協議会	3	北多摩地区農業委員会連合会総会	1
認定農業者等担い手支援会議	2	北多摩地区農業委員会連合会理事会	3
相続税納税猶予制度実務研究会	1	北多摩地区農業委員会連合会会長研修会	中止
生産緑地法制度研究会	1	立川市農業経営者クラブ総会	1
広域連携会議（夏季・冬季地区別）	2	立川市農業経営者クラブ役員会	5
広報研究会	1	立川市農業委員・農業振興会議合同視察研修会	中止
農地台帳システム研究会	1	立川市農業委員会活動計画作成委員会	1
農業委員・推進委員研修	1	農業委員会だより編集委員会	1

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止となった会議、研修等が複数あり。

21　その他

ア　令和３年度歳入現年度過年度別収入状況

（ア）一般会計　　（単位：円）

区分			調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
市税	個人市民税	現年度	13,452,179,509	13,318,452,018	99.0	1,947,896	135,096,796	3,317,201
		過年度	397,203,728	132,792,106	33.4	47,475,222	216,966,764	30,364
	法人市民税	現年度	3,517,372,500	3,507,205,400	99.7	0	10,225,400	58,300
		過年度	58,764,050	44,451,150	75.6	4,481,300	9,831,600	0
	固定資産税	現年度	18,106,080,900	18,054,199,593	99.7	241,283	53,086,375	1,446,351
		過年度	348,367,308	290,405,711	83.4	5,176,383	52,792,779	7,565
	軽自動車税	現年度	217,968,500	214,441,400	98.4	34,200	3,504,200	11,300
		過年度	9,383,510	1,810,019	19.3	1,152,034	6,428,657	7,200
	市たばこ税	現年度	1,250,357,663	1,250,635,597	100.0	0	0	277,934
		過年度	0	0	－	0	0	0
	都市計画税	現年度	3,090,129,400	3,080,129,572	99.7	47,817	10,235,060	283,049
		過年度	54,345,279	43,250,078	79.6	1,000,443	10,096,293	1,535
	計	現年度	39,634,088,472	39,425,063,580	99.5	2,271,196	212,147,831	5,394,135
		過年度	868,063,875	512,709,064	59.1	59,285,382	296,116,093	46,664
分担金及び負担金	老人保護措置費負担金	現年度	5,838,291	5,838,291	100.0	0	0	0
		過年度	302,560	36,160	12.0	0	266,400	0
	老人福祉法措置費負担金	現年度	216,041	131,589	60.9	0	84,452	0
		過年度	1,098,319	175,000	15.9	0	923,319	0
	保育所運営費負担金	現年度	299,078,660	298,771,600	99.9	0	307,060	0
		過年度	722,640	219,700	30.4	54,900	448,040	0
	助産所入所費負担金	現年度	0	0	－	0	0	0
		過年度	40,400	0	0.0	0	40,400	0
	計	現年度	305,132,992	304,741,480	99.9	0	391,512	0
		過年度	2,163,919	430,860	19.9	54,900	1,678,159	0
使用料及び手数料	学童保育所保育料	現年度	73,534,433	73,000,933	99.3	0	533,500	0
		過年度	1,320,500	221,000	16.7	185,000	914,500	0
	学童保育所延長保育料	現年度	4,246,477	4,228,477	99.6	0	18,000	0
		過年度	97,000	4,500	4.6	5,500	87,000	0
	道路占用料	現年度	133,946,336	133,362,215	99.6	0	584,121	0
		過年度	2,199,987	1,283,493	58.3	158,400	758,094	0
	水路占用料	現年度	677,231	620,567	91.6	0	56,664	0
		過年度	20,664	7,380	35.7	0	13,284	0
	公園占用料等	現年度	4,383,455	4,383,455	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	－	0	0	0
	市営住宅使用料	現年度	96,993,800	91,655,000	94.5	0	5,338,800	0
		過年度	25,694,100	1,081,100	4.2	0	24,613,000	0
	市営住宅駐車場使用料	現年度	13,913,300	13,434,300	96.6	0	479,000	0
		過年度	2,193,400	326,000	14.9	0	1,867,400	0
	高齢者集合住宅使用料	現年度	7,438,200	7,438,200	100.0	0	0	0
		過年度	155,700	12,300	7.9	0	143,400	0
	計	現年度	335,133,232	328,123,147	97.9	0	7,010,085	0
		過年度	31,681,351	2,935,773	9.3	348,900	28,396,678	0
財産収入	土地貸付収入	現年度	15,905,309	15,853,253	99.7	0	52,056	0
		過年度	190,482	138,252	72.6	0	52,230	0
	計	現年度	15,905,309	15,853,253	99.7	0	52,056	0
		過年度	190,482	138,252	72.6	0	52,230	0

区分			調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
諸収入	延滞金	現年度	26,679,763	26,681,663	100.0	0	0	1,900
		過年度	0	0	−	0	0	0
	生活資金貸付金元金返還金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	524,000	5,000	1.0	0	519,000	0
	旧看護専門学校修学資金貸付金元金返還金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	140,000	140,000	100.0	0	0	0
	生活保護費返還金	現年度	161,264,972	71,205,623	44.2	0	90,059,349	0
		過年度	475,820,369	26,756,932	5.6	35,197,642	413,865,795	0
	自動車臨時運行許可番号標弁償金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	1,000	0	0.0	0	1,000	0
	契約違約金	現年度	656,805	656,805	100.0	0	0	0
		過年度	773,850	0	0.0	0	773,850	0
	心身障害者用自動車事業個人負担分	現年度	254,000	252,000	99.2	0	2,000	0
		過年度	1,500	1,500	100.0	0	0	0
	延長保育料（市立保育園分）	現年度	1,058,000	1,049,000	99.1	0	9,000	0
		過年度	10,000	1,000	10.0	9,000	0	0
	中小企業事業資金損失補償に伴う回収金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	3,220,125	33,000	1.0	0	3,187,125	0
	信用保証協会信用保証料補助金返還金	現年度	1,870,028	1,850,181	98.9	0	19,847	0
		過年度	1,358,440	822,734	60.6	0	535,706	0
	中小企業事業資金利子補給金過年度返還金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	8,749	0	0.0	0	8,749	0
	軽度生活援助事業個人負担分	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	1,680	280	16.7	0	1,400	0
	特別障害者手当等返還金	現年度	164,100	164,100	100.0	0	0	0
		過年度	70,490	0	0.0	0	70,490	0
	心身障害者手当返還金	現年度	434,000	0	0.0	0	434,000	0
		過年度	185,500	0	0.0	0	185,500	0
	児童手当返還金	現年度	120,000	120,000	100.0	0	0	0
		過年度	725,000	80,000	11.0	30,000	615,000	0
	児童扶養手当等返還金	現年度	5,740,950	1,221,430	21.3	0	4,519,520	0
		過年度	4,677,500	818,160	17.5	0	3,859,340	0
	ひとり親世帯等への臨時給付金返還金	現年度	120,000	30,000	25.0	0	90,000	0
		過年度	0	0	−	0	0	0
	心身障害者ホームヘルプ事業個人負担分	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	87,360	0	0.0	0	87,360	0
	身体障害者電話基本料返還金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	162,564	0	0.0	0	162,564	0
	食材料費（市立保育園分）	現年度	3,698,000	3,684,000	99.6	0	14,000	0
		過年度	2,000	2,000	100.0	0	0	0
	特別定額給付金返還金	現年度	700,000	0	0.0	0	700,000	0
		過年度	0	0	−	0	0	0
	市民生活支援給付金返還金	現年度	30,000	0	0.0	0	30,000	0
		過年度	0	0	−	0	0	0
	生活支援ショートステイ事業個人負担分	現年度	103,880	74,480	71.7	0	29,400	0
		過年度	0	0	−	0	0	0
	自動販売機ほか電気料等	現年度	1,746,128	1,723,714	98.7	0	22,414	0
		過年度	0	0	−	0	0	0
計		現年度	204,640,626	108,712,996	53.1	0	95,929,530	1,900
		過年度	487,770,127	28,660,606	5.9	35,236,642	423,872,879	0
合計			41,884,770,385	40,727,369,011	97.2	97,197,020	1,065,647,053	5,442,699

（イ）特別会計

①国民健康保険事業

（単位：円）

区分			調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
国民健康保険料	一般被保険者医療給付分	現年度	2,587,205,777	2,397,799,624	92.7	225,503	191,580,701	2,400,051
		過年度	395,498,223	132,163,718	33.4	84,317,780	179,246,013	229,288
	一般被保険者介護納付金分	現年度	314,890,676	287,203,309	91.2	34,799	27,802,903	150,335
		過年度	65,852,409	20,821,349	31.6	14,644,717	30,401,495	15,152
	一般被保険者後期高齢者支援金分	現年度	891,797,347	829,164,086	93.0	79,298	62,959,540	405,577
		過年度	138,003,532	45,977,018	33.3	29,472,295	62,634,279	80,060
	退職被保険者等医療給付分	現年度	0	0	－	0	0	0
		過年度	1,174,326	435,899	37.1	55,384	683,043	0
	退職被保険者等介護納付金分	現年度	0	0	－	0	0	0
		過年度	353,381	129,958	36.8	19,029	204,394	0
	退職被保険者等後期高齢者支援金分	現年度	0	0	－	0	0	0
		過年度	405,596	147,660	36.4	20,124	237,812	0
	計	現年度	3,793,893,800	3,514,167,019	92.6	339,600	282,343,144	2,955,963
		過年度	601,287,467	199,675,602	33.2	128,529,329	273,407,036	324,500
延滞金		現年度	17,698,811	17,701,111	100.0	0	0	2,300
		過年度	0	0	－	0	0	0
一般被保険者第三者納付金		現年度	7,832,746	7,832,746	100.0	0	0	0
		過年度	5,154,148	0	0.0	0	5,154,148	0
一般被保険者不当利得返還金		現年度	6,513,222	5,756,681	88.4	0	756,541	0
		過年度	16,459,519	2,030,693	12.3	1,780,760	12,648,066	0
一般被保険者不正利得返還金		現年度	0	0	－	0	0	0
		過年度	0	0	－	0	0	0
退職被保険者不当利得返還金		現年度	945	945	100.0	0	0	0
		過年度	58,320	0	0.0	28,693	29,627	0
療養費一部負担金軽減特例措置分		現年度	3,259	3,259	100.0	0	0	0
		過年度	80,311	0	0.0	2,132	78,179	0
合計			4,448,982,548	3,747,168,056	84.2	130,680,514	574,416,741	3,282,763

②介護保険事業

（単位：円）

区分		調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
介護保険料	現年度	2,986,449,900	2,964,357,300	99.3	0	30,529,300	8,436,700
	過年度	74,873,600	10,390,800	13.9	25,692,500	38,808,700	18,400
返納金	現年度	0	0	－	0	0	0
	過年度	3,189,181	689,376	21.6	0	2,499,805	0
成年後見選定費個人負担分	現年度	86,662	86,662	100.0	0	0	0
	過年度	19,930	19,930	100.0	0	0	0
合計		3,064,619,273	2,975,544,068	97.1	25,692,500	71,837,805	8,455,100

③後期高齢者医療事業

（単位：円）

区分			調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料		731,200,700	732,813,900	100.2	0	7,200	1,620,400
	普通徴収保険料	現年度	1,325,048,400	1,315,294,440	99.3	116,300	10,363,560	725,900
		過年度	22,468,650	9,267,790	41.2	3,892,350	9,316,010	7,500
	計	現年度	2,056,249,100	2,048,108,340	99.6	116,300	10,370,760	2,346,300
		過年度	22,468,650	9,267,790	41.2	3,892,350	9,316,010	7,500
合計			2,078,717,750	2,057,376,130	99.0	4,008,650	19,686,770	2,353,800

※主な歳入区分を記載しているため、各会計の合計は一致しません。

この印刷物は、再生紙を使用しています。